

令和 7 年度

当初予算の概要

天 草 市

目 次

◆令和 7 年度当初予算総括表	17
◆第 3 次天草市総合計画に掲げる体系別予算の状況	18
◆会計別予算の概要	
1. 一般会計	20
2. 国民健康保険特別会計	403
3. 介護保険特別会計	411
4. 後期高齢者医療特別会計	422
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	425
6. 国民健康保険診療施設特別会計	428
7. 斎場事業特別会計	431
8. 一町田財産区特別会計	435
9. 新合財産区特別会計	436

◆◇◆ R7主な事業の概要書掲載事業一覧・目次 ◇◇◆

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
一般会計									
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	9,360	9,360	0	P27	P45 ~ P46
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	1,495	1,495	0	P28	P48 ~ P49
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	12,121	11,871	250	P29	P48 ~ P49
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,169	1,449	△ 280	P30	P48 ~ P49
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	7,531	8,827	△ 1,296	P31	P51
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	42,984	46,045	△ 3,061	P32	P52 ~ P53
7	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	93,453	56,431	37,022	P33	P53 ~ P54
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	09 市有財産利活用推進事業	30,440	24,270	6,170	P34	P53 ~ P54
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	12,419	9,097	3,322	P35	P53 ~ P54
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	04 国際交流事業	923	1,215	△ 292	P36	P55 ~ P56
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	4,845	2,300	2,545	P37	P55 ~ P56
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,681	4,634	47	P38	P55 ~ P56
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	6,857	6,170	687	P39	P55 ~ P56
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	2,585	6,061	△ 3,476	P40	P55 ~ P56
15	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	45,672	290,498	△ 244,826	P41	P57 ~ P58
16	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	5,687	3,794	1,893	P42	P57 ~ P58
17	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	18,060	90,141	△ 72,081	P43	P57 ~ P58
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	11 自治体DX推進事業	786	0	786	P44	P57 ~ P58
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	13,541	9,644	3,897	P45	P57 ~ P58
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	221,574	113,696	107,878	P46	P57 ~ P58
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	366,196	237,509	128,687	P47	P57 ~ P58
22	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	65,272	61,720	3,552	P48	P58 ~ P60
23	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	9,465	8,438	1,027	P49	P58 ~ P60
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	15 特定地域づくり支援事業	13,000	13,000	0	P50	P58 ~ P60
25	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,255	4,172	83	P51	P61 ~ P62

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
26	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	503,007	456,118	46,889	P52	P61 ~ P62
27	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	49,602	50,461	△ 859	P53	P61 ~ P62
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	15,000	15,000	0	P54	P61 ~ P62
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	387,128	348,929	38,199	P55	P61 ~ P62
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,880	6,880	0	P56	P61 ~ P62
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	94,245	106,023	△ 11,778	P57	P61 ~ P62
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	14,965	22,664	△ 7,699	P58	P61 ~ P62
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,660	1,000	660	P59	P61 ~ P62
34	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	251	847	△ 596	P60	P62 ~ P63
35	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	54,826	54,826	0	P61	P62 ~ P63
36	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	7,300	7,539	△ 239	P62	P62 ~ P63
37	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	37,981	39,875	△ 1,894	P63	P62 ~ P63
38	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	34,969	26,080	8,889	P64	P62 ~ P63
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	12,483	10,777	1,706	P65	P62 ~ P63
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	9,210	8,426	784	P66	P62 ~ P63
41	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	4,669	4,603	66	P67	P63 ~ P65
42	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	8,212	8,081	131	P68	P63 ~ P65
43	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	288	233	55	P69	P63 ~ P65
44	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	09 出会い応援事業	1,515	1,500	15	P70	P63 ~ P65
45	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	850	866	△ 16	P71	P65 ~ P68
46	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	10,636	6,879	3,757	P72	P65 ~ P68
47	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	19,315	42,328	△ 23,013	P73	P65 ~ P68
48	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	3,875	2,000	1,875	P74	P65 ~ P68
49	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	5,310	3,796	1,514	P75	P65 ~ P68
50	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 スポーツ協会補助金	4,692	5,003	△ 311	P76	P65 ~ P68
51	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	10,879	10,683	196	P77	P65 ~ P68
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	17 スポーツコミッション推進事業	50,892	54,110	△ 3,218	P78	P65 ~ P68
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	198,200	82,494	115,706	P79	P65 ~ P68
54	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	15,400	14,600	800	P80	P69 ~ P73
55	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 天草・高森横軸連携交流事業	1,034	2,436	△ 1,402	P81	P69 ~ P73

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
56	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 牛深地域空家等利活用事業	10,432	7,800	2,632	P82	P69 ~ P73
57	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 牛深ハイヤ普及事業	2,563	953	1,610	P83	P69 ~ P73
58	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 みなとまちづくり推進事業	1,800	1,800	0	P84	P69 ~ P73
59	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,750	7,050	700	P85	P69 ~ P73
60	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 有明支所営繕事業	5,442	0	5,442	P86	P69 ~ P73
61	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	16,170	12,900	3,270	P87	P69 ~ P73
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	45 市内地域間交流推進事業	754	1,507	△ 753	P88	P69 ~ P73
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	46 御所浦地域振興事業	29,228	41,536	△ 12,308	P89	P69 ~ P73
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	3,567	3,317	250	P90	P69 ~ P73
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,100	4,350	2,750	P91	P69 ~ P73
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,339	5,396	1,943	P92	P69 ~ P73
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,000	7,150	1,850	P93	P69 ~ P73
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,738	6,778	960	P94	P69 ~ P73
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	48 五木村交流事業	346	353	△ 7	P95	P69 ~ P73
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,750	5,700	2,050	P96	P69 ~ P73
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 河浦支所営繕事業	3,795	2,464	1,331	P97	P69 ~ P73
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	49 浦河町交流事業	2,925	2,139	786	P98	P69 ~ P73
73	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	24,295	21,657	2,638	P99	P73 ~ P74
74	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,363	1,392	△ 29	P100	P74 ~ P75
75	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	193	196	△ 3	P101	P74 ~ P75
76	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250	250	0	P102	P74 ~ P75
77	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	549	802	△ 253	P103	P74 ~ P75
78	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	4,114	3,938	176	P104	P76 ~ P77
79	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	20,878	20,186	692	P105	P76 ~ P77
80	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍システム等改修事業	913	1,408	△ 495	P106	P79 ~ P81
81	02 総務費	05 選挙費	03 市長及び市議会議員選挙費	03 市議会議員選挙費	48,803	0	48,803	P107	P82 ~ P83
82	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	47,185	12,855	34,330	P108	P84 ~ P85
83	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	32,134	30,307	1,827	P109	P86 ~ P88
84	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10 天草市福祉基金助成金交付事業	500	500	0	P110	P86 ~ P88
85	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,554	10,807	△ 9,253	P111	P86 ~ P88

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
86	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	32,918	50,692	△ 17,774	P112	P86 ~ P88
87	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	155,926	155,926	0	P113	P86 ~ P88
88	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域福祉推進事業	37,990	18,487	19,503	P114	P86 ~ P88
89	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 中国残留邦人生活支援事業	386	357	29	P115	P86 ~ P88
90	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	06 行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業	600	600	0	P116	P86 ~ P88
91	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	2,263,130	2,179,029	84,101	P117	P88 ~ P91
92	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	1,033,864	951,314	82,550	P118	P88 ~ P91
93	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	58,373	53,662	4,711	P119	P88 ~ P91
94	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	141,724	124,885	16,839	P120	P88 ~ P91
95	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	356	356	0	P121	P88 ~ P91
96	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	363,955	342,801	21,154	P122	P88 ~ P91
97	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	787	1,028	△ 241	P123	P88 ~ P91
98	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	46,206	46,208	△ 2	P124	P88 ~ P91
99	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	1,193	1,193	0	P125	P88 ~ P91
100	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297	4,297	0	P126	P88 ~ P91
101	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	925	1,071	△ 146	P127	P88 ~ P91
102	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	25,212	27,486	△ 2,274	P128	P88 ~ P91
103	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	460	459	1	P129	P88 ~ P91
104	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	10,914	10,900	14	P130	P88 ~ P91
105	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	7,400	9,250	△ 1,850	P131	P88 ~ P91
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業(任意事業)	20,939	21,202	△ 263	P132	P88 ~ P91
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	42,740	38,261	4,479	P133	P88 ~ P91
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	207,679	215,275	△ 7,596	P134	P88 ~ P91
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,632	1,632	0	P135	P88 ~ P91
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	1,412	1,412	0	P136	P88 ~ P91
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	6,100	6,100	0	P137	P88 ~ P91
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,968	4,130	△ 162	P138	P88 ~ P91
113	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	855	767	88	P139	P92 ~ P93
114	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急連絡体制整備事業	8,554	8,910	△ 356	P140	P92 ~ P93
115	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	30,050	28,293	1,757	P141	P92 ~ P93

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
116	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	1,200	1,000	200	P142	P92 ~ P93
117	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	15,008	15,350	△ 342	P143	P92 ~ P93
118	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	11,339	11,339	0	P144	P92 ~ P93
119	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	6,292	2,630	3,662	P145	P93 ~ P94
120	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,499	2,499	0	P146	P93 ~ P94
121	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	16,300	17,000	△ 700	P147	P93 ~ P94
122	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業(高齢者)	12,977	12,900	77	P148	P93 ~ P94
123	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	421,944	423,775	△ 1,831	P149	P93 ~ P94
124	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,430	1,430	0	P150	P93 ~ P94
125	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業(高齢者)	636	636	0	P151	P93 ~ P94
126	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	17 聴こえの支援事業	1,500	0	1,500	P152	P93 ~ P94
127	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	18 一般介護予防事業(地域介護予防活動支援)	8,149	0	8,149	P153	P93 ~ P94
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	19 生活支援体制整備事業	42,014	0	42,014	P154	P93 ~ P94
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	20 包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業)	165,701	0	165,701	P155	P93 ~ P94
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	03 疾病予防事業	36,668	37,590	△ 922	P156	P95 ~ P96
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	8,468	4,043	4,425	P157	P95 ~ P96
132	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	310,120	295,532	14,588	P158	P97 ~ P98
133	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,163	654	509	P159	P97 ~ P98
134	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	14,352	14,760	△ 408	P160	P97 ~ P98
135	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,928	15,279	△ 1,351	P161	P97 ~ P98
136	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	10,296	10,296	0	P162	P97 ~ P98
137	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	6,080	4,609	1,471	P163	P97 ~ P98
138	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,812,128	3,411,876	400,252	P164	P100 ~ P102
139	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	69,948	72,036	△ 2,088	P165	P100 ~ P102
140	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	12,301	11,013	1,288	P166	P100 ~ P102
141	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	241,763	196,788	44,975	P167	P100 ~ P102
142	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	87,480	64,334	23,146	P168	P100 ~ P102
143	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業(私立)	52,756	47,273	5,483	P169	P100 ~ P102
144	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業(単独事業)	93,000	84,840	8,160	P170	P100 ~ P102
145	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540	540	0	P171	P100 ~ P102

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
146	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	33 放課後児童クラブ等利用料減免事業	6,960	6,480	480	P172	P100 ~ P102
147	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	38 3歳未満児保育料無償化事業	12,744	13,608	△ 864	P173	P100 ~ P102
148	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,474,369	893,941	580,428	P174	P100 ~ P102
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	292,648	316,599	△ 23,951	P175	P100 ~ P102
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	3,304	3,348	△ 44	P176	P100 ~ P102
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐみ応援事業	3,700	3,700	0	P177	P100 ~ P102
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	3,325	2,973	352	P178	P100 ~ P102
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	9,619	10,489	△ 870	P179	P100 ~ P102
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	2,500	2,500	0	P180	P100 ~ P102
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	31 子育て世帯訪問等支援事業	11,965	7,394	4,571	P181	P100 ~ P102
156	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	39,065	36,994	2,071	P182	P103 ~ P105
157	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,264,056	1,256,230	7,826	P183	P105
158	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	500	800	△ 300	P184	P106
159	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	09 骨髄移植ドナー助成事業	400	400	0	P185	P106 ~ P108
160	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	36,499	34,134	2,365	P186	P106 ~ P108
161	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 栄養指導・食生活改善事業	2,918	2,973	△ 55	P187	P106 ~ P108
162	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	10 健康運動推進事業	21,908	23,640	△ 1,732	P188	P106 ~ P108
163	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	13 歯周病予防事業	1,334	1,839	△ 505	P189	P106 ~ P108
164	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	14 がん患者等QOL向上事業	1,460	0	1,460	P190	P106 ~ P108
165	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	12 歯科保健事業	3,059	3,623	△ 564	P191	P106 ~ P108
166	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	11,469	11,148	321	P192	P108
167	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	267,892	372,450	△ 104,558	P193	P108
168	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	6,188	6,188	0	P194	P109 ~ P110
169	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	472	513	△ 41	P195	P109 ~ P110
170	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	50,310	48,982	1,328	P196	P109 ~ P110
171	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	1,203	1,276	△ 73	P197	P109 ~ P110
172	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	30,823	31,226	△ 403	P198	P109 ~ P110
173	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	10 妊婦支援給付・妊産婦等包括相談支援事業	41,636	40,290	1,346	P199	P109 ~ P110
174	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 地域保健・健康増進事業	855	3,779	△ 2,924	P200	P110 ~ P111
175	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	180,556	188,568	△ 8,012	P201	P110 ~ P111

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
176	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	5,129	4,790	339	P202	P111 ~ P113
177	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	02 テレビ共同受信施設改修事業	1,000	990	10	P203	P113
178	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 生活環境保全活動推進事業	8,264	4,136	4,128	P204	P113
179	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	04 通詞島沖イルカ環境実態調査事業	17,588	17,588	0	P205	P113
180	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	10,196	20,210	△ 10,014	P206	P113
181	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	03 海岸漂着物地域対策推進事業	13,200	12,000	1,200	P207	P113 ~ P115
182	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)	15,365	373,185	△ 357,820	P208	P113 ~ P115
183	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 クリーンセンター施設整備事業	190,300	121,383	68,917	P209	P113 ~ P115
184	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	76,688	80,683	△ 3,995	P210	P115 ~ P116
185	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	93,757	95,234	△ 1,477	P211	P117 ~ P118
186	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	30,500	40,000	△ 9,500	P212	P118
187	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	03 本渡看護専門学校施設整備事業	8,522	20,434	△ 11,912	P213	P119 ~ P121
188	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	04 東京藝術大学との連携事業	3,008	2,702	306	P214	P119 ~ P121
189	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地流動化奨励金交付事業	2,950	2,920	30	P215	P122 ~ P123
190	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	06 農地中間管理事業	15,239	7,321	7,918	P216	P122 ~ P123
191	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	09 耕作放棄地解消事業	1,000	1,200	△ 200	P217	P122 ~ P123
192	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興地域整備促進事業	3,874	10,100	△ 6,226	P218	P124 ~ P126
193	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	7,973	6,070	1,903	P219	P124 ~ P126
194	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	06 農地利用効率化等支援交付金事業	4,800	6,000	△ 1,200	P220	P124 ~ P126
195	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,691	1,796	△ 105	P221	P124 ~ P126
196	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	61,770	65,309	△ 3,539	P222	P124 ~ P126
197	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人等経営安定化支援事業	10,892	10,492	400	P223	P124 ~ P126
198	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	864	864	0	P224	P124 ~ P126
199	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,500	1,500	0	P225	P124 ~ P126
200	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	5,624	4,624	1,000	P226	P124 ~ P126
201	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	435	433	2	P227	P124 ~ P126
202	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	07 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	5,000	8,300	△ 3,300	P228	P124 ~ P126
203	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	19,250	18,000	1,250	P229	P124 ~ P126
204	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	149,382	150,935	△ 1,553	P230	P126 ~ P127
205	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	124,950	127,525	△ 2,575	P231	P126 ~ P127

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
206	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	21 有害鳥獣被害対策事業	76,176	82,524	△ 6,348	P232	P126 ~ P127
207	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,800	1,800	0	P233	P126 ~ P127
208	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	12,861	11,957	904	P234	P126 ~ P127
209	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	16,637	16,573	64	P235	P127 ~ P128
210	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	11,126	14,120	△ 2,994	P236	P127 ~ P128
211	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	03 放牧推進事業	1,500	1,500	0	P237	P127 ~ P128
212	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,500	43,714	△ 42,214	P238	P127 ~ P128
213	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	27,660	36,200	△ 8,540	P239	P128 ~ P129
214	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	8,852	11,346	△ 2,494	P240	P128 ~ P129
215	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	3,013	3,166	△ 153	P241	P128 ~ P129
216	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	450	450	0	P242	P128 ~ P129
217	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	1,700	1,000	700	P243	P129
218	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	28,720	5,800	22,920	P244	P129
219	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	10,000	10,000	0	P245	P129
220	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	51,547	146,307	△ 94,760	P246	P129
221	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	03 農林業施設営繕事業	8,281	31,106	△ 22,825	P247	P130
222	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良区管理運営支援事業	50,678	45,759	4,919	P248	P130
223	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業水路等長寿命化・防災減災事業	110,475	140,097	△ 29,622	P249	P130
224	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	09 農業施設整備原材料支給事業	10,800	9,500	1,300	P250	P130
225	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	11 県営水利施設整備事業	98,280	91,920	6,360	P251	P130
226	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもと間伐材安定供給対策事業	8,840	12,070	△ 3,230	P252	P131 ~ P133
227	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病虫害防除事業	2,480	2,288	192	P253	P131 ~ P133
228	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	60,327	65,137	△ 4,810	P254	P131 ~ P133
229	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者・担い手支援事業	9,820	10,240	△ 420	P255	P131 ~ P133
230	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160	160	0	P256	P131 ~ P133
231	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,424	887	537	P257	P131 ~ P133
232	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	25,500	25,914	△ 414	P258	P131 ~ P133
233	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	15 森林整備推進事業	58,680	48,692	9,988	P259	P131 ~ P133
234	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	16 林業6次産業化推進事業	29,973	30,756	△ 783	P260	P131 ~ P133
235	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	12,105	18,481	△ 6,376	P261	P133

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
236	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	14,468	23,014	△ 8,546	P262	P133
237	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,200	1,200	0	P263	P133
238	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	21,688	19,311	2,377	P264	P133
239	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	10,179	23,526	△ 13,347	P265	P134 ~ P136
240	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	4,514	2,484	2,030	P266	P134 ~ P136
241	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	22,364	19,807	2,557	P267	P134 ~ P136
242	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	16,865	15,425	1,440	P268	P134 ~ P136
243	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	304	1,088	△ 784	P269	P134 ~ P136
244	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,301	1,301	0	P270	P134 ~ P136
245	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	23,145	25,768	△ 2,623	P271	P134 ~ P136
246	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	4,900	5,000	△ 100	P272	P134 ~ P136
247	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	15,000	19,799	△ 4,799	P273	P134 ~ P136
248	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	1,827	1,767	60	P274	P134 ~ P136
249	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	7,775	8,852	△ 1,077	P275	P134 ~ P136
250	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	25 赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業	6,765	8,400	△ 1,635	P276	P134 ~ P136
251	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	26 ブルーカーボン推進事業	22,058	20,800	1,258	P277	P134 ~ P136
252	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 津波・高潮危機管理対策事業	80,000	30,000	50,000	P278	P136 ~ P137
253	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	300,000	350,000	△ 50,000	P279	P136 ~ P137
254	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	55,200	39,000	16,200	P280	P136 ~ P137
255	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	16,540	45,147	△ 28,607	P281	P136 ~ P137
256	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	39,326	39,157	169	P282	P138 ~ P141
257	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業設備投資資金利子補給事業	6,234	1,896	4,338	P283	P138 ~ P141
258	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商店街空き店舗活用促進事業	1,896	1,950	△ 54	P284	P138 ~ P141
259	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	06 産業振興チャレンジ事業	30,622	28,792	1,830	P285	P138 ~ P141
260	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	38,396	132,468	△ 94,072	P286	P138 ~ P141
261	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草未来人材育成・就職促進事業	22,957	20,666	2,291	P287	P138 ~ P141
262	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 デジタルアートの島創造事業	66,177	56,958	9,219	P288	P138 ~ P141
263	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	30	4,490	△ 4,460	P289	P138 ~ P141
264	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	20 天草市住宅リフォーム助成事業	92,899	92,583	316	P290	P138 ~ P141
265	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	10,000	11,000	△ 1,000	P291	P138 ~ P141

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
266	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 地域通貨発行事業	28,808	30,746	△ 1,938	P292	P138 ~ P141
267	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	02 天草ブランド推進事業	20,996	29,846	△ 8,850	P293	P142 ~ P143
268	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	07 ふるさと応援寄附金推進事業	1,249,978	1,249,997	△ 19	P294	P142 ~ P143
269	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	22,173	17,439	4,734	P295	P143 ~ P146
270	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	58,991	59,237	△ 246	P296	P143 ~ P146
271	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	67,130	61,130	6,000	P297	P143 ~ P146
272	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	77,348	96,436	△ 19,088	P298	P143 ~ P146
273	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	5,703	5,630	73	P299	P143 ~ P146
274	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	135,013	164,039	△ 29,026	P300	P146 ~ P147
275	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	2,031	1,404	627	P301	P148
276	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産保全活用事業	18,951	15,233	3,718	P302	P148 ~ P149
277	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	7,883	13,405	△ 5,522	P303	P148 ~ P149
278	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	06 宅地耐震化(変動予測調査)事業	4,300	4,300	0	P304	P149 ~ P151
279	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	12,860	11,664	1,196	P305	P149 ~ P151
280	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	03 がけ地近接等危険住宅移転事業	11,585	5,185	6,400	P306	P151 ~ P152
281	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	12,803	10,078	2,725	P307	P151 ~ P152
282	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	3,250	3,250	0	P308	P151 ~ P152
283	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	07 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	500	500	0	P309	P151 ~ P152
284	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	5,000	5,000	0	P310	P153 ~ P154
285	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	9,053	8,120	933	P311	P153 ~ P154
286	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	31,900	33,700	△ 1,800	P312	P153 ~ P154
287	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 道路維持補修事業	512,200	862,550	△ 350,350	P313	P153 ~ P154
288	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	06 道路メンテナンス事業	426,000	463,200	△ 37,200	P314	P153 ~ P154
289	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良(交付金)事業	217,500	199,000	18,500	P315	P154
290	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	463,000	247,700	215,300	P316	P154
291	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	21,300	8,025	13,275	P317	P154
292	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	1,206,157	126,660	1,079,497	P318	P154
293	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	15,000	15,000	0	P319	P154 ~ P155
294	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	70,400	104,900	△ 34,500	P320	P155
295	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	40,800	14,500	26,300	P321	P155

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
296	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	23,500	53,500	△ 30,000	P322	P155 ~ P156
297	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	31,000	40,000	△ 9,000	P323	P155 ~ P156
298	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	3,950	2,750	1,200	P324	P155 ~ P156
299	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483	483	0	P325	P156 ~ P157
300	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	20,800	31,000	△ 10,200	P326	P156 ~ P157
301	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業	5,000	17,000	△ 12,000	P327	P157
302	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	72,700	20,250	52,450	P328	P157
303	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	31,000	24,600	6,400	P329	P157
304	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	1,983	959	1,024	P330	P157 ~ P159
305	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	8,258	7,909	349	P331	P157 ~ P159
306	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	9,000	9,000	0	P332	P157 ~ P159
307	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	35,781	87,581	△ 51,800	P333	P159
308	07 土木費	05 都市計画費	04 公園緑地費	04 花菖蒲まつり事業	3,500	3,500	0	P334	P159 ~ P160
309	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	60,043	80,043	△ 20,000	P335	P160
310	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	52,251	56,200	△ 3,949	P336	P160
311	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	39,230	40,189	△ 959	P337	P160 ~ P161
312	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	34,700	30,778	3,922	P338	P160 ~ P161
313	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	139,566	150,983	△ 11,417	P339	P162
314	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	82,264	157,453	△ 75,189	P340	P162
315	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	23,709	33,065	△ 9,356	P341	P162 ~ P163
316	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	800	1,100	△ 300	P342	P162 ~ P163
317	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	99,914	110,473	△ 10,559	P343	P163 ~ P164
318	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	41,342	40,036	1,306	P344	P164 ~ P165
319	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	1,720	1,870	△ 150	P345	P164 ~ P165
320	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救済会補助金	570	570	0	P346	P164 ~ P165
321	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	5,422	6,864	△ 1,442	P347	P168 ~ P171
322	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	3,881	444	3,437	P348	P168 ~ P171
323	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,500	3,500	0	P349	P168 ~ P171
324	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	440,372	119,354	321,018	P350	P168 ~ P171
325	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	12,625	8,732	3,893	P351	P168 ~ P171

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
326	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	3,000	3,000	0	P352	P168 ~ P171
327	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	2,362	2,425	△ 63	P353	P168 ~ P171
328	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	490,100	490,329	△ 229	P354	P168 ~ P171
329	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	3,203	3,992	△ 789	P355	P168 ~ P171
330	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	9,000	8,000	1,000	P356	P168 ~ P171
331	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 中学校駅伝競争大会開催補助金	800	1,600	△ 800	P357	P168 ~ P171
332	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	528	408	120	P358	P168 ~ P171
333	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	14,551	14,451	100	P359	P168 ~ P171
334	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	66,454	63,334	3,120	P360	P168 ~ P171
335	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	146,207	138,048	8,159	P361	P168 ~ P171
336	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	62,766	57,437	5,329	P362	P168 ~ P171
337	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	49,320	44,167	5,153	P363	P168 ~ P171
338	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	8,956	7,099	1,857	P364	P168 ~ P171
339	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	6,681	6,154	527	P365	P168 ~ P171
340	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	06 中学校部活動地域移行推進事業	19,015	10,605	8,410	P366	P168 ~ P171
341	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	433	387	46	P367	P168 ~ P171
342	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	4,087	3,846	241	P368	P168 ~ P171
343	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 教職員地域学習研修事業	216	430	△ 214	P369	P168 ~ P171
344	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,000	1,000	0	P370	P168 ~ P171
345	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,268	1,268	0	P371	P168 ~ P171
346	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	6,179	6,399	△ 220	P372	P168 ~ P171
347	09 教育費	01 教育総務費	04 住宅管理費	02 教職員住宅営繕事業	5,867	8,000	△ 2,133	P373	P171
348	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	18,330	22,863	△ 4,533	P374	P171 ~ P174
349	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	408,054	32,351	375,703	P375	P174
350	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	59,925	40,902	19,023	P376	P174
351	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	24,843	453,361	△ 428,518	P377	P176
352	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	51,312	97,696	△ 46,384	P378	P176
353	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	2,149	600	1,549	P379	P176 ~ P178
354	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	182,298	45,656	136,642	P380	P179 ~ P181
355	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	18 学校給食(地産地消)推進事業	370,981	0	370,981	P381	P179 ~ P181

No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
356	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 二十歳のつどい開催事業	944	924	20	P382	P181 ~ P183
357	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	4,053	1,703	2,350	P383	P181 ~ P183
358	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	317	2,198	△ 1,881	P384	P181 ~ P183
359	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,982	7,086	△ 104	P385	P181 ~ P183
360	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,918	3,418	500	P386	P181 ~ P183
361	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	14,518	0	14,518	P387	P183 ~ P184
362	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	4,586	4,625	△ 39	P388	P184
363	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	11,101	9,918	1,183	P389	P184 ~ P186
364	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	7,549	15,594	△ 8,045	P390	P184 ~ P186
365	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	28,140	26,440	1,700	P391	P186 ~ P187
366	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 文化財調査事業	4,770	4,787	△ 17	P392	P187 ~ P189
367	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財保存整備事業	54,460	61,014	△ 6,554	P393	P187 ~ P189
368	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 棚底城跡調査整備事業	41,773	45,343	△ 3,570	P394	P187 ~ P189
369	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	144,259	28,125	116,134	P395	P189
370	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業	1,924,149	89,326	1,834,823	P396	P189 ~ P192
371	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	06 資料館活動事業	33,868	45,624	△ 11,756	P397	P189 ~ P192
372	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 恐竜の島博物館振興事業	16,461	34,921	△ 18,460	P398	P189 ~ P192
373	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	10,000	10,000	0	P399	P193
374	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	2,500	2,500	0	P400	P193
375	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	20,210	20,210	0	P401	P193
376	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	17,000	17,000	0	P402	P193

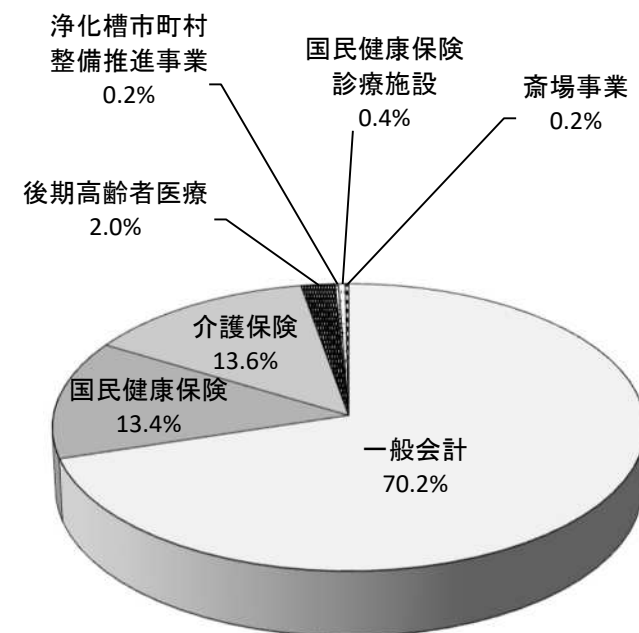
No.	款	項	目	事業	R7予算額	R6予算額	増減額	概要頁	予算書頁
国民健康保険特別会計									
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業	12,522	11,155	1,367	P407	P16
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 疾病予防事業	8,850	10,124	△ 1,274	P408	P20
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査・特定保健指導事業	108,302	103,604	4,698	P409	P20 ～ P21
4	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	03 重症化予防対策事業	4,140	2,042	2,098	P410	P20 ～ P21
介護保険特別会計									
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	299,421	300,795	△ 1,374	P416	P53 ～ P54
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	8,792	16,566	△ 7,774	P417	P54 ～ P55
3	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的支援事業費	02 包括的支援事業	1,007	166,717	△ 165,710	P418	P55
4	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	21,975	22,117	△ 142	P419	P55 ～ P56
5	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	2,687	4,168	△ 1,481	P420	P56
6	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	15,296	17,602	△ 2,306	P421	P56
斎場事業特別会計									
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	02 斎場・火葬場施設整備事業	11,619	6,202	5,417	P434	P140

■令和7年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 区 分	令和7年度	令和6年度	増減率	構成比
1 一 般 会 計	58,669,544	55,848,000	5.1	70.2
2 特 別 会 計	24,901,010	25,499,582	△ 2.3	29.8
うち繰入金合計	3,802,226	3,797,968	0.1	
うち繰出金合計	53,060	0	-	
① 国民健康保険特別会計	11,204,269	11,741,168	△ 4.6	13.4
② 介護保険特別会計	11,339,579	11,528,825	△ 1.6	13.6
③ 後期高齢者医療特別会計	1,693,065	1,626,665	4.1	2.0
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	163,122	132,090	23.5	0.2
⑤ 国民健康保険診療施設特別会計	318,388	296,731	7.3	0.4
⑥ 斎場事業特別会計	166,660	158,252	5.3	0.2
⑦ 一町田財産区特別会計	14,703	14,579	0.9	0.0
⑧ 新合財産区特別会計	1,224	1,272	△ 3.8	0.0
合 計	83,570,554	81,347,582	2.7	100.0
純 計	79,715,268	77,549,614	2.8	

令和7年度構成比



※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金及び一般会計繰入金・特別会計繰出金の重複額を控除した額

※ 公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

■第3次天草市総合計画に掲げる体系別予算の状況

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算総額 83,570,554千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた政策的経費 30,281,960千円について、第3次天草市総合計画基本構想に掲げる5つの理念、19のありたい姿及び前期基本計画に掲げる40の政策別に予算の状況を示している。

理念別の支出割合で最も多いのが、「やさしさと安心のまち」で全体の66.4%を占めている。次に多いのが、「ともに学びともに育つまち」で16.5%、次に「つながり稼げるまち」が8.7%となっている。

政策別の支出割合で最も多いのが、政策23の「妊娠から子育てまで切れ目のない支援」で全体の22.1%を占めている。次に多いのが政策21の「障がい者（児）の自立と社会参画の推進」で14.0%、以降、政策24の「生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備」が11.2%、政策6の「子どもたちの学びの充実」が8.2%となっている。

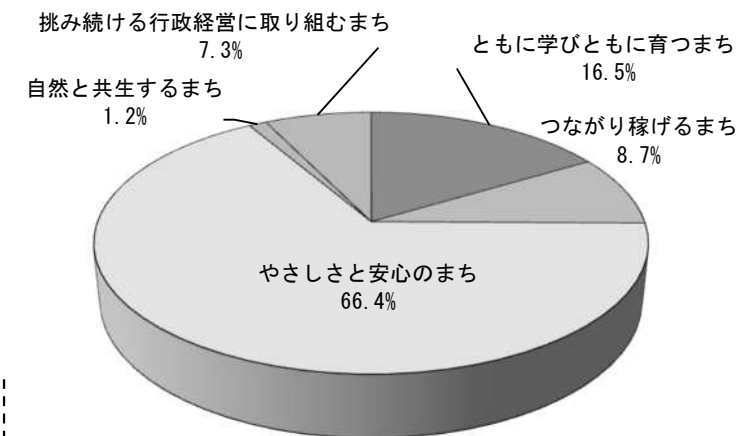
【理念別予算の状況】

(単位：千円、%)

理 念	令和7年度	令和6年度	比較	構成比
ともに学びともに育つまち	4,987,093	2,371,992	2,615,101	16.5
つながり稼げるまち	2,627,570	3,166,684	△ 539,114	8.7
やさしさと安心のまち	20,100,077	18,984,135	1,115,942	66.4
自然と共生するまち	367,841	681,155	△ 313,314	1.2
挑み続ける行政経営に取り組むまち	2,199,379	1,922,836	276,543	7.3
合 計	30,281,960	27,126,802	3,155,158	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【理念別予算の構成比】



※公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）で実施する事業については、今回の予算額には含まれていない。

理念	やりたい姿／政策	令和7年度	令和6年度	比較	構成比	理念	やりたい姿／政策	令和7年度	令和6年度	比較	構成比
ともに学び ともに育つ まち	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					やさしさと 安心のまち	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています				
	1 市民が活躍する地域づくりの推進	161,644	149,233	12,411	0.5		23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援	6,677,621	5,910,428	767,193	22.1
	2 様々な分野における市民活動の推進	10,018	9,919	99	0.0		11 市民が安心して暮らせる環境ができています				
	2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備	3,395,351	2,345,353	1,049,998	11.2
	3 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進	6,472	6,336	136	0.0		25 良好なまちなみの形成	172,616	437,098	△ 264,482	0.6
	4 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進	659	2,837	△ 2,178	0.0		26 住みやすい住環境の整備	271,366	268,063	3,303	0.9
	5 ともに認め合う多文化共生社会の実現	11,661	7,829	3,832	0.0		27 安心で持続可能な上下水道の整備	124,257	135,234	△ 10,977	0.4
	3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています						28 情報通信環境の格差解消と情報化の推進	69,419	384,433	△ 315,014	0.2
	6 子どもたちの学びの充実	2,481,804	1,790,036	691,768	8.2		29 公共交通による移動利便性の確保	1,076,742	1,011,247	65,495	3.6
	7 学びの発見と人材を育成する大学との連携	2,585	6,061	△ 3,476	0.0		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています				
	8 生涯にわたる学びの推進	53,651	43,268	10,383	0.2		30 災害に強いまちの形成	43,062	61,741	△ 18,679	0.1
	4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						31 消防・救助・救急体制の充実	207,257	302,661	△ 95,404	0.7
	9 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	2,231,765	327,835	1,903,930	7.4		32 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	56,444	66,888	△ 10,444	0.2
	10 世界遺産とキリシタン史の保存・活用	26,834	28,638	△ 1,804	0.1		13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています				
つながり 稼げるまち	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					自然と共生 するまち	33 魅力ある天草への移住・定住促進	77,942	70,158	7,784	0.3
	11 活力ある持続可能な地域農業の振興	957,750	1,171,496	△ 213,746	3.2		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています				
	12 健全な森林保全による林業の活性化	223,665	369,944	△ 146,279	0.7		34 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	36,048	53,934	△ 17,886	0.1
	13 資源を生かした持続的な水産業の振興	644,952	632,164	12,788	2.1		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています				
	6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						35 快適な生活環境の充実	313,301	590,896	△ 277,595	1.0
	14 商工業の振興と多様な働く場の創造	216,742	298,527	△ 81,785	0.7		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています				
	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています						36 自然資源を活用した地域の魅力向上	18,492	36,325	△ 17,833	0.1
	15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進	181,599	229,236	△ 47,637	0.6		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています				
	8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						37 効率的かつ効果的な行政運営	735,793	503,520	232,273	2.4
	16 魅力ある観光の創造	402,862	465,317	△ 62,455	1.3		38 市政を担う組織力・職員力の強化	12,212	25,791	△ 13,579	0.0
やさしさと 安心のまち	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					挑み続ける 行政経営に 取り組む まち	18 高い経営意識を持った財政運営ができています				
	17 健康寿命の延伸	685,528	789,433	△ 103,905	2.3		39 安定した財政運営の推進	1,270,856	1,270,183	673	4.2
	18 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	66,220	95,507	△ 29,287	0.2		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています				
	19 ともに支え合う地域福祉の充実	1,532,711	1,526,106	6,605	5.1		40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	180,518	123,342	57,176	0.6
	20 高齢者の生きがいがづくりの推進	1,095,626	1,098,408	△ 2,782	3.6		合 計	30,281,960	27,126,802	3,155,158	100.0
	21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進	4,243,266	4,041,951	201,315	14.0		(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。				
	22 スポーツ・運動の推進と交流機会の創出	304,649	439,426	△ 134,777	1.0						

1. 一般会計

(1) 当初予算の概要

国の令和7年度地方財政計画では、総額を前年度比3.6%増の97.0兆円とし、地方税が前年度比6.4%増の45.4兆円、地方交付税が前年度比1.6%増の19.0兆円と増加するなど、交付団体ベースによる一般財源の総額として、前年度を1.1兆円上回る63.8兆円を確保し、地方財政運営の安定化を図ることとしている。

本市においては、主要財源である普通交付税が令和3年度から一本算定となり、その後も人口減少等の影響により縮小傾向にあるため、今後、一層厳しい財政運営が見込まれる。このことから、「財源の確保と重点的かつ効率的な配分による持続可能な財政運営」を最重要課題として、真に必要な政策（事業）の予算化を推進している。このような中で、令和7年度当初予算は、骨格予算とし、人件費・扶助費といった義務的経費や前年度からの継続事業、更には、第3次天草市総合計画の前期基本計画に掲げる政策の着実な推進を図るとともに、令和7年度事業で合併特例債の適用が終了することを踏まえ、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業や橋梁維持補修事業などの対象事業へ必要な予算を措置し予算編成を行った結果、前年度比5.1%増の58,669,544千円を計上した。

(2) 歳入の概要

歳入面では、自主財源において、分担金及び負担金や繰入金などの減少を見込み、前年度比5.2%減の14,742,725千円を計上し、歳入全体に占める割合は25.1%となった。依存財源では、市債が大型建設事業などにより、前年度比48.5%増の6,407,700千円、地方交付税を前年度比0.7%増の22,636,000千円を見込み、前年度比9.0%増の43,926,819千円を計上し、歳入全体に占める財源の割合は、74.9%となった。

歳入のうち、『市税』は、固定資産税、個人市民税の収入見込み額の増などにより、前年度比0.9%増の7,612,981千円を計上した。

『分担金及び負担金』は、農業競争力強化基盤整備事業費が25,635千円の減などにより、前年度比30.8%減の87,247千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、指定管理への移行に伴う観光施設使用料が27,774千円の減などにより、前年度比0.6%減の693,668千円を計上した。

『財産収入』は、預金利率の上昇に伴う基金利子の増などにより、前年度比5.6%増の130,420千円を計上した。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金と合わせ前年度と同水準の2,515,000千円を計上した。

『繰入金』は、ふるさと応援寄附基金繰入金が192,705千円の増、包括的支援事業繰入金が38,113千円の皆増となったが、財政調整基金繰入金が1,463,652千円の減、ふるさと・水と土保全基金繰入金が5,335千円の減などにより、前年度比29.6%減の2,708,994千円を計上した。

『諸収入』は、デジタル基盤改革支援費が146,149千円の増、消防団員退職報償金が44,147千円の増などにより、前年度比41.3%増の994,414千円を計上した。

次に依存財源について、『地方譲与税』、『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『法人事業税交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』、『環境性能割交付金』、『地方特例交付金』及び『交通安全対策特別交付金』については、地方財政計画の伸び率をもとに、総額で前年度比3.2%増の2,840,718千円を計上した。

『地方交付税』は、令和6年度における交付実績をもとに、人口急減補正等の縮小や人件費の増加に伴う新たな算定項目の設置などを見込み、地方財政計画の伸び率をもとに普通交付税20,436,000千円、特別交付税2,200,000千円とし、前年度比0.7%増の22,636,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、都市計画道路太田町水の平線整備事業費が71,557千円の皆減、コミュニティエフエム難聴解消支援事業費が52,404千円の皆減などがあったものの、児童手当の拡充に係る児童手当交付金が570,940千円の増、私立保育園等への給付に係る施設型給付費が249,707千円の増、文化財調査事業費が190,937千円の増などにより、前年度比15.7%増の7,626,183千円を計上した。

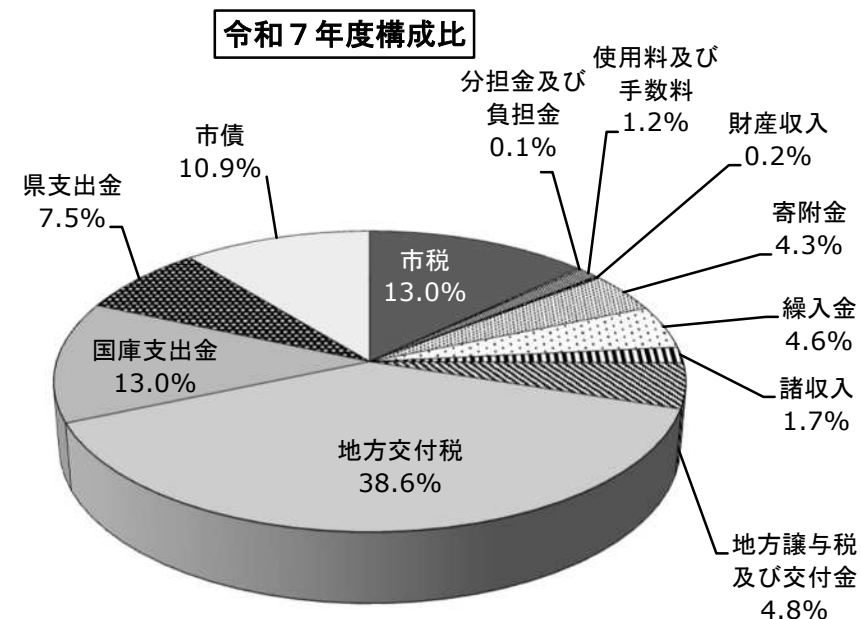
『県支出金』は、児童生徒用タブレット更新に係る公立学校情報機器購入事業費が202,727千円の皆増、参議院議員選挙費が73,645千円の皆増、国勢調査費が48,434千円の増などにより、前年度比6.2%増の4,416,218千円を計上した。

『市債』は、中学校施設整備事業債が456,100千円の減、クリーンセンター整備事業債が299,900千円の減、臨時財政対策債が64,000千円の皆減となったが、資料館整備事業債が1,533,800千円の増、道路橋梁整備事業債が1,242,400千円の増などにより、前年度比48.5%増の6,407,700千円を計上した。

【歳入】

(単位: 千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
自主財源	市 税	7,612,981	7,542,777	70,204	0.9	13.0
	分担金及び負担金	87,247	126,038	△ 38,791	△ 30.8	0.1
	使用料及び手数料	693,668	697,539	△ 3,871	△ 0.6	1.2
	財 産 収 入	130,420	123,551	6,869	5.6	0.2
	寄 附 金	2,515,000	2,515,000	0	0.0	4.3
	繰 入 金	2,708,994	3,847,503	△ 1,138,509	△ 29.6	4.6
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	994,414	703,820	290,594	41.3	1.7
	小 計	14,742,725	15,556,229	△ 813,504	△ 5.2	25.1
依存財源	地 方 譲 与 税	592,718	578,586	14,132	2.4	1.0
	利 子 割 交 付 金	3,000	1,000	2,000	200.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	26,000	34,000	△ 8,000	△ 23.5	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	39,000	34,000	5,000	14.7	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	145,000	5,000	3.4	0.3
	地方消費税交付金	1,900,000	1,852,000	48,000	2.6	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	62,000	49,000	13,000	26.5	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	52,000	42,000	10,000	23.8	0.1
	地 方 交 付 税	22,636,000	22,475,000	161,000	0.7	38.6
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,626,183	6,592,387	1,033,796	15.7	13.0
	県 支 出 金	4,416,218	4,157,198	259,020	6.2	7.5
	市 債	6,407,700	4,315,600	2,092,100	48.5	10.9
	小 計	43,926,819	40,291,771	3,635,048	9.0	74.9
	合 計	58,669,544	55,848,000	2,821,544	5.1	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の概要

歳出を性質別に見ると、義務的経費において人件費及び公債費が減少したものの扶助費が増加に転じ、前年度比3.1%増の26,007,634千円を計上し、歳出全体に占める割合は44.3%となった。投資的経費は、都市計画道路太田町水の平線整備事業及びスポーツ拠点施設整備事業の終了、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業が縮小となったものの、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業や橋梁維持補修事業の大型建設事業の増などにより、前年度比35.2%増の7,950,400千円を計上し、歳出全体に占める割合は13.6%となった。その他の経費では、物件費、維持補修費、積立金及び繰出金が増となったものの、補助費等の減により前年度比0.1%減の24,681,510千円を計上し、歳出全体に占める割合は42.1%となった。

『人件費』は、退職手当の減や会計年度任用職員の報酬等の増などにより、前年度比3.2%減の7,145,799千円を計上した。

『扶助費』は、児童手当や保育所等給付費及び介護給付費等の増などにより、前年度比11.3%増の12,364,586千円を計上した。

『公債費』は、元金償還額以内の借入を継続していることにより、前年度比3.6%減の6,497,249千円を計上した。

『普通建設事業』は、『補助事業』において、津波・高潮危機管理対策事業が50,000千円の増、道路メンテナンス事業が48,000千円の増となったが、都市計画道路太田町水の平線整備事業が117,000千円の皆減、天草市コミュニティエフェム局管理事業が78,607千円の皆減、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業が54,501千円の減、水産基盤整備事業が50,000千円の減などにより、前年度比14.0%減の1,589,912千円を計上した。『単独事業』では、中学校施設営繕事業が428,518千円の減、道路維持補修事業が336,950千円の減となったが、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業が1,837,509千円の増、橋梁維持補修事業が1,081,340千円の増、小学校施設営繕事業が375,703千円の増などにより、前年度比73.1%増の6,057,573千円を計上した。『県事業負担金』は、国・県道整備事業負担金が13,275千円の増となったが、県営土地改良事業が89,565千円の減などにより、前年度比28.2%減の253,205千円を計上した。

『物件費』は、小中学校ICT整備事業が321,018千円の増、電算システム整備事業が137,736千円の増、電算システム運用管理事業が107,878千円の増、人件費や物価の上昇に伴う各種委託料の増などにより、前年度比6.0%増の9,284,804千円を計上した。

『維持補修費』は、港湾施設改修事業が46,950千円の増、市民会館整備事業が5,711千円の増などにより、前年度比7.7%増の780,110千円を計上した。

『補助費等』は、地方バス路線運行維持対策事業が46,889千円の増となったが、天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）が357,820千円の減、天草広域連合負担金（消防施設費）が75,189千円の減などにより、前年度比7.7%減の7,690,006千円を計上した。

『積立金』は、森林環境譲与税基金積立金が7,920千円の増などにより、前年度比1.7%増の1,390,232千円を計上した。

『投資及び出資金・貸付金』は、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金が10,000千円の減により、前年度比6.3%減の150,000千円を計上した。

『繰出金』は、介護保険特別会計繰出金が26,729千円の減、国民健康保険特別会計繰出金が19,654千円の減となったが、浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金が30,648千円の増、国民健康保険診療施設特別会計繰出金が17,038千円の増などにより、前年度比0.3%増の5,386,358千円を計上した。

① 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができる。

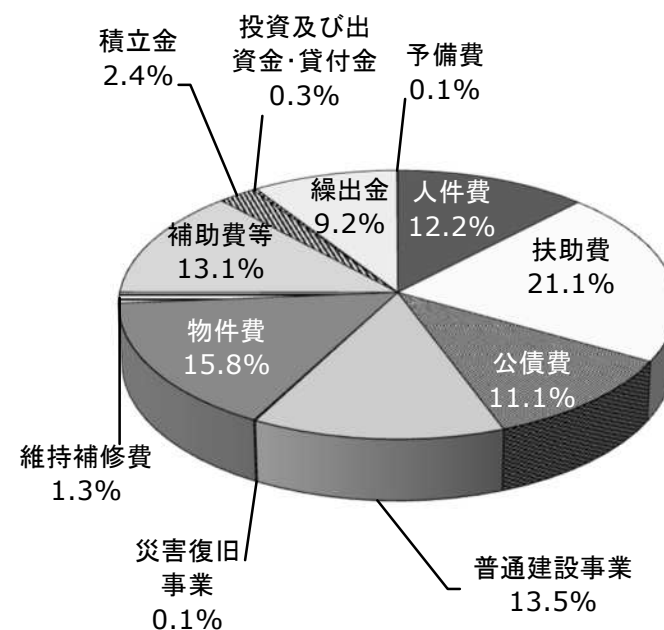
【歳出(性質別)】

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
義務的経費	人 件 費	7,145,799	7,382,210	△ 236,411	△ 3.2	12.2
	扶 助 費	12,364,586	11,113,548	1,251,038	11.3	21.1
	公 債 費	6,497,249	6,740,643	△ 243,394	△ 3.6	11.1
	小 計	26,007,634	25,236,401	771,233	3.1	44.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業	7,900,690	5,699,515	2,201,175	38.6	13.5
	補 助 事 業	1,589,912	1,847,849	△ 257,937	△ 14.0	2.7
	単 独 事 業	6,057,573	3,499,224	2,558,349	73.1	10.3
	県事業負担金・受託事業	253,205	352,442	△ 99,237	△ 28.2	0.4
	災 害 復 旧 事 業	49,710	181,498	△ 131,788	△ 72.6	0.1
	小 計	7,950,400	5,881,013	2,069,387	35.2	13.6
その他の経費	物 件 費	9,284,804	8,758,919	525,885	6.0	15.8
	維 持 補 修 費	780,110	724,211	55,899	7.7	1.3
	補 助 費 等	7,690,006	8,333,321	△ 643,315	△ 7.7	13.1
	積 立 金	1,390,232	1,366,714	23,518	1.7	2.4
	投資及び出資金・貸付金	150,000	160,000	△ 10,000	△ 6.3	0.3
	繰 出 金	5,386,358	5,371,481	14,877	0.3	9.2
	小 計	24,681,510	24,714,646	△ 33,136	△ 0.1	42.1
予 備 費		30,000	15,940	14,060	88.2	0.1
合 計		58,669,544	55,848,000	2,821,544	5.1	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和7年度構成比



② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのもので、行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができる。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものを記載。

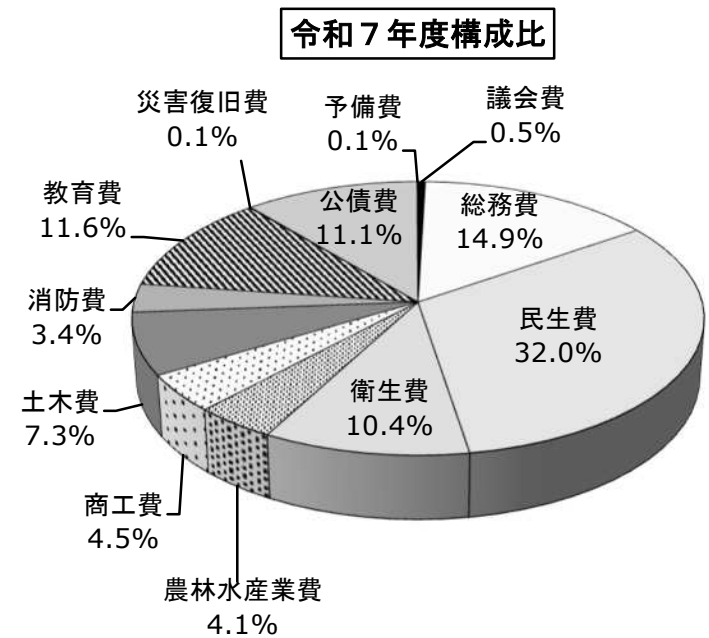
総務費	スポーツ拠点施設整備事業の減、スポーツ施設整備事業、電算システム整備事業、電算システム運用管理事業の増
民生費	児童手当、保育所等給付費、介護給付費、訓練等給付費、放課後児童健全育成事業の増、子ども医療費助成事業の減
衛生費	天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）の減、クリーンセンター施設整備事業、天草広域連合負担金（清掃費）の増
農林水産業費	県営土地改良事業、水産基盤整備事業、畜産環境対策推進事業の減、津波・高潮危機管理対策事業、単独漁港整備事業の増
商工費	企業誘致促進事業、観光施設整備事業の減、デジタルアートの島創造事業、観光イベント支援事業、観光宣伝事業の増
土木費	橋梁維持補修事業、港湾施設改修事業の増、都市計画道路太田町水の平線整備事業、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業の減
教育費	棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業、小学校施設営繕事業、小中学校ＩＣＴ整備事業の増、中学校施設営繕事業の減
公債費	利子の増、元金の減

【歳出(目的別)】

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
1 議 会 費	270,214	268,559	1,655	0.6	0.5
2 総 務 費	8,756,393	9,116,830	△ 360,437	△ 4.0	14.9
3 民 生 費	18,798,635	17,640,755	1,157,880	6.6	32.0
4 衛 生 費	6,130,645	6,461,283	△ 330,638	△ 5.1	10.4
5 農 林 水 産 業 費	2,426,633	2,646,860	△ 220,227	△ 8.3	4.1
6 商 工 費	2,619,320	2,772,404	△ 153,084	△ 5.5	4.5
7 土 木 費	4,299,360	3,544,753	754,607	21.3	7.3
8 消 防 費	1,972,004	2,054,167	△ 82,163	△ 4.0	3.4
9 教 育 費	6,819,381	4,404,308	2,415,073	54.8	11.6
10 災 害 復 旧 費	49,710	181,498	△ 131,788	△ 72.6	0.1
11 公 債 費	6,497,249	6,740,643	△ 243,394	△ 3.6	11.1
13 予 備 費	30,000	15,940	14,060	88.2	0.1
合 計	58,669,544	55,848,000	2,821,544	5.1	100.0

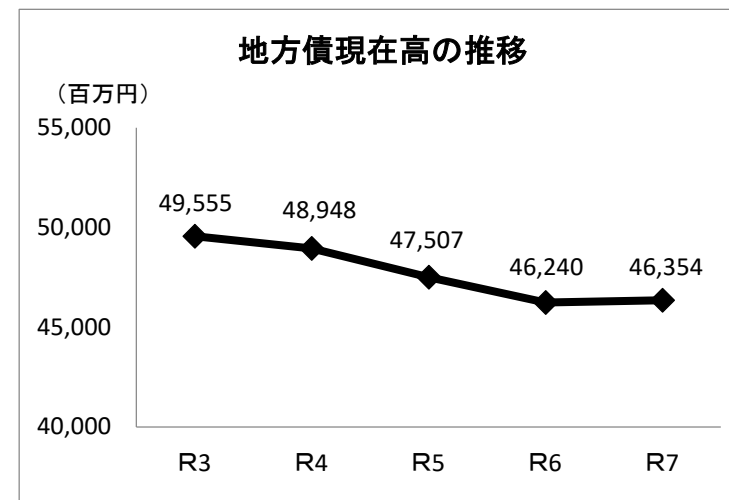
(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

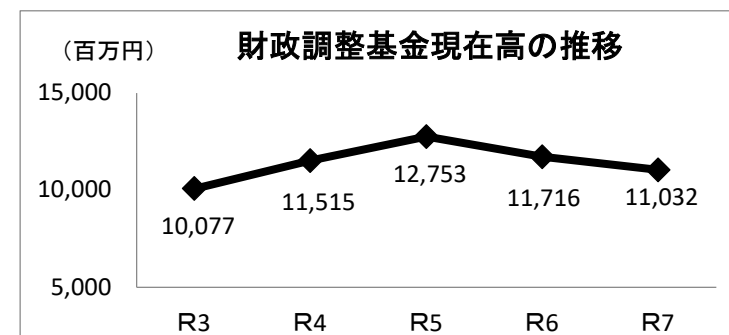
区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普 通 債	30,992,855	31,824,346	6,388,400	4,173,745	34,039,001
総 務	8,804,764	8,720,057	503,100	992,724	8,230,433
民 生	109,258	90,932		18,242	72,690
衛 生	2,366,859	2,781,423	463,300	358,427	2,886,296
農 林 水 産	2,126,411	2,430,832	419,300	328,809	2,521,323
商 工	2,647,554	2,643,594	199,500	267,245	2,575,849
土 木	6,035,559	6,422,344	2,208,100	735,047	7,895,397
消 防	3,334,831	2,994,772	170,600	618,719	2,546,653
教 育	5,567,619	5,740,392	2,424,500	854,532	7,310,360
2 災 害 復 旧 債	3,250,932	2,645,216	19,300	731,499	1,933,017
3 減収・減税補填債	103,434	85,722		10,680	75,042
4 臨時財政対策債	13,160,189	11,684,788		1,377,991	10,306,797
合 計	47,507,410	46,240,072	6,407,700	6,293,915	46,353,857



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	12,752,643	11,716,057	47,743	731,902	11,031,898
減 債 基 金	4,670,738	4,992,841	12,068	380,494	4,624,415
特 定 目 的 基 金	3,327,561	3,396,231	1,330,421	1,543,538	3,183,114
運 用 基 金	841,630	852,982	575		853,557
合 計	21,592,572	20,958,111	1,390,807	2,655,934	19,692,984



(6) 投資の経費地域別総括表（支所執行分）

(単位:千円)

事業名 地域名	主な普通建設事業													支所要望 対応事業	合 計
	道路維持 補修事業	市道改良(単 独)事業	市道改良(交 付金)事業	河川維持 事業	河川維持 事業(浚渫)	排水路等 整備事業	単独河川 整備事業	港湾施設維 持補修事業	交通安全施 設整備事業	農業施設整 備原材料支 給事業	土地改良 支援事業	単独漁港 整備事業	小計		
本 渡 地 域	108,000	146,000	15,000	5,000	5,000	13,000	0	1,000	10,000	2,500	1,500	23,200	330,200	12,860	343,060
牛 深 地 域	99,000	7,000	0	12,000	6,000	0	16,000	0	0	1,000	1,000	12,500	154,500	15,400	169,900
有 明 地 域	47,000	75,600	0	3,000	2,000	7,500	0	1,000	3,000	600	500	0	140,200	7,750	147,950
御所浦地域	14,000	18,000	0	0	0	14,500	0	5,000	2,000	200	500	12,000	66,200	16,170	82,370
倉 岳 地 域	57,500	0	0	6,000	0	0	0	0	8,500	600	1,000	0	73,600	3,567	77,167
栖 本 地 域	20,000	81,000	0	400	5,000	5,800	0	0	900	600	1,000	0	114,700	7,100	121,800
新 和 地 域	35,700	41,900	2,500	5,000	3,000	0	7,500	11,300	0	1,800	1,500	0	110,200	7,339	117,539
五 和 地 域	62,000	26,000	0	2,000	4,000	0	0	0	0	1,200	1,500	4,000	100,700	9,000	109,700
天 草 地 域	50,000	30,000	0	2,000	2,000	0	0	2,500	7,500	1,700	500	0	96,200	7,738	103,938
河 浦 地 域	19,000	37,500	30,000	5,000	3,000	0	0	0	0	600	1,000	3,500	99,600	7,750	107,350
合 計	512,200	463,000	47,500	40,400	30,000	40,800	23,500	20,800	31,900	10,800	10,000	55,200	1,286,100	94,674	1,380,774

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		議会事務局 議会事務局 総務係			
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		01 議会費			
事 業 名 称		04 政務活動費						項		01 議会費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 議会費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
9,360		0		0		0		0		9,360		9,360	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				9,360							
事業の目的・効果	【目的】 天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。 【効果】 市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。												
	天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付 ■支給額：議員一人当たり 月額30,000円×12月＝360,000円 ■交付総額：議員26人 月額30,000円×12月×26人＝9,360,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	執行率		目標値	100	100	100	100	100					
		%	実績値	74.45									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係			
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費			
事 業 名 称		03 防犯灯整備事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 交通安全対策費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
1,495		0		0		0		0		1,495		1,495	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			800								
	18	負担金補助及び交付金			695								
事業の目的・効果	【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。 【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。												
	○通学路における防犯灯整備 800千円 ・要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理 ○防犯灯設置費補助金 695千円 ・電柱共架（既存の電柱に共架） 23千円×15基 ・自立柱（新たに建柱） 70千円×5基												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	防犯灯設置費補助件数	件	目標値 実績値	15 20	20	20	20	20					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進					款		02 総務費				
事 業 名 称		04 交通安全対策事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		03 交通安全対策費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源	前 年 度 事 業 費
12, 121		0		0		0		0		12, 121		11, 871	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			120								
	07	報償費			7, 856								
	08	旅費			159								
	10	需用費			1, 802								
	11	役務費			109								
	18	負担金補助及び交付金			2, 075								
事業の目的・効果	【目的】 交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止を図る。 【効果】 市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。								事業内容	○交通安全対策事業 10, 046千円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 ・交通キャンペーン等を通じたドライバー等への交通安全の啓発 ・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施 ・交通事故防止対策に係る事務経費 ○交通安全対策に係る負担金 2, 075千円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 122千円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1, 953千円			
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	高齢者の交通安全教室の実施回数			目標値 実績値	3	3	3	3	3				
			回	実績値	3								
	高齢者の交通安全教室への参加人数			目標値	150	150	150	150	150				
			人	実績値	119								
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費		
事 業 名 称		05 交通安全協会補助金						項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 交通安全対策費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
1,169		0		0		0		0		1,169		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				1,169						
事業の目的・効果	【目的】 地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。 【効果】 団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。											
	○交通安全協会補助金 ・天草地区交通安全協会 811千円 ・牛深地区交通安全協会 358千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み ・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施） ・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動） ・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検） ・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への運転経歴証明書発行、表彰、各地区イベント時交通整理）		
	交付団体数	団体	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 総務課 人事研修係				
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化						款		02 総務費				
事 業 名 称		01 職員研修事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 職員研修費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
7,531		0		0		0		0		7,531		8,827		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				100								
	08	旅費				3,154								
	10	需用費				63								
	12	委託料				3,232								
	18	負担金補助及び交付金				982								
事業の目的・効果	【目的】 地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。 高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発、資質の向上を図る。 【効果】 職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○職位別・階層別研修 ・管理職研修、監督職研修、一般職研修 ・新規採用職員研修 ・採用2年目職員研修、採用3年目職員研修 ・新任課長研修、新任係長研修 ○テーマ別研修 ・新規採用職員指導担当者研修 ・政策形成力向上研修 ・職員提案研修 ほか ○専門研修 ・自治大学校研修 ・全国市町村研修財団研修（JAMP、JIAM） ・あまくさ未来創造スクール ・熊本市市町村職員研修協議会研修				
	研修種別数		実績値	23	23	23	23	23						
		数	実績値	26										
	職員研修の延受講者数		目標値	1,050	1,080	1,110	1,140	1,170						
		人	実績値	1,230										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総務部 秘書課 広報広聴係			
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営							款	02 総務費			
事業名称	01 広報広聴事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 9年度	目	07 広報広聴費			
事業費		財 源		内 訳					前年度事業費			
42,984		30		0		0		679		42,275		46,045
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	10	需用費		23,991		国	国庫支出金・自衛官募集事務費				30	
	12	委託料		18,581		他	諸収入・広告料収入				620	
	13	使用料及び賃借料		412		他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）				35	
						他	諸収入・広報紙収入				24	
事業の目的・効果	【目的】 広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、SNSで市の魅力を発信する。 【効果】 市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。							事業内容	○広報紙「市政だより天草」を月1回発行し、市内の各世帯および関係機関などへ配付 ・発行回数年12回 ・1回あたりの発行部数約30,500部 ・年間発行総ページ数約480頁 ・配付：区長宅まで配送業者が配送、各世帯には区長から配布 ○ホームページで市政情報等を掲載し、市内外へ発信。 ○コミュニティエフエム、ケーブルテレビを活用して市政情報等を発信 ○SNS（フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ）を活用して市の魅力を発信 ○市政情報等発信番組の制作、市内外への情報発信			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	コミュニティエフエムでの情報発信	回／日	目標値 実績値	4	4	3	3	3				
	ケーブルテレビでの情報発信	回／日	目標値 実績値	6	6	0	0	0				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		総務部 財産経営課 財産経営係		
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費		
事業名称		06 市有財産施設整備事業						項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 財産管理費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市債		その他の		一般財源		前年度事業費
93,453		0		0		87,100		0		6,353		56,431
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費				200		市	市債・普通財産施設整備事業債			87,100
	12	委託料				3,150						
	14	工事請負費				90,103						
事業の目的・効果	【目的】 普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。 老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体することにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。 【効果】 普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。											
	事業内容											
	○測量設計等委託 ・解体工事等設計業務委託他 ○営繕工事 ・市有財産（普通財産）維持補修工事 ○解体工事 ・旧天附小学校体育館解体工事 ・旧有明東中学校校舎他解体工事											
	【解体後の用途】 ○旧天附小学校体育館・・・貸付 ○旧有明東中学校校舎外・・・公売											
	◆活動指標「普通財産解体進捗率」について 基礎となる解体計画総数は、令和5年度末時点の93施設。											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
		解体する施設数	施設	目標値 実績値	5 7	4	2	2	4			
		普通財産解体進捗率	%	目標値 実績値	75.27 71.58		77.42	79.57	83.87			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		総務部 財産経営課 財産経営係		
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費		
事業名称		09 市有財産利活用推進事業						項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		09 財産管理費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳		県支出金		市 債		その他の一般財源		前年度事業費
30,440		0		0		0		24,556		5,884		24,270
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				30,363		他	財産収入・土地建物売払収入			24,556
	13	使用料及び賃借料				77						
事業の目的・効果	【目的】 「天草市公共施設等総合管理計画」及び「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」の改訂により、現在廃止されている施設の他、今後廃止されていく施設が増加していくため、その中でも民間活力の活用が可能な施設について、積極的に情報発信し、譲渡や貸付けなどによる効率的かつ効果的な利活用を図る。 【効果】 譲渡や貸付けによる歳入の増加、維持管理費や改修費等の削減、施設数の削減が見込めるほか、民間の利活用により地域の活性化などが図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○活用が可能な物件情報の発信 ・物件の掲載映像の作成 ・樹木剪定や清掃の実施 ・物品等の撤去の実施 ○公売、譲渡、貸付の積極的な促進 ・土地の鑑定業務の実施 ・分筆や境界等の測量の実施		
	新たに利活用が図られた施設数		実績値	22	15	15	31	5				
		件		11					備考	ホームページ「財活あまくさ」 【令和7年1月現在】 ○掲載物件・・・土地建物5件、土地のみ8件 ・公売済み 6件（過去に掲載分） ・購入希望 3件 ・問い合わせ 3件（掲載以外の施設含む）		
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています							所属	総務部 財産経営課 管財係																
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進							款	02 総務費																
事 業 名 称	05 公用車購入事業							項	01 総務管理費																
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度			目	09 財産管理費																
事 業 費			財 源		内 訳					前 年 度 事 業 費															
12,419			0		0		0		0		12,419			9,097											
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額									
	11	役務費				120																			
	17	備品購入費				12,299																			
事業の目的・効果	【目的】 市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。 【効果】 公用車を効率的に運用していくため、真に必要な車両を更新することにより、経費の削減が図られた。 また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。												事業内容	○初年度登録から15年以上経過、走行距離が15万km以上、故障が頻回に起こる車両を数値化し、数値の高いものを優先的に更新していく。 ○購入する車両は、「第2次天草市環境基本計画（R1～R7）」に基づき、温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車、ハイブリッド車等環境に配慮した車両とする。 【R7年度更新車両 消防車両・ダンプ】 ・役務費（自動車損害保険料等）： 120,000円 ・備品購入費（車両購入費）： 12,298,650円											
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	【購入車両実績】 ・軽貨物自動車 2台 ・小型乗用 3台 ・普通乗用 1台 1台 3台 ・消防車両 ・ダンプ 計 6台 1台 3台 0台 0台 3台 2台 3台														
活動指標	公用車台数	台	目標値 実績値	235	233	230	230	230																	
			目標値 実績値																						
			目標値 実績値																						
			目標値 実績値																						
			目標値 実績値																						
			目標値 実績値																						

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現						款		02 総務費			
事 業 名 称		04 国際交流事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		11 企画費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
923		0		0		0		0		923		1,215	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				180							
	08	旅費				363							
	10	需用費				30							
	13	使用料及び賃借料				350							
事業の目的・効果	【目的】 姉妹都市や海外連携大学との交流及び国際交流市民ボランティア等を中心とした外国人訪問者のホームステイなどの活動を推進し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を図ることを目的とする。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化が図られる。												
	事業内容 ○市民交流関連 ・天草市民国際交流市民ボランティアの募集、登録、活用 ○忠清大学校関連 ・ホームステイの受入・派遣 ○その他国際交流関連 ・その他国際交流関連事業の調整（教育交流事業を除く。） 【内訳】 忠清大学校との交流関連費 843千円 国際交流関連費（通訳謝礼等） 80千円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	天草市国際交流市民ボランティア登録者数	人	実績値	46	48	49	50	51					
	交流事業実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3					
	交流事業参加者数	人	実績値	4									
			目標値	17	24	17	14	17					
			実績値	34									
			目標値										
			実績値										

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係					
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費					
事業名称		05 総合計画推進事業						項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目	11 企画費					
事業費		国庫支出金		県支出金		市債		その他の		一般財源		前年度事業費		
4,845		0		0		0		0		4,845		2,300		
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬				300								
	07	報償費				1,295								
	08	旅費				846								
	10	需用費				320								
	12	委託料				2,081								
	18	負担金補助及び交付金				3								
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータルシステム（計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化、総合計画と各分野別計画の整合性の確保）を進め、総合計画基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、着実な事務事業の推進を図る。 【効果】 本市の最上位計画として位置付ける総合計画の着実な取り組みを進めることで、効率的かつ効果的な行政運営、市民や団体等のまちづくりへの参画が図られ、市民と行政が共創したまちづくりの実現につながる。											事業内容	○総合政策審議会による総合計画の進捗管理 ○トータルシステムの推進 ○前期基本計画の運用（R5～R7） ○後期基本計画の策定（R8～R11）※総合戦略統合 ○行政経営検証会議の開催 ○市政アンケートの実施 ○国のデジタル田園都市国家構想に関連する事務 【内訳】 ・ 総合政策審議会関連経費 1,509千円 ・ 行政経営に関するアドバイザー関連経費 1,295千円 ・ 後期基本計画策定関連経費 1,750千円 ・ 市政アンケート経費等 291千円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	第3次天草市総合計画 基本構想 令和5年度～令和11年度（7年間） 前期基本計画 令和5年度～令和7年度（3年間） 【将来像】ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草” 【理念】ともに学びともに育つまち つながり稼げるまち やさしさと安心のまち 自然と共生するまち 挑み続ける行政経営に取り組むまち				
			実績値											
	行政経営検証会議の開催回数	回	目標値	7	7	7	5	5						
			実績値	3										
	総合政策審議会の開催回数	回	目標値	3	4	5	3	3						
			実績値	2										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化						款		02 総務費			
事 業 名 称		08 天草市プロデュースアドバイザー事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
4,681		0		0		0		0		4,681		4,634	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			281								
	12	委託料			4,400								
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づく政策の推進にあたり、本市出身の放送作家・脚本家であり、国内外での様々な知見を有する小山薫堂氏から事業の企画運営に関する助言を受け、各種施策をより効果的に実施するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。 【効果】 有識者の多角的な視点によるアドバイスを得ることで、固定概念にとらわれない柔軟な発想による事業の企画立案を行い、本市の魅力を最大限に活かした取組の充実を図ることができる。												
	○市政の課題解決及び各種事業の具体化に関するアドバイス・プロデュース会議の開催 ○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み ・市実施事業への支援 ・本市のPR支援 【内訳】 ・プロデュースアドバイザー委託料 4,400千円 ・協議・調整等職員旅費 281千円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考				
	協議件数	件	実績値	24	24	24	24	24					
	アドバイザーによるPR支援件数	件	目標値	5	5	5	5	5					
			実績値	8									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現					款		02 総務費				
事 業 名 称		13 多文化共生事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成30年度		～	令和 9年度		目		11 企画費		
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
6,857		0		0		0		0		6,857			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			2,283								
	03	職員手当等			458								
	04	共済費			465								
	08	旅費			43								
	12	委託料			3,152								
	13	使用料及び賃借料			456								
事業の目的・効果	【目的】 外国人居住者のニーズを把握するとともに、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発に取り組み、天草に住みやすい環境の整備を行う。 【効果】 市民と外国人との相互理解が深まるとともに、市民も外国人居住者も安心して生活ができる環境が整う。										事業内容	○外国人居住者が暮らしやすい環境整備 ・外国人相談窓口の設置 ・日本語教室の開催 ○アンケート調査の実施 ・外国人居住者に対する満足度調査の実施 ○国際交流推進員の配置 【内訳】 ・多文化共生の推進に向けた事業委託料 3,152千円 ・国際交流推進員の配置 3,705千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	相談窓口の実施回数	回	目標値 実績値	100 96	96	93	95	95					
	日本語教室の実施回数	回	目標値 実績値	30 30	30	32	32	32					
	日本語教室への参加者数	人	目標値 実績値	840 553	840	840	840	840					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係		
政 策		(7) 学びの発見と人材を育成する大学との連携					款		02 総務費		
事業名称		15 大学等との連携調整事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費	
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		内 市債		訳 その他		一般財源 前年度事業費	
2,585		0		0		0		0		2,585 6,061	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			85						
	12	委託料			2,500						
事業の目的・効果	【目的】 様々な人的資源や知的資源を持つ大学等と連携して事業を実施することにより、起業や地域づくり、芸術など、市民や社会のニーズに応じた学びの場を創出するとともに、地域課題の解決に寄与することを目的とする。また、これらの連携事業を通じて大学等との交流を深め、本市における大学の設置や誘致に向けた研究を進める。 【効果】 多様な学びの場の創出により、市民の生涯にわたる学習環境の充実とともに、地域経済や医療福祉、まちづくりなど、地域を担う人材の育成が図られる。また、大学等の知見を得ることで、高度な技術を必要とする専門分野での課題解決を促進することができる。										
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○大学等との連携・協働事業の実施 ○大学等の専門家の招聘(審議会委員等)	
		単位	実績値							【内訳】 ・ 京都芸術大学（旅するキャンパス） 委託料 1,500千円 ・ 東京芸術大学（D00R特別講義） 委託料 1,000千円 ※その他の事業については、所管課で予算計上 ・ 職員旅費 85千円	
	大学と連携して行った事業数		目標値	10	10	10	10				
		件	実績値	26							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値						備考	○協定を締結している大学 【県内】 ・ 熊本大学 ・ 熊本県立大学 ・ 崇城大学 ・ 熊本保健科学大学 【県外】 ・ 京都大学経営管理大学院 ・ 長崎大学 ・ 京都芸術大学 ・ 武蔵野美術大学 ・ 東京芸術大学 【国外】 ・ 忠清大学校（韓国）		

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進					款		02 総務費		
事 業 名 称		06 広域ネットワーク等管理運用事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
45,672		0		0		0		4,127		41,545	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			455		他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料			3,088
	12	委託料			14,294		他	諸収入・電線路架設補償費			1,000
	13	使用料及び賃借料			14,516		他	諸収入・電気使用料等			39
	14	工事請負費			15,700						
	17	備品購入費			707						
事業の目的・効果	【目的】 平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを適正な管理を行うことで、安定的な運用を図る。 また、市が整備した光ファイバケーブルの有効活用のため、電気通信事業者への貸出しのほか医師会等、民間における活用を図る。 【効果】 機器等の適正な管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。 また、光ファイバケーブルの貸出しにより、情報通信環境の地域間格差及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。										
	事業内容										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	○広域ネットワークを維持管理するための経費 14,516千円 ・九州電力柱、N T T 柱への共架料等使用料 ・光ファイバケーブルの保守点検等管理業務委託他 14,294千円 （支障移転、目視点検、支障木伐採、緊急対応他） 総延長 約390km 202施設 電柱 自設柱：190本、九電柱・N T T 柱：8,200本、 管路：4,104m ・広域ネットワーク富津トンネル内光ファイバケーブル 配管腐食箇所張替工事 13,200千円 ・道路工事等に伴う光ファイバケーブル架替工事 2,000千円 ・公共施設内配線等工事 500千円 ・通信機器購入 707千円		
	ネットワーク障害件数	件	目標値 実績値	0 0	0	0	0	0			
	天草市光ファイバケーブルの貸出件数	件	目標値 実績値	50 52	52	53	54	55			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値 実績値								
備考	光ファイバケーブル貸出 （光1芯単位 10m当16円（運用経費相当額）） ・NHK、ケーブルテレビ、その他通信事業者等										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11	市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係					
政 策	(28)	情報通信環境の格差解消と情報化の推進					款	02 総務費					
事業名称	07	地域ＩＣＴ利活用事業					項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度					目	12 電算情報処理費				
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費			
		国庫支出金	県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
5,687		0		0		0		0		5,687		3,794	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			5,687								
事業の目的・効果	【目的】 「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図ることを目的とする。 【効果】 個人や地域団体、天草市内の中小企業等による情報の受発信により、地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。												
	事業内容 ○「天草Webの駅」に係る管理運用経費 ・ システム管理委託料 セキュリティの確保及び維持 1,934千円 サーバ機器保守 1,283千円 ・ システム改修委託料 利用者の意見収集によるシステム改善 733千円 ・ 天草市公式LINE多言語対応のための改修 942千円 ・ 調査委託料 WEBの駅の今後の運用検討に向けた利用動向調査 795千円 ○活性化業務 ・ システムの利活用推進（操作説明）等												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	「天草Webの駅」会員登録数	人	目標値	37,000	39,000	40,500	41,000	41,500					
			実績値	40,327									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進					款		02 総務費		
事業名称		10 天草市コミュニティエフエム局管理事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
18,060		0		0		0		0		18,060 90,141	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費		3,365							
	12	委託料		11,526							
	13	使用料及び賃借料		309							
	17	備品購入費		2,860							
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 ③観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 【効果】 コミュニティエフエムの特性を生かし、地域に根差した番組構成により、市民参加の地域コミュニティ確保が可能となる。災害時には、細かな防災情報の提供が可能となる。また、天草島内に訪れた観光客に、旬な天草の情報発信が可能となる。										
	○天草市コミュニティFM局を維持管理するための経費 ・FM送信所用無停電電源装置バッテリー購入 3,128千円 ・管理業務委託 8,844千円 天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 演奏所（スタジオ） 親局 1局 中継局17局 緊急割込装置（市役所内） ・FM中継局法定検査（3局） 2,682千円 ・難聴対策送信所用光ファイバケーブル借上料 309千円 ・FM中継局遠隔監視装置更新 2,860千円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※コミュニティFMにおいて市役所からの行政情報を放送するための行政放送委託料は総務費-総務管理費-広報広聴費で予算計上	
	送信設備整備箇所		実績値	13	17	21	21	21			
		箇所	実績値	13							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費			
事 業 名 称	11 自治体DX推進事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 9年度		目	12 電算情報処理費				
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他					一 般 財 源	
786		0	0	0	0	786	0				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費		300							
	08	旅費		249							
	18	負担金補助及び交付金		237							
事業の目的・効果	【目的】 天草市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づき、行政サービスの向上、デジタル技術を活用した業務改善及び地域課題の解決を図る。 【効果】 DXを推進することで、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。						事業内容	○DX推進のためのデジタル人材の育成 ・職員研修会の実施 300千円 ・DX推進リーダー研修参加（自治大学校） 92千円 ・ITパスポート資格取得支援 225千円 ○デジタル技術を活用した業務改善の検討 ・視察研修 169千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※令和7年度から、目を「企画費」から「電算情報処理費」へ変更 （前年度事業費：33,597千円）	
	DX推進員を対象とした職員研修会の年間開催数	回	目標値 実績値	4	4	4	4	4			
	DX推進リーダー研修参加人数	人	目標値 実績値			1	1	1			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係				
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営							款	02 総務費				
事業名称	03 社会保障・税番号制度システム導入事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 9年度				目	12 電算情報処理費				
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費						
13,541		4,129		0		0		0		9,412		9,644	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	12	委託料			6,311		国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費				4,129	
	18	負担金補助及び交付金			7,230								
事業の目的・効果	【目的】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成２９年１１月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。 【効果】 行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。												
	○社会保障・税番号制度の情報連携に支障が出ないよう機器の更新及び保守管理を行う経費 ・番号連携システム、機器及びネットワーク保守 2,667千円 ・中間サーバーネットワーク機器更新に伴う設定変更 3,644千円 ・情報連携のための中間サーバー（国管理）負担金 7,230千円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	機器・システムの整備状況		目標値	100	100	100	100	100					
		%	実績値	100									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係					
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費					
事 業 名 称	04 電算システム運用管理事業						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	12 電算情報処理費					
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費							
		国庫支出金	県支出金	市債	その他の			一般財源					
221,574		0		0		0		0		221,574		113,696	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費			2,357								
	12	委託料			153,563								
	13	使用料及び賃借料			65,654								
事業の目的・効果	【目的】 電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守及び、機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。 【効果】 システムと電子機器全般を一元管理することで運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。												
	○市が使用する電算システムの安全性、有効性、正確性、完全性を保つことを目的に、システム及び機器を維持管理する経費 ・ L G W A N（総合行政ネットワーク）通信料 1,878千円 ・ 業務サーバ機器点検 479千円 ・ 連帳高速プリンタ等〇A機器管理委託 10,171千円 ・ 業務システム等保守業務委託 137,669千円 ・ 制度改正等に伴うシステム改修委託 5,723千円 ・ 業務システム及びソフトウェア使用料 26,826千円 ・ ガバメントクラウド使用料 36,217千円 ・ セキュリティクラウドサービス使用料 2,611千円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	障害の発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0					
			目標値	0									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17	あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係				
政 策	(37)	効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費				
事業名称	08	電算システム整備事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度					目	12 電算情報処理費				
事業費		財 源						前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金		市債		その他				一般財源		
366,196		0	0		0		233,518		132,678		237,509		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金 額		
	12	委託料			247,979			他	諸収入・デジタル基盤改革支援費		233,518		
	13	使用料及び賃借料			51,980								
	17	備品購入費			66,237								
事業の目的・効果	【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。 【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。										事業内容	○市が使用する電算システムの構築・拡張及び、老朽化した情報機器等を更新する経費	
												・ 基幹業務システム標準化対応更新委託料 247,979千円 ・ ガバメントクラウド使用料 50,705千円 ・ 総合窓口システムソフトウェア使用料 1,275千円 ・ サーバ機器及び職員事務用パソコン購入費 窓口用パソコン、事務用ソフトウェア、事務用プリンタ他 66,237千円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※基幹業務システム標準化とは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、市が運用する住基等の基幹業務システムの仕様を、国が示す標準仕様に合わせて再構築し、共通化すること。			
	行政サービスの向上、ＩＣＴによる効率化等を行う業務数	件	目標値	1	1	1	1	1					
			実績値	1									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

あ り た い 姿	13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています						所 属	地域振興部 地域政策課 定住促進係						
政 策	(33) 魅力ある天草への移住・定住促進						款	02 総務費						
事 業 名 称	06 移住・定住促進対策事業						項	01 総務管理費						
事 業 分 類	拡充事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	13 地域振興費						
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費						
65, 272			200		9, 317		0		0		55, 755		61, 720	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額	
	01	報酬			8, 548		国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費					200	
	03	職員手当等			1, 678		県	県支出金・移住支援事業費					9, 000	
	04	共済費			1, 665		県	県支出金・関係人口等創出支援事業費					250	
	08	旅費			2, 117		県	県支出金・地方就職学生支援事業費					67	
	12	委託料			500									
	13	使用料及び賃借料			589									
	18	負担金補助及び交付金			49, 540									
		(上記以外)			635									
事業の目的・効果	【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。 【効果】 移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化につながる。													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○【拡充】移住定住コーディネーター配置（4人） 12, 248千円 ○移住相談及び空き家バンクに係る経費 3, 534千円 ○定住促進奨励金 18, 400千円 単身世帯10万円、2人以上の世帯20万円、子育て加算1人10万円（30万円上限）、地域加算20万円、テレワーク加算20万円 ○空き家活用事業補助金 19, 000千円 対象経費の1/2以内100万円を上限 ○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型） 12, 000千円 東京23区から移住し、対象求人に就業した場合等に単身世帯60万円、2人以上の世帯100万円（18歳未満は1人につき100万円加算）を交付 ○地方就職支援金 90千円 東京圏内の大学を卒業予定の大学4年生が地方の企業に就職し、天草市に移住する場合、採用面接時の往復交通費を補助（1/2以内で3万円を上限）			
	移住・定住に関する新規問合せ件数(移住・定住促進計画)		件	目標値 実績値	350	350	500	500	500		【実績】 平成20年度の制度開始以来、令和7年1月末までに606世帯1, 130人の移住を受け入れている。 ○支援制度（補助金）の交付状況 ・定住促進奨励金 R4:41件6, 100千円、R5:40件6, 000千円、R6見込:46件12, 400千円 ・空き家活用事業補助金 R4:29件16, 472千円、R5:34件18, 750千円、R6見込:32件17, 746千円			
	移住・定住促進施策を通じた移住者数(移住・定住促進計画)		人	目標値 実績値	100	120	120	120	120					
	空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対策計画)		件	目標値 実績値	850	960	1, 030	1, 100	1, 170					
	都市部での移住イベント参加、開催数		回	目標値 実績値	6	7	8	8	8					
	都市部での移住イベント参加人数		人	目標値 実績値	60	70	80	90	100					

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています					所属		地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政 策		(33) 魅力ある天草への移住・定住促進					款		02 総務費		
事 業 名 称		13 ふるさと天草元気プロジェクト事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		13 地域振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
9,465		0		0		0		0		8,438	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			152						
	08	旅費			2,066						
	10	需用費			60						
	12	委託料			7,150						
	13	使用料及び賃借料			37						
事業の目的・効果	【目的】 「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。 【効果】 地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	事業内容
	ふるさと会参加回数	回	目標値	実績値	25	20	20	20	20		
	ふるさと住民登録者数（延べ数）	人	目標値	実績値	650	730	810	890	970		
	マッチング制度による紹介件数	件	目標値	実績値	10	10	10	10	10		
	保育園留学受入家族数	組	目標値	実績値	100	100	100	100	100		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
○ふるさと会交流事業（PR活動） 1,666千円 ・都市圏で開催される各ふるさと会への出席 ○ふるさと住民登録制度（見える化） 649千円 ・登録特典の提供 ふるさと住民カード発行、天草エアライン特別運賃提供等 ○ふるさとマッチング制度（つなぐ化） ・ふるさと住民の「できること」と「地域」のマッチング促進 ○「保育園留学」の受け入れ 7,150千円 ・天草の子育て環境に興味を持つファミリー層をワーケーションの取組みとなる「保育園留学」として100組受け入れる。											
○ふるさと住民登録制度 平成30年度の制度開始から、令和7年1月末までに719人登録していただいている。											

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		地域振興部　地域政策課　定住促進係		
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		02　総務費		
事　業　名　称		15　特定地域づくり支援事業						項		01　総務管理費		
事　業　分　類		継続事業		事　業　年　度		令和　4年度　　～　　令和　9年度		目		13　地域振興費		
事　業　費		国　庫　支　出　金		財　　源		内　　訳				前　年　度　事　業　費		
13, 000		6, 500		0		0		0		6, 500		
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		区分	款　・　節　以　下　名　称			金　額
	18	負担金補助及び交付金				13, 000		国	国庫支出金・特定地域づくり事業推進交付金			6, 500
事業の目的・効果	【目的】 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、熊本県知事の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）が行う事業を推進するため、組合の支援を行う。 【効果】 組合の取組みや運営を支援することにより、繁忙期等の担い手確保に加え、外部からの人材確保や内部の人材流出が抑制されることで人口の確保が図られ、地域の活性化に繋がる。											
	○特定地域づくり事業推進交付金 設立支援を行った組合の特定地域づくり事業を支援 ・ 補助率　1/2 派遣職員人件費　5人分　上限額200万円／人事務局運営費　上限額300万円／組合 ・ 財源　　国1/2											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和　5年度	令和　6年度	令和　7年度	令和　8年度	令和　9年度	備考		
		特定地域づくり事業を行う組合で雇用する派遣職員の人数	人	実績値	5	5	5	5	5			
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費					
事 業 名 称	02 天草市公共交通対策事業						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	14 公共交通対策費						
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費							
4, 255		0		0		0		0		4, 255		4, 172	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬		108									
	07	報償費		18									
	08	旅費		235									
	12	委託料		3, 894									
事業の目的・効果	【目的】 本市の地域公共交通計画に基づき、すべての交通サービスの多様な組み合わせにより持続可能な公共交通の維持・確保を推進するにあたり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業を行う。 【効果】 実効性のある施策により、持続可能な公共交通が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。												
	事業内容 ○モニタリング業務 3, 894千円 「天草市地域公共交通計画」に基づく各種事業について、公共交通の現状分析や評価、企画立案を行い、効率的、効果的な事業の実施と総括を行う。 ○公共交通会議等運営 361千円 公共交通会議等を開催し、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保及び地域の実状に即した輸送サービス、路線バスの見直し、交通不便地域対策等に関する協議を行う。 ○牛深～蔵之元航路対策協議会運営 航路改善計画に基づき、航路の維持確保に係る事業の実施と総括を行う。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	公共交通対策実施数	件	目標値 実績値	30 36	30	30	30	30					
	航路対策協議会の開催	回	目標値 実績値			3	3	3					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費			
事 業 名 称	03 地方バス路線運行維持対策事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	14 公共交通対策費			
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
503, 007		0		0		0		8, 060		494, 947	456, 118
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			503, 007		他	諸収入・地域内フィーダー系統補助金			8, 060
事業の目的・効果	【目的】 路線バスを運行する事業者に対し、運行に係る欠損額を補助することで、地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。 【効果】 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。						事業内容	路線バスを運行する交通事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行う。 ・ 補助対象期間 R6. 10. 1～R7. 9. 30 ・ 対象路線数 22系統 （国庫補助路線 3系統 自主運行路線 19系統）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	年間利用者数	人	目標値 実績値	283, 000 275, 936	283, 000	283, 000	283, 000	283, 000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費			
事 業 名 称	04 地域公共交通運行事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	14 公共交通対策費				
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
49,602			0	7,497	0	3,333	38,772	50,461			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			35,555	県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			7,497	
	13	使用料及び賃借料			2,354	他	諸収入・地域内フィーダー系統補助金			3,333	
	18	負担金補助及び交付金			11,693						
事業の目的・効果	【目的】 本市の地域公共交通計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。 【効果】 住民並びに来訪者の移動手段の確保及び利便性を高める。										
	事業内容 ○御所浦地域乗合自動車運行事業 11,693千円 ・路線数3 ・系統5 ・運行便 11往復 22便 ・運行日 246日（土、日、祝日を除く） ○新和町巡回バス運行事業 22,195千円 ・路線数5 ・系統10 ・運行便 15便 ・運行日 242日（土、日、祝日及び年末年始を除く） ○乗合タクシー運行事業 13,360千円 【デマンド型】 ・路線数5（平床線・鶴線・半河内線・方原線・楠甫線） ・運行日 週3日（楠甫線は週2日） 【オンデマンド型】 ・運行区域（栖本地域） ・運行日 242日（土、日、祝日及び年末年始を除く） ○デマンドシステム運用経費 2,354千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値 実績値	7,200 5,509	7,200	5,800	5,800	5,800			
	年間利用者数（新和地域）	人	目標値 実績値	9,800 4,920	9,800	3,300					
	乗合タクシー運行地域数	地域	目標値 実績値	6 6	6	7	7	7			
	乗合タクシー運行利用者数（栖本地域）	人	目標値 実績値	720 749	1,701	2,300	2,300	2,300			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費		
事 業 名 称		05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成22年度		～	令和 9年度		目		14 公共交通対策費
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			一 般 財 源			
15,000		0	0	0		0		15,000		15,000	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金		15,000							
事業の目的・効果	【目的】 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや、天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。 【効果】 地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで、両地域の振興に寄与する。								事業内容	○シャトルバス運行事業 15,000千円 ・運行系統 蔵之元港～阿久根市筒田～出水駅 ・使用車両 定員34名・台数3台 ・運行キロ数 43.5 [※] ・運行回数 1日あたり10便 ・1便あたりの所要時間 65分 ・運賃 蔵之元～出水駅1,050円(大人)530円(小人)片道 【利用促進事業】 ・SNSによる構成自治体のイベント等の情報発信 ・デジタル乗車券の造成(1日及び3日間のフリーパス券)	
										※利用促進協議会負担割合及び負担額 天草市2/3、出水地域1/3(人口割50%、運行キロ数割50%) ・天草市15,000千円 ・阿久根市1,695千円 ・出水市 3,841千円 ・長島町 1,964千円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○協議会の構成団体 天草市・阿久根市・出水市・長島町、各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所	
	年間利用者数		実績値	7,300	8,500	9,900	11,500	11,500			
		人	実績値	8,509							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保							款	02 総務費					
事 業 名 称	06 天草エアライン運航対策事業							項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成21年度 ~ 令和 9年度			目	14 公共交通対策費						
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費						
387,128			0		0		176,500		205,400		5,228		348,929	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料			5,216		市	市債・公共交通対策事業債				176,500		
	18	負担金補助及び交付金			381,912		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				205,400		
事業の目的・効果	【目的】 天草エアラインに対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。 【効果】 高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。													
	○機材維持費 373,912千円 航空機の機材整備費に対し、熊本県及び地元市町（天草市、上天草市、苓北町）で協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。 （負担割合）熊本県1/2、地元市町1/2 ・熊本県392,771千円 ・天草市373,912千円 ・上天草市1,200千円 ・苓北町17,659千円 ○利用促進事業 8,000千円 天草市民等を対象とした各種キャンペーンを実施する天草エアラインに対し補助金を交付する。 ○地域おこし協力隊派遣事業 5,216千円 令和5年7月～委嘱・活動開始（最大3年間）													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	エアライン就航率	%	目標値 実績値	95.0 91.4	95.0	95.0	95.0	95.0						
	利用率（搭乗率）	%	目標値 実績値	48.4 41.7	48.4	48.4	48.4	48.4						
	利用促進事業利用者数	人	目標値 実績値	2,200 1,731	2,200	2,200	2,200	2,200						
	利用者数	人	目標値 実績値	77,600 63,843	77,600	77,600	77,600	77,600						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費					
事 業 名 称		08 空港利用促進協議会負担金					項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		14 公共交通対策費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費								
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源						
6,880		0		0		0		0		6,880		6,880		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			6,880									
事業の目的・効果	【目的】 天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 【効果】 天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。											事業内容	○天草空港利用促進協議会 6,830千円 熊本県及び地元市町（天草市、上天草市及び苓北町）が連携して負担金を支出 【負担割合】 熊本県 1/2 地元市町 1/2（出資割合） ・熊本県8,000千円 ・天草市6,830千円、上天草市812千円、苓北町358千円 【利用促進事業】 ・旅行企画商品造成等への支援 ・サポータークラブ運営事業 ・天草エアラインのPR事業 ○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会 50千円 団体利用促進事業、広報事業、送客・誘客推進事業等	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	需用開発事業利用者数（旅行商品等）	人	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
	天草空港来場者数	人	実績値	2,544										
			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000						
			実績値	65,806										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費			
事 業 名 称		10 御所浦定期航路振興事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
94, 245		0		94, 245		0		0		0		106, 023	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	11	役務費				166		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費				94, 245
	12	委託料				8, 656							
	13	使用料及び賃借料				19, 900							
	18	負担金補助及び交付金				65, 523							
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域の定期航路において、利用者の運賃負担の軽減を図り、住民の利便性の向上とともに同地域の振興に資することを目的とする。 【効果】 御所浦架橋の建設長期化に伴う島民の経済的負担軽減、福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。												
	事業内容 ○運賃割引事業 65, 523千円 御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に運賃割引を行い、定期航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。 ・運賃割引対象者 すべての利用者 ・補助対象者 御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者 ・補助対象経費 通常運賃と割引後運賃の差額（概ね3割） ○島民限定交通支援事業 19, 900千円 ・島民限定 I C カードによる島外への乗船料金の助成 ・ I C カードを利用した島内間の乗船料金の全額助成 ○システム管理業務 8, 656千円 島民の島内利用無償化に伴うシステム改修費及び保守管理委託料 ○カード発行等及びシステム利用経費 166千円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	定期航路割引事業利用者数	人	目標値 実績値	160, 000 163, 681	256, 000	193, 000	193, 000	193, 000					
	定期航路割引事業利用台数	台	目標値 実績値	50, 000 46, 862	50, 000	47, 000	47, 000	47, 000					
	I C カード交付率	%	目標値 実績値	100 94. 9	100	100	100	100					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保					款	02 総務費					
事業名称	11 御所浦航路運航対策事業					項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成23年度 ～ 令和 9年度		目	14 公共交通対策費					
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
14,965		0		10,700		0		0		4,265		22,664
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			14,965			県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			10,700
事業の目的・効果	【目的】 御所浦と水俣を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件の解消を図る。 【効果】 本航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○御所浦・水俣航路対策事業 14,965千円 ・運航回数等：1日3便（朝、昼、夕）毎日運航（予約制） ・乗船料金：大人1,500円、12歳未満1,000円、6歳未満無料 ・運航航路：御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港		
	年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人	目標値 実績値	4,000 4,447.5	5,000	5,000	5,000	5000				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費			
事 業 名 称	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成20年度 ～ 令和 9年度			目	14 公共交通対策費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
1,660		0	0	0	0	1,660	1,000				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金		1,660	財 源 内 訳						
事業の目的・効果	【目的】 天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路PR事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。 【効果】 フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。						事業内容	○天草地域フェリー航路利用促進協議会 負担金1,660千円 広域フェリー航路（三和、天長、島鉄）の利用促進事業支援 【PR事業】 ・航路別PRに対するチラシ作成等助成 ・移住定住促進連携事業 【需要開発事業】 ・旅行商品造成支援（バス及び自家用車） ・天草の食のイベントと連携した航路利用促進キャンペーン等の実施 【DX推進・船内環境整備事業】 ・DX推進＜デジタルチケット導入促進＞、船内環境改善事業			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	天草地域フェリー航路利用数	(旅客)	目標値	200,000	230,000	260,000	260,000	260,000			
		人	実績値	285,196							
	天草地域フェリー航路利用数	(車両)	目標値	170,000	180,000	190,000	190,000	190,000			
		台	実績値	210,133							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費		
事 業 名 称		04 まちづくり推進事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
251		0		0		0		0		251	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			82						
	08	旅費			169						
事業の目的・効果	【目的】 各地域まちづくり計画を基本としながら地域課題の解決に向けた取り組みや、地域資源等を活用した取り組みを促進するため、地域づくり活動を主体的に行う地域住民及び振興会職員等を対象とした人材の育成を図る。 【効果】 地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等を対象とした研修会等を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。										
	事業内容 ○地域人材及び振興会職員の育成 251千円 ・日本の宝島天草づくり講演会 197千円 ・地域づくり担当職員（振興会職員等）研修会 54千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	日本の宝島天草づくり講演会の参加	人	目標値 実績値	250 147	250	250	250	250			
	51地区振興会職員等研修会の実施回数	回	目標値 実績値	3 3	3	3	3	3			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属	地域振興部まちづくり支援課まちづくり係					
政 策		(1)市民が活躍する地域づくりの推進					款	02総務費					
事業名称		05まちづくり推進交付金事業					項	01総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目	15まちづくり支援費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費					
54,826		0		0		0		0		54,826		54,826	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			54,826								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくり協議会、地区振興会等を中心とした地域づくりの取り組みを支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働による地域づくり活動を推進する。 【効果】 地域の個性や特色を生かしながら、地域住民が主体的に取り組む地域づくり活動に寄与する。												
	旧市町単位でまちづくり協議会が実施する地域づくり活動及び地区振興会が行う地域行事（イベント）や地域づくり事業を支援するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。 ○各まちづくり協議会への交付額 （本渡） 16,318,000円（栖本） 2,366,000円 （牛深） 8,305,000円（新和） 3,377,000円 （有明） 4,698,000円（五和） 6,720,000円 （御所浦） 3,070,000円（天草） 3,221,000円 （倉岳） 2,804,000円（河浦） 3,947,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考				
	補助金交付団体数		目標値	10	10	10	10	10					
		団体	実績値	10									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款	02 総務費				
事業名称	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業					項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	15 まちづくり支援費				
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
7,300		0		0		0		0		7,300	7,539
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			7,300						
事業の目的・効果	【目的】 住民が主体的に行う地域づくり活動を支援し、地域の個性や特色を活かした活発な地域コミュニティ活動が行えるよう、地域が主体的に取り組む先進的な取り組みを推進する。 【効果】 地域の個性や特色を活かした活発な取り組みが行われることで交流人口の増加や、地域コミュニティの促進が図られる。										
	地域の課題解決や地域資源を活用した事業を実施するまちづくり協議会等に対し助成金を交付する。（審査委員会での採択が条件） 【対象団体】まちづくり協議会、地区振興会、行政区、地区振興会に属する地域の任意団体 ○まちづくり計画推進事業（まちづくり計画に基づく事業） 補助率100%（ハードは50%） 上限（1年目150万円、2年目120万円、3年目90万円） ○地区振興計画推進事業（地区振興計画に基づく事業） 補助率（1年目90%、2年目70%、3年目50%）上限100万円 ※年度途中で申請する場合は、1年目70%、2年目90%、3年目50%とすることも可 ○地域自治活動支援事業 補助率80%、上限20万円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
	新規の採択団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10			
			実績値	3							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款	02 総務費				
事 業 名 称	07 ふるさと応援交付金事業					項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成20年度 ～ 令和 9年度		目	15 まちづくり支援費				
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
37,981			0	0	0	37,981	0	39,875			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			37,981	他	寄附金・ふるさと応援寄附金			35,936	
						他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2,045	
事業の目的・効果	【目的】 ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。 【効果】 重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。					事業内容	天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付する。				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	寄附件数	件	目標値 実績値	3,500 3,712	3,500	4,000	4,000	4,000			
	交付金額	千円	目標値 実績値	39,875 39,165	39,875	37,981	45,000	45,000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進							款	02 総務費				
事業名称	08 コミュニティセンター整備事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度				目	15 まちづくり支援費				
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費						
34,969		0		0		34,900		0		69		26,080	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			700			市	市債・コミュニティセンター整備事業債			34,900	
	14	工事請負費			34,269								
事業の目的・効果	【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。 【効果】 建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。												
	【測量設計等委託料】 ・宮田地区コミセン屋根改修工事に伴う設計 700千円 【施設整備工事】 ・赤崎地区コミセン屋上防水工事 外 計16施設 ※主な工事内容・・・屋上防水工事、空調改修工事等 34,269千円												
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	コミュニティセンターの改修等整備（施設数）		施設	目標値 実績値	14 16	14	16	15	15				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属	地域振興部まちづくり支援課まちづくり係					
政 策	(1)市民が活躍する地域づくりの推進					款	02総務費					
事業名称	09自治公民館等整備費補助金					項	01総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度～令和9年度		目	15まちづくり支援費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
12,483		0		0		0		0		12,483		10,777
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			12,483							
事業の目的・効果	【目的】 自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。 【効果】 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。											
	自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で、事業費が30万円を超える時、事業費の50%（最高限度額250万円、行政区統合時の新築は750万円）を補助する。 ・元浦公民館（御所浦地域）外 計16館 ※新築なし。 主な改修内容：内部改修、外壁塗装、トイレ改修工事 他											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考			
	申請件数	件	目標値 実績値	16 17	16	16	15	15				
	助成金額	千円	目標値 実績値	8,371 8,782	10,777	12,483	11,000	11,000				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策	(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款	02 総務費				
事 業 名 称	10 消費生活相談事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	15 まちづくり支援費				
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債					その他の一般財源	
9,210		0		3,059		0		735		5,416		8,426
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			6,177		県	県支出金・消費者生活相談事業費				3,059
	03	職員手当等			1,236		他	諸収入・消費者行政広域連携負担金				735
	04	共済費			948							
	08	旅費			206							
	10	需用費			216							
	11	役務費			15							
	12	委託料			396							
	18	負担金補助及び交付金			16							
事業の目的・効果	【目的】 消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。 【効果】 消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○消費生活相談体制整備事業（相談員3名） 8,814千円 ・センターでの相談受付 ・消費者安全確保地域協議会との連携による消費者被害の未然防止、拡大防止、回復 ・出前講座やセミナー等の開催 ・業者やローン会社との交渉 ・弁護士へ相談を繋ぐ業務 ・財源 県50%（補助対象経費6,119千円）3,059千円 荻北町8.6%（事業負担対象経費8,547千円）735千円 ○弁護士による無料法律相談会の実施 396千円 ・月1回（年間12回）実施		
			実績値									
	消費生活啓発講座の開催回数	回	目標値	21	24	28	31	34				
			実績値	45								
	消費生活相談件数	件	目標値	584	584	584	584	584				
			実績値	701								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進					款		02 総務費		
事業名称		03 男女共同参画推進事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 9年度	目		16 男女共同参画費		
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			一 般 財 源			
4,669		0	0	0	0	4,669	4,603				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	01	報酬		1,951							
	03	職員手当等		362							
	04	共済費		369							
	07	報償費		660							
	08	旅費		626							
	11	役務費		256							
	12	委託料		200							
		(上記以外)		245							
事業の目的・効果	【目的】 男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図るとともに、市の政策に男女共同参画の視点を取り入れる。 【効果】 男女共同参画社会を推進することで、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みをなくし、性別に捉われることなく、個性と能力が発揮され、地域の活性化が図られる。 また、働く場において女性の活躍が推進されることにより、企業の発展に繋がる。						事業内容	○意思決定過程への女性の参画拡大 362千円 ・ステップアップセミナー(女性人材育成セミナー) ・女性人材バンク登録促進と審議会等の女性登用率向上 ○女性の活躍推進 631千円 ・企業向けセミナー(女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス等) ○男女共同参画推進啓発事業等 1,115千円 ・市民企画講座・出前講座・まちづくり講座・地域リーダー研修 ・男女共同参画の視点に立った防災講座・男性向け啓発事業 ・DV防止・性暴力防止等の啓発 ・天草つんでフェスタ(天草市男女共同参画週間事業) 上記以外(会計年度任用職員報酬 他) 2,561千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	セミナー開催数	回	目標値 実績値	8	8	8	8	8			
	セミナー参加者数	人	目標値 実績値	400 958	500	500	500	500			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係				
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費				
事 業 名 称		04 市民活動推進事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成23年度 ～ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費			
事 業 費		財 源					前 年 度 事 業 費						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
8,212		0		0		0		0		8,212		8,081	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			72								
	08	旅費			85								
	12	委託料			5,955								
	18	負担金補助及び交付金			2,100								
事業の目的・効果	【目的】 NPO等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。 【効果】 様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手として、また協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことが期待できる。												
	事業内容 ○市民活動支援事業補助金 2,100千円 ・スタート事業 限度額200千円 (団体の活動意欲の向上や基盤づくりのために行う事業) ・ジャンプアップ事業 限度額1,000千円 (1年以上活動している団体の資質向上、活動拡大等の事業) ○市民活動支援センター事業(ソフト事業) 5,955千円 市民活動に関する相談対応、セミナーの開催、人材の紹介、団体の設立対応などの業務を、中間支援を専門とする民間団体へ委託して実施。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	NPO法人数	団体	目標値	39	39	39	39	39					
			実績値	35									
	市民活動支援事業補助金利用団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5					
			実績値	5									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係			
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進					款		02 総務費			
事 業 名 称		06 人権啓発活動地方委託事業					項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度	～	令和 9年度	目		16 男女共同参画費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費						
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			一 般 財 源				
288		0	288	0	0	0	0	233				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額			
	10	需用費		288		県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費		288			
事業の目的・効果	【目的】 小学生が花を育てることを通じて、協力すること、命・生きることの大切さや思いやりの心を育み、育てた花の種子を地域へ配布することで交流が生まれ、市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、人権尊重意識の高揚を図る。 【効果】 児童の人権意識を育むとともに、人権の花を通じて、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。								事業内容		○人権啓発活動地方委託事業（人権の花運動） 288千円 毎年、小学校1校を対象として、植物の栽培を通して命の大切さや、共助、共感、相手を思いやる大切さなどを育み、人権意識の高揚を図る。 ・R7実施校 本渡南小学校（児童数408人） ・事業費 288千円（花の種子、肥料、メッセージ袋等）	
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国10/10	
		実施校		実績値	1	1	1	1	1			
			校	実績値	1							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係						
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進					款		02 総務費						
事 業 名 称		09 出会い応縁事業					項		01 総務管理費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
1,515		0		600		0		0		915		1,500			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料				1,315		県	県支出金・少子化対策総合交付金				600		
	18	負担金補助及び交付金				200									
事業の目的・効果	【目的】 結婚は個人の自由な意思決定に基づくものであることを大前提としたうえで、結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供する。 【効果】 男女共同参画の視点によるセミナー等を通して、働き方や家事・育児の負担に対する意識改革、性別役割分担意識の解消につながる。														
	事業内容 ○出会い応縁事業委託料 1,315千円 結婚を希望する独身男女を対象に、コミュニケーションや身だしなみ等を学び、自身のライフデザインについて考えるセミナーやイベントを開催し、出会いの場の提供を行う。 ・事前セミナー（ライフデザイン・コミュニケーション等）3回 ・交流会（地域資源を活かしたイベントの開催）3回 ・ライフデザインセミナーの開催 1回 ○出会い応縁事業補助金 200千円 結婚を希望する独身男女を対象に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業を行う団体への補助金 上限額 50千円/回、1年度100千円														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
	出会い応縁セミナー・イベント開催数	回	目標値	6	11	11	11								
			実績値	4											
	出会い応縁セミナー・イベント参加者数	人	目標値	148	200	200	200								
			実績値	85											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
		実績値													

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係						
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費						
事業名称		04 総合型地域スポーツクラブ支援事業					項		01 総務管理費						
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他	一 般 財 源	前年度事業費	
850		0		0		0		0		0		850		866	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金			850										
事業の目的・効果	【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。 【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催することで、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。											事業内容	うしぶかイキイキクラブの運営活動支援を行うとともに、新規クラブの設立に向けて検討を進めていく。 ○うしぶかイキイキクラブの育成・支援 活動種目：シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ） 8教室		
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
		単位	実績値												
	管内総合型地域スポーツクラブ会員数		目標値	120	130	130	130	130							
		人	実績値	106											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													
		目標値													
		実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策	(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事業名称	06 競技スポーツ推進事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	17 スポーツ振興費			
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
10,636		0	0	0	0	10,636	6,879				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	18	負担金補助及び交付金		10,636							
事業の目的・効果	【目的】 県民体育祭や熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。 【効果】 各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。						事業内容	県民体育祭及び熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図る。また、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行う。 ○熊本県民体育祭出場にかかる天草市選手団への支援 ・熊本市開催（9月13日㊥～14日㊦、20日㊥～21日㊦） 21競技、30種目、423人の参加予定 ○熊日郡市対抗駅伝天草市代表チーム大会出場補助 ・男女混合チーム 総勢 30人（18区間） ○駅伝開催に伴う補助（熊日） ○トップアスリート育成事業 ・強化指定選手及び指導者育成支援 ○スポーツステップアップ支援事業 ・普及していないスポーツの定着化に向けた支援			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	トップアスリート指定選手等数	人	目標値 実績値	5 2	5	5	5	5			
	スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値 実績値	3 1	3	1	1	1			
	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	人	目標値 実績値	119 120	127	135	137	139			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費			
事業名称		07 スポーツ大会等開催事業					項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		17 スポーツ振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		前年度事業費		
19,315		0		0		0		8,000		11,315		42,328
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	08	旅費			32		他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金				8,000
	10	需用費			278							
	11	役務費			42							
	12	委託料			13,183							
	13	使用料及び賃借料			409							
	18	負担金補助及び交付金			5,371							
事業の目的・効果	【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。 【効果】 様々なスポーツへの出場や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	スポーツ大会開催数	回	実績値	10	11	12	13	14				
	スポーツ大会参加者数	人	目標値	2,200	2,300	2,640	2,860	3,060				
			実績値	2,603								
	マラソン等の参加者数	人	目標値	3,780	3,850	4,250	4,565	4,880				
			実績値	2,214								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費		
事業名称		08 スポーツ大会等出場奨励事業						項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費		
3,875		0		0		0		0		2,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				3,875						
事業の目的・効果	【目的】 社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。 【効果】 大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。											
	各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会等に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。 ○全国大会以上の大会 ・一般 1人当たり10,000円 ・小中高生 1人当たり20,000円 ○県大会より上位大会 ・小中学生 1人当たり 5,000円 ※いずれも団体の場合は30人まで											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	全国大会出場人数	人	目標値 実績値	95	95	171	170	170				
	県大会より上位大会出場者数	人	目標値 実績値	160	160	153	160	160				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費			
事業名称		09 子どもスポーツ推進事業					項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
5,310		0		4,891		0		0		419		3,796
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費			70			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			4,891
	08	旅費			29							
	18	負担金補助及び交付金			5,211							
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。 【効果】 子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることにより、一人ひとりの生きる力の育成につながる。											
	各種講演会やスポーツ教室等を開催する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、スポーツ指導者向けの研修会等の開催と御所浦地域の社会体育クラブへの送迎費用助成を行う。 ○スポーツ指導者研修会・講習会〔対象：スポーツ指導者〕 ○スポーツ教室講習会開設補助金 〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕 ○社会体育クラブ送迎費用補助金 〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
			実績値									
	スポーツ教室数（延べ開催数）	教室	目標値	200	210	210	210	210				
		教室	実績値	170								
	スポーツ教室参加者数（延べ人数）	人	目標値	3,300	3,400	3,400	3,400	3,400				
		人	実績値	2,421								
	社会体育クラブ指導者数	人	目標値	84	88	88	88	88				
		人	実績値	55								
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		11 スポーツ協会補助金						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市債		その他の	一般財源	前年度事業費
4,692		0		0		0		0		0		4,692		5,003
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				4,692								
事業の目的・効果	【目的】 行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。 【効果】 本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通じた地域活性化につながる。													
	天草市スポーツ協会が各種事業に取り組むため、運営費（職員給与）の一部を補助する。 ○スポーツ協会の主な事業 ・熊本県民体育祭選手強化・派遣 ・郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣 ・天草マラソン大会運営（業務受託） ・天草宝島国際トライアスロン大会協力 ・スポーツサポートプログラム事業（業務受託） ・健康運動教室（業務受託） ・スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援 ・スポーツ情報の発信（ＨＰの活用・機関誌発行） ・全国大会等出場者支援（補助）、スポーツ優良者の顕彰													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考					
	加盟団体数		目標値 実績値	31	32	33	33	33						
		団体	30											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費		
事 業 名 称		14 スポーツ・サポート教室開催事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		17 スポーツ振興費
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
10,879		0		0		0		2,167		8,712	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			806		他	諸収入・健康運動教室事業収入			2,167
	12	委託料			10,073						
事業の目的・効果	【目的】 生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率70%の達成や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。 【効果】 スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいの促進と機会の確保につながる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	健康運動教室数		実績値								
		教室数	目標値	44	44	40	40	40			
	健康運動教室登録人数		実績値	43							
		人	目標値	400	420	440	460	480			
	“リトルステップ” 教室開催数		実績値	398							
		延べ開催数	目標値	255	258	261	264	267			
	“リトルステップ” 教室参加者数（延べ）		実績値	224							
		人	目標値	2,000	2,100	2,650	2,970	3,003			
			実績値	2,048							
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費			
事業名称		17 スポーツコミッション推進事業					項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費		
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		内 市債		記 その他		一般財源		前年度事業費
50,892		0		0		0		24,100		26,792		54,110
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	07	報償費			358		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				23,000
	08	旅費			1,214		他	諸収入・スポーツコミッションパートナー協賛金				1,100
	09	交際費			200							
	10	需用費			1,546							
	11	役務費			734							
	12	委託料			31,424							
	13	使用料及び賃借料			116							
	18	負担金補助及び交付金			15,300							
事業の目的・効果	【目的】 スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。 【効果】 市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。											
	事業内容 ○スポーツコミッションアドバイザー委託 ・市民の健康づくりと子どもの体力増進に係る事業の実施 ○大学等研究機関との連携 ・ジュニアアスリートの支援 ○大会・合宿等誘致事業補助金 ・補助額 宿泊延べ人数 1人当たり1,000円（上限1,000千円） 宿泊地域加算 1申請当たり10,000円（本渡地域以外） ○派遣業務委託 ・天草宝島戦略マネージャー ○市民とアスリートの交流促進 ・オリンピックとの各種運動教室、講演、交流イベントの開催 ○スポーツ大会、合宿の誘致 ○指導者研修会の開催等											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	スポーツ実施率（成人）	%	目標値 実績値	61.0 63.3	62.5	64.0	65.5	67.0				
	小学生体力テストで県平均を上回る項目数	項目	目標値 実績値	3 3	4	5	6	7				
	大会合宿宿泊者数（延べ人数）	人	目標値 実績値	15,000 5,844	15,000	15,000	16,100	16,500				
	スポーツボランティアへの市民参加の割合	%	目標値 実績値	11.8 13	14.5	17.1	19.1	21.1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係							
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費							
事業名称		05 スポーツ施設整備事業						項		01 総務管理費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		その他の		一般財源		前年度事業費	
198, 200		0		0		0		196, 100		0		2, 100		82, 494			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額	
	12	委託料				8, 672			市	市債・体育施設整備事業債						196, 100	
	14	工事請負費				189, 528											
事業の目的・効果	【目的】 地域の体育施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。 【効果】 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。														事業内容	○スポーツ施設改修設計委託 ・下浦アーチェリー場フェンス等改修設計業務委託 ・亀川体育館解体設計業務委託 ・下浦体育館解体設計業務委託 ・牛深総合体育館外部改修設計業務委託 ・五和体育館空調設備設置業務委託 ・倉岳体育館空調設備設置業務委託 ○スポーツ施設改修工事 ・浅海体育館解体工事 ・倉岳体育館天井改修工事 ・広瀬公園野球場夜間照明改修工事 ・広瀬公園テニスコート夜間照明改修工事 ・本渡運動公園野球場夜間照明改修工事 ・牛深総合体育館受電設備改修工事 他2件	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考								
	設計委託数	件	実績値			6	4	5									
	工事箇所数	箇所	目標値			8	8	5									
	年間利用者数	人	目標値	612, 400	618, 500	624, 700	630, 947	637, 256									
			実績値	618, 741													
			目標値														
			実績値														
			目標値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	牛深支所 総務振興課 総務係								
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費								
事 業 名 称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費								
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 5年度 ~ 令和 9年度		目	19 支所及び出張所費									
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
15,400		0		0		0		0		15,400		14,600				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	07	報償費			2,400											
	12	委託料			10,300											
	15	原材料費			2,700											
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等 ・市有地危険木の伐採業務	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考							
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100								
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	80	80	80	80	80								
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		牛深支所 総務振興課 まちづくり係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		02 総務費					
事 業 名 称		41 天草・高森横軸連携交流事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ~ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
1,034		0		0		0		0		0		1,034		2,436	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	08	旅費				269									
	10	需用費				65									
	18	負担金補助及び交付金				700									
事業の目的・効果	【目的】 熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。 【効果】 本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	H27.3.19「天草市と高森町との横軸連携交流に関する協定」締結					
	高森町との交流会開催数		目標値	9	9	9	9	9							
		回	実績値	8											
	高森町との交流人口		目標値	280	280	450	500	500							
		人	実績値	414											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		牛深支所 総務振興課 まちづくり係				
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備					款		02 総務費				
事 業 名 称		42 牛深地域空家等利活用事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
10,432		0		0		0		0		10,432		7,800	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			10,432								
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化や過疎化の影響から老朽危険家屋を含めた空家が増加し、地域コミュニティに悪影響を与えている。牛深地域の空家数は天草市における旧市町の中でも1番多く、看過できない状況。外部人材を活用して有効な空家の利活用を見出し、交流人口の増加と空家の解消を図る。 【効果】 宿泊施設への利活用などによって空家解消が図られ、地域飲食業への波及効果が期待できる。また、多世代多文化の人々が集まるイベント等を企画・開催することで交流人口や関係人口の増加及び業者間のつながりを創出し、新たな空家利活用も期待できる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○地域おこし協力隊派遣委託料 ・利用可能な空家情報の分析等 ・登録空家の修繕及び管理 ・目的別営業許可の取得 ・宿泊営業の運営 ・来訪者や地域住民向けイベントの企画及び実施 ・地域資源を活かした体験型コンテンツの開発及び販売 ・SNS等を活用した情報発信			
	空家の利活用件数	件	目標値 実績値		3	1	1	1		備 考			
	空家イベント企画数	回	目標値 実績値		3	4	5	5					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款	02 総務費					
事業名称		43 牛深ハイヤ普及事業					項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 9年度	目	19 支所及び出張所費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費					
2,563		0		0		0		0		2,563 953			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			420								
	08	旅費			1,943								
	13	使用料及び賃借料			200								
事業の目的・効果	【目的】 唯一無二の地域資源である牛深ハイヤについて、後継者育成と全国普及に努め、天草・牛深に愛着を持つファンを増やし、観光客の増加や特産品の販路拡大等に繋げることを目的とする。 【効果】 子どもたちの郷土愛や地域貢献の意識を育むことができる。また、全国の民謡・踊り・祭り好きの方々に対して牛深ハイヤの魅力を訴求し、関係人口を増やすことができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○牛深中学校、牛深東中学校へのハイヤ指導 ・両校の総合的学習の時間を利用して、ハイヤ踊りや地方演奏等の指導を行う。 ・踊り及び演奏の指導：年間40回 ○市外の舞踊団体へのハイヤ普及活動 ・関東在住者で構成されている「東京牛深ハイヤの会」は、首都圏の各種イベント及び物産市等においてハイヤ踊りを披露し、本市の観光客誘致活動等に尽力されている。同団体に対し、創作ハイヤの指導及び指導者育成を行う。 ・関東、関西の大都市圏及び九州各地の既存の舞踊団体等に対し、牛深ハイヤ祭りへの参加を促すほか、既存団体の演舞種目にハイヤが追加されるよう働きかけを行う。 ・踊り指導及び働きかけ：年間11回			
	中学生のハイヤ踊り習得率		実績値	100	100					備考	・牛深中学校、牛深東中学校への指導については、牛深ハイヤ保存会に依頼。学校協働の観点から地域との交流も図る。 ・東京牛深ハイヤの会への指導については、市職員で結成しているハイヤチームに依頼。指導者育成の強化も図る。		
		%	実績値	100									
	指導した学校及び団体のハイヤ踊り披露回数（イベント出演等）	回	目標値			15	20	25					
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		牛深支所 建設課 建設係		
政 策		(25) 良好なまちなみの形成					款		02 総務費		
事業名称		44 みなとまちづくり推進事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ~ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
1,800		0		0		0		0		1,800	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,800						
事業の目的・効果	【目的】 牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。 【効果】 来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。								事業内容	○みなとオアシス関連イベント開催補助金 1,800千円 ・牛深みなとフェスティバル海族祭 ・キビルフェス2026	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	みなとオアシス関連イベント開催	回	実績値	2	2	2	2	2			
			目標値	1							
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係							
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款	02 総務費							
事 業 名 称	30 支所要望対応事業					項	01 総務管理費							
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 9年度		目	19 支所及び出張所費							
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
7,750		0		0		0		0		7,750		7,050		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			2,100									
	10	需用費			1,400									
	11	役務費			500									
	12	委託料			3,150									
	15	原材料費			600									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													
	事業内容													
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
		要望に対する実施率(%)	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100					
		清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	70	75	70	70	70					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費			
事業名称	32 有明支所営繕事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	19 支所及び出張所費			
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
5,442		0		0		2,100		0		3,342	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			755			市	市債・庁舎整備事業債		2,100
	14	工事請負費			4,687						
事業の目的・効果	【目的】 支所及び町民センターにおける経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。						事業内容	○老朽化に伴う営繕工事 ・生活改善室空調施設改修 1,034千円 ・町民センター空調改修設計業務委託 755千円 ・支所受変電設備改修 2,291千円 ・合併処理施設曝気ブロー取替 1,362千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	改修箇所数	箇所	目標値	0	0	4	0	0			
			実績値	0							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費				
事業名称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度			目	19 支所及び出張所費				
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費				
16,170		0		0		2,800		0		13,370		12,900
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	07	報償費			210		市	市債・コミュニティセンター整備事業債			2,800	
	10	需用費			2,400							
	11	役務費			60							
	12	委託料			9,550							
	14	工事請負費			3,000							
	15	原材料費			450							
	16	公有財産購入費			500							
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。											
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100				
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	7 5	8	9	9	9				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費		
事業名称		45 市内地域間交流推進事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 7年度		目		19 支所及び出張所費
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
754		0		0		0		0		754	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料		754							
事業の目的・効果	【目的】 市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。 【効果】 市内の小学4年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。										
	1泊2日で御所浦恐竜の島博物館や化石の発掘・検証、魚釣り、伝馬船、民泊などの体験学習（受入は地元団体に委託）を行う。 ・参加費は、1人6,000円とする。 ・8人以上の団体を対象とする。 ・引率者は8～20人に対して2人、21人以上については10人増すごとに1人とする。この外は実費負担。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	参加者数	人	実績値	100	100	50					
			目標値	17							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費			
事業名称		46 御所浦地域振興事業					項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
29,228		500		2,500		0		150		26,078		41,536
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			6,360		国	国庫支出金・離島活性化交付金				500
	04	共済費			1,087		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費				2,500
	07	報償費			2,592		他	諸収入・アイランダー出展助成金				150
	08	旅費			797							
	12	委託料			5,500							
	13	使用料及び賃借料			5,179							
	18	負担金補助及び交付金			7,463							
		(上記以外)			250							
事業の目的・効果	【目的】 厳しい自然的社会的条件の改善及び離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定を図るとともに、地域間の交流を促進し著しい人口減少の防止及び定住の促進を図る。 【効果】 各種事業（施策）展開により滞在中の満足度を図り、御所浦ファンを増加させ、再来訪や口コミ等による島に関する情報の発信につながる。 また、多彩な島の魅力を伝えることで周遊を促し、滞在時間の延長による消費拡大による経済（波及）効果により定住人口が維持され、人口減少の抑制、持続可能な島づくりに寄与する。											
	事業内容 ○地域おこし協力隊（報酬・共済費・活動助成） 13,003千円 ○視察研修（旅費・車両借上等） 946千円 ○アイランダー(島の祭典)出展(旅費・送料・会場借上等) 600千円 ○トレッキングコース等整備業務委託 1,500千円 ○観光コンテンツのブラッシュアップ等業務委託 3,000千円 ○島内交通等利用促進業務委託 1,000千円 ○ＥＶ公用車カーシェアリング事業(車両借上) 4,679千円 ○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金 1,000千円 ・補助対象経費の2/3以内で上限1,000千円 ○離島活性化交付金事業補助金 1,500千円 ・御所浦しま山魅力向上プロジェクト事業 ○休憩場所(おうちカフェ)設置補助金 2,000千円 ・補助対象経費の4/5以内で上限200千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・御所浦しま山魅力向上プロジェクト事業補助金(国1/3、県2/3) ・御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金(県1/2)		
	鳥峠登山（申込）者数		目標値 実績値	350	450	500	550	600				
	カーシェア一般利用時間	人	目標値 実績値	36	1,000	1,000	1,000	1,000				
		時間	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		02 総務費					
事業名称		30 支所要望対応事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源	前年度事業費	
3,567		0		0		0		0		3,567		3,317		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			930									
	10	需用費			437									
	12	委託料			2,000									
	15	原材料費			200									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。											事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100						
		%	実績値	100										
	清掃ボランティアの件数		目標値	35	35	35	35	35						
		件	実績値	35										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費				
事 業 名 称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目	19 支所及び出張所費				
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
7,100		0		0		0		0		7,100		4,350
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			2,250							
	10	需用費			850							
	12	委託料			3,000							
	15	原材料費			1,000							
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。											
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100 100	100	100	100	100				
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	75 74	75	75	75	75				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款	02 総務費					
事 業 名 称	30 支所要望対応事業					項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 9年度		目	19 支所及び出張所費					
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
7,339		0		0		0		0		7,339	5,396	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			1,800							
	10	需用費			1,261							
	11	役務費			100							
	12	委託料			3,878							
	15	原材料費			300							
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。							事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100				
			実績値	100								
	清掃ボランティアの件数	件	目標値	62	60	60	60					
			実績値	58								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費				
事 業 名 称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度		～	令和 9年度	目	19 支所及び出張所費			
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
9,000		0	0	0	0	9,000	7,150					
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	07	報償費	2,550									
	10	需用費	1,200									
	11	役務費	640									
	12	委託料	3,200									
	15	原材料費	1,410									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。						事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100				
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	85	85	85	85	85				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費			
事 業 名 称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 9年度			目	19 支所及び出張所費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
7,738		0		0		0		0		7,738	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			2,580						
	10	需用費			1,013						
	12	委託料			3,495						
	15	原材料費			650						
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。							事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100			
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	80	80	86	86	86			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		02 総務費		
事 業 名 称		48 五木村交流事業					項		01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
346		0		0		0		0		346	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			16						
	10	需用費			16						
	11	役務費			4						
	13	使用料及び賃借料			310						
事業の目的・効果	【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。 【効果】 児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。										
	事業内容										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	平成29年4月21日 「天草市と五木村の交流連携に関する協定書」締結	
	相互の子守唄イベントへの参加者数		目標値	10	10	9	9	9			
		人員	実績値	0							
	交流会参加者数		目標値	50	50	50	45	45			
		人	実績値	53							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費			
事 業 名 称	30 支所要望対応事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ~ 令和 9年度		目	19 支所及び出張所費				
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他			一 般 財 源			
7,750		0	0	0	0	7,750	5,700				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費	2,100								
	10	需用費	1,150								
	11	役務費	200								
	12	委託料	2,300								
	14	工事請負費	1,300								
	15	原材料費	700								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。						事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応 ・交通安全施設整備修繕 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 ・道路河川等の維持補修業務 等			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100			
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	70	70	70	70	70			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています					所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進					款		02 総務費					
事業名称		39 河浦支所営繕事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
事業費		財 源					内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
3,795		0		0		3,600		0		195		2,464		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費			3,795			市	市債・庁舎整備事業債			3,600		
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。											事業内容	○老朽化等に伴う営繕事業 ・河浦支所高圧受変電設備機器改修工事 2,585千円 ・河浦支所照明器具更新（LED）工事 1,210千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	改修箇所数	箇所	目標値	1	1	2	2	0						
			実績値	2										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費			
事業名称		49 浦河町交流事業					項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2,925		0		0		0		0		2,925		2,139
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			808							
	10	需用費			184							
	11	役務費			213							
	12	委託料			1,557							
	13	使用料及び賃借料			163							
事業の目的・効果	【目的】 河浦町と北海道浦河町の関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同8年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成27年には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。 【効果】 「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。											
	○学校間での人的交流 ・浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年1回 ○物産交流 ・12月に浦河町で開催される物産展での温州みかんの販売 ・河浦の有志団体による浦河海産物の販売 ・3月さくらまつりウォーキング抽選会で浦河物産を景品 ○イベントでの連携 ・12月初旬、浦河町地場産品直売フェア ・3月中旬かわうら大蚤の市 ○ポニー1頭飼育（浦河より寄贈、H9から飼育）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	平成27年11月3日「熊本県天草市と北海道浦河町との友好交流都市提携協定」締結		
	物産販売額	千円	目標値 実績値	1,000 1,902	1,000	1,000	1,000	1,000				
	交流人数	人	目標値 実績値	8 15	9	9	12	9				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係						
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費						
事業名称	04 アーカイブズ資料整理事業						項	01 総務管理費						
事業分類	継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	20 アーカイブズ費						
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費								
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源						
24,295		0		0		0		0		24,295		21,657		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			14,227									
	03	職員手当等			2,846									
	04	共済費			3,046									
	07	報償費			811									
	08	旅費			506									
	10	需用費			797									
	11	役務費			132									
	12	委託料			1,930									
事業の目的・効果	【目的】 歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。 【効果】 資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。											事業内容	○行政文書資料整理 ・移管受入した行政文書の第2次評価選別及び目録のWEB掲載 ○地域史料整理 ・アーカイブズ所蔵の地域史料の整理保存作業及びアーカイブズ地域史料調査協力員の協力により、地域史料調査の実施 ○史料の複製（デジタル化及びマイクロフィルム作製）	
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
活動指標	行政文書評価選別後の保存箱数		箱	目標値 実績値	7,700 5,091	4,400	4,600	4,800	5,000					
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています				所属		総務部 総務課 総務法制係								
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進				款		02 総務費								
事 業 名 称		02 天草地区保護司会補助金				項		01 総務管理費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		21 諸費						
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
1,363		0		0		0		0		0		1,363		1,392		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1,363											
事業の目的・効果	【目的】 保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。													事業内容	○補助対象事業等 ・計画策定 ・連絡及び情報の収集 ・研修、研究及び意見の発表 ・広報宣伝 ・人材確保促進活動 ・地域福祉に関する事業	
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
		交付団体数		目標値 実績値	1	1	1	1	1							
			団体	目標値 実績値	1											
				目標値 実績値												
				目標値 実績値												
				目標値 実績値												
				目標値 実績値												
				目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		総務部 総務課 総務法制係						
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費						
事 業 名 称		03 熊本検察審査協会天草支部補助金					項		01 総務管理費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		21 諸費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
193		0		0		0		0		0		193		196	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				193									
事業の目的・効果	【目的】 熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。												事業内容	○補助対象事業等 ・ 協会の計画策定 ・ 検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動 ・ 協会会員の研修	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
	交付団体数		目標値 実績値	1	1	1	1	1							
		団体	目標値 実績値	1											
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属	総務部 総務課 総務法制係				
政 策	(2) 様々な分野における市民活動の推進					款	02 総務費				
事業名称	04 自衛隊家族会補助金					項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	21 諸費				
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金	県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源				
250		0	0		0	0	250		250		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			250						
事業の目的・効果	【目的】 天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。							事業内容	○補助対象事業等 ・ 自衛隊家族会の計画策定 ・ 自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整 ・ 自衛隊家族会の会員の研修 ・ 防衛思想の普及及び高揚 ・ 自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援 ・ 自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力 ・ 殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	交付団体数		目標値 実績値	1	1	1	1	1			
		団体	目標値 実績値	1							
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係					
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費					
事 業 名 称		01 防犯対策事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		21 諸費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費							
549		0		0		0		0		549		802			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬				42									
	08	旅費				12									
	10	需用費				95									
	18	負担金補助及び交付金				400									
事業の目的・効果	【目的】 犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。 【効果】 犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。												事業内容	○防犯対策事業 149千円 ・生活安全推進協議会の実施 54千円 ・啓発用品の配布 95千円 ○防犯カメラ設置費補助（4基分） 400千円 ・補助対象者 自治会、防犯ボランティア団体、学校PTA等	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
	防犯カメラ設置台数	台	目標値 実績値	2 2	4	4	4	4							
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	市民生活部 課税課 固定資産税係					
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費					
事業名称	02 固定資産税管理支援システム管理事業						項	02 徴税費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成25年度 ～ 令和 9年度			目	02 課税費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
4,114		0		0		0		0		4,114		3,938	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			4,114								
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や現況等の把握及び課税資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真、地籍図、路線価等を用いて土地・家屋の確認や土地の評価資料の作成が可能なシステム）について、データ更新及び新規データの追加を行って情報を最新のものとする。 【効果】 本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等の課税事務に幅広く活用しており、データ更新を毎年度実施することで情報が最新のものとなり、適正課税の実現に資する。												
	○地番図データ更新 ・地籍数値データ取込変換 ・データ突合処理（土地：400,000筆） ○家屋現況図データ作成 ・家屋現況データ作成（新・増築家屋：300棟） ・データ突合処理（家屋：72,000棟） ○評価データ等入力 ・路線価及び状況類似地区データ取込 ・レッドゾーン、その他各種データ取込												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	土地データ更新	筆	目標値 実績値	400,000 400,397	400,000	400,000	400,000	400,000					
	家屋データ更新	棟	目標値 実績値	72,000 71,547	72,000	72,000	72,000	72,000					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています					所属		市民生活部 課税課 固定資産税係				
政 策		(39) 安定した財政運営の推進					款		02 総務費				
事 業 名 称		03 固定資産標準地鑑定業務委託事業					項		02 徴税費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 課税費			
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費							
20,878		0		0		0		0		20,878		20,186	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			20,878								
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うこととされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとするを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、1 契約の期間を3年間としている。 【効果】 地価の変動に対応し、土地の評価額を適正なものに見直すことにより、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○令和9年度評価替えに伴う鑑定業務等 ・用途地区区分及び状況類似地区区分の見直し R6・R7 ・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点） R6・R7 ・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点） R6～R8 ・価格形成要因調査 R7 ・土地価格比準表の作成 R6～R8 ・路線価の検証、算出等 R7・R8 ・ゴルフ場周辺の山林価格の鑑定評価作成 R7 ・路線価等業務管理システム用データ作成 R6～R8 ・相談業務、研修会の実施、資料作成等 R6～R8			
	標準宅地の選定及び評価		目標値 実績値	409	409	409	409	409		○全体計画（委託期間 令和6年度～令和8年度） ・3年間総額 35,090千円（契約額） ・年度割額 令和6年度 7,546千円 令和7年度 20,878千円 令和8年度 6,666千円			
		地点	目標値 実績値	409									
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		市民生活部 市民課 総合窓口係	
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費	
事 業 名 称		05 戸籍システム等改修事業						項		04 戸籍住民基本台帳費	
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 7年度		目		01 戸籍住民基本台帳費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
913		913		0		0		0		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				913		国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費		913
事業の目的・効果	【目的】 情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。 【効果】 法改正等に伴うシステム改修等を行うことで、市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。										
	事業内容										
	○フリガナ記載に関する戸籍システムの改修 ・システム改修業務 913千円										
	○財源 国10/10										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○全体計画 戸籍広域交付 ・R2～4年度 戸籍システム等改修 ・R5年度 連携テスト・広域交付運用開始	
	戸籍システム等改修率	%	目標値 実績値	100 100						フリガナ記載 ・R5～7年度 戸籍システム等改修 ・R6～7年度 フリガナ追加作業 ・R8年 フリガナ記載運用開始予定	
	フリガナ関連システム改修率	%	目標値 実績値		80	100					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局 選挙係						
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費						
事 業 名 称		03 市議会議員選挙費					項		05 選挙費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 市長及び市議会議員選挙費					
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費							
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
48,803			0		0		0		0		48,803		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬				7,298									
	04	共済費				9									
	07	報償費				1,100									
	08	旅費				59									
	10	需用費				5,300									
	11	役務費				14,157									
	12	委託料				19,170									
	13	使用料及び賃借料				1,710									
事業の目的・効果	【目的】 任期（4年）満了に伴う天草市議会議員一般選挙を執行する。 【効果】 公明且つ適正に選挙が行われることにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図ることができる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○天草市議会議員一般選挙 ・任期満了：令和8年4月22日 ・任期：4年 ・投票所設置個所数：93ヵ所（天草市役所他） ・期日前投票所数：10ヵ所（本庁、各支所） その他に移動式期日前投票所を設置：14ヵ所 ・ポスター掲示場：243箇所					
	投票率	%	実績値			68				■市長・市議会議員選挙投票率の推移 選挙執行日 当日有権者数 市議選挙投票率 市長選挙投票率 H18. 4. 23 79,978人 84.91% — H22. 3. 28 76,846人 78.54% 78.54% H26. 3. 23 73,278人 78.32% 78.32% H30. 3. 25 70,161人 71.40% — R03. 2. 21 67,008人 65.54%（補選） 65.54% R04. 3. 27 65,586人 69.85% —					
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 統計調査係			
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費			
事 業 名 称		01 基幹統計調査事業						項		06 統計調査費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 基幹統計調査費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
47,185		0		47,185		0		0		12,855			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				42,759		県	県支出金・国勢調査費			46,829	
	03	職員手当等				362		県	県支出金・経済センサス費			266	
	04	共済費				711		県	県支出金・農林業センサス費			60	
	10	需用費				1,259		県	県支出金・学校基本調査費			30	
	11	役務費				923							
	12	委託料				800							
	13	使用料及び賃借料				150							
		(上記以外)				221							
事業の目的・効果	【目的】 国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。 国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国家計構造調査の5年周期調査と学校基本調査などの毎年周期で実施される調査がある。 【効果】 各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。												
	事業内容												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	基幹統計調査数		目標値 実績値	4 4	5	3	3	4					
		調査	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
									○財源 県10/10				

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費			
事 業 名 称		07 民生委員児童委員活動推進事業					項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
32,134		0		3,506		0		0		28,628		30,307
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			120		県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費				3,506
	07	報償費			23,333							
	08	旅費			379							
	10	需用費			1,020							
	18	負担金補助及び交付金			7,282							
事業の目的・効果	【目的】 民生委員法及び児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員の活動推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。 また、社会環境の変化に伴い、複雑・多様化する住民の福祉ニーズに対応するため、活発な行動力と柔軟な指導力を有する民生委員・児童委員を確保する。 【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して地域で暮らせる環境づくりに寄与する。											
	○民生委員児童委員の熊本県への推薦(令和7年一斉改選) ・推薦会委員報酬 120千円 ・推薦会、推薦準備会委員旅費等 281千円 ・推薦準備会委員謝礼 1,080千円 ○民生委員児童委員(305人)の個人活動等の支援 ・活動等報償費 22,253千円 ○民生委員児童委員協議会(14箇所)の支援 ・運営費補助 7,282千円 ○民児協視察研修時旅費・負担金 98千円 ○退職者記念品等 1,020千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度				
	活動日数	日	目標値 実績値	46,000 42,693	46,000	46,000	46,000	46,000				
	相談・支援件数	件	目標値 実績値	10,000 11,298	10,000	10,000	10,000	10,000				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係						
政 策	(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費						
事 業 名 称	10 天草市福祉基金助成金交付事業						項	01 社会福祉費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	01 社会福祉総務費							
事 業 費		財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費							
500		0		0		0		500		0		500		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金			500		他	繰入金・福祉基金繰入金				500		
事業の目的・効果	【目的】 福祉向上に寄与する事業を行う民間団体、企業及び住民組織の自主的な活動を支援し、地域福祉の充実・拡大を図ることを目的とする。 【効果】 福祉向上に寄与する事業を行う民間団体、企業等を支援することにより、ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障がい者の社会参加の推進が図られる。											事業内容	○福祉基金助成金交付事業として、助成金を交付 ・周知方法 市政だより、市ホームページ ・募集期間 4月から9月末まで ・助成審査 福祉基金運営委員会 ・補助率 対象事業費の1/2以内 ※上限：1 団体 500,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	助成団体数		目標値	1	1	1	1	1						
		団体	実績値	1										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事 業 名 称		11 避難行動要支援者避難対策事業						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費			
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1,554		0		0		0		1,554		0		10,807	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				66			他	繰入金・福祉基金繰入金			1,554
	07	報償費				5							
	08	旅費				10							
	10	需用費				456							
	11	役務費				11							
	12	委託料				500							
	13	使用料及び賃借料				506							
事業の目的・効果	【目的】 避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。 【効果】 行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の互助・共助による避難支援体制の構築が図られる。								事業内容	○地域住民等による避難行動要支援者の避難支援体制の構築 避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付 ・配付先：民生委員276人、行政区長362人、消防団53分団、 消防関係9箇所、社会福祉協議会10支所、 地域包括支援センター7箇所、警察署2箇所 ○避難行動要支援者避難対策会議等の開催 ・委員報酬、手話通訳謝礼、費用弁償 81千円 ○要配慮者避難所備蓄品、事務用品等 456千円 ○要配慮者避難所用品クリーニング代 11千円 ○福祉避難所の設置・運営等（委託料） 500千円 ○住宅地図複製使用料 506千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	福祉避難所協定施設数		目標値	51	51	51	51	51					
		施設	実績値	48									
	名簿の確認に取り組む行政区の割合		目標値	70	75	80	85	90					
		%	実績値	69									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

ありたい姿				9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています				所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政 策				(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化				款		03 民生費					
事業名称				14 地域医療対策事業				項		01 社会福祉費					
事業分類				継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費			
事業費				財 源				内 訳				前年度事業費			
				国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
32,918				0		0		0		8,035		24,883		50,692	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費				132			他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金				8,035	
	08	旅費				229									
	10	需用費				173									
	12	委託料				2,453									
	18	負担金補助及び交付金				29,931									
事業の目的・効果	【目的】 医師及び看護師等修学資金貸与制度により継続的に医療人材を確保し、地域の拠点病院の支援や医療機関の地域間格差の是正に取り組むとともに、休日・夜間における急病患者及び重症救急患者の第１・２次救急医療体制を確保することにより、市民が安心して暮らせる医療提供体制を維持する。														
	【効果】 地域医療に必要な専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）及び看護師等と救急患者に対応する医療提供体制が確保され、市内の医療水準の維持が図られる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○市地域医療対策会議(委員謝礼・旅費等) 150千円 ○医師及び看護師等修学資金(委員謝礼・旅費等) 211千円 ○感染症対策備蓄品等購入消耗品費 173千円 ○在宅当番医制運営委託料 2,453千円 ○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金 190千円 ○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金 1,281千円 ○看護師等確保対策事業補助金 250千円 ○医師確保支援事業補助金 4,000千円 ○へり搬送救急支援事業補助金 50千円 ○あまくさメディカルネット端末機器補助 252千円 ○病院群輪番制病院運営費補助金 23,908千円					
			実績値	8	9	10	11	12							
	医師修学資金制度利用者数	人	目標値	104	124	144	164	184							
			実績値	112											
	看護師等修学資金制度利用者数	人	目標値		3,900	3,900	3,900	3900							
			実績値												
	救急車受入及び第１次医療機関からの転送患者数	人	目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事業名称		16 社会福祉協議会補助金						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費				
155,926		0		0		0		0		155,926		155,926		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				155,926								
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、地域福祉に係る職員の人件費を助成する。 【効果】 社会福祉協議会事務局職員の人件費を助成することで、当該組織の安定した運営が図られる。													
	事業内容													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	○社会福祉協議会事務局職員の人件費分（地域福祉事業に係る分）に対する補助（事務局職員数：39人） ・ 正規職員29人、嘱託職員10人 ・ 本所14人 ・ 支所25人（本渡5人、牛深4人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦各2人） 【積算内訳】 ・ 補助対象職員数 39人－9.80人＝29.20人 ・ 補助対象職員数×従事割合×平均給与 155,926千円（うち管理職手当分2,611千円）					
	補助対象職員数	人	目標値 実績値	32 31	32	29	29	29						
			目標値 実績値						※令和4年度より補助金の算定方法見直し					
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費			
事 業 名 称		21 地域福祉推進事業					項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費		
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
37,990		18,589		8,450		0		10,951		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			12		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			18,405	
	08	旅費			4		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等			184	
	12	委託料			36,810		県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金			8,450	
	18	負担金補助及び交付金			1,164		他	繰入金・福祉基金繰入金			10,951	
事業の目的・効果	【目的】 重層的支援体制の整備により、複合的な課題を抱えた市民の相談を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を実施することで課題の解決を目指し、地域福祉の充実を図る。 【効果】 支援機関間での協議・調整により制度の狭間の課題が対応可能となり、支援が届いていない人への働きかけの強化と地域活動や居場所づくりを通じた社会参加の場を整備することで、ともに支え合う地域福祉の充実に寄与することができる。											
	事業内容 ○重層的支援体制整備事業 ・ 支援会議委員等報酬・旅費 16千円 ・ 委託料 36,810千円 多機関協働事業 13,959千円 アウトリーチ事業 9,011千円 参加支援事業 10,830千円 地域づくり事業 3,010千円 【財源】国1/2、県1/4(地域づくり事業除く) ○ボランティア活動事業補助金 ・ 社会福祉協議会への補助 1,164千円 ボランティア体験学習、ボランティア養成研修 災害ボランティア養成講座等 各地域のボランティア連絡協議会への助成等 【財源】国庫補助金:184千円(補助対象経費の1/2以内)											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	ボランティアの登録人数	人	目標値	930	940	950	960	970				
	ボランティアの登録団体数	団体	目標値	76	78	80	82	82				
	「地域における公益的な取組」を実施する社会福祉法人数	法人	実績値	71	40	43	46	49		52		
	重層的支援会議開催数	回	目標値	49	12	12	12	12		12		
			実績値	16								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係			
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費			
事 業 名 称		03 中国残留邦人生活支援事業					項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
386		289		0		0		0		97		357
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			386			国	国庫支出金・中国残留邦人に対する生活支援給付金			289
事業の目的・効果	【目的】 日本に帰国している中国残留邦人に対する新たな支援策として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）の一部を改正し実施する事業。 【効果】 永住帰国した中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない対象者に対し生活保護を準用して生活支援の給付を行い生活の安定を図る。											
	中国残留邦人に対して生活支援給付金を支給する。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国3/4		
	給付支援	件	目標値 実績値	1 0	1	1	1	1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事 業 名 称		06 行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
600		0		600		0		0		0		600	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	19	扶助費				600		県	県支出金・行旅病人・行旅死亡人取扱事業費				600
事業の目的・効果	【目的】 行旅中の病気等により歩行が困難で療養の途がなく、かつ、救護する者がいない場合や、行旅中の死亡で引取り者がいない場合、「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき救護または葬祭等を執行する。 【効果】 救護者がいない行旅病人の救護、引取り者がいない行旅死亡人の葬祭等の執行。												
	事業内容												
	行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。												
	事業内容												
	行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。												
	事業内容												
	行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。												
	事業内容												
	行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。												
	事業内容												
行旅病人の救護または行旅死亡人の葬儀等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県10/10			
	行旅病人または行旅死亡人の取扱い	件	目標値 実績値	3 0	3	3	3	3		○財源 県10/10			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
		目標値 実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事業名称		02 介護給付費						項		01 社会福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		その他の		一般財源		前年度事業費	
2, 263, 130		1, 131, 429		565, 785		0		0		565, 916		2, 179, 029					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額		
	19	扶助費				2, 263, 130			国	国庫支出金・自立支援給付費					1, 131, 429		
									県	県支出金・自立支援給付費					565, 715		
									県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費					70		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援を提供する。 【効果】 障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。																
	事業内容 障がい支援区分認定、障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する計画書に基づきサービスを提供する。 ○居宅介護・重度訪問介護・同行援護 137, 777千円 ○短期入所 24, 671千円 ○療養介護 163, 014千円 ○生活介護 1, 227, 353千円 ○施設入所支援 688, 439千円 ○補装具給付（車いす・補聴器・義肢装具・意思伝達装置など） 21, 604千円 ○難聴児補聴器給付 272千円																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・介護給付・補装具 国1/2 県1/4 ・難聴児補聴器 県1/3（購入のみ）							
	居宅介護・重度訪問介護・同行援護利用者数	人	目標値 実績値	133 140	126	128	131	131									
	短期入所利用者数	人	目標値 実績値	30 53	34	34	34	34									
	療養介護利用者数	人	目標値 実績値	48 48	48	49	50	50									
	生活介護利用者数	人	目標値 実績値	500 461	480	480	480	480									
	施設入所支援利用者数	人	目標値 実績値	321 323	307	303	298	298									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		03 訓練等給付費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
1, 033, 864		516, 932		258, 466		0		0		258, 466		951, 314		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				1, 033, 864			国	国庫支出金・自立支援給付費			516, 932	
									県	県支出金・自立支援給付費			258, 466	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づき、訓練等の支援を提供する。 【効果】 訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることがで きる。													
	障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する 計画書に基づき、訓練等給付サービスを提供する。 ○自立訓練 26, 410千円 身体機能又は生活能力の向上の訓練 ○就労移行支援 22, 300千円 一定期間就労に必要な訓練 ○就労継続支援 668, 970千円 就労機会を提供し、就労に関する知識や能力の向上の訓練 ○就労定着支援 2, 825千円 一般就労に移行した人の就労に伴う生活上の支援ニーズに対応 ○共同生活援助 229, 869千円 共同生活を営むべき住居で日常生活上の援助等 ○【新規】就労選択支援 83, 490千円 本人の希望、就労能力等にあった就労選択の支援													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○財源 国1/2 県1/4				
	自立訓練利用者数	人	実績値	40	40	33	33	33						
	就労移行支援利用者数	人	実績値	32										
	就労継続支援利用者数	人	実績値	35	18	18	18	18						
	就労定着支援利用者数	人	実績値	20										
	共同生活援助利用者数	人	実績値	440	400	430	460	460						
		人	実績値	371										
		人	実績値			10	12	12						
	人	実績値	170	160	165	170	170							
	人	実績値	164											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		04 相談支援給付費						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
58,373		29,186		14,593		0		0		14,594		53,662	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				58,373			国	国庫支出金・自立支援給付費			29,186
									県	県支出金・自立支援給付費			14,593
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつける。 【効果】 適切なサービスにつなげることで、障がい者等が自立した日常生活や社会生活ができる。												
	事業内容												
	障がい福祉サービス支給決定に基づき、指定事業所による相談支援を実施することで、日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。 ○計画相談支援 54,096千円 障がい福祉サービスの利用を希望している方へのプランニング。サービス等利用計画の作成及びモニタリングの実施。 ○地域相談支援 4,277千円 施設や精神科病院に入所・入院している障がい者、その他地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に住居確保等地域生活移行のための活動に関する相談・支援を行う。												
	○財源 国1/2 県1/4												
	備考												

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		05 自立支援医療費						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
141, 724		70, 862		35, 430		0		0		35, 432		124, 885	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				141, 724			国	国庫支出金・自立支援医療費			70, 862
									県	県支出金・自立支援医療費			25, 522
									県	県支出金・自立支援給付費			9, 908
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。 【効果】 障がいを除去・軽減するための医療費助成を実施することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○更生医療 99,510千円 身体障がい者手帳を有している18歳以上の者で、身体機能の改善や維持等の治療効果が期待できる者に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。（ペースメーカー埋込術、人工透析療法等） ○育成医療 2,579千円 18歳未満の児童で、身体上の障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す恐れのある児童に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。 ○精神通院医療 申請窓口は市、支給決定及び給付は県で実施。 ○療養介護医療 39,635千円 療養介護の医療分の提供。			
	更生医療受給者数	人	目標値 実績値	530 328	530	530	530	530		○財源 国1/2 県1/4（精神通院医療は国1/2 県1/2）			
	育成医療支給認定件数	件	目標値 実績値	30 21	30	30	30	30					
	療養介護医療受給者数	人	目標値 実績値	48 48	48	49	50	50					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係								
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費								
事業名称		06 高額障がい福祉サービス費						項		01 社会福祉費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費								
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費		
356		178		89		0		0		89		356						
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額		
	19	扶助費				356			国	国庫支出金・自立支援給付費						178		
									県	県支出金・自立支援給付費						89		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第76条の2に基づき、障がい福祉サービス、障がい福祉相当介護保険サービス及び補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減する。 【効果】 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。															事業内容	○同一世帯に障がい福祉サービスを利用する人が複数いる場合等、自己負担の合計額が基準額を超えた場合に支給する。 ・基準額 所得区分別上限額（4,600円・9,300円・37,200円） ○65歳到達後、介護保険サービスに移行した場合、該当するサービス種類を利用したときの利用者負担額を支給する。 ・対象者等 利用者負担上限月額が0円である対象者が、65歳になる前5年間以上、介護保険相当障がい福祉サービス（居宅介護等）を利用し、65歳になり介護保険サービス（訪問介護等）を利用したときの利用者負担分を対象としている。	
																	○財源 国1/2 県1/4	
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考									
		単位	実績値															
	高額障がい福祉サービス利用者数		目標値	30	30	30	30	30										
		人	実績値	2														
			目標値															
			実績値															
			目標値															
			実績値															

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事業名称		07 障がい児サービス費						項		01 社会福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		その他の		一般財源		前年度事業費	
363,955		181,977		90,988		0		0		90,990		342,801					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額	
	19	扶助費				363,955			国	国庫支出金・児童発達支援事業費						181,977	
									県	県支出金・児童発達支援事業費						90,988	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第6条の2の2第2項から第6項に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。 【効果】 子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。																
	事業内容																
	○障がい児通所支援 ・児童発達支援 104,524千円 就学前障がい児に対する支援 ・放課後等デイサービス 208,488千円 就学後の障がい児に対する支援 ・保育所等訪問支援 19,423千円 集団生活への適応のための専門的な支援 ○障がい児相談支援 31,520千円 相談支援専門員が障がい児相談支援利用計画を作成し、適切な保健・医療・福祉・教育等サービスが多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう支援。																
	備考																
	○財源 国1/2 県1/4 ※3歳～5歳児は無償化対象となり利用者負担なし																

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費				
事 業 名 称	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業						項	01 社会福祉費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 9年度			目	03 障がい福祉費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
787		393		196		0		0		198	1,028	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			491			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			393
	12	委託料			296			県	県支出金・地域生活支援事業費			196
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第1号及び第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等や障がい特性、心のバリアフリーの推進に関する理解を深めるための研修及び啓発活動や自発的に行われる活動に対する支援を行う。 【効果】 障がいに対する理解を深め、社会的障壁の除去や共生社会の実現につながる。											
	【地域生活支援事業のうち必須事業】 ○理解促進研修・啓発事業 491千円 障がい者等に対する理解を深めるために研修や啓発活動を行う。 ・啓発資料等の作成 ・市民への啓発 ○自発的活動支援事業 296千円 障がい者団体へ委託し実施。 ・障がい者相談員による地域活動											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内		
	理解促進のための啓発活動		目標値	40	40	20	20	20				
		回	実績値	17								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係						
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款	03 民生費						
事業名称		09 相談支援事業費					項	01 社会福祉費						
事業分類		継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	03 障がい福祉費						
事業費		財 源			内 訳			前年度事業費						
46, 206		12, 025		5, 769		0		0		28, 412		46, 208		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			10			国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金				11, 539	
	08	旅費			241			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費				486	
	12	委託料			45, 830			県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金				5, 769	
	18	負担金補助及び交付金			125									
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜供与や、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。また、同法第77条の2第2項に基づき、相談支援機能の強化を図るため、基幹相談支援センターを設置するとともに、同法第89条の3に基づき、障がい者等への支援の体制の整備を図るため、協議会を設置する。 【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。							事業内容	【地域生活支援事業のうち必須事業】 ○障がい者相談支援事業及び基幹相談支援センター機能強化事業 障がい者（児）の総合相談窓口及び相談支援事業者等に対する専門的な指導等を実施するため市内4箇所に基幹相談支援センターを設置する。（4法人へ委託） 11, 435千円×4（45, 740千円） ・専従の相談員を2名配置 ○医療的ケア児等総合支援事業 医療的ケア児等の支援を総合的に調整するコーディネーターを配置する。（基幹相談支援センター内に兼務配置） ○障がい者虐待防止対策支援事業 90千円 障がい者虐待防止センターの運営等。熊本県障がい者虐待対応専門職チーム」への相談・支援委託。 ○事業所向け研修会の講師謝礼や旅費等 376千円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・基幹相談支援センター機能強化事業 国1/2 県1/4 ・障がい者虐待防止対策支援事業 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内 ・医療的ケア児等総合支援事業 国1/2				
	センター数		目標値 実績値	4	4	4	4	4						
		箇所	実績値	4										
	相談件数		目標値 実績値	2, 500 2, 651	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500						
	医療的ケア児コーディネーター数	件	目標値 実績値	4 4	4	4	4	4						
		人	実績値	4										
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事業名称		10 成年後見制度利用支援事業費						項		01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費			
1,193		597		299		0		0		297			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	11	役務費				209			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		597	
	19	扶助費				984			県	県支出金・地域生活支援事業費		299	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。 【効果】 成年後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。												
	【地域生活支援事業のうち必須事業】 障がい福祉サービスの利用の観点から、成年後見制度を利用することが認められる生計困難な知的障がい者及び精神障がい者の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬に対して助成を行う。 ・ 登記手数料等 209千円 ・ 成年後見人報酬分支給 984千円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内			
	後見人等の報酬助成件数	件	目標値 実績値	2 1	2	3	3	3					
	市長申立て申請件数	件	目標値 実績値	3 1	3	3	3	3					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進							款	03 民生費					
事 業 名 称	11 成年後見制度法人後見支援事業							項	01 社会福祉費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目	03 障がい福祉費						
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費						
4, 297			1, 500		0		0		0		2, 797		4, 297	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	12	委託料				4, 297		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等				1, 500	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る。 【効果】 体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2（150万円以内）			
		検討会等の実施	回	目標値 実績値	12 9	12	12	12	12					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費		
事 業 名 称		12 意思疎通支援事業費						項		01 社会福祉費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
925		462		231		0		0		232		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料				925		国	国庫支出金・地域生活支援事業費		462	
								県	県支出金・地域生活支援事業費		231	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。 【効果】 手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内	
		手話通訳者延派遣件数	件	目標値 実績値	150 63	150	170	180	180			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費		
事 業 名 称		13 日常生活用具給付等事業費						項		01 社会福祉費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
25, 212		12, 306		6, 061		0		0		6, 845		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	19	扶助費				25, 212			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		12, 122
									国	国庫支出金・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具事業費		184
									県	県支出金・地域生活支援事業費		6, 061
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。 【効果】 日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。											
	【地域生活支援事業のうち必須事業】 在宅の重度障がい者や身体障がい者手帳を取得する前の児童の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。 ・給付の内容 ストマ装具、電気式たん吸引機、居宅生活動作補助用具、特殊寝台、ポータブル電源、視覚障がい者用拡大読書器 ほか											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・日常生活用具 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具 国1/2 ・人工内耳用音声信号処理装置（市独自）市10/10		
	日常生活用具給付件数	件	実績値	2, 000	2, 000	2, 400	2, 400	2, 400				
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数	件	実績値	2, 055								
			目標値	3	3	3	3	3				
			実績値	0								
			目標値									
			実績値									
			目標値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係	
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費	
事 業 名 称		14 手話奉仕員養成研修事業						項		01 社会福祉費	
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費	
460		230		115		0		0		115	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				460		国	国庫支出金・地域生活支援事業費		230
								県	県支出金・地域生活支援事業費		115
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員の養成を行う。 【効果】 聴覚障がい者の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。										
	【地域生活支援事業のうち必須事業】 ○手話奉仕員養成研修事業 聴覚障がい者等との交流活動の促進、実施主体の広報活動等の支援者として、期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。（4月から翌年3月までの1年間、週1回程度） ・委託先 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内	
	手話奉仕員養成研修受講者数	人	目標値 実績値	15 11	15	10	10	10			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進							款	03 民生費		
事 業 名 称	15 移動支援事業費							項	01 社会福祉費		
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～ 令和 9年度		目	03 障がい福祉費		
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費			
10,914			5,457		2,728		0	0	2,729		10,900
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			10,914		国	国庫支出金・地域生活支援事業費			5,457
							県	県支出金・地域生活支援事業費			2,728
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。 【効果】 外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。										
	【地域生活支援事業のうち必須事業】 障がい者（児）が円滑に外出することができるように、移動を支援する。 ・対象となる外出 ①社会生活上必要不可欠な外出 ②余暇活動等社会参加のための外出 ③通所・通学のための支援 ・委託事業所 社会福祉法人、NPO法人等10法人へ委託し実施。 ※うち2法人は福祉有償運送登録のもと移送を実施。										
	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内		
	移動支援利用者数	人	目標値 実績値	90 78	90	100	100	100			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係								
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費								
事 業 名 称		16 地域活動支援センター事業費					項		01 社会福祉費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
7,400		1,500		750		0		0		5,150		9,250					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	12	委託料				7,400		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金				1,500				
								県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金				750				
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、創作的活動、生産活動等の機会を提供する。 【効果】 活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。													事業内容	【地域生活支援事業のうち必須事業】 地域活動支援センターの機能に応じて委託を実施している。基礎的事業に加え、Ⅲ型の機能を備えたセンターを、障がい者等の地域の居場所として市内に2ヶ所設置する。 ・委託料 7,400千円 （基礎的事業2,200千円＋機能強化事業1,500千円）×2ヶ所 ・委託先 NPO法人ひだまりの家 社会福祉法人北斗会		
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・基礎的事業：地方交付税 ・機能強化事業：国1/2 県1/4						
	委託事業所数			目標値 実績値	3	3	2	2	2								
			箇所	目標値 実績値	2												
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費					
事 業 名 称		17 地域生活支援事業（任意事業）						項		01 社会福祉費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
20,939		9,939		4,970		0		0		6,030		21,202			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	12	委託料				20,239			国	国庫支出金・地域生活支援事業費				6,703	
	19	扶助費				700			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費				3,236	
									県	県支出金・地域生活支援事業費				3,352	
									県	県支出金・巡回支援専門員整備事業費				1,618	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。 【効果】 介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。														
	事業内容 ○訪問入浴サービス 1,520千円 ○日中一時支援 11,360千円 障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。 ○障がい者体験利用等居室確保事業 526千円 地域生活支援拠点等整備を推進するため地域移行・地域定着支援を目的に実施。 ○巡回支援専門員整備事業 6,833千円 保育所等に巡回等支援を実施し、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。療育体制を推進するためのリハビリ専門職を活用した定期的な教室の開催。 ○自動車運転免許取得・改造助成 700千円														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国・県予算の範囲内において、国1/2以内 県1/4以内					
	訪問入浴サービス利用者数	人	目標値 実績値	3 1	1 1	1 1	1 1	1 1							
	日中一時支援利用者数	人	目標値 実績値	75 52	60 52	60 52	60 52	60 52							
	体験利用等居室確保数	室	目標値 実績値	2 3	10 3	3 3	3 3	3 3							
	巡回支援専門員配置数	人	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2							
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事 業 名 称		19 特別障がい者手当等						項		01 社会福祉費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
42, 740		32, 055		0		0		0		10, 685		38, 261					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	19	扶助費				42, 740		国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費				32, 055				
事業の目的・効果	【目的】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体又は精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。 【効果】 在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。																
	事業内容 ○特別障がい者手当 36,338千円 20歳以上で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者に支給 ○障がい児福祉手当 6,402千円 20歳未満で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい児に支給																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考 ○財源 国3/4 ※上記以外に、特別児童扶養手当（国10/10事業）の受付・進達業務を実施								
	特別障がい者手当等受給者数		目標値	94	129	135	135	135									
		人	実績値	127													
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費					
事業名称		20 重度心身障がい者医療費						項		01 社会福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費					
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費					
207, 679		0		101, 178		0		0		106, 501		215, 275			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			3, 614				県	県支出金・重度心身障害者医療費			101, 178		
	03	職員手当等			724										
	04	共済費			814										
	08	旅費			171										
	19	扶助費			202, 356										
事業の目的・効果	【目的】 天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例に基づき、重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【効果】 障がい者の経済的負担が軽減される。												事業内容	・ 助成対象経費 重度心身障がい者（児）が医療保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成する。 ①自己負担額 通院1, 000円（医療機関+薬局毎に） 入院2, 000円（医療機関毎に） ②高額療養費等 医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額 ・ 助成方法 償還払いと現物給付の併用 ・ 申請書入力業務のため、会計年度任用職員2人雇用	
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2				
	重度心身障がい者医療費助成延件数		件	目標値 実績値	40, 000 34, 849	43, 000	35, 000	35, 000	35, 000						
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事業名称		21 重度心身障がい者住宅改造助成金						項		01 社会福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
1,632		0		816		0		0		816		1,632					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額	
	19	扶助費				1,632			県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費						816	
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の福祉の向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするため実施する。 【効果】 住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。																
	事業内容 重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。 ・対象者 65歳未満の身体障がい者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者 ・対象経費 障がい者向けに実施する改造の経費 ・補助率 ①被保護世帯及び生計中心者が市民税非課税 対象経費全額補助 ②①を除き、生計中心者の所得税課税年額が7万円以下 対象経費の2/3補助 ・補助上限額 県補助基準額90万円を上限とする。 ・事業見込み ①1件 ②2件																
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2							
	重度心身障がい者住宅改造助成利用者数	人	実績値	3	3	3	3	3									
			目標値	2													
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係								
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費								
事業名称		22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費						項		01 社会福祉費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費								
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費		
1,412		0		1,412		0		0		0		0		1,412				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額		
	18	負担金補助及び交付金				1,412			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費						1,412		
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的な負担の軽減を図る。 【効果】 障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。															事業内容	御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。 ・対象者 御所浦町から障がい者福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者 ・対象経費 通所にかかる定期船の運賃 ・補助率 助成上限額は、通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県10/10							
	障がい者福祉サービス施設通所等支援利用者数		人	実績値	8	8	8	8	8									
				目標値														
				実績値														
				目標値														
				実績値														
				目標値														
				実績値														
				目標値														
				実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費							
事 業 名 称	23 在宅障がい者介護者手当						項	01 社会福祉費							
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	03 障がい福祉費							
事 業 費		財 源						内 訳		前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
6,100		0		0		0		6,100		0		6,100			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費				6,100			他	繰入金・福祉基金繰入金			6,100		
事業の目的・効果	【目的】 在宅の重度心身障がい者（児）の介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。 【効果】 経済的負担の軽減が図られる。												事業内容	日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給する。 ・年額100,000円×61人（見込） ・対象者 ①常時介護を必要とする障がい者（要介護者） 身体障がい者手帳1種1級所持者で寝たきり状態 療育手帳A1所持者 精神障がい者保健福祉手帳1級所持者で寝たきり状態 ②1年以上要介護者を常時介護していること ③1年間で通算90日以上入院、施設入所がないこと	
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 福祉基金				
	在宅障がい者介護者手当支給件数		件	目標値 実績値	61 55										
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事業名称		25 障がい者等関係団体支援費						項		01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費			
3,968		0		0		0		0		3,968		4,130	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				3,968							
事業の目的・効果	【目的】 障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援する。 【効果】 「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現が図られる。												
	事業内容 障がい者団体等に活動運営費を補助する。 ○天草市身体障害者福祉協議会 2,820千円 ○天草市視力障害者福祉協会 315千円 ○天草市聴覚障害者福祉協会 158千円 ○白い雲の会 50千円 ○精神保健福祉会天草地域家族会 548千円 ○天草ひだまりの会 77千円												
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
		単位	実績値										
	支援している障がい者団体数		目標値	7	7	6	6	6					
		箇所	実績値	6									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係								
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費								
事 業 名 称		03 金婚夫婦表彰事業					項		02 高齢者福祉費								
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費						
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
855		0		0		0		0		855		767					
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	10	需用費			855												
事業の目的・効果	【目的】 結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。 【効果】 金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。											事業内容	結婚満50年を迎える夫婦からの申し出を熊本日日新聞社へ報告することにより、熊本日日新聞紙面へ掲載されるほか、送られてくる表彰状と記念品（フォトスタンド）及び市からの記念品（表彰状用の額縁と夫婦湯呑み）を合わせて贈呈する。 同社主催の金婚夫婦巡回表彰式は、市役所本庁にて代表の金婚夫婦1組に対して行われるが、本渡・牛深・新和地域は支所単位の表彰式で、3地域以外は地区振興会主催の敬老会等において贈呈している。				
	・ 事業費		消耗費（記念品・額等） 印刷製本費		829千円 26千円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考								
	金婚夫婦		目標値 実績値	180 134	180	150	150	150									
		組	目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費			
事業名称		04 緊急連絡体制整備事業						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費					
8,554		3,000		0		0		0		5,554			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額	
	12	委託料				8,554			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等		3,000	
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。 【効果】 虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で設置する。 ・緊急ボタン、相談ボタンとも委託業者のコールセンターへ直通 ・設置、撤去、故障等の機器保守は委託業者が対応 ・利用者に対する月1回以上の定時連絡 ・通報受信や相談等は医療専門職が対応		
		緊急通報端末装置設置台数（年度末）	台	実績値	570	500	500	500	500				
		緊急ボタン利用件数	件	実績値	60	60	60	60	50				
		緊急ボタン利用の内救急搬送件数	件	実績値	48								
		相談ボタン利用件数	件	実績値	50	50	50	50	50				
			件	実績値	48								
			件	実績値	300	270	270	270	270				
			件	実績値	224								
			目標値						備考	○財源 国庫補助基準額（人口5～10万人：6,000千円）×1/2			
		実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款		03 民生費			
事業名称		05 敬老祝い事業						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費			
事業費		財 源						内 訳				前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
30,050		0		0		0		0		30,050		28,293	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				29,850							
	10	需用費				179							
	11	役務費				21							
【目的】 多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。 【効果】 長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。													
事業の目的・効果													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容 満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給する。 満88歳到達者に対しては、決定通知書とともにお祝い文を送付し敬老祝い金3万円は指定された口座に振り込む。満100歳到達者に対しては、表彰状と敬老祝い金10万円を市長訪問により贈呈する。 【事業費内訳】 ・敬老祝い金(88歳705人・100歳87人) 29,850千円 ・消耗品、印刷製本費 179千円 ・役務費(表彰状宛名書き) 21千円				
	88歳支給者	人	目標値 実績値	795 770	703	705	700	700					
	100歳支給者	人	目標値 実績値	68 59	70	87	70	70					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
備考													

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策	(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款	03 民生費			
事業名称	06 介護職員研修受講支援事業						項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ～ 令和 9年度			目	01 高齢者福祉総務費			
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
1,200		0	0	0	0	1,200	1,000				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	18	負担金補助及び交付金		1,200							
事業の目的・効果	【目的】 本市における高齢者福祉・介護保険サービス及び障がい福祉サービスの人材確保によるサービスの安定供給を図るため、健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の高齢者福祉・介護保険サービス及び障がい福祉サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における高齢者福祉・介護保険サービス及び障がい福祉サービスの安定供給につながる。						事業内容	本市における介護職員等の人材確保による高齢者福祉・介護保険サービス及び障がい福祉サービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）について補助金（上限5万円）を交付する。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	令和7年度より補助要件である市内の事業所に、老人福祉法上の施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム）及び高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく施設（サービス付き高齢者向け住宅）を加える。	
	補助金交付者数		目標値 実績値	20 14	20	24	24	24			
		人	目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費			
事 業 名 称		07 天草市老人クラブ連合会補助金					項		02 高齢者福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費		
事業費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
15,008		0		4,357		0		0		10,651		15,350
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			15,008			県	県支出金・老人クラブ活動費			4,357
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。 【効果】 補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。											
	事業内容 高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動等、生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/3、県1/3 ・ 単位老人クラブ活動推進事業費補助金 3,520千円 （適正老人クラブに対する補助） 会員数20人以上の単老×33,000円×2/3 ・ 高齢者在宅福祉事業費補助金 837千円 （市町村老人クラブ連合会に対する補助） 老連基礎額200千円＋(72円×会員数)＋(3,500円×クラブ数)×2/3		
	クラブ数		目標値 実績値	200 185	190	184	185	185				
	会員数	クラブ	目標値 実績値	8200 7,606	7,800	7,560	7,600	7,600				
		人	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		08 シルバー人材センター補助金						項		02 高齢者福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
11,339		0		0		0		0		11,339		11,339		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				11,339								
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。 【効果】 働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。													
	天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付する。 ・運営費補助 5,339千円 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 6,000千円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・国と市からそれぞれ直接補助金を交付するため財源無し。 ・国の補助金交付基準に沿って、国と市が同額の補助金を交付することとなっている。（国の高年齢者就業機会確保事業執行方針より）				
	会員数	人	目標値 実績値	680 660	680	690	700	700						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費		
事業名称		01 低所得利用者負担額軽減対策事業					項		02 高齢者福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 9年度	目		03 高齢者支援費		
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
6, 292		0		4, 719		0		0		1, 573	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			29		県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費			4, 719
	19	扶助費			6, 263						
事業の目的・効果	【目的】 低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。 【効果】 経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県3/4以内	
	社会福祉法人軽減認定者数		目標値 実績値	5	5	80	80	80			
		人		4							
	障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定者数		目標値 実績値	32	33	34	34	34			
		人		29							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策	(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款	03 民生費				
事 業 名 称	02 高齢者住宅改造助成金						項	02 高齢者福祉費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	03 高齢者支援費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2,499		0		1,249		0		0		1,250	2,499	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			2,499			県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費			1,249
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、介護保険法による要支援・要介護認定を受けた高齢者等の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。 【効果】 在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。											
	要支援・要介護認定を受けた高齢者等の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。 なお、介護保険制度による住宅改修費は本助成金に優先し、本助成金の限度額は、非課税世帯500,000円、課税世帯（生計中心者の前年所得税年税額が7万円以下の世帯）333,000円である。 ・助成率 非課税世帯…対象経費の全額 課税世帯……対象経費の2/3											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2以内		
	住宅改造助成件数	件	目標値 実績値	12 7	6	6	6	6				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費			
事 業 名 称		03 在宅寝たきり老人等介護者手当					項		02 高齢者福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
16,300		0		0		0		16,300		0		17,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			16,300			他	繰入金・福祉基金繰入金			16,300
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。 【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。											
	介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5の認定を受けた者、又は要介護3で認知症の状態（認知症高齢者自立度がⅡ b 以上）にある者を在宅で1年以上介護している者に100,000円の介護者手当を支給する。 ・事業費 16,300千円（対象者見込み 163人）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	被介護者数	人	目標値 実績値	180 144	170	163	160	160				
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		04 外出支援サービス事業（高齢者）						項		02 高齢者福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
12,977		0		0		0		186		12,791		12,900	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				67			他	諸収入・福祉バス利用料			186
	12	委託料				5,820							
	19	扶助費				7,090							
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、民間の介護タクシー等（リフト付き）を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。 【効果】 介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。												
	事業内容 通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等や交通手段のない者に対し外出支援事業として、福祉バス運行事業、福祉タクシー及び介護タクシー料金助成事業を実施する。 ・福祉バス運行 30,000円／日、利用料：150円／回 ・福祉タクシー 乗車1回につき初乗り料金分を助成 利用券交付枚数：4枚×利用月数 ・介護タクシー 乗車1回につき利用料の8割を助成 利用券交付枚数：2枚×利用月数(上限4,000円)												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	福祉バス運行事業登録者数	人	目標値 実績値	22 19	20	20	20	20					
	福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値 実績値	350 257	270	270	270	270					
	介護タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値 実績値	36 29	35	35	35	35					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費			
事業名称		05 老人ホーム措置事業					項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
421,944		0		0		0		62,790		359,154		423,775
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			108			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金			62,607
	08	旅費			27			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金			182
	10	需用費			10			他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料			1
	19	扶助費			421,799							
事業の目的・効果	【目的】 老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る」事業として実施する。 【効果】 在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。											
	環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム等への入所措置事業を行う。 ・入所措置している養護老人ホーム 松風園（本渡町） 明照園（久玉町） 梅寿荘（栖本町） 寿康園（苓北町） 和光園（上天草市） 大乘苑（南島原市） 田尻苑（福岡市）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	年度末措置者数		目標値 実績値	193 189	196	196	196	196				
		人	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		03 民生費				
事 業 名 称		07 権利擁護人材育成事業					項		02 高齢者福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
事 業 費		財 源					内 訳		前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
1,430		0		715		0		0		715		1,430	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			1,430			県	県支出金・権利擁護人材育成事業費			715	
事業の目的・効果	【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。 【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。												
	事業内容 認知症高齢者等の福祉を増進するため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため以下の事業を行う。 ・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 ・法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備 ・事業費（委託料） 1,430千円 ・財源 県1/2												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	市民後見人養成講座実施回数	回	目標値 実績値	11 10	11	11	11	11					
	市民後見人養成講座参加者数	人	目標値 実績値	200 181	115	115	115	115					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策	(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款	03 民生費					
事 業 名 称	09 ショートステイ事業（高齢者）					項	02 高齢者福祉費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	03 高齢者支援費					
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
636		0		0		0		0		636		636
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	12	委託料			636							
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。 【効果】 高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。											
	高 齢 者 の 生 き が い と 社 会 参 加 を 促 進 す る と と も に 、 社 会 的 孤 立 感 の 解 消 、 自 立 生 活 の 支 援 、 介 護 予 防 及 び 家 族 の 介 護 負 担 の 軽 減 を 図 る た め 、 社 会 適 応 が 困 難 な 高 齢 者 又 は 一 時 的 に 保 護 を 要 す る 高 齢 者 （ 虐 待 対 応 等 ） に 対 し て 、 短 期 間 の 宿 泊 サ ー ビ ス を 提 供 す る 。 ・ 事業費 636千円 ○委託料 4,400円／日 ・ 利用日数 原則7日以内／月 ・ 送迎加算 1,000円/1回、 虐待対応加算 1,000円/1回 ○利用者負担 居室費：900円/日、食費 最大1,400円/1日											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	利用日数		目標値 実績値	150 24	140	140	140	140				
		日	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		17 聴こえの支援事業						項		02 高齢者福祉費				
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 7年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費				
事 業 費		財 源						内 訳		前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債								そ の 他
1,500		0		0		0		1,500		0		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				1,500			他	繰入金・聴こえの支援事業繰入金			1,500	
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の聴力機能低下に早期に対応し、社会参加や地域交流を支援し、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とする。 【効果】 聴力機能の低下によりコミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、早期発見、早期介入することで、認知機能低下の予防や社会参加を促進することができる。													
	事業内容 高齢者の聴力低下が認知機能低下につながることなどの出前講座を実施し、リスクがある人に専門医への受診を勧奨する。 また、医師から補聴器使用の必要があると認められた人に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ・事業費 1,500千円 ○補聴器購入費助成 ・片耳あたり購入費用の半額(上限3万円) ○聴こえに関する出前講座													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 介護保険特別会計繰入金（保険者機能強化推進交付金）10/10			
		補聴器購入助成利用者数	件	目標値 実績値			50	50	50					
		聴こえの出前講座参加者数	人	目標値 実績値			70	70	70					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款		03 民生費		
事業名称		18 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援）					項		02 高齢者福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 9年度		目		03 高齢者支援費
事業費		財 源		内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
8, 149		2, 328		1, 018		0		3, 785		1, 018	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			1, 882		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			2, 328
	08	旅費			10		県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金			1, 018
	10	需用費			664		他	繰入金・一般介護予防事業繰入金			3, 785
	11	役務費			332						
	12	委託料			4, 601						
	17	備品購入費			660						
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉法第106条の4に基づき、介護保険法第115条の45に基づく一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業。 一般高齢者を対象に、高齢者が身近な地域の中で主体的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。 【効果】 介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の主体的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。							事業内容	地域における住民主体の介護予防活動の継続支援を行う。また地域における予防活動のリーダーの育成に向けた取り組みを行う。 ○住民主体による通いの場の普及 ○ふれあいいきいきサロンの活動支援 ○脳いきいきサポーター養成 ○介護支援ボランティアポイント事業		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国 28.58% 県 12.5% 市 12.5% 介護保険特別会計繰入金（1号保険料）19.42% （支払基金） 27.0% ※令和7年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行（前年度事業費 8,692千円）	
	介護予防普及啓発		目標値	140	140	140	140	140			
		回数	実績値	150							
	通いの場登録		目標値	200	200	200	200	200			
		団体数	実績値	191							
	脳いきいきサポーター養成		目標値	450	475	500	530	560			
		人数（累計	実績値	493							
	介護支援ボランティア登録		目標値	700	700	700	700	700			
		人数	実績値	623							
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策	(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款	03 民生費			
事業名称	19 生活支援体制整備事業						項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度			目	03 高齢者支援費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他						一般財源
42,014		16,176	8,088	0		9,662	8,088	0			
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料		42,014		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金		16,176		
						県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金		8,088		
						他	繰入金・生活支援体制整備事業繰入金		9,662		
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉法106条の4重層的支援事業に基づき、介護保険法第115条の45第2項第5号に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えていくのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。 【効果】 地域の現状が課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。						事業内容	○生活支援体制整備を推進するため、地域支え合い推進員を地域包括支援センターに配置する。 ・管轄区域の人口規模や生活圏域数に合わせた人数を配置し、6地域包括支援センター合計で14名の地域支え合い推進員を配置。 ・地域包括支援センターの取り組みと連動して当該事業を推進する体制をとっている。 ○地域における課題解決のため必要に応じ協議体を開催する。 ○専門職以外の地域の支援者を確保する取り組みを推進する。 ○介護予防・生活支援サービス事業の住民主体サービスの抽出に繋がる取り組みを行う。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国 38.5% 県 19.25% 市 19.25% 介護保険特別会計繰入金（1号保険料）23% ※令和7年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ移行（令和6年度事業費 42,114千円）	
	協議体の開催	か所	目標値 実績値	11	6	6	6	6			
	地域支え合い推進員	名	目標値 実績値	11	14	14	14	14			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策	(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進							款	03 民生費					
事業名称	20 包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業）							項	02 高齢者福祉費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度 ～ 令和 9年度				目	03 高齢者支援費					
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費						
165,701			63,794		31,897		0		38,113		31,897		0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称				金 額		
	12	委託料			165,701		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金				63,794		
							県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金				31,897		
							他	繰入金・包括的支援事業繰入金				38,113		
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉法第106条の4重層的支援体制整備事業により、介護保険法第115条の45に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議を通し地域課題の解決の取り組みを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【効果】 包括的（もれなく）・継続的（きれめのない）な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	地域包括支援センターを4法人へ業務委託し、市内6か所で運営する。センターの機能強化として、専門職3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を介護保険第1号被保険者1,500人に1人配置する。（基準は2,000人に1人）。 また、3職種の事務負担軽減のため事務職員1名配置を継続する。 ・総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・一般介護予防及び支え合い活動の推進 ・要支援認定者等の介護予防ケアプランの作成			
		総合相談支援	件数	目標値 実績値	6,000 6,212						○財源 国 38.5%			
				目標値 実績値						備考	県 19.25% 市 19.25% 介護保険特別会計繰入金（1号保険料・保険者機能強化推進交付金）23%			
				目標値 実績値							※令和7年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行（前年度事業費 165,811千円）			
				目標値 実績値							※上記に関する債務負担行為（地域包括支援センター運営業務委託料）は、令和7年度以降「一般会計」にて記載			
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係								
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	03 民生費								
事業名称		03 疾病予防事業						項	02 高齢者福祉費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目	04 後期高齢者医療費								
事業費		国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度事業費					
36,668		0		0		0		33,088		3,580		37,590					
事業費内訳	節	節名称				金額		区分	款・節以下名称				金額				
	10	需用費				538		他	諸収入・後期高齢者健診事業受託事業収入				33,088				
	11	役務費				2,437											
	12	委託料				30,493											
	18	負担金補助及び交付金				3,200											
事業の目的・効果	【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、同広域連合から委託を受け事業実施。健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の早期発見を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。 【効果】 健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の抑制が図られる。 また、単独の事業として、あん摩・はり・きゅう等施術に対する補助を行っており、健康維持により医療費の抑制につながる。											事業内容	○健診事業 33,468千円 医科健診 健診機関へ業務委託（個人負担金800円） ・地域健診：1健診機関 ・施設健診：8健診機関 ・個別健診：46医療機関 歯科健診 健診機関へ業務委託（個人負担金400円） ・個別健診：38医療機関 ○あん摩・はり・きゅう等施術費用助成事業 3,200千円 1回800円 被保険者一人20枚を限度に施術券を発行				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	〈健康診査実績〉						
	医科健診受診率（速報値）		%	目標値 実績値	20 19.3	20	20.5	21.0	21.5		令和 2年度 令和 3年度 令和 4年度 令和 5年度						
	歯科健診受診率（速報値）		%	目標値 実績値	2.2 1.0	2.2	2.2	2.5	3.0		被保険者数 17,375人 16,988人 16,845人 16,857人						
				目標値 実績値							医科健診数 2,342人 2,395人 2,564人 2,823人						
				目標値 実績値							歯科健診数 75人 95人 54人 145人						
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係									
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		03 民生費									
事業名称		04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業						項		02 高齢者福祉費									
事業分類		拡充事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		04 後期高齢者医療費									
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市債		その他の		一般財源		前年度事業費			
8,468		0		0		0		0		8,468		0		4,043					
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称						金額			
	01	報酬				2,096			他	諸収入・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入						8,468			
	03	職員手当等				420													
	04	共済費				461													
	08	旅費				51													
	10	需用費				466													
	11	役務費				110													
	12	委託料				4,864													
事業の目的・効果	【目的】 人生100年時代を迎え、高齢者が健康で暮らし続けるために健康寿命の延伸を図る。 【効果】 健康教育・健康相談・健康指導の実施により、健康意識を高め、疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の重症化予防が図られ、健康寿命の延伸につながる。														事業内容	○【拡充】実施エリア 市全域16圏域（R4～6年度栖本・河浦の2圏域） ○委託先：公立医療機関、歯科医師会 ○業務委託内容 ・集団アプローチ：「通いの場」等の団体を対象に講話による健康教室を実施 ・個別アプローチ：健診や医療データから重症化予防のための個別アプローチを実施 ○全体事業費：15,623千円（④保健師人件費含む） 〈内訳〉 ①事業委託料：4,864千円（受託対象） ②消耗品・燃料費・役務費：576千円（受託対象） ③専門職人件費：3,028千円（受託対象） ④保健師人件費：7,155千円（受託対象1名分上限5,800千円） ※民生費 職員給に計上			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	〈令和4年度から令和6年度までのモデル事業の実績〉 2圏域での受診率の推移(実績/目標) 圏域 R3(実施前) R4 R5 栖本 (%) 16.2/- 17.9/18.0 19.0/19.0 河浦 (%) 13.5/- 13.6/15.0 17.0/16.0 歯科 (人) 4/- 3/10 10/10								
	集団アプローチ実施回数（オーラルフレイル）		回	目標値			16	16	16										
	個別アプローチ実施人数		人	目標値			500	500	500										
	重症化予防コントロール不良者割合		%	目標値			0.31	0.31	0.31										
	健康状態不明者割合		%	目標値			1.07	1.07	1.07										
	歯科健診受診者数（栖本、河浦エリア）		人	目標値	10	20													
				実績値	10														
				目標値															
				実績値															

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事 業 名 称	01	児童扶養手当						項	03 児童福祉費			
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度					目	02 ひとり親福祉費			
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
310,120		103,308		0		0		0		206,812	295,532	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			30			国	国庫支出金・児童扶養手当交付金			103,308
	10	需用費			166							
	19	扶助費			309,924							
事業の目的・効果	【目的】 児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 【効果】 児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。											
	事業内容 ○児童扶養手当の支給 ・支給対象者 全部支給：278人 一部支給：277人 支給停止：76人 合計：631人 (うち受給者数：555人) ・支給月 奇数月(5,7,9,11,1,3月) ・現況届 8月実施 ・事業費 報酬(障害認定医報酬) 30千円 需用費(消耗品) 166千円 扶助費(児童扶養手当) 309,924千円 ・財源 国：1/3											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○支給額 ・一人目 46,690円(所得に応じて46,680～11,010円) ・二人目以降 11,030円(所得に応じて11,020～5,520円)		
	現況届実施率	%	目標値 実績値	99.00 96.77	100	100	100	100				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

(単位：千円)

- 159 -

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費		
事 業 名 称		04 母子家庭等対策総合支援事業					項		03 児童福祉費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
14,352		10,757		10		0		0		3,585	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			9		国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費			10,757
	19	扶助費			14,343		県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費			10
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭の雇用の安定と就職の促進を図り、その主体的な能力開発の取組及びその修業と生活との両立を支援するため、給付金を支給する。 【効果】 安定した生活を送りながら、資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立を図ることができる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○母子家庭等高等職業訓練促進給付金 養成機関において6月以上修業し、指定する資格取得が見込まれる者に対し、修業期間に応じ4年を上限に毎月給付金を支給する。 ・ 訓練促進給付金(月額) 課税世帯 : 70,500円 非課税世帯: 100,000円 ※最終年度の12ヶ月間については、月額40,000円増額。 ・ 修了支援給付金 課税世帯 : 25,000円 非課税世帯: 50,000円 ・ 利用者 非課税: 10人 ○母子家庭等自立支援教育訓練給付金 雇用保険制度の教育訓練給付対象講座を受講した場合に、受講料の60%を助成する。また、専門実践教育訓練を受講修了後1年以内に資格取得し、かつ、その資格を有することが必要な職業に就職等した場合には、受講費用の25%を追加支給する。 ・ 利用者: 3人	
	高等職業訓練促進給付金利用者		目標値	11	10	10	10	10		○事業費 ・ 需用費 9千円 ・ 扶助費 14,343千円 ○財源 国: 3/4	
		人	実績値	8							
	自立支援教育訓練促進給付金利用者		目標値	2	4	3	3	3			
		人	実績値	0							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費		
事業名称		06 ひとり親家庭等医療費					項		03 児童福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他						一 般 財 源
13,928		0	5,394		0	0	8,534		15,279		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,807		県	県支出金・ひとり親家庭等医療費			5,394
	03	職員手当等			362						
	04	共済費			388						
	08	旅費			86						
	10	需用費			48						
	12	委託料			449						
	19	扶助費			10,788						
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康の保持及び増進を図り、もってひとり親家庭等の福祉の向上に資することを目的とする。 【効果】 ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	ひとり親家庭等において医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担額の2/3を助成する。また、県内の医療機関において現物給付による助成を行うため、審査支払業務を委託により実施する。 ○助成対象者 ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり） ○助成件数 6,400件 ○委託先 ・社会保険診療報酬支払基金 ・熊本県国民健康保険団体連合会 ○事業費 ・報酬、需用費等 2,691千円 ・委託料（審査支払業務） 449千円 ・扶助費（助成額） 10,788千円 ○財源 県：1/2（扶助費のみ）	
	ひとり親医療助成件数	件	目標値 実績値	5,300 5,569	6,400	6,400	6,400	6,400			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係							
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費							
事業名称		03 母子生活支援施設入所措置費						項		03 児童福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
10,296		5,147		2,573		0		1		2,575		10,296					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額	
	12	委託料				10,296			国	国庫支出金・児童入所施設措置費						5,147	
									県	県支出金・児童入所施設措置費						2,573	
									他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金						1	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第23条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。 【効果】 母子生活支援施設において保護することにより、安心・安全な環境の中で生活を送りながら、個々の状況に合わせた専門的な支援を受けることで、生活の安定と自立を図ることができる。																
	事業内容 DVの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子に対し母子生活支援施設への入所措置を実施し、保護するとともに生活の安定と自立に向けた支援を行う。 ・入所措置世帯 2世帯 ・入所措置費（委託料） 10,296千円																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2、県1/4							
	母子生活支援施設利用世帯数	世帯	目標値 実績値	2 3	2	2	2	2									
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

あ り た い 姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所 属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事 業 名 称	05 婦人保護自立支援事業						項	03 児童福祉費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	02 ひとり親福祉費			
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
6, 080		2, 440	0	0	0	3, 640	4, 609				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	01	報酬	3, 249	国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費			2, 420			
	03	職員手当等	651	国	国庫支出金・母子自立支援プログラム策定等事業費			20			
	04	共済費	742								
	07	報償費	120								
	08	旅費	292								
	11	役務費	99								
	19	扶助費	889								
		(上記以外)	38								
事業の目的・効果	【目的】 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。 【効果】 多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。						事業内容	女性が抱える諸問題の解決のため相談に応じ、適切な支援に繋げる。 ・ 電話相談、訪問調査 ・ 弁護士相談等の案内・同行 ・ ハローワークとの連携による就労支援 ・ 女性の自立生活のための支援 ・ ＤＶ被害者等緊急一時避難支援 ・ ＤＶ防止啓発活動の実施（対象：中学3年生・高校1年生）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・ 婦人相談員活動強化事業費補助金 国1/2	
	女性相談件数（延べ件数）	件	目標値 実績値	300	300	300	300	300			
	自立支援プログラム策定件数	件	目標値 実績値	1	1	1	1	1			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事業名称	02 保育所等給付費						項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度			目	04 児童育成費			
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
3,812,128		1,924,883		825,477		0	321	1,061,447		3,411,876	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金		3,796,576		国	国庫支出金・施設型給付費			1,920,005	
	19	扶助費		15,552		国	国庫支出金・施設等利用給付費			4,878	
						県	県支出金・施設型給付費			786,907	
						県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費			18,861	
						県	県支出金・保育給付費地方単独費用			17,270	
						県	県支出金・施設等利用給付費			2,439	
						他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金滞納繰越分			320	
						他	使用料及び手数料・保育所入所費督促手数料			1	
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。 【効果】 私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。						事業内容	○施設型給付費等 ・市内私立保育園 39ヶ所他 ・市内私立認定こども園 2ヶ所 ・市内私立幼稚園 3ヶ所 ○施設等利用費 ・幼稚園預かり保育実施施設 3ヶ所 ・認可外保育所 2ヶ所 ○多子世帯副食費（地方単独分） ・対象者 270人			
	活動指標							備考	○財源 ・施設型給付費 国1/2、県1/4 ・施設等利用費 国1/2、県1/4		
指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度				
実施保育所・認定こども園数		実績値	44	42	41	41	41				
	箇所	実績値	42								
実施幼稚園数		目標値	3	3	3	3	3				
	箇所	実績値	3								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係								
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費								
事 業 名 称		04 保育対策総合支援事業						項		03 児童福祉費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費								
事 業 費		財 源		内 訳						前 年 度 事 業 費								
69, 948		4, 199		54, 567		0		0		11, 182		72, 036						
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	18	負担金補助及び交付金				69, 948			国	国庫支出金・保育対策総合支援事業費				4, 199				
									県	県支出金・保育対策総合支援事業費				54, 567				
事業の目的・効果	【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。 【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													事業内容	○保育補助者雇上強化事業 ・実施箇所数 23ヶ所・ 33人 ○保育体制強化事業 ・実施箇所数 7ヶ所・ 7人 ○幼稚園業務補助者雇上事業 ・実施箇所数 2ヶ所・ 2人 ○ICT化推進事業 ・実施箇所数 5ヶ所 ○安全対策事業 ・実施箇所数 16ヶ所			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 国3/4、県1/8 ・保育体制強化事業費補助金 国1/2、県1/4 ・ICT化推進事業 国2/3 ・安全対策事業 国2/3								
	整備箇所数	箇所	目標値 実績値	0 0	0	0	1	1										
	雇上保育補助者数	人	目標値 実績値	32 29	29	33	33	33										
	体制強化雇用者数	人	目標値 実績値	9 7	8	7	7	7										
	安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値	0 0	7	16	7	16										
	I C T 化推進事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値	4 0	4	5	5	5										

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費			
事 業 名 称		07 子どもデイサービス事業					項		03 児童福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
12,301		0		0		0		0		12,301		11,013
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			12,301							
事業の目的・効果	【目的】 児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。											
	事業内容 ・有明地区 つわの花、社会福祉協議会 場所：つわの花、有明老人福祉センター ・御所浦地区 社会福祉協議会 場所：いさな館2階（平日） 嵐口地区コミュニティセンター（長期休業中） ・本渡地区 宮地岳地区振興会、杵宇土地区振興会 場所：各地区コミュニティセンター ・五和地区 手野まちづくり振興会、二江まちづくり振興会 鬼池まちづくり振興会 場所：各地区コミュニティセンター											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	実施数	箇所	目標値	8	8	8	8	8				
			実績値	8								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		08 放課後児童健全育成事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
241,763		80,587		80,587		0		0		80,589		196,788	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				155,725			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			80,587
	18	負担金補助及び交付金				86,038			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			80,587
事業の目的・効果	【目的】 保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。												
	○放課後児童健全育成事業 実施場所 ・私立保育園内12ヶ所 ・児童館1ヶ所 ・小学校空教室1ヶ所 ・地区コミュニティセンター1ヶ所 ・専用施設7ヶ所												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/3、県1/3			
	実施数（委託分）	箇所	目標値	22	22	22	22	22					
			実績値	22									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費				
事業名称	09 地域子ども子育て支援事業						項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度		～	令和 9年度	目	04 児童育成費			
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他	
87,480		29,160		29,160		0		29,100		60		64,334
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			87,480			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			29,160
								県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			29,160
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			29,100
事業の目的・効果	【目的】 子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。 【効果】 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。						事業内容	○延長保育事業 私立保育園 36ヶ所 私立認定こども園 2ヶ所 ○病児保育事業 ・病後児対応型 私立保育園 4ヶ所 ・体調不良児対応型 私立保育園 1ヶ所 私立認定こども園 1ヶ所 ○一時預かり事業 私立保育園 6ヶ所（内、余裕活用型 2ヶ所） 私立認定こども園 2ヶ所 私立幼稚園 3ヶ所				
								○財源 国1/3、県1/3				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	延長保育事業実施数		目標値	39	36	38	38	38				
		箇所	実績値	30								
	病児保育事業実施数		目標値	4	5	6	6	6				
		箇所	実績値	4								
	一時預かり事業実施数		目標値	12	11	11	11	11				
		箇所	実績値	11								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事業名称	10	地域子育て支援拠点事業（私立）						項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度					目	04 児童育成費			
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金	県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
52,756		18,485		17,135		0		17,100		36		47,273
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			52,756			国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			18,485
								県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金			17,135
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			17,100
事業の目的・効果	【目的】 地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 【効果】 育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、子育て中の家庭に対する育児支援が図られる。											
	事業内容 ○事業内容 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ・こども家庭センターとの情報共有 ○実施箇所 ・私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所 ・児童館（合同会社）1ヶ所 ・専用施設（NPO法人）2ヶ所											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・地域子育て支援拠点事業 国1/3 県1/3 市1/3 ・利用者支援事業 国2/3 県1/6 市1/6		
	子育て支援センター実施数（委託）		目標値 実績値	9 9	9	9	9	9				
		箇所	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係							
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費							
事 業 名 称		11 特別保育事業（単独事業）						項		03 児童福祉費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
93,000		0		0		0		0		93,000		84,840					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	18	負担金補助及び交付金				93,000											
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。 【効果】 障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。												事業内容	○障がい児等受入 111人 ・ 特定障がい児 2人（ 2ヶ所） ・ 障がい児 8人（ 8ヶ所） ・ 軽度障がい児 101人（28ヶ所） ○低学年児童受入保育園：16ヶ所 受入数：130人 ○育児講座実施保育園：25ヶ所 参加者数：延べ 5,500人			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考								
	障がい児等受入数	人	目標値 実績値	74 96	102	111	111	111									
	低学年児童受入数	人	目標値 実績値	120 135	120	130	130	130									
	育児講座等参加者数	人	目標値 実績値	5,500 4,719	5,500	5,500	5,500	5,500									
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費				
事業名称	14	保育所連盟職員研修補助金					項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度	目	04 児童育成費				
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
540		270		0		0		0		270		540
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			540			国	国庫支出金・保育士研修事業費			270
事業の目的・効果	【目的】 保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。 【効果】 保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。											
	事業内容 ○保育所連盟研修事業 ・実施回数 5回 ・参加者数 延べ1,100人											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2		
	研修会開催数		目標値 実績値	5	5	5	5	5				
	研修参加者数	回	目標値 実績値	4								
		人	目標値 実績値	1,100 640	1,100	1,100	1,100	1,100				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	03 民生費			
事 業 名 称	33 放課後児童クラブ等利用料減免事業							項	03 児童福祉費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目	04 児童育成費				
事 業 費			財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費				
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
6, 960			0		1, 710		0		0		5, 250	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				6, 960		県	県支出金・放課後児童クラブ利用料減免事業費			1, 710
事業の目的・効果	【目的】 低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料の負担を軽減することにより、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の安心・安全な居場所と健全育成の機会が確保できる。また、退会や滞納を防ぐことで、放課後児童クラブ等の安定的な運営につながる。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○放課後児童クラブ等利用料減免事業補助金 6, 960千円 ・対象者 就学援助の対象となっている児童の保護者 ・対象者数 116人 ・対象経費 放課後児童クラブ、低学年受入事業及び子どもデイサービス事業を利用する小学校1年生から6年生までの児童のうち、就学援助の対象となっている児童に対する利用料 児童1人当たり 月額5千円（上限）		
	補助対象者数	人	目標値 実績値	118 101	108	116	116	116				
			目標値 実績値						備考	○財源 県1/2（放課後児童クラブを利用する小学校1年生から3年生までの児童及び障がいのある児童のうち就学援助の対象となっている児童の利用料）		
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事 業 名 称		38 3歳未満児保育料無償化事業						項		03 児童福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費				
12,744		0		0		0		12,700		44		13,608		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				12,744		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				12,700	
事業の目的・効果	【目的】 市独自事業として、3歳未満児の保育料を無償化することにより、3歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。 【効果】 経済的負担が軽減され、安心して子どもを生み育てられるまちの基盤ができることで、早期に施設に通わせるなど、子どもの人格形成や義務教育の基礎を培う機会の拡充に寄与するとともに、子育て支援策の充実に魅力を感じる移住・定住者の増加、ひいては地域の活性化に繋がる。													
	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、教育・保育の支給認定に相当する児童で、認可外保育施設等に通う児童の施設利用料の一部を補助する。 ○補助対象施設 3か所 ・認可外保育施設 (2か所) ・企業主導型保育施設 (1か所) ○補助額 月額 42千円 (上限) ○事業費 ・補助金 12,744千円													
	指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度					
	実施施設数			実績値		2	3	3	3					
			箇所	目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費		
事 業 名 称		01 児童手当					項		03 児童福祉費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		04 児童育成費
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
1,474,369		1,186,700		142,400		0		0		145,269	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,807		国	国庫支出金・児童手当交付金			1,186,700
	03	職員手当等			362		県	県支出金・児童手当交付金			142,400
	04	共済費			387						
	08	旅費			24						
	10	需用費			289						
	19	扶助費			1,471,500						
事業の目的・効果	【目的】 児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。 【効果】 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。						事業内容	○児童手当の支給 ・延べ支給対象者：106,200人 3歳未満（第1子・第2子） 7,500人 3歳未満（第3子） 3,300人 3歳～高校生年代（第1子・第2子） 80,100人 3歳～高校生年代（第3子以降） 15,300人 ・支給月 偶数月（4,6,8,10,12,2月） ・事業費 報酬、需用費等 2,869千円 扶助費（児童手当・特例給付） 1,471,500千円 ・財源 3歳未満（被用者） 国：10/10 "（非被用者） 国：13/15 県：1/15 その他 国：7/9 県：1/9			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考 ○支給額 ・3歳未満（第1子・第2子） 月額15,000円 ・3歳未満（第3子以降） 月額30,000円 ・3歳～高校生年代（第1子・第2子） 月額10,000円 ・3歳～高校生年代（第3子以降） 月額30,000円 ○令和6年10月分から拡充 支給対象年齢の拡大（高校生年代まで）、所得制限の撤廃、多子加算の拡充（第3子以降3万円）、多子加算のカウント方法の見直し、支給月が2か月に1回
支給延人数		人	目標値 実績値	83,365 78,377	87,814	106,200	106,200	106,200			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費				
事業名称		03 子ども医療費助成事業						項	03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	04 児童育成費				
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		その他の		一般財源			
292,648		0		27,030		0		0		265,618		316,599	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費				427			県	県支出金・子ども医療費助成事業費			27,030
	12	委託料				8,441							
	18	負担金補助及び交付金				780							
	19	扶助費				283,000							
事業の目的・効果	【目的】 子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。 【効果】 医療費の経済的負担を軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。							事業内容	子どもが医療機関を受診した際に、支払う医療費の一部負担金を助成する。また、県内の医療機関において現物給付による助成を行うため審査支払業務を社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 ○対象者（0～18歳） 9,499人 ・内訳 未就学児 2,664人 小・中学生 5,017人 高校生 1,818人 （18歳までの転出者で保護者が市内在住） 30人 ○事業費 ・需用費 427千円 ・委託料（審査支払業務） 8,441千円 ・補助金 780千円 ・扶助費 283,000千円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県：1/2 ・補助対象 通院：小学校就学前、入院：中学校3年生まで ・補助範囲 1か月当たりの医療費の自己負担額から次の金額を控除した額 ①非課税世帯(通院)1,000円/月(入院)2,000円/月 ②課税世帯 3,000円/月 ・所得制限 養育者の所得が旧児童手当法の所得制限額を超える者を除く。			
	子ども一人あたり助成額		目標値 実績値	25,000 28,501	31,740	30,500	30,500	30,500					
	子ども一人あたり助成額（うち歯科分）		目標値 実績値	4,500 4,295	4,500	4,500	4,500	4,500					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費		
事 業 名 称	05 ファミリーサポートセンター事業						項	03 児童福祉費		
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	04 児童育成費			
事 業 費		財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
3,304		833	833	0	0	1,638	3,348			
事業費内訳	節	節 名 称		金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料		3,304	国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		833		
					県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		833		
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第6条の3第14項の規定に基づき、家族や保育施設等に応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。						事業内容	家族や保育施設で応じきれない部分を補完するため、協力会員と依頼会員の相互援助活動の調整を図り、協力会員による子どもの預かり等の支援を行う。 ○登録会員 ・依頼会員数:200人 ・協力会員数:50人 ○利用回数 ・通常利用回数 665回（1,305時間） ・病後児利用回数 20回（35時間） ○事業費 ・ファミリーサポートセンター事業委託料：3,304千円 ○財源 国：1/3、県：1/3		
	【効果】 家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。									
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○利用料金（1時間当たり） 報酬 利用料金 ・月曜日～金曜日（7時～20時） 600円/h 300円/h ・土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間） 700円/h 350円/h ・病後児預かり（8時～18時）平日 900円/h 450円/h ※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準・障がい児・多胎児・ダブルケアの世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）とする。
	依頼会員数	人	目標値 実績値	210 155	200	200	200	200		
	協力会員数	人	目標値 実績値	50 43	50	50	50	50		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費					
事業名称	19 子どもはぐくみ応援事業						項	03 児童福祉費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度 ～ 令和 9年度			目	04 児童育成費					
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費					
3,700		国庫支出金 800		県支出金 0		市 債 0		その他の 2,900		一般財源 0		3,700	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			3,700		国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費				800	
							他	繰入金・福祉基金繰入金				2,900	
事業の目的・効果	【目的】 地域住民が地域の子どもに関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。 【効果】 子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの取り組みを行う団体に対し、補助金を交付する。 また、子ども食堂の支援を行う子ども食堂ネットワークを支援することで、子ども食堂の負担軽減と自立促進を図る。			
	助成団体数	団体	実績値	8	8	5	5	5		○交付見込み ・開設費 4団体 ・運営費 子ども食堂ネットワーク支援枠 1団体 子ども食堂支援枠 4団体			
			目標値	7					○事業費 ・補助金 3,700千円	備考 ○補助上限額等 ①子ども食堂ネットワーク支援枠：上限250万円（3年間） ②いきいき体験・交流活動支援枠：上限 20万円 （補助率：1/2又は2/3） ③子ども食堂支援枠及び④フードパントリー支援枠 ・開設費：上限 10万円（開設初年度に限る。） ・運営費：上限 20万円（開設後3年間、実施回数に応じて設定）			
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費				
事業名称	06 乳児家庭全戸訪問事業						項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成22年度 ～ 令和 9年度			目	04 児童育成費				
事業費		財 源						内 訳		前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
3,325		1,092		1,092		0		0		1,141		2,973
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,957			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			1,092
	03	職員手当等			393			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			1,092
	04	共済費			456							
	08	旅費			225							
	10	需用費			294							
事業の目的・効果	【目的】 乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。 【効果】 支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。											
	対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間、保健師または看護師等が家庭訪問をする。 こども家庭センターと連携し、必要な場合は専門的な支援を行う。 ・対象世帯：乳児家庭 約350世帯 ・乳幼児訪問員：看護師1名 ・乳児家庭全戸訪問事業等補助金：国 基準額×1/3 県 基準額×1/3											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 乳児家庭全戸訪問事業 国1/3、県1/3		
	訪問件数	件	目標値 実績値	400 360	400	350	350	350				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事業名称	13	子ども総合相談事業						項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度					目	04 児童育成費			
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金	県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
9,619		2,456		736		0		0		6,427		10,489
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			3,721			国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			2,001
	03	職員手当等			746			国	国庫支出金・児童入所施設措置費			243
	04	共済費			749			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			114
	08	旅費			1,107			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			98
	10	需用費			349			県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金			500
	12	委託料			2,023			県	県支出金・児童入所施設措置費			122
	18	負担金補助及び交付金			620			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			114
		(上記以外)			304							
事業の目的・効果	【目的】 子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。 【効果】 子育て支援・相談の総合窓口を構築することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。											
	事業内容 ○子ども総合相談の充実・強化 【こども家庭センター（児童相談）の運営】 ・児童相談の対応 ・要保護児童対策地域協議会の運営 ・家庭支援事業の利用勧奨・措置 ・子育て短期支援事業の実施 ・サポートプランの作成・支援 ・未就園児等全戸訪問事業の実施											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 ・子ども家庭総合支援拠点設置運営 国1/2 ・子育て短期支援事業 国1/3、県1/3		
	相談実人数	人	目標値 実績値	250 215	250	250	250	250				
	児童相談終結率	%	目標値 実績値	30 52.1	30	30	30	30				
	未就園児等訪問件数	人	目標値 実績値	30 13	30	15	15	15				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係							
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	03 民生費							
事業名称	16 助産施設入所措置費							項	03 児童福祉費							
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度			～	令和 9年度	目	04 児童育成費						
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
		2,500		1,006		503		0		488		503		2,500		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額	
	12	委託料				2,500			国	国庫支出金・児童入所施設措置費					1,006	
									県	県支出金・児童入所施設措置費					503	
									他	諸収入・助産施設利用者負担金					488	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。 【効果】 経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。															
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○助産制度における施設入所措置の実施 ・ 助産制度 助産施設入所措置 5人 措置費 2,500千円						
	助産施設利用者数	単位	実績値	8	5	5	5	5								
		人	実績値	0												
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
備考	○自己負担額 ・生活保護世帯 なし ・住民税非課税世帯 出産育児一時金×20%+2,200円 ○財源 国1/2、県1/4															

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係																						
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	03 民生費																						
事業名称	31 子育て世帯訪問等支援事業							項	03 児童福祉費																						
事業分類	継続事業		事業年度	令和 5年度		～	令和 9年度	目	04 児童育成費																						
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費															
11,965		1,295		726		0		0		9,944		7,394																			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額																
	10	需用費			16			国	国庫支出金・児童入所施設措置費						1,137																
	12	委託料			11,949			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費						158																
								県	県支出金・児童入所施設措置費						568																
								県	県支出金・子育て家庭支援事業費						158																
事業の目的・効果	【目的】 家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、その生活を支援する者が訪問するなどして、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施する。															事業内容	家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭に対し、利用勧奨や利用措置を行い、訪問等支援員の派遣などによる家事や子育ての支援を委託により実施する。 ○委託先 ・天草市社会福祉協議会 ・NPO法人子育てネットワークわ・わ・わ ○利用時間（見込み） ・訪問支援：96時間 ・子育て支援：2,120時間 ・措置による支援：468時間 ○事業費 ・委託料：11,949千円 ・需用費：16千円 ○財源 国1/3、県1/3 ※補助対象は訪問支援のみ 措置分：国1/2、県：1/4														
	【効果】 家事や育児の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができる。																備考	○支援内容 次の①・②を基本とし、不安や悩みの傾聴、相談・助言、母子保健・子育て支援施策等の情報提供、児童や養育環境の把握を行う。 ①訪問支援…利用者の居宅を訪問し、食事の準備、洗濯、掃除等 ※必要に応じ児童福祉法による利用勧奨・措置を実施 ②子育て支援…利用者の居宅以外の場所での子どもの預かり支援 ○利用料 ・訪問支援 300円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料） ・子育て支援150円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度																							
	利用時間数		実績値	1,992	2,364	2,684	2,684	2,684																							
		時間	実績値	1,574																											
			目標値																												
			実績値																												
			目標値																												
		実績値																													
		目標値																													
		実績値																													

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事 業 名 称		03 生活困窮者自立支援事業						項		04 生活保護費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 生活保護総務費				
事業費		財 源						内 訳				前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
39,065		27,490		0		0		0		11,575		36,994		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,807			国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			12,803	
	03	職員手当等				362			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等			10,114	
	04	共済費				387			国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業費等			4,573	
	08	旅費				271								
	10	需用費				50								
	11	役務費				22								
	12	委託料				30,081								
	18	負担金補助及び交付金				6,085								
事業の目的・効果	【目的】 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。													
	【効果】 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	生活に困窮する者に対し、各種事業を実施する。 ○委託料 ・ 自立相談支援事業 17,071千円 ・ 就労準備支援事業 5,975千円 ・ 家計改善支援事業 5,825千円 ・ 居住支援事業 1,210千円 ○負担金補助及び交付金 ・ 子どもの学習支援事業 2,665千円 ・ 住居確保給付金 3,420千円 ○その他事務経費 ・ 被保護者就労支援事業 2,678千円 ・ 被保護者就労準備支援事業 220千円				
	相談受付	件	目標値 実績値	300 184	300	300	300	300		備考	○財源 ・ 国3/4 自立相談支援事業、住居確保給付金、被保護者就労支援事業 ・ 国2/3 就労準備支援事業、家計改善支援事業、居住支援事業 ・ 国1/2 子どもの学習支援事業、被保護者就労準備支援事業			
	生活再建が図られた件数	件	目標値 実績値		45	45	45	45						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
		目標値 実績値												

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係			
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事 業 名 称		01 生活保護費						項		04 生活保護費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		02 扶助費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
1, 264, 056		948, 038		5, 760		0		1		310, 257		1, 256, 230	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				1, 264, 056			国	国庫支出金・生活保護費			948, 038
									県	県支出金・現在地保護費			5, 760
									他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金			1
事業の目的・効果	【目的】 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【効果】 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。												
	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の 8 種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。 ・被保護世帯数（月平均世帯数：見込み） 680世帯 ・被保護人員（月平均人員：見込み） 840人												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国3/4			
	被保護世帯数	世帯	目標値 実績値	680 686	680	680	680	680					
	被保護人員	人	目標値 実績値	840 839	840	840	840	840					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費		
事 業 名 称		01 災害見舞給付金						項		05 災害救助費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		01 災害救助費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費		
500		0		0		0		500		800		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				500		他	繰入金・福祉基金繰入金			500
事業の目的・効果	【目的】 市民が災害により被災した場合、被災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 【効果】 被災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。											
	○被災者等に対して災害見舞金支給規則に基づき支給 【弔慰金】 死亡：100,000円（死亡者1人の場合） 150,000円（死亡者2人以上の場合） 【見舞金】 障害： 50,000円/1人 負傷： 20,000円/1人（6ヶ月以上の治療） 10,000円/1人（1ヶ月以上6ヶ月未満の治療） 住家：100,000円/1世帯（全壊・全焼） 50,000円/1世帯（半壊・半焼・床上浸水） 10,000円/1世帯（準半壊・床下浸水） ※住家に対する見舞金で借家の場合は半額											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	支給件数	件	実績値	10	10	10	10	10				
			目標値	7								
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係		
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		04 衛生費		
事 業 名 称		09 骨髄移植ドナー助成事業						項		01 保健衛生費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費		
事 業 費		財 源		内 訳						前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
400		0		200		0		0		200		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				400		県	県支出金・骨髄移植ドナー助成支援事業費			200
事業の目的・効果	【目的】 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づき、骨髄移植ドナーの負担軽減と職場の理解を促進することにより、ドナー登録者数の増加と骨髄などを提供しやすい環境を整備する。 【効果】 骨髄等の提供には、骨髄ドナーが一定期間入院や通院等の必要があり、休業による経済的負担等から提供を辞退することがないよう骨髄ドナーに対する支援を行うことで骨髄移植を推進できる。 また、企業による休暇制度を利用して骨髄等提供した場合は、企業に対し助成金の交付により、個人が休暇を取得しやすい環境となる。											
	○骨髄移植ドナー助成金 ・対象者 ①ドナーが無給による休暇で提供した場合又は自営業の場合：骨髄等の提供をした本人 ②ドナーが事業所の休暇制度利用して提供した場合：ドナーを雇用している事業所 ・助成額 骨髄等の提供に係る入院・通院又は面談の日数に1日当たりの額を乗じた額 ①1日当たり 20千円（上限200千円） ②1日当たり 10千円（上限100千円） ・財源 県1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	補助対象者数	人	実績値	2	2	2	2	2				
			目標値	0								
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿				9市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています				所属		健康福祉部健康増進課健康増進係					
政策				(17)健康寿命の延伸				款		04衛生費					
事業名称				03水俣病発生地域強化等支援事業				項		01保健衛生費					
事業分類				継続事業		事業年度		平成26年度～令和9年度		目		01保健衛生総務費			
事業費				国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他の一般財源		前年度事業費	
36,499				0		32,846		0		0		3,653		34,134	
事業費内訳	節	節名称				金額		区分	款・節以下名称					金額	
	10	需用費				158		県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費					32,846	
	11	役務費				67									
	12	委託料				36,204									
	13	使用料及び賃借料				21									
	17	備品購入費				49									
事業の目的・効果	【目的】 水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。 【効果】 健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	○リハビリテーション強化等支援事業36,499千円 御所浦地域に居住する水俣病患者等を対象に、健康機器を利用したリハビリテーション（介護予防運動等）を御所浦島と横浦島の2か所で実施（月～金）。 また、従事スタッフに対し、事業実施に必要な理論と技術を習得するための研修会を実施。					
	事業利用者数		実績値	200	200	190	190	190		○財源 水俣病総合対策費補助金県9/10（国8/10、県1/10）					
		人	実績値	169											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
		実績値													

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費		
事業名称		08 栄養指導・食生活改善事業					項		01 保健衛生費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		01 保健衛生総務費
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		前年度事業費	
2,918		1,290		0		0		0		1,628	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費			94		国	国庫支出金・地域での食育推進事業費			1,290
	11	役務費			24						
	12	委託料			2,580						
	13	使用料及び賃借料			220						
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的に栄養指導や食・栄養の改善に関する相談等に応じ、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。 【効果】 管理栄養士等の専門職による栄養指導や食に関する相談対応により、食生活を見直し疾病予防につながる。また食生活改善に関するボランティア組織を支援し、連携することで市民が身近に学習できる機会・環境を整え、住民主体の健康づくりにつながる。										
	事業内容										
	○栄養相談・栄養改善事業 ・栄養相談：来所や訪問等による栄養に関する相談対応 ・栄養改善事業：出前講座等において栄養や食生活に関する講話 ○食生活改善推進員養成・育成事業 ・食生活改善推進員の養成講座等の実施 ○食生活改善推進事業 ・適正な栄養・食生活の推進に関する事業委託 委託先：食生活改善推進員協議会 ・食生活改善推進員協議会の活動支援 ・食改善に関する健康教育の実施										
	備考										
	○財源 国1/2										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
	食生活改善推進員登録者数		実績値	250	250	250	250	250			
		人	実績値	241							
	食生活改善推進員養成講座受講者数		目標値			20	20	20			
		人	実績値								
	健康教育(栄養・食に関する)の実施回数		目標値	30	35	35	35	35			
		回	実績値	32							
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費		
事 業 名 称		10 健康運動推進事業					項		01 保健衛生費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
21,908		0		0		0		0		21,908	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			15,120						
	08	旅費			12						
	10	需用費			668						
	11	役務費			1,150						
	12	委託料			958						
	18	負担金補助及び交付金			4,000						
事業の目的・効果	【目的】 市民が自ら運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また自分にあった方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。 【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。また、市民の健康づくりをサポートするボランティア活動員を養成し、地域での健康づくり活動を推進することができる。										
	○健康ポイント事業 健康の記録や日々の歩数、健診受診といった健康づくりへの取組みに対しポイントを付与し、貯めたポイントに応じて天草のさりー等を交付し運動継続の意欲につなげる。ポイント管理はアプリでできるほか、アプリが使えない人は紙の健康記録票でも参加可能。 ・取組期間（ポイント獲得期間）：3月～翌年2月の12ヶ月 ・天草のさりーへの交換基準（報償区分） 4000P以上 ➡ 5,000円 2700P以上 ➡ 3,000円 1500P以上 ➡ 1,000円 ○市民における健康づくりの活動支援 市民が今よりも少しでも多く身体を動かすための取り組みを住民主体となって取り組めるよう、知識を持ったサポーターを養成し、活動を支援する。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	熊本健康アプリダウンロード数		実績値			6,500	6,800	7,100			
		DL	実績値								
	健康ポイント事業参加者数		目標値	4,900	6,000	6,500	6,800	7,000			
		人	実績値	4,932							
	健康づくり推進員数		目標値	90	90	90	90	90			
		人	実績値	92							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策	(17) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費				
事業名称	13 歯周病予防事業						項	01 保健衛生費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 5年度 ～ 令和 9年度			目	01 保健衛生総務費				
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
1,334		0		250		0		0		1,084	1,839	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			1,334			県	県支出金・健康増進事業費			250
事業の目的・効果	【目的】 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、口腔の健康を維持・増進するために、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を推進する。 【効果】 成人期から高齢期における歯周疾患の予防のための啓発、また歯周疾患検診の受診を促し、口腔内の健康保持、悪化防止が図られ、また口腔を健全な状態に保つことで重症化の予防につながる。											
	○成人期から高齢期における歯科疾患の予防と悪化防止 ・歯周疾患検診の実施、受診率向上のための取組み ・働く世代に対する口腔機能の維持・向上のため、健康教育等における普及啓発、イベント等の実施											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	歯周疾患検診の実施者数		目標値	350	380	400	400	400				
		人	実績値	196								
	健康教育（歯科保健）受講者数		目標値		320	340	350	350				
		人	実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係							
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費							
事業名称		14 がん患者等ＱＯＬ向上事業						項		01 保健衛生費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
1,460		0		680		0		0		780		0					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	18	負担金補助及び交付金				1,460			県	県支出金・がん患者ＱＯＬ向上事業費				680			
事業の目的・効果	【目的】 外見の変化が生じたがん患者等が購入するウィッグや胸部補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減し、がん患者等の生活の質の向上を図る。 【効果】 がん患者等がアピランスケア用具を使って外見の変化をカバーすることで、治療と社会参加の両立が可能となり、市民が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができる。																
	事業内容																
	外見の変化が生じたがん患者等が購入するウィッグや乳房補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減し、がん患者等の生活の質の向上を図る。 ○がん患者等アピランスケア推進 1,100千円 ・ウィッグ等 ・乳房補正具等 ○若年がん患者在宅療養生活支援 360千円 ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・福祉用具貸与 ・福祉用具購入（1人1回限り）																
	指標名																
	単位																
	実績値																
	令和 5年度																
	令和 6年度																
	令和 7年度																
	令和 8年度																
令和 9年度																	
活動指標	アピランスケア助成件数																
	件																
	実績値																
	目標値																
	実績値																
	目標値																
	実績値																
	目標値																
活動指標	実績値																
	目標値																
	実績値																
	目標値																
	実績値																
	目標値																
	実績値																
	目標値																
備考	○財源 県1/2																
	※令和6年度一般会計補正予算（第3号）により新規計上した事業																

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係							
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費							
事 業 名 称		12 歯科保健事業						項		01 保健衛生費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
3,059		0		1,250		0		0		1,809		3,623					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	07	報償費				305			県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費				1,250			
	08	旅費				24											
	10	需用費				2,730											
事業の目的・効果	【目的】 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取り組みを行うとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進する。 【効果】 口腔の健康の保持・増進を図る。 乳幼児期から学童期における、フッ化物塗布・フッ化物洗口事業等によりむし歯予防の意識を高める。																
	事業内容 ○乳幼児期から学童期におけるむし歯予防事業 ・ 幼児健診におけるフッ化物塗布の実施 ・ 保育所や幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の実施（通年） ・ むし歯予防のための健康教育（ブラッシング指導含む）の実施 ○歯科口腔に対する普及啓発 ・ 出前講座・健康教育の実施																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 むし歯予防対策事業 県1/2							
	3歳6か月児むし歯有病者率		目標値 実績値	30	29	28	27	26									
		%	21.8														
	12歳児一人平均むし歯本数		目標値 実績値	0.9	0.88	0.86	0.84	0.82									
		本	0.59														
	歯科口腔に関する健康教育の実施回数		目標値 実績値	40	40	40	40	40									
		回	45														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係		
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費		
事 業 名 称		01 予防接種事故対策事業						項		01 保健衛生費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		02 予防費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費		
11,469		0		8,601		0		0		2,868 11,148		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	19	扶助費			11,469			県	県支出金・予防接種事故対策事業費		8,601	
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第15条第1項に基づき、予防接種による健康被害に対する救済措置の実施を目的とする。 【効果】 健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。								事業内容	予防接種による健康被害者（2名）に対し、障害年金、介護加算、医療手当及び医療費の給付を年4回に分け給付を行う。		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県3/4		
	支給対象人数	人	目標値 実績値	2 2	2	2	2	2				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費			
事業名称		02 予防接種事業					項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 予防費		
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		内 訳 市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
267,892		0		714		0		0		267,178		372,450
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			120		県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費				500
	08	旅費			42		県	県支出金・健康被害調査委員会事業費				121
	10	需用費			532		県	県支出金・造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業費				93
	11	役務費			1,842							
	12	委託料			265,025							
	18	負担金補助及び交付金			331							
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第5条第1項に基づき、予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ予防接種助成、任意帯状疱疹予防接種助成）を図る。 【効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○定期接種 ・法令に基づき、個別接種により予防接種を行う。 ○任意接種 ・インフルエンザ予防接種の助成を行う。（高校生以下1,500円） ・風しん予防接種の助成を行う。（妊娠を希望する方・妊娠をしている方の家族 1回10,000円を上限） ・帯状疱疹予防接種の助成を行う。（50歳以上 生ワクチン 4,500円を1回、帯状疱疹ワクチン10,000円を2回） ○造血幹細胞移植後の予防接種再接種費用の助成を行う。		
	個別予防接種者数（A類疾病）	人	目標値 実績値	16,742 10,822	13,205	12,734	12,734	12,734		【定期A類疾病】ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、5種混合、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん 【定期B類疾病】インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌 新型コロナウイルス（高齢者）、帯状疱疹（高齢者）		
			目標値						備考	【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下）、風しん（妊娠を希望する方等）、帯状疱疹（50歳以上） 【造血幹細胞移植後の予防接種再接種】 再接種が必要と医師に判断された方		
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係					
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	04 衛生費					
事 業 名 称	01 養育医療事業							項	01 保健衛生費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度			目	04 母子保健費					
事 業 費			財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費					
6,188			2,402		1,201		0		1,373		1,212		6,188	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額	
	11	役務費			10		国	国庫支出金・養育医療費					2,402	
	12	委託料			6,178		県	県支出金・養育医療費					1,201	
							他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金					1,373	
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれた乳児（未熟児）に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。 【効果】 未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。													
	事業内容													
	○養育医療 未熟児に対し、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行う。 ○事業費 役務費（事務手数料） 10千円 委託料（養育医療委託料）6,178千円													
	備考													
	○財源 ・国1/2、県1/4 ・保護者負担金 1,373千円 （養育医療の給付等に要する費用徴収基準額に基づく）													
	活動指標													
	指標名													
	単位													
	実績値													
	令和 5年度													
令和 6年度														
令和 7年度														
令和 8年度														
令和 9年度														
養育医療申請者数														
人														
実績値														
目標値														
実績値														
目標値														
実績値														
目標値														
実績値														
目標値														
実績値														

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	04 衛生費				
事業名称	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金						項	01 保健衛生費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成25年度		～	令和 9年度	目	04 母子保健費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費						
472		0		164		0		0		308		513
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金			472		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費				164
事業の目的・効果	【目的】 離島に居住する妊婦等が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合や乳幼児健康診査受診、母子保健・子育てサービス等の利用のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、不便や不安の軽減・解消を図ることを目的とする。 根拠法令：離島振興法 【効果】 離島に居住する妊婦や乳幼児を持つ保護者が孤立感なく、安心して健康診査や母子保健・子育て支援を受けることができる。											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○対象健康診査等 ①妊婦健康診査（14回）及び出産時 ②乳幼児健康診査 ③産婦健康診査 ④母子保健・子育て支援サービス利用 ○補助額 1回（往復）につき4,100円を上限 ○財源 県10/10 （乳幼児健康診査、産婦健康診査、母子保健・子育て支援サービス）	
		妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請件数	件	目標値 実績値	5 3	5	5	5	5			
		乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値 実績値	4 5	5	5	5	5			
		産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値 実績値	4 3	5	5	5	5			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		04 衛生費			
事業名称		04 母子保健事業					項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
50,310		37		0		0		0		50,273		48,982
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			5,347		国	国庫支出金・多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費				37
	08	旅費			330							
	10	需用費			1,284							
	11	役務費			723							
	12	委託料			41,776							
	18	負担金補助及び交付金			850							
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。 【効果】 妊産婦の異常の早期発見や疾病予防ができ、安全・安心な出産・子育てにつながる。また、乳幼児の発育・発達の確認や成長に伴い必要な保健指導や情報提供等を行うことにより、子どもの健やかな成長や養育者の子育ての不安軽減につながる。											
	○妊娠届出があった者に対し母子健康手帳を交付 ○妊婦健康診査（1人14回まで）の費用を助成 多胎妊婦の妊婦健康診査（1人19回まで）の費用を助成 ○乳幼児健康診査（3・4か月児、7・8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）を実施 心理士による精神発達相談を実施 ○保健師等による面談や電話での健康相談を実施 ○保健師等による妊産婦、乳幼児の訪問指導を実施 ○育児学級等の健康教育を実施 ○児童生徒等の心身の健康づくりのため養護教諭等と連携を図る 依頼時等に健康教育等の実施 ○【新規】乳幼児健康診査等における外国人保護者への通訳の支援											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 多胎妊婦の妊婦健康診査 国1/2 市1/2		
	乳幼児健康診査受診率（4健診の平均）		目標値	98	98	98	98	98				
		%	実績値	97.1								
	早期妊娠届の率（11週以内の届出割合）		目標値	94	94	95	95	95				
		%	実績値	95.8								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費				
事 業 名 称		07 ピロリ菌検査事業						項		01 保健衛生費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
1, 203		0		0		0		0		1, 203		1, 276		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				1, 203								
事業の目的・効果	【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象として実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。 【効果】 中学生及びその家族の健康に対する意識が高まる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○対象者 ・市内の中学3年生のうち検査を希望する者 ・実施対象者数 591人 ○実施方法 ・尿検体によるピロリ菌抗体測定を行う。 （毎年学校で実施される尿検査と同時に実施） ・検査結果は、検査機関から保護者へ通知する。 ・費用は、委託料として検査機関へ支払う。 ・ピロリ菌抗体検査についての相談は各センターで対応する。				
	ピロリ菌検査実施者	人	目標値 実績値	620 484	627	591	530	536		備考				
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
		目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	04 衛生費			
事 業 名 称	09 子育て世代包括支援事業						項	01 保健衛生費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 9年度			目	04 母子保健費			
事 業 費		財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債		そ の 他	一 般 財 源				
30,823		9,754		3,995		0		17,000		74	31,226
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	01	報酬		1,807			国	国庫支出金・母子保健衛生費		6,720	
	03	職員手当等		362			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		3,034	
	04	共済費		394			県	県支出金・少子化対策総合事業費		2,050	
	08	旅費		24			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		1,517	
	10	需用費		281			県	県支出金・妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業費		428	
	12	委託料		14,906			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		17,000	
	18	負担金補助及び交付金		13,049							
	事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく提供する。 【効果】 母子ともに安心安全な産前産後を過ごし、子どもの健やかな成長ができる。また切れ目なく支援を行うことで、保護者の孤立化等を防ぎ子育て世代が安心して子育てができる。									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○産前産後サポート事業 ・妊娠・出産・育児に関する相談や仲間づくりを支援する ○産後ケア事業 ・宿泊型・訪問型・通所型の産後ケア事業を実施 ・産婦が市外で産後ケアを受けた場合の費用を助成 ○産婦健康診査 ・産後2週間健診・1か月健診の費用を助成 ○妊娠出産包括チケットの配布、母子手帳アプリにて子育て情報の発信 ○早産予防事業 ・妊婦歯科健診、膣分泌物細菌検査の費用を助成 ○不妊治療費助成 ・一般不妊治療、生殖補助医療（43歳未満）の費用を助成 ○不育症治療費の助成（43歳未満） ○新生児検査費（聴覚検査及び採血）の助成 ○低所得の妊婦に対し初回産科受診料を助成 ○妊婦に対し遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費を助成 ○財源 産前産後サポート、産婦健康診査：国1/2、市1/2 産後ケア：国1/2、県1/4、市1/4 早産予防事業、一般不妊治療費助成：県3/4、市1/4 低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成：国1/2、市1/2 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費の助成：県3/4、市1/4	
			実績値	90	90	90	90	90			
	育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値	88.7							
			実績値								
	産前産後サポート相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300			
			実績値	213							
	産後ケア事業利用者数	人	目標値	400	380	380	380	380			
			実績値	337							
	不妊治療助成件数（延べ）	件・回	目標値	95	95	95	95	95			
			実績値	45							
低所得の妊婦に対する初診支援件数	件	目標値	20	20	10	10	10				
		実績値	2								

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		04 衛生費		
事 業 名 称		10 妊婦支援給付・妊産婦等包括相談支援事業					項		01 保健衛生費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費	
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
41,636		39,825		903		0		0		908	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			205		国	国庫支出金・妊婦のための支援給付費			38,109
	11	役務費			138		国	国庫支出金・重層的支援体制整備事業交付金			1,716
	12	委託料			3,293		県	県支出金・重層的支援体制整備事業交付金			858
	18	負担金補助及び交付金			38,000		県	県支出金・妊婦のための支援給付費			45
事業の目的・効果	【目的】 子ども・子育て支援法に基づき妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業の支援を効果的に組み合わせることで、妊婦等の精神的ケア及び経済的支援を実施する。 【効果】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。										
	○妊婦等包括相談支援事業 ・妊娠届出時、妊娠8か月時、乳児家庭全戸訪問時に妊婦、その配偶者等との面談 ○妊婦のための支援給付 ・妊娠届出をした妊婦（妊婦の認定後）：50,000円 ・出産後：妊娠しているこどもの人数×50,000円 ○財源 ①妊婦等包括相談支援事業 補助率 国1/2、県1/4、市1/4 ②妊婦のための支援給付交付金 国10/10 クーポン支給に係る委託費 国10/10 給付のための事務費 国1/2、県1/4、市1/4										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※令和7年度から法改正により、名称及び運用面の一部が変更（旧事業名） 出産・子育て応援交付金事業（運用面の主な変更点） ・対象者 妊婦及び養育者 → 妊婦 ・支給方法 クーポン等での支給を推奨 → 現金支給等	
	妊娠届時面談人数	人	目標値 実績値	350 344	380	360	360	360			
	妊娠届出時面談実施率	%	目標値 実績値	100 100	100	100	100	100			
	乳児家庭訪問面談人数	人	目標値 実績値	380 347	380	360	360	360			
	乳児家庭全戸訪問時面談実施率	%	目標値 実績値	100 100	100	100	100	100			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費		
事業名称		01 地域保健・健康増進事業					項		01 保健衛生費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 成人保健費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
855		0		195		0		0		660	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			855		県	県支出金・健康増進事業費			195
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導等を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の維持・増進を図る。 【効果】 健康教育や健康相談等を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進され、ひいては健康寿命の延伸が図られる。										
	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○健康相談：保健師等による面談や電話での相談対応、個別指導等を実施（定期・随時） ○健康教育：出前講座等で健康意識の高揚を図るとともに、生活習慣病やその他健康に関する正しい知識の普及、健（検）診の受診勧奨を実施。また、健康に関すること、子育て支援に関すること等の啓発活動として「健康のつどい」を開催。 ○訪問指導：保健指導や、精密検査が必要な方等を保健師等が訪問し、生活習慣を把握し、保健指導や精密検査の受診勧奨を行う。 ○血圧記録手帳：脳卒中や心臓病などの要因となる高血圧を予防するため、測定値が記載できる血圧記録手帳を交付。 ○熱中症対策：熱中症予防に関する周知や一時休憩所を設置する。	
	健康教育の実施回数	回	目標値	80	85	85	90	90			
	健康教育参加者数	人	目標値	1,120	1,190	1,200	1,200	1,200			
	訪問指導人数（延べ）	人	目標値	400	400	420	440	450			
			実績値	82							
			実績値	1,366							
			実績値	622							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
活動指標	備考										
	○財源 県2/3										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事業名称		03 成人健診事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 成人保健費			
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳		県支出金		市 債		その他の一般財源		前年度事業費	
180,556		200		3,742		0		0		176,614		188,568	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				2,121			国	国庫支出金・がん検診の総合支援事業費			200
	11	役務費				716			県	県支出金・健康増進事業費			1,907
	12	委託料				177,222			県	県支出金・健康管理事業委託費			1,835
	13	使用料及び賃借料				497							
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。 【効果】 健診を受けやすい体制を整え、費用の一部を助成することで健診(検診)受診を促し、生活習慣病の予防と早期発見・治療につなげることで、健康寿命の延伸が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	成人向けの健診(検診)を実施。費用の8～10割を市が助成することで、受診を促し、健康状態の把握と疾病の早期発見・治療につなげる。 ○実施項目 ・生活習慣病予防健診、胸部検診、大腸がん検診、胃がん検診、腹部超音波検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診 ○受診方法 ・地域健診(バス健診)、施設健診、個別健診 ・人間ドック(1泊2日コース、日帰りコース)定員850人 ○水俣病関連健康管理事業 ・水俣病総合対策実施要領に基づき、御所浦地域での地域健診時に神経症状の問診や血液検査等を上乗せして実施。検査結果から必要な方に保健指導を行う。			
	地域健診・施設健診受診者数		目標値 実績値	13,150 12,181	13,200	13,200	13,000	12,800		備考	○財源 ・がん検診の総合支援事業費 国1/2 ・健康増進事業補助金 県2/3 ・健康管理事業委託費 県10/10		
	人間ドック助成件数	人	目標値 実績値	850 832	850	850	850	850					
	がん検診受診率		目標値 実績値	35.0 32.7	37.0	38.0	39.0	40.0					
		%	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
		目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係					
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費					
事業名称		04 狂犬病予防事業					項		02 環境費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 環境総務費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費						
5,129		0		0		0		1,480		3,649		4,790		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	01	報酬			1,794		他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料				1,480		
	03	職員手当等			359									
	04	共済費			163									
	08	旅費			24									
	10	需用費			465									
	12	委託料			324									
	18	負担金補助及び交付金			2,000									
事業の目的・効果	【目的】 狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。 【効果】 狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。													
	事業内容 ○狂犬病予防集合注射の実施 499千円 ・ 4～5月、集合注射の実施 ・ 鑑札及び注射済票の交付事務委託 ・ 予防接種の案内及び死亡届の提出勧奨等 ○野犬対策 2,630千円 ・ 野犬捕獲業務補助員による巡回、捕獲等 ・ 捕獲器の貸与 ○飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術補助金 2,000千円 ・ 熊本県獣医師会天草支部が実施する飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術助成事業に対する補助													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○予防注射接種率（R5実績） 予防注射頭数1,934頭/登録総数2,536頭=76.26%				
	接種頭数	頭	実績値	2,290	2,380	2,230	2,080	1,930		○野犬捕獲頭数 H30 R1 R2 R3 R4 R5 101頭 87頭 120頭 143頭 45頭 45頭				
	狂犬病予防注射接種率	%	実績値	81	100	100	100	100						
			目標値	76										
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費				
事 業 名 称		02 テレビ共同受信施設改修事業						項		02 環境費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ~ 令和 9年度		目		02 環境対策費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費				
1,000		0		0		0		0		1,000		990		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,000								
事業の目的・効果	【目的】 テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。 【効果】 受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。													
	事業内容													
	○テレビ共同受信施設改修事業補助 1,000千円 ・補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修等及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員1戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの ・補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	補助件数（NHK）	件	目標値 実績値	1 1	0	0	1	1						
	補助件数（自主）	件	目標値 実績値	2 0	2	2	2	2						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係						
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款		04 衛生費						
事 業 名 称		03 生活環境保全活動推進事業					項		02 環境費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ~ 令和 9年度		目		02 環境対策費					
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
8,264		0		0		0		0		8,264		4,136			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費				310									
	08	旅費				71									
	10	需用費				203									
	12	委託料				7,680									
事業の目的・効果	【目的】 安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の大気・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。 【効果】 市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	事業内容 ○環境保全推進員の活動支援 404千円 ・推進員数31名 ・推進員研修会の実施（年2回） ・自主的活動の支援（随時） ・環境保全に関する資料提供および意見聴取 ○環境実態調査等業務委託 7,680千円 ・自動車騒音常時監視（10調査区間） ・河川水質調査（44河川）※隔年で実施 ・悪臭調査等 ○くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動 180千円 ・市民への啓発及び計画、実施取りまとめ ・ごみ袋の購入及び配布					
	環境保全推進員研修会実施		実績値	2	2	2	2	2							
	自動車騒音常時監視調査	回	実績値	2											
		区間	実績値	8	7	10	9	8							
	大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）		目標値	4	0	4	0	4							
	地点	箇所	実績値	4											
	河川水質調査（生活環境9項目）	地点	目標値	58	3	58	3	58							
		箇所	実績値	58											
	川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000							
		人	実績値	3,536											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係			
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款	04 衛生費			
事 業 名 称		04 通詞島沖イルカ環境実態調査事業					項	02 環境費			
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	令和 4年度		～	令和 8年度		目	02 環境対策費	
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
17,588		0		0		0		0		17,588	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			120						
	08	旅費			1,440						
	10	需用費			400						
	12	委託料			14,528						
	13	使用料及び賃借料			1,100						
事業の目的・効果	【目的】 早崎海峡海域（通詞島沖）に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集した情報を関係機関と連携を図り、教育・観光事業などに活用する。 【効果】 イルカに関連する情報を蓄積・公開することで、海域の環境保全、教育推進、観光促進などに繋げる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	大学等との連携回数	回	目標値 実績値	12	12	12	12				
	現地調査回数	回	目標値 実績値	140	140	140	140				
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています				所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係			
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生				款		04 衛生費			
事 業 名 称		05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業				項		02 環境費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 環境対策費	
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
10,196		0		0		7,000		0		3,196	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			196		市	市債・環境対策事業債			7,000
	18	負担金補助及び交付金			10,000						
事業の目的・効果	【目的】 脱炭素社会の実現に向けて地域特性に応じた太陽光発電設備等の導入に加え、再エネ利用最大化のための蓄電池等の基盤インフラ整備等に取り組むことで、CO ₂ 削減と同時に環境と経済を両立したまちづくりをすすめる。 【効果】 再エネ電気を自家消費することでCO ₂ 排出削減及びエネルギー代金の低コストに繋がる。さらに、CO ₂ 排出が少ないクリーンな地域として環境価値が高まり、未来を見据えた住みよいまちづくりを推進することができる。										
	事業内容 ○先進地視察研修旅費 196千円 ○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金 10,000千円 (1)太陽光発電システム ・市内事業者が施工する場合：35件（100千円／件） ・市外事業者が施工する場合：20件（50千円／件） (2)蓄電システム ・市内事業者が施工する場合：40件（100千円／件） ・市外事業者が施工する場合：30件（50千円／件）										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	太陽光発電システム等自然エネルギー導入公共建築物数（累計）	施設	実績値	16	17	20	25	29			
	太陽光発電システム補助件数	件	目標値	55	55	55	55	55			
			実績値	41							
	蓄電システム補助件数	件	目標値	70	70	70	70	70			
			実績値	46							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係						
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費						
事 業 名 称		03 海岸漂着物地域対策推進事業						項		02 環境費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		03 塵芥処理費						
事業費		国庫支出金		財 源 県 支 出 金		市 債		内 訳 そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費				
13,200		0		11,284		0		0		1,916		12,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額	
	12	委託料				13,200			県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費					11,284	
事業の目的・効果	【目的】 海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。 【効果】 天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破碎（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。															
	各地区ボランティア清掃やクリーン作戦等により回収された海岸漂着物の収集運搬及び処理 ○収取運搬及び処理業務委託料 13,200千円 ○財源 県80%（離島分は90%、漁業者回収漂流ごみは100%）															
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	処理実績（単位：t）						
	処理量	トン	目標値 280.75	130	130	130	130	130		H30 R1 R2 R3 R4 R5 流木(木くず) 97.06 102.31 124.03 77.04 71.61 90.18 プラ類他 6.01 5.00 7.03 6.34 17.23 10.57 合計 103.07 107.31 131.06 83.38 88.84 100.75						
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係		
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費		
事 業 名 称		05 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）					項		02 環境費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		03 塵芥処理費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
15,365		0		0		0		0		15,365	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			15,365						
事業の目的・効果	【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。 【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。										
	事業内容										
	○広域連合負担金 各市町負担割合（人口割 80%+均等割 20%） 天草市 15,365千円 上天草市 6,087千円 苓北町 2,910千円 ◆新ごみ処理施設整備事業 ・人件費、造成地維持管理費										
	※新ごみ処理施設建設事業の延期に伴い、新たな計画の策定後に活動指標の見直しを行う。										
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
		施設整備進捗率（当初計画）		目標値 実績値	5.5 3.5	6.6	29.4	90.2	100		
			%	目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	15	資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係					
政 策	(35)	快適な生活環境の充実						款	04 衛生費					
事業名称	08	クリーンセンター施設整備事業						項	02 環境費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度						目	03 塵芥処理費				
事業費		財 源						内 訳				前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
190,300		0		0		190,300		0		0		121,383		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	14	工事請負費				190,300			市	市債・クリーンセンター整備事業債				190,300
事業の目的・効果	【目的】 市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。													
	○工事請負費 ・牛深クリーンセンター 炉内耐火物補修 外 1 件 100,100千円 ・御所浦クリーンセンター 炉内耐火物補修 外 1 件 47,300千円 ・西天草クリーンセンター ろ布更新整備 外 1 件 42,900千円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○事業実績 (単位：千円)				
	整備件数	件	目標値 実績値	5 6	5	6	6	6		・牛深クリーンセンター ・御所浦クリーンセンター ・西天草クリーンセンター	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			目標値								11,671	117,366	49,259	53,059
			実績値								17,369	4,389	9,394	44,880
			目標値								28,651	23,402	46,915	48,895
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値								合 計	57,691	145,157	105,568

(単位：千円)

- 210 -

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	水道局 下水道課 施設整備係				
政 策	(27) 安心で持続可能な上下水道の整備						款	04 衛生費				
事業名称	02 浄化槽設置事業補助金						項	02 環境費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	07 浄化槽設置事業費				
事業費		財 源						内 訳		前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
93,757		29,077		24,562		0		0		40,118		95,234
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			93,757			国	国庫支出金・浄化槽設置事業費			29,077
								県	県支出金・浄化槽設置事業費			24,562
事業の目的・効果	【目的】 集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。 【効果】 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。											
	○浄化槽設置事業補助金 93,757千円 下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、その設置に係る経費の一部を補助する。 ・補助額（市上乗せは、汲取り・単独浄化槽から転換の場合） 5人槽 418千円（国基本額332千円＋市上乗せ 86千円） 7人槽 521千円（国基本額414千円＋市上乗せ107千円） 10人槽 687千円（国基本額548千円＋市上乗せ139千円） ※汲取り・単独浄化槽から転換の場合は、汲取槽撤去（90千円）、単独浄化槽撤去（120千円）及び宅内配管工事（上限300千円）に係る経費を別途補助 ・財源 国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○事業費（予算額）の内訳 ・ 5人槽 135基 51,700千円 ・ 7人槽 20基 9,350千円 ・ 10人槽 5基 3,157千円 ・ 転換に係る撤去費補助 25基 2,550千円 ・ 転換に係る宅内配管工事費補助 90件 27,000千円		
	補助基数	基	目標値 実績値	180	165	160	160	160				
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(27) 安心で持続可能な上下水道の整備					款		04 衛生費				
事 業 名 称		01 小規模水道施設整備補助金					項		04 水道費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		01 水道費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		そ の 他		前 年 度 事 業 費			
30, 500		0		0		0		0		30, 500 40, 000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	11	役務費			500								
	18	負担金補助及び交付金			30, 000								
事業の目的・効果	【目的】 上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。 【効果】 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。										事業内容	○見積手数料 500千円 ○小規模水道施設整備補助金 37件 30, 000千円 ・新規工事補助（17件、28, 000千円） ①給水困難な地域に居住し、沢水等を水源としている者で、当該地域においてボーリング等による新たな水源を確保する場合。 ②給水困難な地域への転居者や、既に水源をボーリングによる地下水としている者が、新たな水源を確保する場合。 ・改修工事補助（20件、 2, 000千円） ①増設または改修する場合。	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	補助件数	件	目標値 実績値	46 22	37	37	37	37					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		04 衛生費				
事業名称		03 本渡看護専門学校施設整備事業						項		06 看護専門学校費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 看護専門学校費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費				
8,522		0		0		8,000		0		522		20,434		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	12	委託料				735		市	市債・看護専門学校施設整備事業債				8,000	
	14	工事請負費				7,787								
事業の目的・効果	【目的】 校舎の老朽化や看護技術の進歩による設備の旧式化により、時代に即した施設整備が必要である。このため、学校の健全な運営を図ることを目的に施設改修・設備整備を行い、校舎の長寿命化と教育設備の充実を図っていく。 【効果】 自宅から通える看護専門学校として、進学のため市外に流出する人材を確保し、不足する医療従事者の養成所として貢献している。また、社会人入試も実施しており、再就職のための資格取得の一端も担っている。このため、施設及び設備等を充実させ学習環境を改善することにより学校の魅力度を上げ、受験生の増加と入学者の確保が行われる。													
	○照明改修工事（LED化） ・事業費 委託料 735千円 工事請負費 7,787千円 ・工事箇所 教務室、学校長室、会議室、廊下、体育館など186箇所													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	改修箇所数		目標値 実績値		3	1	1	1						
		件	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係			
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		04 衛生費			
事業名称		04 東京藝術大学との連携事業						項		06 看護専門学校費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 看護専門学校費			
事業費		財 源						内 訳				前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
3,008		0		0		0		0		3,008		2,702	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費				508							
	12	委託料				2,500							
事業の目的・効果	【目的】 東京藝術大学がアートと福祉をテーマに多様な人々が共生できる社会を支える人材を育成するプロジェクト（通称「DOOR」）を実施しているため、その講義に本校の学生が参加し、人間一人ひとりの「あり方」や「多様性」を学ぶ機会をつくる。これにより、看護・福祉に対する更なる知識の向上を図るとともに、これからの社会において特に求められる看護師の育成を図る。 【効果】 この学びにおいて、人の「あり方」や「多様性」など、これからの社会において必要不可欠な知識と技量を持った看護師が育成される。また、「アートと福祉」という先進的な取組みを継続して行うことにより本校の魅力度をさらに高め入学生の確保につなげる。												
	○特別講義（DOOR受講） ・「アートと福祉」をテーマとした特別講義「ダイバーシティ実践論」、「ケア言論」などを年間10回オンラインで受講 ・東京藝術大学で行われるワークショップや人体デッサンの実技等に参加 ○日比野学長によるワークショップ ・年2回ほど来校し、本校学生に対するワークショップを開催 ○東京藝術大学「eアーカイブラーニング」の提供 ・約100時間の録画講義の中から、選択して聴講及び授業への活用 ○事業費 委託料 2,500千円 旅費 508千円												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	特別講義（DOOR）受講者数	人	75		75	75	75	75	75				
	ワークショップ参加者数	人	75		75	75	75	75	75				
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		05 農地流動化奨励金交付事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 農業委員会費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2,950		0		0		0		0		2,950		2,920
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			2,950							
事業の目的・効果	【目的】 認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。 【効果】 新規の利用権設定を促すために奨励金を交付することで、耕作者の農業経営を支援するとともに、遊休農地の発生防止に繋がる。											
	事業内容 ○農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対する奨励金 ＜10a当たり交付金＞ ・ 契約期間5年以上 10,000円 ○新規就農者（経営開始後5年以内）に農地の利用権設定（5年以上）を行った貸し手に対する奨励金 ＜10a当たり交付金＞ ・ 半年以内に引継いだ樹園地・農業用ハウス 50,000円 ・ 上記以外の農地（水田・畑・樹園地）30,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	奨励金を交付し、農業者（担い手）を支援することで農地の集積及び集約拡大による有効利用、遊休農地の発生防止等に繋げる。 また、貸し手に対して貸出奨励金を交付することで新規就農者（経営開始後5年以内）への農地集積及び集約化を図る。		
	利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値 実績値	50 24.5	50	50	50	50				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事業名称	06 農地中間管理事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度		～	令和 9年度	目	01 農業委員会費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
15,239		0		12,388		0		2,851		0		7,321
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬			1,868		県	県支出金・農地集積協力金交付事業費			12,388	
	03	職員手当等			374		他	諸収入・農地中間管理事業費			2,801	
	04	共済費			410		他	諸収入・県農業公社業務受託金			50	
	08	旅費			51							
	10	需用費			93							
	18	負担金補助及び交付金			12,443							
事業の目的・効果	【目的】 農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積・集約化の推進を図る。 【効果】 農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。											
	○貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成 ○農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等） ○相談窓口設置 ○農地集積協力金交付（地域集積協力金） ・地域集積協力金交付単価（集積・集約化タイプ） （集積率 4%超～15%以下＝1.0万円/10a） （集積率15%超～30%以下＝1.6万円/10a） （集積率30%超～50%以下＝2.2万円/10a） （集積率50%超＝2.8万円/10a） ・地域集積協力金交付単価（集約化タイプ） （集積率40%超70%以下＝0.5万円/10a） （集積率70%超＝1.0万円/10a）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度				
	農地の貸借の成立		目標値	50	50	50	50	50				
		ha	実績値	94								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
備考	【農地バンクくまもと（農地中間管理機構）】 農地を貸したい人（出し手）と借りたい人（受け手）の間に入って、農地の貸し付け、借り入れの相談受付や、受け手の募集、賃貸料の徴収・支払いなどを行う。											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		09 耕作放棄地解消事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		01 農業委員会費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費		
1,000		0		1,000		0		0		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			1,000		県	県支出金・耕作放棄地解消事業費			1,000	
事業の目的・効果	【目的】 耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援し、担い手への集積を推進する。 【効果】 耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、水源の涵養や自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能が発揮できる。											
	耕作放棄地の解消及び発生防止の取組みを行う担い手に対し補助を行う。 （交付単価：10a当り） ・ 自己所有地以外（中心経営体、再生・営農定着作業）40千円 ・ 補助率 県100%											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
		耕作放棄地解消面積	ha	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5				
				実績値	2.2							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		01 農業振興地域整備促進事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
3, 874		0		0		0		0		3, 874		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料			3, 874							
事業の目的・効果	【目的】 天草市内の農業振興地域について、自然的、経済的及び社会的諸条件を考慮し整備計画を定め、農地の保全、形成並びに総合的な農業振興を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。 【効果】 農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進できる。										事業内容	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、5年ごとに全体見直し作業を行い、農業振興のための各種施策を計画的に実施するため、本市農業振興地域整備計画を定めるもので、概ね１０年以上にわたり農業上の利用を確保すべき農用地区域を指定する計画の策定を行う。 委託内容：農業振興地域及び農用地区域内農地等見直し作業 見直し期間：令和６年度～令和７年度（２ヵ年） 委 託 料：13, 640千円 （令和6年度：9, 766千円、令和7年度：3, 874千円）
	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
確保すべき農地面積	ha	目標値 実績値	5, 778 5, 778	5, 778	5, 080	5, 080	5, 080					
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農政係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	05 担い手育成支援事業						項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	03 農業振興費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
7,973		0		3,986		0		0		3,987	6,070	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			7,973			県	県支出金・担い手育成支援事業費			3,986
事業の目的・効果	【目的】 関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。 【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。											
	○担い手育成支援協議会に対する補助 7,973千円 ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 ・財源 県1/2以内											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	認定審査する農業者数		目標値	50	55	115	78	36				
		経営体	実績値	50								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		06 農地利用効率化等支援交付金事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成23年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
4, 800		0		3, 600		0		0		1, 200		6, 000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金			4, 800		県	県支出金・農地利用効率化等支援事業費				3, 600
事業の目的・効果	【目的】 地域計画（旧人・農地プラン）に位置づけられた経営体等が地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化などに取組むために必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 【効果】 経営体等に必要な農業用機械・施設等の導入を促進し、農地集積等による経営改善を図ることができる。											
	中心経営体等が事業費500千円以上の農産物の生産、加工、流通 その他農業の経営改善に取組むために必要な機械等又は施設の取得 、農地の改良、造成などを行う場合に補助金を交付する。 【補助率】 国30%（認定農業者等は市が10%を上乗せする。） 12, 000千円×40%=4, 800千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	助成農業者数		目標値	2	3	3	3	3				
		経営体	実績値	0								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		09 農業制度資金利子補給事業					項		01 農業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費	
1,691		0		680		0		63		948	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,691		県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費			663
							県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費			17
							他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			63
事業の目的・効果	【目的】 農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。 【効果】 農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。										
	事業内容 ○農業制度資金利子補給 550千円 ・農業近代化資金 ・自立経営体育成資金 ○農業経営安定化資金 1,141千円 ・新型コロナウイルス対策経営安定化資金										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	新規利子補給対象者数	人	目標値 実績値	2 5	2	2	2	2			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		10 新規就農者支援事業					項		01 農業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
61,770		0		17,170		0		0		44,600		65,309
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	10	需用費			120		県	県支出金・経営開始資金				7,670
	11	役務費			50		県	県支出金・経営発展支援事業費				7,500
	18	負担金補助及び交付金			61,600		県	県支出金・農業次世代人材投資事業費				1,500
							県	県支出金・経営継承・発展支援事業費				500
事業の目的・効果	【目的】 農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。 【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保を図ることができる。											
	【国事業】 ○農業次世代人材投資事業 1,500千円 1人当たり年間1,500千円を最長5年間 ○経営開始資金 7,500千円 1人当たり年間1,500千円を最長3年間 ○経営継承・発展支援事業 1,000千円 上限1,000千円：国1/2 市1/2 ○経営発展支援事業補助金 7,500千円 上限7,500千円 【市事業】 ○新規就農者給付金 7,500千円 1人当たり年間1,500千円を最長5年間 ○親元就農者給付金 9,600千円 1人当たり年間1,200千円を最長4年間											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○新規就農者施設機械等整備補助金 15,000千円 1/2以内 上限5,000千円 国事業の採択を受けた整備事業は上限10,000千円 ○親元就農奨励金 8,000千円 1人当たり年間45歳未満800千円、55歳未満400千円を最長3年間 ○新規就農サポートセンター補助金 4,000千円	
		【国事業】新規対象者数	人	目標値 実績値	6 4	6	6	6	6			
		【市事業】新規対象者数	人	目標値 実績値	8 12	8	8	8	8			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農政係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	12	集落営農法人等経営安定化支援事業					項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成29年度		～	令和 9年度	目	03 農業振興費				
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
10,892		0		0		0		0		10,892		10,492
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			10,892							
事業の目的・効果	【目的】 本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。 【効果】 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。											
	○集落営農法人活動拠点整備支援補助金 2,000千円 法人化に伴い事務所を整備する費用 2/3補助(2,000千円以内) ○集落営農法人雇用支援事業補助金 3,492千円 新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助 ○集落営農法人農業用機械等整備補助金 4,000千円 農業用機械、施設整備等に対対象経費の30%補助（2,000千円以内）、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内） ○集落営農法人連携組織支援補助金 200千円 JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助 ○集落営農組織等設立支援補助金 800千円 土地改良事業等を実施した又は実施する地区を対象として新たな集落営農組織の設立に向けた取組活動等に対し、40万円を上限に最長3年間補助											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○農業経営法人化支援補助金 400千円 1法人定額400千円		
	集落営農法人常勤雇用者数	人	目標値	3	3	3	3	3				
	施設整備等助成法人数	法人	目標値	3	3	3	3	3				
			実績値	3								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農政係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		13 物産地域イベント支援事業				項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
864		0		0		0		0		864			
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額			
	18	負担金補助及び交付金		864									
事業の目的・効果	【目的】 地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。 【効果】 イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり、一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。										事業内容	対象イベント事業 ・天草町ジャガジャガ祭 702千円 ・JA本渡五和アグリフェスタ 162千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	実行団体数		目標値 実績値	2	2	2	2	2					
		団体	実績値	2									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています						所属	経済部 農業振興課 農政係						
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	05 農林水産業費						
事業名称	14 地産地消体験活動推進事業						項	01 農業費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	03 農業振興費						
事業費		財 源						内 訳		前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
1,500		0		0		0		1,500		0		1,500		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1,500			他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			1,500		
事業の目的・効果	【目的】 幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。 【効果】 体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。											事業内容	○米づくり体験事業 600千円 米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費にかかる補助 ・補助対象者：市内の小中学校、子ども会、農業関係団体 ・1団体当たり50千円×12団体 ○地産地消体験事業 900千円 農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費にかかる補助 ・補助対象者：市内の保育所、保育園及び幼稚園 ・1団体当たり30千円×30団体	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	助成団体数		目標値	43	43	42	42	42						
		団体	実績値	37										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		17 農業関係団体育成支援事業					項		01 農業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
5,624		0		0		0		0		5,624	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			5,624						
事業の目的・効果	【目的】 農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。 【効果】 各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。										
	事業内容 ○農業関係団体育成支援補助金 1,134千円 （交付団体）・天草市認定農家の会 ・天草市青年農業者クラブ ・天草市地域活性化グループ協議会 ○農業生産者組織育成補助金 4,330千円 （交付団体）・ＪＡ生産者部会（9部会） ・有機農業生産者団体等 ・（仮称）薬用作物栽培研究会 ・佐伊津農産物生産加工組合（黒砂糖生産関連） ○農業女性大学補助金 160千円 （交付団体）・ＪＡあまくさ ・ＪＡ本渡五和										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	助成団体数	団体	目標値 実績値	14 15	14	17	17				
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係							
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		18 市民農園事業					項		01 農業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費						
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源						
435		0		0		0		290		145		433				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	10	需用費				65			他	諸収入・市民農園使用料				290		
	12	委託料				150										
	13	使用料及び賃借料				220										
事業の目的・効果	【目的】 農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。 【効果】 市民農園を運営することにより農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。													事業内容	本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。 ・使用料 1区画3,000円～6,000円（面積30㎡～60㎡）	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考							
	農園開設区画数		目標値	88	88	88	88	88								
		区画	実績値	88												
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	07 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業					項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ～ 令和 9年度		目	03 農業振興費				
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源				
5,000		0	5,000		0	0	0			8,300	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			5,000		県	県支出金・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費			5,000
事業の目的・効果	【目的】 米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、地域営農組織等の規模拡大に伴う機械化体系の整備や新技術の導入を重点的に支援し、経営体の育成・コスト削減を加速化させる。 【効果】 大規模作業用の機械の導入により、規模拡大や作業の効率化が図られる。							事業内容	地域営農組織等において米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械等の導入に係る補助 5,000千円 ・米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械 ・同種・同能力のものの再度の購入でないこと ・県の基準に適合していること ・補助率：県50%		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	助成組織数	組織	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	0							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係								
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費								
事 業 名 称		33 水田経営安定対策事業					項		01 農業費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費							
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
19,250		0		11,919		0		0		7,331		18,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	10	需用費				400			県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費				9,619			
	18	負担金補助及び交付金				18,850			県	県支出金・水田産地化総合推進事業費				2,300			
事業の目的・効果	【目的】 産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。 また、水田（水稻）農業の経営の効率化・コストの削減を図るため、集落内の作業受託組織等への共同利用機械等の導入を推進する。 【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。												事業内容	○水田産地化総合推進事業 県定額 2,350千円 ・需要適合生産推進事業 生産者別作付面積の算定・揭示、産地戦略の総合的な取りまとめ、その他需要に適合した生産の推進 ・産地戦略確立支援事業（市町村・地域JA推進事業） 水田農業に関する住民・実需者のニーズの把握・分析、主食用米の産地戦略の確立 ○経営所得安定対策等推進事業 国定額 12,400千円 農業再生協議会の事業推進に係る経費に対し支援 ○農業施設機械整備事業補助金 市30%（上限130万円）3,900千円 米の農作業受託等を推進するための農機具等機械購入費に支援 ○水稻スマート農業推進事業 市30% 600千円 水田農業において省力化を図るためスマート農業機器の導入に対し支援（水田用自動給水機の実証）			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考								
	活用面積（米及び飼料、野菜等の作物）		実績値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000									
		ha	実績値	1,780													
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農村環境係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	01	中山間地域等直接支払事業					項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 9年度		目	04 農山村活性化費					
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
149,382		0		107,685		0		698		40,999		150,935
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,868			県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費			107,685
	03	職員手当等			374			他	諸収入・過年度補助金返還金			698
	04	共済費			410							
	10	需用費			626							
	12	委託料			4,000							
	18	負担金補助及び交付金			141,102							
	22	償還金利子及び割引料			698							
		(上記以外)			304							
事業の目的・効果	【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。											
	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の維持・増進を図るため、国が定めた事業に取り組む集落等に対する交付金の交付及び事業の推進。 ・ 交付金事業（国50%、県25%、市25%）141,102千円 ・ 推進事業（国1/3、市2/3）3,582千円 ・ 傾斜測量業務委託 4,000千円 ・ 過年度交付金返還金 698千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	【参考】 第5期対策：令和 2年度～令和 6年度 第6期対策：令和 7年度～令和11年度 （交付単価：10a当り） ・ 田 急傾斜（1/20以上）21,000円 ・ 田 緩傾斜（1/100以上）8,000円 ・ 畑 急傾斜（15度以上）11,500円 ・ 畑 緩傾斜（8度以上） 3,500円		
	集落協定数	集落	目標値 実績値	186	186	155	155	155				
	農用地維持・管理面積	ha	目標値 実績値	1,355 1,334	1,355	1,209	1,209	1,209				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農村環境係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	02 多面的機能支払事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 9年度			目	04 農山村活性化費				
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
124,950		0		93,961		0		0		30,989	127,525	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			285			県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費			93,961
	11	役務費			80							
	13	使用料及び賃借料			635							
	18	負担金補助及び交付金			123,950							
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。											
	事業内容 農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対する支援経費の交付及び事業の推進。 ・取組活動：農地維持、資源向上（共同）、資源向上（長寿命化） ・交付金事業（国50%、県25%、市25%） 123,950千円 ・推進事業（国定額） 1,000千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	(交付単価：10a当り) ・農地維持 田 3,000円 畑 2,000円 ・資源向上（共同） 田 2,400円 畑 1,440円 ・資源向上（長寿命化）圧縮率 85% 田 3,740円（4,400円×0.85） 畑 1,700円（2,000円×0.85）		
	農用地維持・管理面積	ha	目標値 実績値	1,483 1,526	1,483	1,483	1,483	1,483				
	取組組織数	組織	目標値 実績値	77 77	78	78	78	78				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係								
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費								
事業名称		21 有害鳥獣被害対策事業					項		01 農業費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
76,176		0		1,204		0		0		74,972		82,524					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称						金 額	
	01	報酬				3,032			県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費						1,204	
	03	職員手当等				374											
	04	共済費				391											
	07	報償費				50,900											
	08	旅費				354											
	10	需用費				150											
	18	負担金補助及び交付金				20,975											
事業の目的・効果	【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。 【効果】 防護対策や捕獲の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。																
	事業内容 ○捕獲実施活動報酬 1,164千円（6千円×延べ194日） ○報償費 50,900千円 ・イノシシ・シカ捕獲 47,900千円（8,000頭） 内訳：成獣6,500頭（7千円/頭） 幼獣1,500頭（4千円/頭） ・鳥類駆除 3,000千円（2千円/延べ1,500日） ○被害対策補助金 20,975千円 ・防護柵設置事業補助 ①単独施行 資材費の1/2以内 ②共同施行 資材費の2/3以内 電気柵用防草シート補助 資材費の1/2以内 ③非農業者 資材費の1/3以内 ・免許費補助 取得費用の1/2以内 ・わな購入補助 購入費の1/2以内 ○その他事務経費（会計年度任用職員等）3,137千円																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	【参考】天草市有害鳥獣処理施設管理経費 ○処理施設管理経費 11,066千円 ・運転管理委託料等 9,160千円 ・需用費等 1,906千円 ○施設搬入頭数等見込み ・搬入見込み頭数 2,000頭（市内全体の捕獲数の約25%） ・処理機械運転見込み 70回（450kg/1回） ※年間処理可能頭数 3,000頭							
	捕獲隊員数	人	目標値 260 実績値 256	260	260	260	260	260									
	農作物被害面積	ha	目標値 11.8 実績値 11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8									
	農作物被害金額	千円	目標値 18,000 実績値 21,506	17,500	17,000	17,000	17,000	17,000									
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業					項		01 農業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
1,800		0		0		0		0		1,800		1,800
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,800							
事業の目的・効果	【目的】 天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防護柵設置や講習会等により被害対策を推進する。											
	【効果】 集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。											
	○協議会運営費補助 1,800千円											
	・被害対策防止講座 市民講座、電柵設置講習会、鳥獣対策講演会											
	・一斉捕獲活動											
	・カラス駆除用装弾費補助											
	・箱わな用 I C T 機材導入											
	・捕獲員研修会											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	被害防止対策講座開催回数	回	実績値	6	6	6	6	6				
			目標値	1								
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事業名称	03	環境保全型農業直接支払事業					項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 9年度	目	04 農山村活性化費				
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
12,861		0		9,720		0		0		3,141		11,957
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費			260			県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費			9,720
	11	役務費			40							
	18	負担金補助及び交付金			12,561							
事業の目的・効果	【目的】 法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。 【効果】 本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。											
	事業内容 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組みとセットで地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者の組織する団体等に対して、交付金による支援と事業の推進を図る。 ○交付金事業（国50%、県25%、市25%） 12,561千円 ○推進事業（国定額） 300千円 （交付単価：10a当り） ・総合防除（主食用米） 4千円 総合防除（WCS） 2千円 ・有機農業（水稻、果樹、野菜、ナタネ） 14千円 （※炭素貯留効果の高い有機農業の取組加算 16千円） ・有機農業（そば等雑穀） 3千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	環境保全型農業取組者数	人	目標値 実績値	90 76	80	80	80	80				
	環境保全型農業取組面積	ha	目標値 実績値	198 179	190	190	190	190				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事業名称	01 家畜伝染病対策事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ～ 令和 9年度			目	05 畜産振興費				
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	一 般 財 源	
16,637		0		0		0	0	16,637		16,573		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費			310							
	18	負担金補助及び交付金			16,327							
事業の目的・効果	【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛伝染性リンパ腫）や豚熱対策として、産地として行われる清浄化対策及びウイルス侵入防止対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。 ※R5年8月に九州内（佐賀県）において豚熱の発生が確認されたため、本市への豚熱侵入及び蔓延を防ぐため、防疫対策と衛生対策を強化する養豚農家に対し支援を行い、経営の安定を図る。 【効果】 ・畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。											
	事業内容 ○家畜伝染病の防疫対策に必要な衛生用品等に対し支援 310千円 ○EBL清浄化対策事業 6,755千円 ①陰性牛のみの農家の牛に対する抗体検査 市1/2 ②分離飼育推進 ネット資材 市1/3 簡易牛舎増設補修 請負施工：市1/2（上限2,500千円） 自力施工：市2/3（上限1,000千円） ③早期離乳を促すために代用乳の購入。市1/3 陰陽性牛混在農家：上限10千円/頭 陰性牛のみ農家：上限5千円/頭 ○豚熱対策事業 9,572千円 ①防疫資材購入 市1/2 ②豚熱ワクチン接種 市定額 母豚：2回/頭×70円/頭											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	※豚熱ワクチン接種費用：270円/頭 （内訳）技術料：200円、ワクチン液代：70円		
	子牛出荷頭数	頭	目標値 実績値	2,160 1,363	2,160	1,600	1,600	1,600				
	養豚農家支援戸数	戸	目標値 実績値	16 16	16	16	16	16				
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係			
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	02	畜産振興対策事業					項	01 農業費			
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度	目	05 畜産振興費			
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金		市 債		そ の 他	一 般 財 源			
11,126		0	920		0		0	10,206		14,120	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			11,126		県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費			920
事業の目的・効果	【目的】 畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。 【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。						事業内容	○家畜の導入事業 142千円/頭（県：92千円、市：50千円） 基金造成補助金 142千円×10頭 ○地域肉用牛振興対策事業（市：50千円/頭） 50千円/頭×5頭 ○畜産スマート農業推進事業（市：30%） 畜産業における省力化に繋がる設備等の導入費の30%を補助 ※国・県事業に取り組む場合は10%を補助 （分娩監視・発情発見システム、スタンション自動開閉装置等） ○肉用牛産地強化推進事業（市：農家負担の1/2） 家畜市場の統合に伴う経費の増加に対し、農家負担軽減のため、増加した経費のうち、農家負担分の1/2を支援。（別途の国の支援あり） ○養豚振興協議会育成補助金（市：定額）			1,420千円 250千円 3,465千円 5,791千円 200千円
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度 令和 6年度	令和 7年度 令和 8年度 令和 9年度		備考			
	子牛出荷頭数	頭	目標値 実績値	2,160 1,363	1,600 1,600						
	豚舎施設整備支援件数	件	目標値 実績値	0	1						
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事業名称		03 放牧推進事業					項		01 農業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		05 畜産振興費					
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
1,500		0		0		0		0		1,500		1,500			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				1,500									
事業の目的・効果	【目的】 放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト縮減、経営の安定を図る。また、集落と連携し耕作放棄地化した迫田や里山に放牧し、集落とイノシシの生息域の間に緩衝帯をつくることで、イノシシ被害の低減を図る。 【効果】 畜産農家の経営安定、集落のイノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理が図られる。														
	事業内容 ○放牧条件整備事業 500千円 放牧を実施する畜産農家に対し、放牧に必要な資材費、隔壁物（牧柵、電気牧柵設備）、簡易給水器（ボーリング工事は含まない）の助成を行う。 ・補助率 市1/2（上限500千円） 500千円×1件 ○集落連携放牧事業 1,000千円 集落と連携して放牧に取り組む活動に助成を行う。 ・1集落上限：1,000千円 ・補助額 協定面積払 500千円（上限） 放牧面積払 20千円/10a（上限500千円） 1,000千円×1地区														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考						
	放牧件数	件	実績値	1	1	1	1	1							
			目標値	0											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
実績値															

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		05 畜産環境対策推進事業				項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		05 畜産振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
1,500		0		0		0		0		1,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,500						
事業の目的・効果	【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに支援を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。										
	【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善、周辺住民の理解及び畜産経営の向上が図られる。										
	事業内容										
	○畜産環境対策推進事業 1,500千円 臭気低減活動や資材購入に対し支援 ・対象者 大江地区畜産環境対策連絡会（構成員5戸） ・補助率 1/2（上限1,500千円）										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	実績値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	臭気苦情件数	件	実績値	0	0	0	0	0			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係		
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費		
事業名称	01	園芸施設整備支援事業					項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度	目	06 園芸振興費		
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費
		国庫支出金	県支出金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
27,660		0	11,400		0		0	16,260		36,200
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			27,660		県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費		8,200
							県	県支出金・次代につながる果樹産地支援事業費		3,200
事業の目的・効果	【目的】 園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。									
	【単県園芸施設整備事業】 ○攻めの園芸生産対策事業 県1/3、市15% 11,890千円 ・農作業省力化機械導入 ○次代につながる果樹産地支援事業 県定額 6,200千円 ・樹園地の小規模基盤整備 ・作業受託組織の育成支援 【市単独園芸施設整備事業】 ○園芸施設整備等事業 市30%（認定農家等40%） 9,170千円 ・かんがい施設、園内作業道等整備、ハウス施設整備、気象リスク対策、省エネ設備導入、排水対策 ・園地整備事業（小規模基盤整備） 市定額：600千円/30a～ ○台風被害等生産施設復旧対策事業 市30%（認定40%） 400千円 気象被害を受けたハウス等の復旧対策									
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	
	果樹、野菜、花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00		
			実績値	26.1						
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		02 園芸作物振興対策事業					項		01 農業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費	
8,852		0		0		0		0		8,852 11,346	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			8,852						
事業の目的・効果	【目的】 果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。										
	【市単独園芸作物振興対策事業】 ○園芸作物振興対策事業 市30% 1,836千円 環境保全型事業、露地野菜推進事業、水田有効活用推進事業 ○園芸作物スマート農業実証事業 市9千円/10a 4,500千円 果樹園のドローン等による防除の実証事業 ○果樹優良品種系統更新事業（54千円/10a） 216千円 ○野菜価格安定事業 市50% オクラ・イチゴ等 300千円 ○オリーブ栽培事業補助金 市50% 1,300千円 ○農業用廃プラスチック類処理対策事業 市30%以内 700千円										
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
		単位	実績値								
	果樹・野菜・花きの販売高		目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00			
		億円	実績値	21.49							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		03 園芸共済振興対策事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		06 園芸振興費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
3,013		0		0		0		0		3,013		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金			3,013							
事業の目的・効果	【目的】 農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、また農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済掛金の一部を支援する。 【効果】 支援することにより共済加入を推進し、農家の経営の安定を図る。											
	事業内容											
	果樹共済掛金及びハウス施設共済掛金の農家負担額が5千円以上の農家負担分に対して30%以内で支援し、農業経営の安定を図る。 ○果樹共済掛金（91戸、4,168a） 市：農家負担分の30% 農家負担額2,335千円×30% 701千円 ○園芸施設共済金（170戸、3,600a） 市：農家負担分の30% 農家負担額7,705千円×30% 2,312千円											
	（参考） 国：共済掛金の50% 市：共済掛金の15%（農家負担分の30%以内） 農家負担：共済掛金の35%											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
		果樹共済加入戸数	戸	目標値 実績値	88 83	88	88	88	88			
		園芸施設共済加入戸数	戸	目標値 実績値	175 173	175	175	175	175			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係							
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		04 園芸作物生産組織育成支援事業				項		01 農業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費					
事 業 費		財 源										前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
450		0		0		0		0		450		450			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				450									
事業の目的・効果	【目的】 園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。 【効果】 園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。												事業内容	○葉たばこ生産組織育成補助金 市定額 200千円 ○オリーブ栽培者の会育成補助金 市定額 250千円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
	支援団体数	団体	実績値	2	2	2	2	2							
			目標値	2											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
実績値															

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費		
事業名称	06	県営農地海岸保全施設整備事業					項	01 農業費		
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 7年度	目	08 農地整備費	
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			一 般 財 源		
1,700		0	0	1,600		0	100	1,000		
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金		1,700			市	市債・農業農村整備事業債		1,600
事業の目的・効果	【目的】 津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。 【効果】 緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。					事業内容	○県営農地海岸保全施設整備事業負担金 1,700千円 ・県営海岸保全施設整備事業(農地海岸) 天草海岸地区 事業箇所 立浦、栖本 事業内容 堤防工1式 ※本市管内12海岸のうち2海岸で実施 負担金 34,000千円×5% = 1,700千円 負担率 国50%、県45%、市5%			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○県営海岸保全施設整備事業(農地海岸)天草海岸地区 ・負担率 国50%、県45%、市5% ・全体計画 事業期間 R3～R7年度 総事業費 1,166,000千円 ・実施地区 天草海岸…県管理18海岸のうち本市管内12海岸 ・事業内容 堤防工及び樋門工
	整備箇所数		目標値	5	1	2				
		箇所	実績値	6						
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		08 農道舗装事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費				
事業費		国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度事業費		
28,720		0		0		27,200		0		1,520		5,800		
事業費内訳	節	節 名 称				金額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金額	
	14	工事請負費				28,720			市	市債・農業農村整備事業債			27,200	
事業の目的・効果	【目的】 ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農道（幅員2m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。 【効果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。													
	事業内容 ○農道舗装工事 五和地区 大島工区 施工延長L=545.4m 工事費10,400千円 栖本地区 大原工区 施工延長L=324.0m 工事費 5,900千円 楠浦地区 寺中工区 施工延長L=681.0m 工事費12,420千円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○全体計画 ・事業期間 平成18年度～ ※平成24年度より市単独事業として実施 ・実施地区 圃場整備完了区域内の未舗装農道 ※R5年度までに29路線 L=8,626mを整備済				
	整備路線	箇所	目標値 実績値	1 1	1	10	4	4						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		09 土地改良支援事業					項		01 農業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
10,000		0		0		0		0		10,000		10,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			10,000							
事業の目的・効果	【目的】 小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、受益者管理(2戸以上)の農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、営農に係る農業生産性の向上を図る。 【効果】 受益者が事業主体となって行う小規模な土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、営農効率が改善され、併せて農業経営の安定化も図られる。											
	事業内容 ○土地改良支援事業補助金 10,000千円 ・ 補助率…事業費の50%以内（補助金額の上限1,000千円） ・ 地区別予定事業量 【本渡】3箇所 1,500千円 【牛深】 2箇所 1,000千円 【有明】1箇所 500千円 【御所浦】1箇所 500千円 【倉岳】2箇所 1,000千円 【栖本】 2箇所 1,000千円 【新和】3箇所 1,500千円 【五和】 3箇所 1,500千円 【天草】1箇所 500千円 【河浦】 2箇所 1,000千円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○支援要件 ①農業用施設等整備事業 受益戸数2戸以上及び受益面積20a以上の農業用施設の整備 ②小規模な基盤整備事業 個人申請可で受益面積が10a以上の基盤整備（ほ場整備、暗渠排水対策等） ③農地等災害復旧事業 他の補助事業の対象とならない小規模災害等		
	整備箇所		実績値	27	27	20	20	20				
		箇所	実績値	9								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		11 県営土地改良事業					項		01 農業費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
51,547		0		697		37,600		12,497		753	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費			581		県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費			697
	10	需用費			299		市	市債・農業農村整備事業債			37,600
	12	委託料			1,232		他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			8,115
	18	負担金補助及び交付金			49,435		他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費			3,150
							他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			1,232
事業の目的・効果	○県営中山間地域総合整備事業 【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。 【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。 ○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業 【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。 【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	県営土地改良事業に係る事業推進を実施 ・事業内容…区画整理工/管水路工/完了整備工/換地業務 他 ・中山間地域総合整備事業負担金 19,650千円 天草中央中地区 23,000千円×15% = 3,450千円 天草中央南地区 40,000千円×15% = 6,000千円 天草中央北地区 102,000千円×10% = 10,200千円 ・農業競争力強化農地整備事業負担金 18,935千円 栖本地区 23,000千円×17.5% = 4,025千円 上津浦地区 45,300千円×17.5% = 7,928千円 栖本中央地区 39,900千円×17.5% = 6,982千円 ・農地中間管理機構関連事業負担金 10,350千円 湯貫新田地区 103,500千円×10% = 10,350千円 【全体計画】 ○中山間地域総合整備事業【国55県30市10地元5】 ①天草中央中(13工区) 総事業費 1,090,000千円 H24～R8 ②天草中央南(11工区) 総事業費 1,615,700千円 H24～R10 ③天草中央北(12工区) 総事業費 2,021,000千円 H25～R10 ○農業競争力強化農地整備事業【国55県27.5市10地元7.5】 ①栖本 総事業費 534,000千円 H30～R9 ②上津浦 総事業費 1,032,000千円 H30～R8 ③栖本中央 総事業費 740,000千円 R2～R11 ④下浦志柿 総事業費 495,000千円 R8～R12 ※R8新規予定 ○農地中間管理機構関連事業【国62.5県27.5市10地元0】 ①湯貫新田 総事業費 877,000千円 R1～R9	
	事業実施地区	地区	目標値	7	7	7	8	7			
	農地整備率	%	目標値	44.3	44.3	44.4	44.4	44.5			
			実績値	43.8							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事業名称		03 農林業施設営繕事業					項		01 農業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
8,281		0		0		7,800		0		481		31,106			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				927			市	市債・農林業施設整備事業債			7,800		
	14	工事請負費				7,354									
事業の目的・効果	【目的】 農林業施設の改修等を行うことで施設の長寿命化を図る。 【効果】 農林業施設の利用率及び利便性の向上を図ることができる。												事業内容	○工事設計等委託料 927千円 ・新和ひだまり館屋根改修工事設計委託料 542千円 ・本渡農事研修センタートイレ改修工事設計委託料 385千円 ○工事請負費 7,354千円 ・新和ひだまり館屋根改修工事 5,426千円 ・本渡農事研修センタートイレ改修工事 1,928千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考						
	改修施設数		目標値		5	2	4	4							
		箇所	実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		06 土地改良区管理運営支援事業					項		01 農業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
50,678		0		6,015		0		1,007		43,656	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			50,678		県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費			6,015
							他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料			1,007
事業の目的・効果	【目的】 土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。 【効果】 土地改良区の運営経費等を補助することにより、土地改良区の安定的な運営を図ることができる。										
	○土地改良区運営経費等補助 50,678千円 ・本渡土地改良区 7,476千円 ・教良木土地改良区 24,295千円 ・小宮地新田土地改良区 3,788千円 ・五和町土地改良区 14,849千円 ・羊角湾土地改良区 270千円										
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○補助対象経費 ・本渡土地改良区 人件費、施設管理費 ・教良木土地改良区 人件費、施設管理費 ・小宮地新田地区土地改良区 人件費、運営費 ・五和町土地改良区 人件費、施設管理費、運営費 ・羊角湾土地改良区 運営費
		土地改良区数		目標値 実績値	6 6	6	5	5	5		
		運営経費補助額	区	目標値 実績値	38,616 38,813	45,759	50,678	50,488	50,488		
			千円	目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係								
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費								
事業名称		08 農業水路等長寿命化・防災減災事業					項		01 農業費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		その他の		一般財源		前年度事業費	
110,475		0		74,357		34,300		0		1,818		140,097					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称						金 額	
	08	旅費				300			県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費						74,357	
	12	委託料				8,700			市	市債・農業農村整備事業債						34,300	
	14	工事請負費				100,065											
	18	負担金補助及び交付金				1,410											
事業の目的・効果	【目的】 農業生産活動等の基盤となる農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、自然災害等による被害を軽減させるとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。																
	事業内容 ○工事設計等委託料 8,700千円 ○工事請負費 100,065千円 ・小手新田第一排水機場直流電源装置更新工事 13,650千円 ・小手新田第一排水機場真空ポンプ更新工事 5,460千円 ・小宮地排水機場電動機更新工事 8,925千円 ・大門排水機場水中ポンプ分解整備工事 24,150千円 ・大島排水機場水中ポンプ分解整備工事 9,450千円 ・亀島排水機場水中ポンプ分解整備工事 6,930千円 ・亀島排水機場非常用発電設備分解整備工事 10,500千円 ・釜排水機場水中ポンプ分解整備工事 21,000千円 ○負担金補助及び交付金 1,410千円 ・熊本県ため池協議会負担金 1,410千円 均等割 10千円、事業費割 1,400千円 ・負担割合：県1/2、市1/2																
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考							
		排水機場整備箇所	箇所	目標値 実績値	5 5	3	6	3	3								
		ため池ハザードマップ作成	箇所	目標値 実績値	0 0	0	1	3	3								
		トンネル・橋梁点検診断	箇所	目標値 実績値		10	0	0	0								
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													
				目標値 実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	09 農業施設整備原材料支給事業					項	01 農業費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	09 農業施設管理費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
10,800		0		0		0		0		10,800		9,500
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	15	原材料費			10,800							
事業の目的・効果	【目的】 公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業用資材等を支給することにより、受益者の負担軽減を図ることができる。											
	事業内容 ○原材料費 10,800千円 ・事業内容 受益者2戸以上、受益面積20a以上の農業用施設 ・地区別事業費 【本渡】2,500千円 【牛深】1,000千円 【有明】 600千円 【御所浦】200千円 【倉岳】 600千円 【栖本】 600千円 【新和】1,800千円 【五和】1,200千円 【天草】1,700千円 【河浦】 600千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	原材料支給額	千円	目標値	10,000	9,500	10,800	10,800	10,800				
			実績値	6,447								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 施設管理係							
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費							
事業名称	11 県営水利施設整備事業					項	01 農業費							
事業分類	継続事業		事業年度	平成24年度 ～ 令和 9年度		目	09 農業施設管理費							
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費							
98,280		0		0		65,500		0		32,780		91,920		
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金		98,280			市	市債・農業農村整備事業債				65,500		
事業の目的・効果	【目的】 水田、畑地帯における基幹的な農業水利施設等の更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図る。 【効果】 老朽化している農業水利施設等の計画的な更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図るとともに、維持管理の省力化やコスト低減を図ることができる。							事業内容	○小島排水機場 ・負担金 98,280千円 R4年度事業開始（排水機場更新） R7年度事業費 468,000千円×21％＝98,280千円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○教良木ダム 水管理システム更新 （事業期間R4～11年度、総事業費789,000千円） 負担割合 国50%、県29%、市16%、土地改良区5% 市負担金（16%）126,240千円（天草市45%、上天草市55%） 天草市負担金（45%）56,808千円 ○小島排水機場 全体更新 （事業期間R4～8年度、総事業費1,123,000千円） 負担割合 国50%、県29%、市21％ 市負担金（21%）235,830千円				
	教良木ダム水管理システム更新事業箇所数	箇所	目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1						
	小島排水機場更新事業箇所数	箇所	目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係		
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費		
事業名称		06 くまもと間伐材安定供給対策事業					項		02 林業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
8,840		0		4,420		0		4,420		0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			8,840		県	県支出金・くまもと間伐材安定供給対策事業費			4,420
							他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			4,420
事業の目的・効果	【目的】 人工林における間伐を推進するとともに、間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成する。 【効果】 間伐が促進されることにより、適時適切な森林整備が図れるとともに、間伐材の安定供給に寄与することができる。										
	事業内容 森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費の一部（搬出人件費、運搬燃料費等）を助成を行う。 ・間伐材搬出量 2,600m3 ・事業主体：天草地域森林組合 ・財源：県50%、市50%										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	間伐材流通量	m3	目標値 実績値	3,507 1,960	3,550	2,600	2,600	2,600			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係							
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		07 単県森林病虫害防除事業					項		02 林業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費						
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
		2,480		0		1,189		0		1,291		0		2,288		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料				2,480			県	県支出金・森林病虫害防除事業費				1,189		
									他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金				1,291		
事業の目的・効果	【目的】 五和・天草地域の市有地及び保安林内において、松くい虫被害対策として効果的な薬剤の地上散布・樹幹注入を行い、健全な松の成長を図る。 【効果】 松枯れ被害の原因となる松くい虫を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林が保全され、防潮林としての機能発揮に寄与することができる。													事業内容	松くい虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を行う。 ○松くい虫防除 2,380千円（県補助） ・地上散布 3.55ha 〔五和町〕4箇所 0.87ha 〔天草町〕3箇所 2.68ha ・樹幹注入 174本 〔天草町〕1箇所（白鶴浜地区） ・事業主体 市 ・財源 県1/2 ○毎木調査（樹幹注入対象松の径級調査）100千円（市単独）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考							
	防除事業箇所数		実績値	9	7	7	7	7								
		箇所	実績値	9												
	薬剤地上散布		目標値	3.83	3.55	3.55	3.55	3.55								
		ha	実績値	3.73												
	薬剤樹幹注入		目標値	199	220	174	220	220								
		本	実績値	204												
			目標値													
			実績値													
			目標値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費				
事業名称		08 新たな森林管理推進事業					項		02 林業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費			
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳		県支出金		市 債		その他の一般財源		前年度事業費	
60,327		0		0		0		60,327		0		65,137	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称				金 額	
	01	報酬			1,807		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金				60,327	
	03	職員手当等			362								
	04	共済費			375								
	10	需用費			300								
	12	委託料			51,127								
	18	負担金補助及び交付金			6,356								
事業の目的・効果	【目的】 森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。 【効果】 適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。 ○森林経営管理意向調査委託（本調査）7,000千円 調査面積：1,434.7ha（天草町） ○森林経営管理現地調査委託 18,118千円 調査面積：173.04ha（楠浦町ほか） ○森林経営管理制度林相図作成業務委託 9,581千円 倉岳町・新和町・天草町 12,000ha ○森林経営管理支援事業補助（間伐）6,356千円 間伐面積：50ha（本渡地域） ○会計年度任用職員報酬等事務経費 2,844千円 ○里山林整備（森林病虫害被害木伐採）1,500千円 ○支障木伐採事業 14,928千円			
	森林経営管理意向調査（予備調査）	ha	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		備考	○全体計画 ・森林経営管理意向調査（本調査R2～R9） 調査対象全体面積：6,400.44ha（※予備調査による抽出） ・森林経営管理現地調査（R3～R13） 対象地：意向調査により市の経営管理を希望された森林 ・間伐支援事業（R4～R14） 現地調査により間伐が必要と判断した森林に対する切捨て間伐		
	森林経営管理意向調査（本調査）	ha	目標値 実績値	1038 751	949 0	1,435 0	1,315 0	1,123 0					
	新たな森林経営管理制度による間伐面積	ha	目標値 実績値	30 2.74	40 0	18 0	18 0	18 0					
	支障木伐採延長	m	目標値 実績値	0 0	300 0	4,800 0	4,800 0	4,800 0					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
		目標値 実績値											

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費			
事業名称		09 新規林業就業者・担い手支援事業					項		02 林業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		02 林業振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
9,820		0		0		0		4,900		4,920		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			9,820		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			4,900	
事業の目的・効果	【目的】 高齢化の進展や新規参入者の減少等により林業担い手が不足していることから、林業担い手を支援し後継者育成を図る。 【効果】 本市独自の林業就業者支援制度により、林業経営の基盤強化が図られるとともに、計画的な森林整備の実施に寄与することができる。											
	○新規林業就業者支援事業 ・林業体験研修給付金 420千円（1人×6月×70千円） 対象者：林業未経験者で概ね65歳以下の者 給付額：70千円/月（研修期間） ・新規林業就業者支援給付金 9,000千円（1,500千円/年×6人） 対象者：65歳未満かつ独立・経営承継後5年未満の者 給付額：1,500千円/年 ○林業担い手支援事業 ・林業資格取得等補助金 400千円（10件×40千円） 補助率1/2、上限40千円まで											
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
		給付金受給者数	人	目標値 実績値	8 3	5	6	6	6			
		林業資格取得等補助件数	件	目標値 実績値	25 4	25	10	10	10			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化				款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		10 緑の少年団育成事業				項		02 林業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
160		0		0		0		0		160	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金		160							
事業の目的・効果	【目的】 次世代を担う子供たちが心豊かな人間に育っていくために、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる緑の少年団活動の推進を図る。 【効果】 森林育成活動を通じて、児童生徒が森林・緑に対する理解と関心を深め、健全な人格形成に寄与することができる。										
	事業内容										
	○天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助										
	・ 対象団体 ①本町緑の少年団 ②御所浦小緑の少年団 ③新和中緑の少年団 ④五和町緑の少年団										
	・ 補助額 1団体当たり40千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	緑の少年団補助団体数	団体	目標値 実績値	4 4	4	4	4	4			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化				款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業				項		02 林業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 債		記 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
1,424		0		0		0		0		1,424		887
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,424							
事業の目的・効果	【目的】 荒廃が進み多面的機能の発揮が難しくなっている森林において、地域住民や森林所有者等により組織された協働組織が取り組む里山林の手入れや森林資源を利活用する活動を支援する。 【効果】 民間協働組織が取り組む活動を支援することにより、里山林や竹林の保全管理、山村地域の活性化に寄与することができる。											
	民間活動組織が実施する森林の保全管理等の取り組みに対して、国、県、市町村が支援する。 ・活動団体 ①NPO法人天草みどりの村 ②権現山・久玉城史跡保存の会 ③天草森善組 ④天草里山会 計4団体 ・負担割合：国75%、県9.375%、市15.625% ※国・県は直接補助											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
	活動団体数	団体	目標値	実績値	8	8	4	4	4			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属	経済部 農林整備課 林務係					
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款	05 農林水産業費					
事業名称	12 天草産材利用促進事業					項	02 林業費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 9年度		目	02 林業振興費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
25,500		0		0		0		8,000		17,500		25,914
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			25,500			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			8,000
事業の目的・効果	【目的】 天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。 【効果】 品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。											
	事業内容 ○天草産材利用住宅助成 25,500千円 ①構造材【新築、増改築】 ・補助額：木材使用量×25千円（森林認証材は30千円） 上限500千円 ※森林認証材を50%以上使用した場合は600千円 ②床・天井・壁などの木質化 ・補助額：5千円/㎡ 上限400千円 ※令和7年度から上限額を見直し （200千円→400千円）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※天草産材利用住宅助成 原則、のさーによる支給。 （希望する場合は50%までは現金支給可）		
	天草産材利用促進事業支給件数	件	目標値 実績値	50 40	55	60	60	60				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費			
事業名称		15 森林整備推進事業					項		02 林業費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費		
58,680		0		3,097		0		36,265		19,318 48,692		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			2,791			県	県支出金・市有林環境保全整備事業費			1,897
	13	使用料及び賃借料			158			県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費			1,200
	18	負担金補助及び交付金			47,213			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			27,747
	22	償還金利子及び割引料			8,518			他	諸収入・過年度補助金返還金			8,518
事業の目的・効果	【目的】 森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化を図るとともに、計画に基づく森林整備（間伐等施業、路網整備等）を実施する。 【効果】 適時適切な森林整備を推進することにより、公益的機能が発揮され民生の安定につながるとともに、地域産業の活性化に寄与することができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○森林整備地域活動支援交付金事業 1,600千円 ・森林経営計画策定の促進 共同計画等 200ha（8千円/ha） 1,600千円 ・事業主体：市、財源：国50%、県25%、市25% ○市有林環境保全整備事業 2,791千円 ・有明町 下刈り6.97ha（H29植林） ・事業主体：市、財源：国51%、県17%、市32% ○森林環境保全整備事業（民有林） 38,023千円 ・植栽14.3ha、下刈2.28ha、間伐280ha、作業道12,000m ・事業主体：森林組合、原田製材所 ・財源：国51%、県17%、市22%、森林所有者10% ○間伐等森林整備支援事業 7,590千円 ・間伐200ha ・事業主体：森林組合、市補助率：事務費等の1/2 ○森林ｸﾞﾗﾌﾞﾝｼﾑ運用保守業務委託 158千円 ○森林整備地域活動支援交付金返還金 8,518千円		
	森林整備実施事業体数		実績値	2	2	2	3	3				
		団体	実績値	2								
	森林経営計画策定面積【経営委託型】		目標値	250	250	0	0	0				
		ha	実績値	104								
	森林経営計画策定面積【共同計画等】		目標値	500	500	200	200	200				
		ha	実績値	331								
	市有林下刈面積		目標値	7.5	7.5	7.0	7.0	7.0				
		ha	実績値	6.97								
	民有林間伐等面積		目標値	368	368	368	368	368				
	ha	実績値	335									

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係		
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費		
事業名称		16 林業6次産業化推進事業					項		02 林業費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
29,973		12,010		0		0		12,575		5,388	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			3,180		国	国庫支出金・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）			12,010
	04	共済費			599		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			12,575
	08	旅費			488						
	10	需用費			210						
	12	委託料			24,020						
	13	使用料及び賃借料			20						
	18	負担金補助及び交付金			1,456						
事業の目的・効果	【目的】 市内における林業の6次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。 【効果】 林業の6次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○林業6次産業化に向けた事業展開 29,973千円 ・地域商社等設立・運営準備 ・農・水産業との連携検討 ・森林信託実現可能性調査 ・地域おこし協力隊報酬等事務経費	
	林業6次産業化推進に係る調査検討業務	件	目標値	1	1	1	0	0		○財源 国1/2 ○林業6次産業化調査検討業務 ・事業期間：令和5年度～7年度 ・事業概要 R5年度：林業関係事業者、地域17等の実態把握、意向調査 R6年度：林業6次産業化の体制づくり検討 R7年度：林業6次産業化に向けた事業展開	
			実績値	1							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係		
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費		
事業名称		01 単県治山事業					項		02 林業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 治山費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
12,105		0		7,014		3,900		1,021		170	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			307		県	県支出金・単県治山事業費			7,014
	12	委託料			1,582		市	市債・治山事業債			3,900
	14	工事請負費			10,216		他	分担金及び負担金・単県治山事業費			1,021
事業の目的・効果	【目的】 国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。 【効果】 治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	人家に隣接する山腹の崩壊防止のための工事を実施 ・ 施工箇所：本渡町本戸馬場字水の平（L=20m） ・ 工事費 10,216千円 ・ 設計委託 1,582千円（単独費） ・ 工事雑費 307千円（工事費の3%以内） ・ 財源 県：2/3、受益者：工事費の10%、市：残額	
	単県治山工事実施箇所数		目標値 実績値	1	1	1	1	1			
		箇所	目標値 実績値	1					備考	山腹崩壊防止のための工事を実施する。 ・ 補助率：県1/2～2/3 ①県防災計画登載箇所（2/3補助） ②市防災計画登載箇所（1/2補助） ・ 負担金：工事費の10%を受益者が分担金として負担	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		02 今田地区普通林道開設事業					項		02 林業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		04 林道費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 債		記 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
14,468		0		0		14,400		0		68		23,014
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			14,468			市	市債・林道整備事業債			14,400
事業の目的・効果	【目的】 間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図るとともに、林道用地の分筆・所有権移転登記を行い土地境界の明確化を図る。 【効果】 森林整備の基盤となる林道を整備することにより、森林施業の効率化に資する。また、所有権移転登記の推進により林道の適正な維持管理に寄与することができる。											
	○林道用地測量業務委託 ・測量対象面積 A=10.1ha ・事業費（委託料） 14,468千円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○用地測量（全体計画） ・測量対象面積135.5ha・地権者28名・筆数71筆 ・財源 市100% ※林道開設工事は令和2年度に完了		
	用地測量（取得対象地）面積		実績値	2	2	2	0	0				
		ha	1.8									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係		
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		04 林道整備原材料支給事業					項		02 林業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 林道費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		そ の 他		前 年 度 事 業 費	
1,200		0		0		0		0		1,200	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	15	原材料費			1,200						
事業の目的・効果	【目的】 森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。 【効果】 木材の搬出や作業員の移動、森林作業機械の運搬等の利便性が向上し、森林整備の効率化に寄与することができる。								事業内容	私有林道及び作業道の原材料支給の要望に対して、1件300千円を限度に原材料を支給する。 ・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等 ・300千円×4件	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	原材料支給件数	件	目標値 実績値	4 5	4	4	4	4			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係		
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		05 林道維持管理事業					項		02 林業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 林道費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		そ の 他		前 年 度 事 業 費	
21,688		0		0		0		21,520		168	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			210		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			21,478
	12	委託料			21,478		他	使用料及び手数料・林道占用料			42
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した林道施設の維持補修や除草作業等を行い、市管理林道の適正な維持管理を図る。 【効果】 市管理林道の適正な維持管理を行うことにより、通行の安全性確保に寄与することができる。										
	事業内容										
	○市管理林道維持管理（林道路線数：45路線） ・林道清掃ボランティア支援事業謝礼 210千円（7団体） ・林道維持管理業務委託料 21,478千円 幹線林道除草（本渡大江線、苓北天草線） 幹線林道支障木伐採（本渡大江線） 林道維持補修（全路線対象）										
	備考										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
	林道維持補修件数	件	目標値 実績値	34 19	33	33	33	33			
	林道清掃ボランティア団体数	団体	目標値 実績値	5 7	5	7	7	7			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		02 水産資源回復・基盤整備事業					項		03 水産業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
10,179		0		6,000		0		0		4,179		23,526
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			1,355			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			6,000
	12	委託料			8,824							
事業の目的・効果	【目的】 地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。							事業内容	○藻場造成資材購入費等 1,055千円 ○有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区） 6,000千円 ○海中シート修繕 300千円 ○海中シート製作 330千円 ○藻場礁清掃業務委託 494千円 ○木材魚礁設置 2,000千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県定額		
	藻場造成箇所数	箇所	目標値 実績値	10 8	10	10	10	10				
	イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値 実績値	7 7	7							
	タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値 実績値	8 8	8							
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		03 水産業共同利用施設整備事業					項		03 水産業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費	
4,514		0		3,009		0		0		1,505 2,484	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			4,514		県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			3,009
事業の目的・効果	【目的】 漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。							事業内容	○水産業共同利用施設整備事業補助金 4,514千円 天草漁協 ・牛深総合支所フォークリフト導入 2,000千円 ・新和支所冷凍庫天井補修及び冷凍機改修 2,514千円 ・補助率 県1/3、市1/6		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	事業実施個所	箇所	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	4							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		05 資源管理推進事業					項		03 水産業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
22,364		0		0		0		0		22,364 19,807	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			22,364						
事業の目的・効果	【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。										
	事業内容 ○栽培漁業地域展開事業費クルマエビ部会負担金 281千円 クルマエビ309,500尾 ○栽培漁業地域展開事業費 14,458千円 マダイ675,600尾、ヒラメ278,100尾、イサキ259,400尾 カサゴ44,600尾、クルマエビ188,000尾、クマエビ230,000尾 ○資源管理推進事業費 6,900千円 アカウニ245,000個、アワビ4,000個、クルマエビ50,000尾 ヒラメ1,000尾 イカ産卵施設 2,100基 タコ産卵施設11,500基 ○広域種資源造成支援事業費 725千円 トラフグ28,000尾										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	水産物の漁獲量		実績値	11,000	11,000	10,000	10,000	10,000			
		t	実績値	9,527							
	放流尾数		目標値	2,604	2,604	2,313	2,313	2,313			
		千尾・千個	実績値	2,204							
	イカ産卵施設設置支援件数		目標値			5	5	5			
		件	実績値								
	タコ産卵施設設置支援件数		目標値			3	3	3			
	件	実績値									
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		07 魚類養殖振興事業					項		03 水産業費		
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
16,865		303		6,700		0		0		9,862	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	08	旅費			112		国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			303
	10	需用費			530		県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費			6,700
	11	役務費			3						
	12	委託料			1,050						
	17	備品購入費			770						
	18	負担金補助及び交付金			14,400						
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者等の経営安定に繋げる。 【効果】 赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖業者等の経営安定が図られる。										
	事業内容										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	【国庫補助金】 ○赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究 303千円 【単県補助金】 ○漁業共済加入促進支援 13,400千円 補助率：養殖共済加入掛金の国庫補助金額の10% 【市単独事業】 ○魚類に関する共同研究 342千円 ブリ類ペコ病に関する長崎大学との共同研究 ○養殖場漂流物回収委託 1,050千円 魚類養殖場に漂着した漂流ゴミ回収業務委託 ○【新規】赤潮監視体制強化支援補助 1,000千円 ドローン購入費の補助 補助率1/2 ○赤潮検鏡用生物顕微鏡購入 770千円		
	漂流物回収回数	回	実績値	6	6	6	6	6			
	養殖魚の共済加入率	%	実績値	90	90	100	100	100			
	大型生け簀導入支援件数	件	実績値		0	7					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
備考	○財源 ・国庫補助事業 10/10 ・単県補助事業 1/2										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	08	漁業生産技術開発・普及促進事業					項	03 水産業費					
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 9年度					目	02 水産業振興費				
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費							
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他							一 般 財 源	
304		0	0	0	0	304	1,088						
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費			304								
事業の目的・効果	【目的】 天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。 【効果】 養殖試験等により得られた結果を、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。										事業内容	○海藻養殖（ホンダワラ・ワカメ、その他）に関する基礎試験費 304千円	
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
		ウニ養殖の普及	件	目標値 実績値	1 3	1	1	1	1				
		海藻養殖の普及	件	目標値 実績値	1 0	1	1	1	1				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		09 水産多面的機能発揮対策事業					項		03 水産業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費		
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
1,301		0		0		0		0		1,301		1,301
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,301							
事業の目的・効果	【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。 【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。											
	○水産多面的機能発揮対策活動に対する支援 ・活動内容 ヒジキ造成、アマモ播種、海岸清掃など ・活動団体及び事業費 御所浦壮青年部グループ 1,200千円 二江まちづくり振興会 4,000千円 天草漁協牛深青壮年部 811千円 軍浦水産振興会 2,300千円 新和地域協議会 361千円 事業費計 8,672千円 市負担金8,672千円×15%=1,301千円 ・負担割合 国70%、県15%、市15%											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	取り組み団体数	団体	実績値	5	5	5	5	5				
			目標値	5								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		10 新規就漁者支援事業					項		03 水産業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金				市 債		そ の 他		一 般 財 源		
23,145		0		584		0		0		22,561		25,768		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	08	旅費			45			財 源 内 訳	県	県支出金・後継者対策事業費			584	
	12	委託料			2,072									
	18	負担金補助及び交付金			21,028									
事業の目的・効果	【目的】 激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。 【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。													
	○新規就業者受入れのための実践活動 245千円 審査会、体験漁業 ○長期研修事業の推進 2,997千円 マッチング支援、フォローアップ研修 ○漁業就業定着支援事業 19,903千円 ・ 漁業就業定着支援給付金 4,500千円 ・ 親元就業者給付金 3,600千円 ・ 親元就業者奨励金 9,303千円 ・ 漁船等リース事業 2,500千円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2				
			実績値	9	9	9	9	9						
	漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値	12										
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係						
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費						
事 業 名 称	13 がんばる漁業支援事業					項	03 水産業費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和元年度 ～ 令和 9年度		目	02 水産業振興費						
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
4,900		0		0		0		0		4,900		5,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			4,900								
事業の目的・効果	【目的】 経営多角化や水産物安定供給のための取組、作業の省力化への取組みを支援し、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。								事業内容	○がんばる漁業支援事業補助金 4,900千円 ・団体活動支援（資源増殖・環境向上活動ほか） 補助率 1/2以内 補助上限 300千円以内 ・施設整備支援（複合型漁業、収入向上、コスト低減ほか） 補助率 1/2以内 補助上限 2,500千円以内 ・スマート水産業（作業省力化、機械等長寿命化ほか） 補助率 1/2以内 補助上限 1,000千円以内			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	補助件数	件	目標値 実績値	1 0	7	7	7	7					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		18 水産物輸送費支援事業					項		03 水産業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費			
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金				市 債		そ の 他		一 般 財 源	
15,000		7,500		0		0		0		7,500		19,799	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			15,000		国	国庫支出金・離島活性化交付金				7,500	
事業の目的・効果	【目的】 本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。 【効果】 水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。												
	事業内容 ○水産物輸送費支援事業補助金 15,000千円 ・事業費 魚介類等の島外移出事業費 12,500千円 養殖用餌料等の島内移入事業費 10,000千円 ・補助率 事業費の2/3以内 ・負担割合 国1/3（国の負担額は地方公共団体と同額） 市1/3以内 民間団体1/3												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	魚介類の輸出量の拡大	トン	目標値 実績値	300 241	300	300	300	300					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		20 活力ある天草の水産業づくり事業					項		03 水産業費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
1,827		0		0		0		0		1,827		1,767
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			240							
	12	委託料			100							
	18	負担金補助及び交付金			1,487							
事業の目的・効果	【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や6次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。 【効果】 地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、6次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。							事業内容	○小中学校調理実習への食材提供実施 240千円 ○天草のおさかな再発見事業 100千円 ○天草漁協及び御所浦町漁協が実施するソフト事業支援 1,487千円 ・天草漁協：総事業費×1/4（市負担）×11/16（市管内） ・御所浦町漁協：総事業費×1/4（市負担）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	学校給食への食材提供	回	目標値 実績値	1 2	0	0	0	0				
	お魚料理教室支援数	件	目標値 実績値	3 1	3	3	3	3				
	ブランド化及び新規商品開発数	件	目標値 実績値	1 0	1	1	1	1				
	小中学校調理実習食材提供	回	目標値 実績値		15	15	15	15				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	21	漁業経営安定資金利子等補給事業						項	03 水産業費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 2年度			～	令和 9年度			目	02 水産業振興費	
事業費		財 源		内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
7,775		0		4,043		0		1,437		2,295		8,852	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			7,775			県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費			4,043	
								他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			1,437	
事業の目的・効果	【目的】 熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。 【効果】 利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。												
	新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティネット資金の融資返済利子等に対して利子(保証料)の補給を行う。 ○緊急支援資金補助内容 ・利子補給率1.12%以内(負担割合 県5：市2：金融機関3) ・保証料助成1.15%以内(県負担割合1/2：市1/2) ・緊急支援資金補助期間：利子補給5年・保証料10年以内 ○セーフティネット資金補助内容 ・利子補給率日本公庫が定める貸付利率 ・セーフティネット資金補助期間：5年以内												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	緊急支援資金 10件（継続分） セーフティネット資金 23件（継続分） ※セーフティネット資金借入の有利子分について利子補給補助割合（県1/2：市1/2）			
	利子等補給件数	件	目標値 実績値	36 35	36	33	33	33					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	25 赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業					項	03 水産業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 9年度		目	02 水産業振興費				
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
6,765		0	3,382	0	0	3,383	8,400				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金		6,765		県	県支出金・赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業費			3,382	
事業の目的・効果	【目的】 赤潮被害を受けた養殖業者等に対し、今後の経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合に発生する利子等の負担軽減を図る。 【効果】 利子等の負担軽減を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、経営の安定化が図られる。					事業内容	赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、今後の経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合に発生する利子等の負担軽減を図る。 ○令和5年罹災業者利子補給 貸付額×利子補給率×期間 1件 90,000千円×0.85%=765千円 ○令和6年罹災業者利子補給 被害報告額×利子補給率×期間 800,000千円×1.50%×12/12×1/2=6,000千円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2	
	利子補給等件数	社	目標値 実績値	23 0	23	23	23	23			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		26 ブルーカーボン推進事業					項		03 水産業費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
22,058		7,625		0		0		0		14,433	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費			60		国	国庫支出金・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）			7,625
	08	旅費			544						
	10	需用費			146						
	12	委託料			20,604						
	17	備品購入費			704						
事業の目的・効果	【目的】 本市において、これまで各団体が行っている藻場再生活動の連携や漁業者・高校生・有識者等が新たな藻場再生活動の検討を行い、実施することで良質な漁場回復が図られる。 また、脱炭素社会における藻場の重要性を広く市民に周知することで海の環境保全に寄与する。 【効果】 漁業者の経営安定と海の環境保全が図られる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○ブルーカーボン推進事業 22,058千円 これまでの藻場保全・造成事業の検証と本市におけるブルーカーボンクレジット創出に向けた取り組みを推進する。 ・報償費 60千円 ・旅費 544千円 ・需用費 146千円 ・委託料 ブルーカーボン事業創出 7,750千円 海藻増・養殖試験実証実験 4,500千円 有害生物駆除実証実験 3,000千円 水産物掘りおこし協力隊 5,354千円 ・備品購入費 704千円	
	藻場回復面積		目標値		10	15	20	20		○財源 国1/2	
		a	実績値		9						
	磯焼け対策リーダー研修		目標値		1	1	1	1			
		回	実績値		1						
	海藻増・養殖試験実施団体		目標値		3	3	3	3			
		団体	実績値		3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費			
事業名称	02	津波・高潮危機管理対策事業					項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 9年度	目	04 漁港建設費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
80,000		40,500		0		39,500		0		30,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			66,000		国	国庫支出金・津波・高潮危機管理対策事業費			40,500
	14	工事請負費			14,000		市	市債・漁港施設整備事業債			39,500
事業の目的・効果	【目的】 本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。 本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 【効果】 長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。										
	事業内容										
	○津波・高潮危機管理対策事業 80,000千円 ・大島漁港海岸 補修工事 1施設 ・大浦漁港海岸 補修設計委託 6施設 ・御領漁港海岸 補修設計委託 8施設 ・山の浦漁港海岸 補修設計委託 15施設 ・牧島漁港海岸 補修設計委託 5施設										
	備考										
	○津波・高潮危機管理対策事業 ・第1期計画 R4～R7 計画総事業費 224,000千円 対象施設 8施設 ・第2期計画 R7～R11 計画総事業費 326,000千円 対象施設 34施設										
	○財源 本土：国50%、離島：国55%										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
	対策実施施設数		実績値	4	2	1	14	7			
		施設	実績値	5							
	工事進捗率（第1期計画）		目標値	59.8	91.0	100					
		%	実績値	53.2							
	工事進捗率（第2期計画）		目標値			0	41.2	61.8			
		%	実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係					
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	04 水産基盤整備事業					項	03 水産業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ～ 令和 9年度		目	04 漁港建設費					
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
300,000		0		156,000		144,000		0		0		350,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			55,000			県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費			156,000
	14	工事請負費			245,000			市	市債・漁港施設整備事業債			144,000
事業の目的・効果	【目的】 漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。 【効果】 施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。											
	事業内容 ○水産物供給基盤機能保全事業 300,000千円 ・深海漁港：浮消波堤補修 ・御領漁港：泊地浚渫 ・船津漁港：第1号浮桟橋補修 ・栖本漁港：江古端防波堤外4施設 補修設計 ・砂月漁港：米淵防波堤外1施設 補修設計 ・大浦元浦漁港：西防波堤外3施設 補修設計 ・横浦漁港：2号防波堤外4施設 補修設計 ・長浦漁港：長浦2号護岸外3施設 補修設計 ・牧島漁港：浮消波堤 補修設計											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○水産物供給基盤機能保全事業（機能保全対策工事） ・第1期計画 H30～R7 計画総事業費 1,184,600千円 対策施設 19施設 ・第2期計画 R7～R11 計画総事業費 552,000千円 対象施設 21施設 ○財源 本土：国50%、離島：国55%～80%		
	事業進捗率（水産生産基盤整備事業）		目標値	76.7	100							
		%	実績値	88.7								
	保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能保全事業）		目標値	12	16	19	28	37				
	施設(延べ)		実績値	12								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 漁港漁場係							
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		05 単独漁港整備事業					項		03 水産業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 漁港建設費						
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
55,200		0		0		27,000		0		28,200		39,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料				12,700			市	市債・漁港施設整備事業債				27,000		
	14	工事請負費				42,000										
	15	原材料費				500										
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。 【効果】 利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。													事業内容	○漁港・海岸施設の整備・維持補修、施設点検業務等を実施する。 ・業務委託 6件 全域：3件 御所浦：1件 五和：1件 河浦：1件 ・漁港維持工事 4件 全域：2件 牛深：2件 ・漁港整備工事 4件 牛深：2件 御所浦：1件 河浦：1件 ・原材料支給 1件	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考							
	実施事業数（工事）		実績値	5	5	7	7	7								
		件	実績値	33												
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
		実績値														

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 漁港漁場係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		06 県営漁港整備事業負担金					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 漁港建設費				
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		内 訳 市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費		
16,540		0		0		16,500		0		40		45,147		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				16,540			市	市債・漁港施設整備事業債				16,500
事業の目的・効果	【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、円滑な事業進捗により漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。 【効果】 安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。								事業内容	○県営補助事業・単独事業負担金 ・牛深漁港 47,000千円 負担金：2,350千円（5%） ・御所浦漁港 67,000千円 負担金：3,350千円（5%） ・佐伊津漁港 86,000千円 負担金：8,600千円（10%） ・牛深漁港海岸 20,000千円 負担金：1,000千円（5%） ○単県事業負担金（牛深・御所浦・二江漁港） ・事業費：3,720千円 負担金：1,240千円（1/3） ○負担金計：16,540千円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	県営補助事業実施漁港数		目標値 実績値	3	3	3	3	3						
	漁港		実績値	2										
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係							
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費							
事　業　名　称		02 商工会議所・商工会活動支援事業						項		01 商工費							
事　業　分　類		継続事業		事　業　年　度		平成18年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費							
事　業　費		国　庫　支　出　金		財　　源		県　支　出　金		市　　債		内　　訳		そ　の　他		一　般　財　源		前　年　度　事　業　費	
39,326		0		0		0		0		39,326		39,157					
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		財 源 内 訳	区分	款　・　節　以　下　名　称				金　額			
	18	負担金補助及び交付金				39,326											
事業の目的・効果	【目的】 中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。 【効果】 中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。																
	○商工会議所活動支援事業補助金 商工会議所が行う小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対する補助。 ・本渡商工会議所：8,097千円　・牛深商工会議所：5,084千円 ○商工会活動支援事業補助金 商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対する補助。 ・天草市商工会：21,690千円 ○商工業活性化対策事業補助金 商工会議所が行う商工業活性化対策事業に対する補助。 ・本渡商工会議所：3,600千円　・牛深商工会議所：855千円																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考								
	相談・指導件数	件	目標値 実績値	8,000 5,192	8,000	8,000	8,000	8,000									
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係			
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費			
事 業 名 称		03 商工業設備投資資金利子補給事業						項		01 商工費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費			
6,234		0		0		0		0		6,234		1,896	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				6,234							
事業の目的・効果	【目的】 設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。 【効果】 商工業者等の安定した経営が図られる。												
	○商工業設備投資資金利子補給事業補助金　6,234千円 ・ 補助対象事業 市内の中小企業者が設備投資のために行った、500万円以上の事業資金の借入に対する利子補給。 ・ 補助額等 支払利息の40パーセント以内を事業完了後の初回返済日から3年間助成する。（年200千円を限度） ・ 令和7年度は、令和4、5、6年度申請継続分及び令和7年度新規分に対して利子補給を行う。												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
		新規申請件数		実績値	13	27	10	10	10				
			件	実績値	2								
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
		実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 産業政策係		
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費		
事 業 名 称		04 商店街空き店舗活用促進事業					項		01 商工費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
1, 896		0		0		0		0		1, 896	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1, 896						
事業の目的・効果	【目的】 商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。 【効果】 空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。										
	○商店街空き店舗活用促進事業補助金 1, 896千円 空き店舗を活用し開業する者に対して家賃の一部を補助										
	・ 対象者 空き店舗を活用して開業する者 ※商店街の組合又は商工団体に加入する者に限る										
	・ 対象経費 借家料										
	・ 補助額 対象経費の1/2以内（月額50千円を上限）										
	・ 補助期間 1年間										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	新規店舗開業者	件	目標値 実績値	6 4	6	6	6	6			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6 ひとつくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係					
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費					
事 業 名 称		06 産業振興チャレンジ事業					項		01 商工費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費				
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
30,622		0		0		0		27,600		3,022		28,792		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			160			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				27,600	
	08	旅費			152									
	10	需用費			63									
	12	委託料			8,352									
	13	使用料及び賃借料			44									
	18	負担金補助及び交付金			21,851									
事業の目的・効果	【目的】 起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や既存の中小企業者等（事業承継、デザイン経営事業）を支援することにより、本市の産業振興を図る。 【効果】 本事業を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。							事業内容	○産業振興チャレンジ事業 21,951千円 ・ 審査員謝礼及び費用弁償 100千円 ・ 起業創業資金利子補給支援補助金 13,851千円 ・ 事業承継・デザイン経営等取組支援補助金 8,000千円（うち地域おこし協力隊分 3,000千円） ○起業創業支援相談業務 6,687千円 ○事業承継支援業務 1,984千円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	補助金申請者数	人	目標値 実績値	5 12	5	5	5	5						
	スタートアップ あまくさへの相談件数	人	目標値 実績値	120 95	120	120	120	120						
	創業件数	件	目標値 実績値	20 34	20	20	20	20						
	雇用者数	人	目標値 実績値	20 58	20	20	20	20						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係	
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費	
事　業　名　称		08 企業誘致促進事業						項		01 商工費	
事　業　分　類		継続事業		事　業　年　度		平成18年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費	
事　業　費		国　庫　支　出　金		財　　源		内　　訳				前　年　度　事　業　費	
38,396		0		2,250		0		35,700		446	
事業費内訳	節	節　名　称			金　額		区分	款　・　節　以　下　名　称			金　額
	08	旅費			1,000		県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費			2,250
	10	需用費			701		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			35,700
	11	役務費			500						
	12	委託料			11,291						
	18	負担金補助及び交付金			24,904						
事業の目的・効果	【目的】 若年層の地元就職促進及びU I J ターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。 【効果】 企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。										
	事業内容										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○サテライトオフィス補助金 19,904千円 新たに事務所等を開設した企業に対する補助	
	誘致企業数		実績値	2	2	2	2	2		○企業誘致促進に係る旅費等 3,253千円	
		社	実績値	8						○企業誘致プロモーション 7,239千円	
			目標値							誘致PR、プロモーション、視察ツアーの実施	
			実績値							○進出支援金 5,000千円	
			目標値							○進出企業定着支援・地域活性化支援 3,000千円	
			実績値							進出企業と地元高校との連携に対する補助	
			目標値							財源 県3/4	

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	6　ひとつくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政　　策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費			
事 業 名 称	09 天草未来人材育成・就職促進事業						項	01 商工費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 9年度			目	02 商工振興費			
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
22,957		0		0		0		17,580		5,377	20,666
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			3,180			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		17,100
	04	共済費			541			他	諸収入・研修会参加負担金		480
	07	報償費			751						
	08	旅費			1,311						
	10	需用費			290						
	12	委託料			10,939						
	13	使用料及び賃借料			50						
	18	負担金補助及び交付金			5,895						
事業の目的・効果	【目的】 高校生の地元就職率が20～25%で推移、一方で高齢化率は40%を超え、地域の担い手や人材不足が顕著となっているため、若者のUIJターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。 【効果】 若者の地元定着が図られ、UIJターン者が就職すること及びスキルアップ人材の新たな起業・創業や、地元企業への就職により、産業・経済の活性化が期待できる。										
	○天草の就職情報の発信 810千円 地元高校生によるあまくさ高校生編集社で、編集スキル等をプロから学び地元企業魅力発信パンフ・動画制作を行う ○地元新卒者・若者のUIJターン就職支援 2,904千円 UIJターン就職面談会 in熊本市の開催 就職状況調査の実施 ○スキルアップ環境の整備 3,500千円 民間企業が開催するスキルアップ研修に係る受講料補助 ○地元志向・郷土愛醸成による就職促進 3,633千円 小中学生向けお仕事学びWEBライブの開催 天草宝島起業塾 高校生コースの開催 ○多様な魅力ある雇用の場の維持・創出 12,110千円 あまくさ未来創造スクールやデザイン経営人材育成講座を開催 地域おこし協力隊員の活動支援										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	※令和7年度から「天草宝島人材育成事業」を統合（前年度事業費合計 21,766千円）	
	就職面談会の開催		目標値 実績値	3 3	3 3	3 3	3 3				
	新規学卒者の地元就職率		目標値 実績値	20 19.8	20 20	20 20	20 20				
	あまくさ未来創造スクールラン実行率		目標値 実績値	60 60	60 60	60 60	60 60				
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係			
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費			
事 業 名 称		10 デジタルアートの島創造事業					項		01 商工費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
66,177		11,950		0		0		0		54,227		56,958
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			1,328			国	国庫支出金・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）			11,950
	12	委託料			61,234							
	18	負担金補助及び交付金			3,615							
事業の目的・効果	【目的】 若者の地元就職率アップ及びUIターン就職促進の環境整備に向けて、若者に魅力的な雇用の場や職業の選択肢を増やすことが必要である。そこで、天草にないゲーム・アニメ制作等のコンテンツ産業の創出を目指し、若者や女性の地元定着及び定住促進を図り持続可能な地域を創造する。 【効果】 デジタルアート人材が育ち、ゲーム・アニメ制作等の魅力的な働く場があることで若者が地元定着し、都市経営人材の確保が図られ、持続可能な地域づくりができる。人材が定着することで、出生数も増え、人口減少や経済圏縮小を抑制できる。											
	○（一社）デジタルアート天草の運営 34,200千円 デジタルアートの島創造事業を推進するため、法人を設立し、CGの制作や教育事業を行う。 ○コンテンツ産業誘致プロモーション事業 7,486千円 市外ゲーム会社等の誘致を進めるため、プロモーションを行う。 ○デジタルアート人材育成事業（天草工業高校） 12,453千円 情報技術科へCG系列を導入し、人材育成を行う。 ○デジタルアート人材育成事業（小中学生、一般） 5,000千円 デジタルアート講座や普及啓発講座を実施。 ○コンテンツ産業人材誘致事業 6,038千円 県内外の高等教育機関と連携し、人材の獲得を行う。 ○天草リモートワーク推進事業 1,000千円 都市部からクリエイターを誘致するため、リモートワークの推進を行う。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○財源 国 補助対象経費の1/2		
	コンテンツ産業の市内の雇用者数	人	目標値 実績値	5 5	5	5	5	5				
	コンテンツ産業の進出企業数	社	目標値 実績値	2 4	1	1	1	1				
	人材育成講座等回数	回	目標値 実績値	3 5	3	3	3	3				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		6　　ひとつくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係			
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費			
事　業　名　称		11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業						項		01 商工費			
事　業　分　類		継続事業		事　業　年　度		令和 2年度　　～　　令和 7年度		目		02 商工振興費			
事　業　費		国　庫　支　出　金		財　　源		内　　訳				前　年　度　事　業　費			
30		0		0		0		0		30		4,490	
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		財 源 内 訳	区分	款　・　節　以　下　名　称			金　額
	18	負担金補助及び交付金				30							
事業の目的・効果	【目的】 新型コロナウイルス感染症、物価高騰及びエネルギー高騰の影響により売り上げ等が減少した中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。 【効果】 中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。												
	事業内容												
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
		単位	実績値										
	緊急支援資金利子補給件数		目標値	430	20	2							
		件	実績値	270									
	物価高騰緊急対策事業支援件数		目標値	0	200	100							
		件	実績値	0									
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費			
事業名称		20 天草市住宅リフォーム助成事業					項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
92,899		0		0		80,000		0		12,899		92,583
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			1,807			市	市債・住宅改修事業債			80,000
	03	職員手当等			362							
	04	共済費			437							
	08	旅費			293							
	18	負担金補助及び交付金			90,000							
事業の目的・効果	【目的】 地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内のみで利用できる天草宝島商品券または電子地域通貨（天草のさりー）を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 【効果】 市内施工業者の受注拡大及び、商品券等が確実に市内の事業所で消費されるため、地元経済の活性化につながる。											
	事業内容 ○住宅リフォーム助成金 90,000千円 個人所有で居住している住宅のリフォーム工事を行う場合、10万円以上の工事費（税抜）に対して、2／10（上限20万円）を天草宝島商品券または電子地域通貨により助成。 ○会計年度任用職員報酬等 2,899千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。		
	申請件数	件	目標値 実績値	520 428	510	500	500	500				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています				所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係					
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進				款	06 商工費					
事 業 名 称	21 天草陶磁器の島づくり事業				項	01 商工費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	02 商工振興費				
事 業 費		財 源				内 訳			前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
10,000		0		0		0		0	10,000	11,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			10,000						
事業の目的・効果	【目的】 国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。 【効果】 「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。										
	○天草陶磁器の島づくり事業補助金 10,000千円 天草陶磁器の島づくり協議会への活動補助 ・天草大陶磁器展開催経費 ・島外出展事業経費 ・産地化に向けた事業経費 ・後継者育成事業経費										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	天草大陶磁器展における来場者数	人	目標値 実績値	24,200 14,012	25,600	27,000	28,000	29,000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係					
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款	06 商工費					
事業名称	22 地域通貨発行事業					項	01 商工費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 9年度		目	02 商工振興費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
28,808		0		0		0		0		28,808		30,746
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			1,868							
	03	職員手当等			374							
	04	共済費			410							
	08	旅費			41							
	10	需用費			73							
	11	役務費			4,789							
	12	委託料			21,253							
事業の目的・効果	【目的】 補助事業等による交付及び現金チャージにより市内でのみ使用できる天草宝島商品券及び電子地域通貨「天草のさりー」を発行することで地域経済の活性化を図る。 【効果】 地産地消・地産他消が促進され、域内消費が拡大し、域内循環経済の好循環を生み出す。							事業内容	○地域通貨システム管理業務委託 10,780千円 ○地域通貨発行手数料 1,770千円 ○現金チャージ機運用費 2,735千円 ○換金振込手数料 1,664千円 ○のさりー案内所保守業務委託 330千円 ○紙券換金・登録事業所推進委託費 8,763千円 ○会計年度任用職員 2,693千円 ○消耗品費 73千円 【地域通貨発行見込額】 市交付分177,773千円＋現金チャージ144,000千円＝321,773千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	発行金額	百万円	目標値 実績値	170 154	1,220	517	769	1,129				
	地域通貨発行対象事業数	件	目標値 実績値	7 9	11	12	13	14				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	7	魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策	(15)	経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款	06 商工費				
事業名称	02	天草ブランド推進事業					項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ～ 令和 9年度				目	04 物産振興費				
事業費		財 源					内 訳					前年度事業費
		国庫支出金	県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
20,996		0		0		0		20,900		96		29,846
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	08	旅費			1,526			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			20,900
	10	需用費			800							
	12	委託料			9,000							
	18	負担金補助及び交付金			9,670							
事業の目的・効果	【目的】 恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、情報発信に取り組むとともに、天草産品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。 【効果】 市内生産者の加工技術等の向上及び商品開発等に係る支援を行うことで、天草産品の販路拡大や生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる。											
	市内生産者の加工技術等の向上や、天草産品の魅力度アップのため、商品開発等に係る支援事業を行い、天草産品のPR及び販路拡大を図る。 ○物産展参加及び市場調査活動旅費等 1,526千円 ○ふるさと会等へのPR物産提供等 800千円 ○天草ブランド推進業務委託料 9,000千円 ○物産振興及び商品開発への支援 9,670千円 ・天草市物産振興協会補助 ・ブランド産品推進支援事業補助 ・天草南蛮柿の島づくりプロジェクト事業補助 ・あまくさ晩柑流通販売促進事業補助 ・天草謹製事業補助											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	商品開発に取り組んだ件数	件	実績値	15	15	15	15	15				
			目標値	16								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています						所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策		(39) 安定した財政運営の推進						款		06 商工費				
事業名称		07 ふるさと応援寄附金推進事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		04 物産振興費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費				
1, 249, 978		0		0		0		1, 249, 978		0		1, 249, 997		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬				1, 807		他	寄附金・ふるさと応援寄附金				1, 249, 978	
	03	職員手当等				362								
	04	共済費				410								
	08	旅費				313								
	10	需用費				150								
	11	役務費				283, 344								
	12	委託料				958, 463								
	13	使用料及び賃借料				5, 129								
事業の目的・効果	【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。 【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。													
	事業内容													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容				
	ふるさと応援寄附金額		目標値	実績値	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	○ふるさと応援寄附金の内容及び手続方法等の周知 ○寄附者へお礼品の贈呈 ○寄附者へお礼状、寄附受領書等の送付				
		百万円	目標値	実績値	2, 112					【事業費内訳】 ・委託料（お礼品代） 626, 747千円 ・委託料（送料） 200, 117千円 ・委託料（業務委託分） 103, 623千円 ・委託料（その他業務） 27, 976千円 ・人件費（会計年度任用職員） 2, 872千円 ・広告料（ポータルサイト掲載料等） 283, 329千円 ・旅費、システム使用料等 5, 314千円				
			目標値	実績値						○寄附メニュー ・地域コミュニティづくり ・行ってみたい観光の島づくり ・若者が働ける島づくり ・安心でいきいきと暮らせる島づくり ・がまだせ天草エアライン ・市長おまかせ				
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費				
事 業 名 称		03 観光宣伝事業						項		01 商工費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		05 観光費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
22,173		0		0		0		16,600		5,573		17,439		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				961			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			16,600	
	11	役務費				4,520								
	12	委託料				16,692								
事業の目的・効果	【目的】 地域内外に向けた観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信等により、市民の誇りや郷土愛を醸成し、併せて、本市の観光資源の認知度を高めることで誘客を図り、地域経済の活性化を促進する。 【効果】 各種メディアを活用した広告宣伝や各イベント・キャンペーン等でのプロモーション活動により、本市の情報を総合的に発信することで誘客を図り、地域の活性化へとつながる。													
	広告媒体やイベント・キャンペーンを活用し、本市のブランドメッセージや観光素材等を告知し、誘客につなげるための観光宣伝を実施。 ○観光情報発信 17,160千円 ・テレビ、ラジオ、WEB、SNSなどの電波（電子）媒体及び新聞、生活情報誌などの紙面媒体を活用した情報発信 ・国立公園指定70周年に向けた機運醸成を図る取組みの実施 ・市内の各観光拠点やスポットの周遊・滞在を促すキャンペーンやブランディングのための取組みの企画・実施 ・イベント等への出展参加による情報発信、プロモーション活動等の実施 ・地域への理解を深め、市民の視野を広げるローカルフォト講座等の実施 ○フィルムコミッション活動 2,432千円 ・映画、テレビ番組・コマーシャル等の撮影を誘致することで、放映による本市の認知度向上、誘客につなげる活動 ○その他経費（旅費等） 2,581千円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考					
	メディア等での情報発信件数	件	目標値 実績値	20 17	20	20	20	20						
	宿泊客数	人/年	目標値 実績値	277,000 247,958	289,000	301,000	301,000	301,000						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費		
事業名称		05 天草宝島観光協会事業						項		01 商工費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
58,991		0		0		0		0		58,991		59,237
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			8,349							
	18	負担金補助及び交付金			50,642							
事業の目的・効果	【目的】 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら地域の魅力開発や情報発信、観光客の誘客促進などの事業を展開する。 【効果】 P R活動により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加、観光に関連する産業の活性化が見込まれる。											
	【委託事業】 ○観光資源開発 2,200千円 ・旅行商品造成支援、セールス活動等の実施 ○観光調査研究等 2,376千円 ・宿泊実態調査、観光関連情報の収集及び提供 ○受入態勢整備 3,773千円 ・観光案内所運営管理 【補助事業】 ○観光宣伝及び観光客誘致促進 19,834千円 ・新規キャンペーンの企画実施による誘客、地域観光資源の開発及びP R等 ○調査研究及び情報収集・提供 250千円 ・アンケート調査の実施及びとりまとめ ○受入態勢整備 4,800千円 ・食を中心とした誘客及び受入、多言語情報発信											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○関連機関との連携 700千円 ・周辺地域等との連携による観光ルートの確立、誘客 ○運営費 25,058千円		
	宿泊客数	人/年	目標値 実績値	277,000 247,958	289,000	301,000	301,000	301,000				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款	06 商工費					
事 業 名 称		06 観光イベント支援事業					項	01 商工費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	05 観光費				
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
67,130		0		0		0		0		67,130		61,130	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			67,130								
事業の目的・効果	【目的】 天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。 【効果】 地域のエリアごとに多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みの増加、観光消費拡大等の効果がある。												
	○市内での各実行委員会が開催するイベントへ補助金を交付 ・ 栖本かっぱ祭り 1,977千円 ・ さざ波フェスタ 9,783千円 ・ 天草ほんどハイ祭り 12,000千円 ・ しんわ楊貴妃祭り 2,045千円 ・ 牛深ハイ祭り 15,000千円 ・ 牛深あかね市 6,111千円 ・ 崎津みなとフェスティバル 3,000千円 ・ 下田温泉祭 2,618千円 ・ 福連木子守唄＆童謡まつり 1,350千円 ・ あったか天草椿まつり 830千円 ・ ごしょうら島遊 416千円 ・ 冬の誘客促進 12,000千円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※観光イベントとして、市外に向けても、情報等を発信するなど実行委員会による集客を高める取り組みを促進する。			
	各イベント総入込客数		実績値	135,000	141,000	147,000	147,000	147,000					
		人	実績値	182,505									
	補助金交付団体数		目標値	12	12	12	12	12					
		団体	実績値	10									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費		
事 業 名 称		07 広域観光推進事業					項		01 商工費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
77,348		1,500		0		0		48,000		27,848 96,436	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			2,228		国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費			1,500
	10	需用費			825		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			48,000
	11	役務費			30						
	12	委託料			20,425						
	13	使用料及び賃借料			25						
	18	負担金補助及び交付金			53,815						
事業の目的・効果	【目的】 天草島内周遊バスの運行や宿魅力向上支援事業（補助金）等により観光インフラ整備を支援し、観光客の受け入れ態勢の充実を図る。併せて、市域内での取組みや近隣自治体との広域的な連携による観光振興を図る。 【効果】 各事業を実施することにより、観光客の誘客や周遊促進による滞在時間の延長、観光消費の拡大等が見込まれ、本市の観光振興、関連産業の活性化につながる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○広域誘客事業 ・島内周遊バス運行事業 21,030千円 ・観光ガイド活用による誘客促進事業 1,320千円 ・河浦中学校観光ボランティアガイド事業 30千円 ・インバウンド誘客促進事業 4,300千円 ・宿泊施設魅力向上事業補助金 27,658千円 ・観光周遊DX実証事業 11,201千円 ○広域連携事業 ・阿蘇・熊本・天草観光推進協議会事業 500千円 ・VISITあまくさプロジェクト実行委員会事業 3,367千円 ・南島原市との観光PR連携事業〔補助事業〕 3,000千円 ・自転車を活用したまちづくり推進事業 10千円 ・苓北町との観光連携実証事業 1,250千円 ○車両による入込客動向調査事業 ・システム保守、機器保守、電気料等 772千円	
	口之津鬼池航路フェリー利用台数	台	99,639							○その他経費（旅費及び印刷製本費） 2,910千円	
			目標値						備考	○財源 国1/2（南島原市等との観光PR連携事業）	
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係	
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費	
事業名称		09 天草教育旅行推進事業						項		01 商工費	
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費	
事業費		国庫支出金		財 源 内 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源 前年度事業費	
5,703		0		0		0		0		5,703 5,630	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称 金 額	
	08	旅費				603					
	12	委託料				3,000					
	18	負担金補助及び交付金				2,100					
事業の目的・効果	【目的】 教育旅行のニーズの多様化により、見て回る従来型の旅行に加えて、参加体験型へのニーズが高まっている。 このような教育旅行のニーズに対応できる受入体制や本市の観光素材を活かした学び体験メニューを整備し、学校側に発信することで、教育旅行の受入を増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。 【効果】 体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。										
	本市が有する学びや体験などの多様な学習素材をいかした教育旅行の誘致。 ○教育旅行プロモーション（宣伝・誘客）活動 3,000千円 ・教育旅行受入体制（問い合わせ・下見対応、受入講習会の実施等）の整備、天草教育旅行受入協議会との連携 ○教育旅行バス代等補助 2,000千円 ・バス1台当たり上限50千円、海上タクシー1台当たり上限1万円 ○民泊登録申請支援補助（住宅図面作成） 100千円 ・補助率1/2（上限20千円） ○その他経費（旅費） 603千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	民泊受入世帯数	軒	目標値 実績値	40 33	45	50	50	50			
	教育旅行入込(宿泊)数	人	目標値 実績値	2,000 559	2,200	2,400	2,400	2,400			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光施設係							
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費							
事業名称		02 観光施設整備事業						項		01 商工費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 観光施設管理費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
135,013		0		0		119,500		3,000		12,513		164,039					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額		
	12	委託料				8,160			市	市債・観光施設整備事業債					119,500		
	14	工事請負費				126,853			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金					3,000		
事業の目的・効果	【目的】 道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能を充実することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。 【効果】 拠点施設や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。																
	○設計等業務委託 ・うしぶか海彩館改修設計業務 4,000千円 ・国立公園70周年看板多言語化業務 3,160千円 ・施設解体工事設計業務 1,000千円 ○営繕工事 ・うしぶか海彩館改修工事(4件) 68,000千円 ・国立公園70周年看板改修工事 3,000千円 ・鬼ノ城公園トイレ・駐車場改修工事 35,000千円 ・四郎ヶ浜ビーチ駐車場舗装工事 3,553千円 ・その他営繕工事(3件) 8,300千円 ○解体工事 ・新和緑の村バンガロー棟解体工事 4,000千円 ・鬼ノ城公園既存トイレ解体工事 5,000千円																
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考								
	機能拡充を伴う改修施設数		目標値	1	3	3	2	1									
		施設	実績値	3													
	機能維持のための改修施設数		目標値	6	11	3	3	2									
		施設	実績値	8													
	機能統合・廃止した施設数		目標値	2	1	2	2	1									
		施設	実績値	4													
			目標値														
			実績値														
			目標値														
		実績値															

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	16	豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています						所属	観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係					
政 策	(36)	自然資源を活用した地域の魅力向上						款	06 商工費					
事 業 名 称	01	自然資源活用推進事業						項	01 商工費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目	07 自然資源活用推進費						
事 業 費		財 源						内 訳		前 年 度 事 業 費				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
2,031		0		0		0		0		2,031		1,404		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				20								
	08	旅費				224								
	10	需用費				930								
	12	委託料				545								
	13	使用料及び賃借料				312								
事業の目的・効果	【目的】 天草2市1町で連携し取り組みを進める「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画を基に、風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高める活動を行う。 【効果】 豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。													
	○天草自然資源活用推進連絡会（2市1町）による活動 ・天草の自然に関心を持ってもらうための講演会の開催 ・出前授業・出前講座の開催 ・自然資源活用団体等への学術支援 ・「海にうかぶ博物館あまくさ」ホームページの更新 ・御所浦恐竜の島博物館の情報発信拠点施設としての機能強化 ・「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画(R8～R11)の策定													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考					
	自然資源活動連携団体等数		目標値	11	12	13	14	15						
		団体	実績値	7										
	出前授業実施校数		目標値	10	12	14	16	18						
		校	実績値	15										
	出前講座実施団体数		目標値	7	9	11	13	15						
		団体	実績値	11										
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係		
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用					款		06 商工費		
事業名称		02 世界遺産保全活用事業					項		01 商工費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成19年度 ～ 令和 9年度		目		08 世界遺産費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
18,951		3,242		1,500		0		0		14,209	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			2,392		国	国庫支出金・文化的景観保護推進事業費			3,242
	03	職員手当等			434		県	県支出金・世界文化遺産登録・維持保全事業費			1,500
	04	共済費			464						
	07	報償費			614						
	08	旅費			2,224						
	10	需用費			2,622						
	12	委託料			9,558						
		(上記以外)			643						
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」の保全を図り、後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を活用した地域活性化を図る。 【効果】 情報発信及び周知啓発等の実施により、市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草のキリシタンの歴史と文化に興味を持つ交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。										
	事業内容										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○文化的景観保存計画の改訂〔補助対象〕 9,659千円 (国補助対象経費：6,484千円、県補助対象経費：3,000千円)	
	イベント等への出展回数		実績値	4	4	4	4	4		○文化的景観整備管理委員会の開催 451千円	
		回	実績値	6						○文化的景観学術検討委員会の開催 894千円	
	展示会の開催回数		目標値	10	10	10	10	10		○キリシタン関連資料調査等の実施 317千円	
		回	実績値	15						○機運醸成・周知啓発事業 3,281千円	
			目標値							・世界遺産関連企画展及び講演会の開催	
			実績値							・啓発イベントの開催	
			目標値							・啓発物作成（パンフレット・ポスター・チラシ）	
			実績値							・出前講座の実施	
			目標値							・各種イベントへの出展	
		実績値						○世界遺産構成資産地域等との連携 866千円			
		目標値							○その他経費（会計年度任用職員等） 3,483千円		
		実績値							○財源 国・県 補助対象経費の1/2		

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用						款		06 商工費			
事業名称		03 重要景観構成要素修景事業						項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		08 世界遺産費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費					
7,883		0		0		0		0		7,883		13,405	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				76							
	08	旅費				124							
	12	委託料				243							
	18	負担金補助及び交付金				7,440							
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産（重要文化的景観）では、資産の保全が重要な要件となっているため、「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」の区域内の私有物件の修景事業については、市補助金を交付することにより、集落景観の保全を図る。 【効果】 修景事業の実施により、景観保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のみちなみの保全が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	事業内容 ○景観アドバイザー等指導 200千円 文化的景観に関連する建物の保存に伴うヘリテージマネージャー（1級建築士）等の現地指導 ○樹木剪定等委託料 243千円 旧網元岩下家よらんかなの樹木剪定及び構成要素周辺の除草業務委託 ○文化的景観形成事業補助金 7,440千円 崎津・今富地区の文化的景観内の修景事業補助金（補助内容） ・建築物・工作物等の修景事業及び植栽・美化活動、景観研修会等の景観形成活動等に対する補助。 （補助額） ・街区の景観形成事業 補助対象経費の6/10（上限290万円） ・街区以外の景観形成事業 補助対象経費の1/2（上限80万円）			
	補助件数	件	目標値	7	7	7	7	7					
			実績値	7									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建設総務課 政策調整係		
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費		
事業名称		06 宅地耐震化（変動予測調査）事業						項		01 土木管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 8年度		目		01 土木総務費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費		
4,300		1,433		0		0		0		2,867 4,300		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				4,300		国	国庫支出金・宅地耐震化（変動予測調査）事業費			1,433
事業の目的・効果	【目的】 大震災時等に大規模に埋立てた盛土造成地で滑動崩落が発生し、人的被害や財産被害及び公共施設の機能喪失等が全国で生じていることから、大規模盛土造成地の安全性把握のための調査を行い、宅地カルテを作成、経過観察を行う。											
	【効果】 経過観察、変状の監視等を行うことにより、防災意識の向上を図るとともに、市民の生命及び財産の保護に寄与する。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○調査委託料 4,300千円		
	大規模盛土造成地の現地確認数		実績値							・大規模盛土造成地安全性把握（経過観察）業務委託宅地カルテ（93箇所）において、優先度評価A判定45箇所の経過観察を実施（A判定は1年毎の定期点検）		
	第2次スクリーング 優先度評価（必要箇所）	箇所	目標値									
		箇所	実績値									
	経過観察実施箇所数		目標値		45	45	45			○財源 国 1／3		
		箇所	実績値							R3～R4年度 大規模造成地変動予算調査（1.5次スクリーニング）を実施し、93箇所の宅地カルテを作成（優先度評価：A判定45箇所、B・C判定48箇所）		
			目標値							R6年度 大規模盛土造成地安全性把握（経過観察）業務委託		
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 地域整備係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事業名称		04 本渡地域要望対応事業						項		01 土木管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 土木総務費			
事業費		財 源						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市債							
12,860		0		0		0		0		12,860		11,664	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費				3,600							
	10	需用費				300							
	12	委託料				6,860							
	15	原材料費				2,100							
事業の目的・効果	【目的】 本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。												
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ○市道清掃ボランティア支援事業謝礼 3,600千円 ・市道清掃ボランティア 120団体 ・謝礼金 額 30千円／団体 ○道路等公共施設の維持管理 8,960千円 ・道路等公共施設の維持管理委託料 ・道路等公共施設の補修に係る原材料支給												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	113 120	113	120	120	120					
	本渡管内の対応件数	件	目標値 実績値	280 355	280	280	280	280					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

あ り た い 姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所 属	建設部 建築課 建築係			
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備							款	07 土木費			
事 業 名 称	03 がけ地近接等危険住宅移転事業							項	01 土木管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度	目	02 建築指導費			
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
11,585		5,792		2,896		0		0		2,897		5,185
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金		11,585		国	国庫支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費				5,792	
						県	県支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費				2,896	
事業の目的・効果	【目的】 がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。 【効果】 不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。							事業内容	○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 11,585千円 国庫の助成を受け天草市が事業主体となり実施する。 ・危険住宅の除去等に係る経費 除却費 6,400千円（32千円/㎡×200㎡） 引越費用等 1戸あたり975千円 ・危険住宅に代わる住宅の建設に係る経費 4,210千円／戸（建物3,250千円、土地960千円）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2、県1/4		
	実施件数	件	目標値 実績値	1 0	1	1	1	1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建築課 建築指導係				
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費				
事業名称	04 民間建築物耐震改修促進事業						項	01 土木管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成22年度 ～ 令和 9年度			目	02 建築指導費				
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
12,803		4,877		2,882		0		0		5,044	10,078	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				12,803		国	国庫支出金・耐震改修促進事業費			4,877
								県	県支出金・耐震改修促進事業費			2,882
事業の目的・効果	【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。 【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。											
	○民間建築物耐震改修促進事業補助金 ・耐震改修設計費補助 1件 上限200千円(補助対象経費の2/3以内) ・耐震改修工事費補助 1件 上限600千円(" 1/2以内) ・耐震化総合支援補助 5件 上限1,500千円(" 6/7以内) ・耐震シェルター工事費補助 1件 上限200千円(" 1/2以内) ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助 1件 上限628千円(" 2/3以内) ・ブロック塀等耐震化支援補助 10件 撤去 上限200千円(" 2/3以内) 新設 上限100千円(" 2/3以内) ・戸建木造住宅耐震診断補助金 5件 上限135千円(" 9/10以内)											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○負担割合 ・耐震改修設計費補助 国1/3、市1/3 ・耐震改修工事費補助 国11.5%、市38.5% ・耐震化総合支援補助 国2/5、市2/5 ・耐震シェルター工事費補助 国1/4、市1/4 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助 国1/3、県1/6、市1/6 ・ブロック塀等耐震化支援補助金 国1/3、市1/3 ・戸建木造住宅耐震診断補助金 国1/3、市1/3		
	実施件数	件	目標値 実績値	25	25	25	25	25				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 建築課 建築指導係								
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備					款		07 土木費								
事 業 名 称		05 狭あい道路拡幅整備促進事業					項		01 土木管理費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ~ 令和 9年度		目		02 建築指導費							
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		県 支 出 金		市 債		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費	
3,250		1,600		0		0		0		1,650		3,250					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額			
	10	需用費				50		国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費					1,600			
	12	委託料				1,200											
	18	負担金補助及び交付金				2,000											
事業の目的・効果	【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要な道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。 【効果】 幅員4m未満の狭あい道路を、4mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。												事業内容	○狭あい道路拡幅整備事業補助金 2,000千円（400千円×5件） ・補助対象経費…後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額 ①後退用地を寄付する場合 補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限） ②後退用地に併せて隅切り用地を寄付する場合 補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限） ○後退用地の補修等業務委託料 1,200千円（400千円×3件） ・寄附を受けた後退用地を市道等として補修・管理する費用 ○後退用地道路補修工事 1,200千円 ・寄附を受けた後退用地を市道等として補修する費用			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2							
	後退用地の寄付件数		実績値	5	5	5	5	5									
		件	目標値	3													
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建築課 建築指導係		
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費		
事 業 名 称	07 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業						項	01 土木管理費		
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	02 建築指導費			
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
500		0	250	0	0	250	500			
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金		500		県	県支出金・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業費		250	
事業の目的・効果	【目的】 高齢者や障がい者をはじめとして、市民誰もが安心して安全な生活を営むことが出来る環境の整備を図るため、ユニバーサルデザイン建築物の整備を促進する。 【効果】 ユニバーサルデザイン建築物を整備促進することで、高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが円滑に利用出来る施設が充実する。						事業内容	○ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 500千円 多数の人が出入りする店舗等におけるUD計画書に基づく改修に対する支援であって、経路部分型改修について1以上の建築物特定施設整備の工事が対象。 ・ 補助率 対象経費2/3以内（上限500千円）		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2
	実施件数	件	目標値 実績値	1 1	1	1	1	1		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 土木管理係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費					
事業名称		02 道路台帳整備事業						項	02 道路橋梁費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	02 道路維持費					
事業費		国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度事業費		
5,000		0		0		0		0		5,000		5,000		
事業費内訳	節	節名称				金額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料				5,000								
事業の目的・効果	【目的】 道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。 【効果】 道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。								事業内容	○道路台帳図面整備委託料 5,000千円 ・新規認定路線 L＝ 1.0km ・区域変更による台帳補正 L＝ 2.0km ・C A D図化 20路線 L＝20.0km				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	新規市道認定距離			目標値 実績値	1.0 2.1	1.0	1.0	1.0	1.0					
	区域変更等(CAD図化含む)路線距離		km	目標値 実績値	20.0 0.0	20.0	20.0	20.0	20.0					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係	
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費	
事 業 名 称		03 道路用地登記事務事業						項		02 道路橋梁費	
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
9, 053		0		0		0		0		9, 053	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	01	報酬		5, 421							
	03	職員手当等		1, 085							
	04	共済費		1, 203							
	08	旅費		334							
	11	役務費		10							
	12	委託料		1, 000							
事業の目的・効果	【目的】 道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のままです所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。 また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。 【効果】 所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。										
	○登記事務に要する経費 ・ 登記事務嘱託員人件費 ・ 分筆登記等に係る委託料 【事務概要】 ・ 路線調査 ・ 所有者等との協議 ・ 分筆、所有権移転登記										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
	登記筆数	筆	目標値 実績値	250 231	250	250	250	250			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		建設部 土木課 土木管理係							
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		07 土木費							
事業名称		05 交通安全施設整備事業						項		02 道路橋梁費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		02 道路維持費							
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費									
31,900		0		0		0		0		31,900		33,700					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	12	委託料				3,900											
	14	工事請負費				28,000											
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。												事業内容	○交通安全施設設置委託 2件 3,900千円 ・カーブミラー鏡面取替等 【有明】 1件 3,000千円 【栖本】 1件 900千円 ○交通安全施設整備工事 5件 28,000千円 ・カーブミラー、ガードレール、ガードパイプ、区画線設置等 【本渡】 2件 10,000千円 【御所浦】 1件 2,000千円 【倉岳】 1件 8,500千円 【天草】 1件 7,500千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考								
	工事・委託発注件数	件	目標値 実績値	7 9	11	7	7	7									
	交通事故発生件数	件	目標値 実績値	60 49	58	56	56	56									
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事 業 名 称	04 道路維持補修事業						項	02 道路橋梁費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	02 道路維持費				
事 業 費		財 源						内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
512,200		0		0		0		278,900		233,300	862,550	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				319,500		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			278,900
	14	工事請負費				192,700						
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。 【効果】 道路の機能保全を図ることにより、安全性や良好な走行性が確保される。							事業内容	○委託路線数 3路線 ○工事路線数 31路線 ○維持補修業務 10地区 ○地域別内訳（件数、事業費） 【本渡】 11件 108,000千円 【牛深】 13件 99,000千円 【有明】 5件 47,000千円 【御所浦】 3件 14,000千円 【倉岳】 5件 57,500千円 【栖本】 1件 20,000千円 【新和】 4件 35,700千円 【五和】 10件 62,000千円 【天草】 11件 50,000千円 【河浦】 4件 19,000千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	道路の維持補修 ・舗装工事、改修工事、維持補修業務委託 ※令和6年度から維持補修業務委託の対象に里道等の補修を追加し、きめ細やかな道路の維持・保全に努める。		
	舗装工事件数	件	目標値 実績値	21 17	48	9	22	22				
	改修工事件数	件	目標値 実績値	28 29	52	22	25	25				
	維持補修件数	件	目標値 実績値	900 741	920	800	800	800				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事 業 名 称		06 道路メンテナンス事業						項		02 道路橋梁費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
426, 000		255, 136		0		168, 800		0		2, 064		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			67, 000			国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費			243, 936
	14	工事請負費			359, 000			国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）			11, 200
								市	市債・道路橋梁整備事業債			168, 800
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。 【効果】 通行の安全性確保のほか、重要施設及び舗装の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○橋梁 306, 000千円 ・法定点検：386橋 ・補修工事： 2橋 ・更新工事： 1橋 ○トンネル 100, 000千円 ・補修工事： 1本 ○舗装 20, 000千円 ・路面性状調査：367路線、81km ・維持管理計画策定		
	橋梁点検数	橋	目標値 実績値	5	134	386	371	236		○財源 国61.6%（橋梁、トンネル） 国56.0%（舗装）		
	橋梁修繕率	%	目標値 実績値	38. 8	57. 8	41. 2	52. 9	65. 7				
	トンネル点検数	本	目標値 実績値	17	0	0	0	0				
	トンネル修繕率	%	目標値 実績値	42. 9	57. 1	41. 7	50. 0	58. 3				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

(単位：千円)

- 315 -

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費					
事業名称		03 市道改良（単独）事業						項	02 道路橋梁費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	03 道路新設改良費					
事業費		国庫支出金		財 源 県 支 出 金		内 市 債		記 他		一 般 財 源		前年度事業費		
463,000		0		0		438,900		0		24,100		247,700		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				18,000			市	市債・道路橋梁整備事業債			438,900	
	14	工事請負費				437,000								
	16	公有財産購入費				800								
	21	補償補填及び賠償金				7,200								
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業内容	○委託路線数 6路線 ○工事路線数 44路線 ○地域別内訳（件数、事業費） 【本渡】8路線 146,000千円 【牛深】 1路線 7,000千円 【有明】9路線 75,600千円 【御所浦】2路線 18,000千円 【倉岳】0路線 0千円 【栖本】 8路線 81,000千円 【新和】5路線 41,900千円 【五和】 4路線 26,000千円 【天草】2路線 30,000千円 【河浦】 7路線 37,500千円					
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	改良工事件数			目標値 実績値	23	35	44	30	30					
			件	目標値 実績値	23									
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事業名称		04 国・県道整備事業負担金						項		02 道路橋梁費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 道路新設改良費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
21,300		0		0		20,200		0		1,100		8,025
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				21,300			市	市債・道路橋梁整備事業債		20,200
事業の目的・効果	【目的】 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るため、事業費の一部を負担する。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。											
	事業内容 ○単県道路改築事業（負担率 15%） ・ 事業費 97,000千円×15%＝14,550千円 （4路線4箇所） ○単県側溝整備事業（負担率 15%） ・ 事業費 45,000千円×15%＝ 6,750千円 （4路線5箇所）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	・ 国県道整備事業負担金 単県道路改築事業、単県側溝整備事業		
	道路改良件数	件	目標値 実績値	5 5	4	4	4	4				
	側溝整備件数	件	目標値 実績値	4 4	3	5	3	3				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事 業 名 称		02 橋梁維持補修事業						項		02 道路橋梁費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		04 橋梁維持費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費
1,206,157		0		0		1,145,700		0		60,457		126,660
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費				157		市	市債・道路橋梁整備事業債			1,145,700
	14	工事請負費				1,206,000						
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。 【効果】 通行の安全性確保のほか、重要施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。											
	事業内容											
	○瀬戸歩道橋長寿命化対策 ・機械、電気設備更新											
	事業内容											
	○瀬戸歩道橋機械・電気設備更新工事 ・事業期間 令和6～7年度											
	備考											
	指標名											
	単位											
	実績値											
	令和 5年度											
令和 6年度												
令和 7年度												
令和 8年度												
令和 9年度												
補修工事件数												
件												
実績値												
1												
更新進捗率（瀬戸歩道橋）												
%												
目標値												
13.9												
100.0												
実績値												
目標値												
実績値												
目標値												
実績値												
目標値												
実績値												

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費				
事 業 名 称		02 土砂災害危険住宅移転促進事業						項		03 河川費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 河川総務費				
事業費		国庫支出金		財 源 県 支 出 金		市 債		内 訳 そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
15,000		0		15,000		0		0		0		15,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				15,000		県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費				15,000	
事業の目的・効果	【目的】 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。 【効果】 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転促進が図られる。													
	事業内容													
	○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 5件 15,000千円 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等を対象として限度額（3,000千円）の範囲内において補助する。 ・補助率 補助対象経費の100%（上限3,000千円）													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考 ○財源 県 10/10 ○天草市レッドゾーン区域数…4,867箇所（対象戸数約7,500戸） ※R7.1.31現在					
	実施件数	件	目標値 実績値	5 2	5	5	5	5						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係							
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費							
事業名称		02 河川維持事業						項		03 河川費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 河川管理費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		市 債		内 訳		その他の		一般財源		前年度事業費	
70,400		0		0		30,000		0		40,400		104,900					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	12	委託料				70,400			市	市債・河川整備事業債				30,000			
事業の目的・効果	【目的】 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。												事業内容	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。 ○維持補修委託 19件 70,400千円 【本渡】2件 10,000千円 【牛深】3件 18,000千円 【有明】2件 5,000千円 【倉岳】2件 6,000千円 【栖本】2件 5,400千円 【新和】2件 8,000千円 【五和】2件 6,000千円 【天草】2件 4,000千円 【河浦】2件 8,000千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考								
	維持補修件数	件	目標値 実績値	21 26	26	19	20	20									
	河川掘削実績	m³	目標値 実績値	10,000 7,137	20,000	10,000	10,000	10,000									
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款	07 土木費				
事 業 名 称	03 排水路等整備事業							項	03 河川費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	02 河川管理費					
事 業 費		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費					
40, 800		0		0		38, 200		0		2, 600		14, 500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	12	委託料			7, 000		市	市債・河川整備事業債				38, 200	
	14	工事請負費			33, 800								
事業の目的・効果	【目的】 本事業により浸水対策を実施する。 【効果】 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。							事業内容	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。 ○維持補修委託 1件 500千円 【有明】 1件 500千円 ○測量設計委託 3件 6, 500千円 【本渡】 1件 3, 000千円 【有明】 1件 500千円 【栖本】 1件 3, 000千円 ○排水路整備工事 6件 33, 800千円 【本渡】 1件 10, 000千円 【有明】 2件 6, 500千円 【御所浦】 2件 14, 500千円 【栖本】 1件 2, 800千円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	排水路改修件数	件	目標値 実績値	5 8	2	6	2	2					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事業名称		01 単独河川整備事業						項		03 河川費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 河川改良費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費			
23,500		0		0		23,500		0		0			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料				500		市	市債・河川整備事業債		23,500		
	14	工事請負費				23,000							
事業の目的・効果	【目的】 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。										事業内容	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。 ○測量設計委託 1件 500千円 【新和】 1件 500千円 ○河川整備工事 4件 23,000千円 【牛深】 3件 16,000千円 【新和】 1件 7,000千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	河川改修件数	件	目標値 実績値	5 6	7	4	5	5					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事 業 名 称		02 県営砂防事業負担金						項		03 河川費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 河川改良費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
31,000		0		0		30,900		0		100		40,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				31,000		市	市債・河川整備事業債				30,900
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。												
	事業内容 ○急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%） ・事業費 20,000千円×10%=2,000千円（浅海地区） ○地すべり対策事業（負担率10%） ・事業費 40,000千円×10%=4,000千円（金焼、須子、大島地区） ○単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3） ・事業費 75,000千円×1/3=25,000千円（友辻、大松戸、通詞島、山の浦、今村2）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	事業実施箇所	件	目標値 実績値	10 11	10	9	10	10					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事業名称	03 県営建設海岸事業負担金						項	03 河川費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	03 河川改良費				
事業費		財 源						内 訳		前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		その他の一般財源				
3,950		0		0		3,700		0		250		2,750
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			3,950			市	市債・河川整備事業債			3,700
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。											
	事業内容 ○海岸整備事業（負担率5%） ・事業費 79,000千円×5%=3,950千円 （浦、中形浦、塔の崎、横島、東外園、船場、江崎、早浦海岸）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	事業実施箇所	件	目標値	11	5	8	5	5				
			実績値	5								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事 業 名 称		03 港湾統計調査事業						項		04 港湾費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 港湾管理費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳				前 年 度 事 業 費		
483		0		483		0		0		483		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費				40		県	県支出金・港湾統計調査費			483
	10	需用費				403						
	11	役務費				40						
事業の目的・効果	【目的】 統計法第3条第2項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。 【効果】 港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修を行い、十分な機能を保持	%	目標値 実績値	99.0 99.0	99.0	99.0	99.0	99.0				
			目標値 実績値						○財源 県10/10			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係	
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費	
事業名称		04 港湾施設維持補修事業						項		04 港湾費	
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 港湾管理費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
20,800		0		0		16,400		0		4,400	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				4,000		市	市債・港湾改修事業債		16,400
	14	工事請負費				16,800					
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。										
	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。 ○維持補修委託 2件 3,500千円 【本渡】 1件 1,000千円 【天草】 1件 2,500千円 ○測量設計委託 1件 500千円 【新和】 1件 500千円 ○維持補修工事 4件 16,800千円 【有明】 1件 1,000千円 【御所浦】 1件 5,000千円 【新和】 2件 10,800千円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	維持補修件数	件	実績値	5	5	4	9	9			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事業名称	02 海岸堤防老朽化対策事業						項	04 港湾費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	02 港湾建設費				
事業費		財 源						内 訳			前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
5,000		2,500		0		0		0		2,500	17,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費				5,000		国	国庫支出金・港湾改修事業費			2,500
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。 【効果】 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。						事業内容	○工事請負費 ・天草港海岸（久留地区）護岸改修工事 5,000千円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	改修工事件数	件	目標値 実績値	2 1		1						
	長寿命化計画に基づく海岸保全施設補修 件数（累計）	件	目標値 実績値	2 1	21							
	海岸保全施設定期点検		目標値 実績値		6		5	5				
	海岸保全施設定期点検に基づく補修件数	海岸 件	目標値 実績値					3				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費					
事 業 名 称		03 港湾施設改修事業					項		04 港湾費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 港湾建設費				
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		市 債		内 訳 その他の		一般財源		前年度事業費		
72,700		0		0		66,700		0		6,000		20,250		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			67,200			市	市債・港湾改修事業債			66,700		
	14	工事請負費			5,500									
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。											事業内容	○委託料 ・天草港（棚底港外）維持補修業務委託 6,000千円 ・天草港（栖本港外）陸閘閉鎖業務委託 1,200千円 ・定期点検業務委託 60,000千円 ○工事請負費 ・天草港（中田港）陸閘改修工事 5,500千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	長寿命化計画でA判定を受けた15施設及びB判定を受けた90施設の補修を行う。				
	改修工事件数		目標値 実績値			1								
		件	実績値											
	長寿命化計画に基づく施設補修件数（累計）		目標値 実績値	15 24	60	80	100	120						
		件	実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費		
事 業 名 称		04 県営港湾事業負担金					項		04 港湾費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 港湾建設費	
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
31,000		0		0		29,400		0		1,600	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			31,000			市	市債・港湾改修事業債		29,400
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、県管理港湾の老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。										
	○港湾整備事業（負担率1/6） 【本渡港】 ・本渡地区 事業費72,000千円×1/6＝12,000千円 ・大矢崎地区 事業費90,000千円×1/6＝15,000千円 ○海岸整備事業（負担率5%） 【本渡港海岸】 ・事業費50,000千円×5%＝2,500千円 【大門港海岸】 ・事業費30,000千円×5%＝1,500千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	箇所数	件	目標値 実績値	3 3	3	5	3	3			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成					款		07 土木費				
事 業 名 称		03 景観からの島づくり事業					項		05 都市計画費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成21年度 ～ 令和 9年度		目		01 都市計画総務費			
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1,983		0		0		0		300		1,683		959	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				120			他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金			300
	07	報償費				64							
	08	旅費				624							
	10	需用費				25							
	12	委託料				1,138							
	18	負担金補助及び交付金				12							
事業の目的・効果	【目的】 まちづくりの基本理念でもある「人が輝き 活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。 【効果】 良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。												
	事業内容 ○景観審議会の開催（2回） ○景観樹木管理研修会の開催（2回） ○景観法及び景観条例に基づく事務 ・ 景観届け出事務、景観通知事務 ・ 市の公共事業等における景観検討事務 ○その他景観保全関係業務 ・ 各種啓発活動の展開、広報及び各種団体への概要書配布 ・ 景観重点地区の選定、景観重要建造物・樹木の管理												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	150	150	150	150	150					
			実績値	151									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費					
事業名称	04 天草花咲プロジェクト事業						項	05 都市計画費					
事業分類	継続事業		事業年度		平成23年度 ～ 令和 9年度		目	01 都市計画総務費					
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費							
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他			一 般 財 源					
8,258		0		0		0		117		8,141		7,909	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			10		他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金				117	
	10	需用費			1,698								
	12	委託料			6,550								
事業の目的・効果	【目的】 まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。 【効果】 市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。												
	事業内容 ○花苗等の配布：団体及び学校 ○花づくり教室の開催：地域単位（2回） ○シンボル花壇の維持管理及びボランティア花壇の設置推進 ○オープンガーデンの登録・公開の推進 ○花マップの更新												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	花苗配布予定団体数	団体	目標値 実績値	350 342	350	350	350	350					
	オープンガーデンの登録数	件数	目標値 実績値	36 25	38	38	38	38					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策		(25) 良好なまちなみの形成					款		07 土木費					
事 業 名 称		05 景観保全事業					項		05 都市計画費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成21年度 ~ 令和 9年度		目		01 都市計画総務費				
事業費		国庫支出金		財 源 県 支 出 金		内 訳 市 債		そ の 他		一 般 財 源		前 年 度 事 業 費		
9,000		0		0		0		0		9,000		9,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			9,000									
事業の目的・効果	【目的】 天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。 【効果】 本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。											事業内容	○海岸、河川、道路、公園、観光地等の景観阻害要因の除去 事業費 委託料 9,000千円	
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
			実績値											
	業務委託件数		目標値	12	12	12	12							
			実績値	13										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 都市計画係																
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費																
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業						項	05 都市計画費																
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度		～	令和 9年度	目	03 街路事業費															
事業費			財 源		内 訳				前年度事業費															
35,781			国庫支出金		7,940		県支出金		0		市 債		20,100		その他の		0		一般財源		7,741		87,581	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称												金 額		
	10	需用費				381			国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費												7,940		
	12	委託料				7,320			市	市債・街路整備事業債												20,100		
	16	公有財産購入費				5,700																		
	21	補償補填及び賠償金				22,380																		
事業の目的・効果	【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。																							
	事業内容																							
	・委託料 ・土地購入 N=3筆 ・建物等補償 N=2件																							
	○全体計画 ・事業期間 平成26年度～令和9年度 ・総事業費 3,710,000千円 ・整備路線 (都)今釜本渡港線 L=520m、W= 9.5m (都)下川原茂木根線 L=220m、W=17.0m ・財源 国61.6%																							
	活動指標																							
	指標名																							
	単位																							
	実績値																							
	令和 5年度																							
	令和 6年度																							
令和 7年度																								
令和 8年度																								
令和 9年度																								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 都市計画課 景観公園係		
政 策		(25) 良好なまちなみの形成					款		07 土木費		
事業名称		04 花菖蒲まつり事業					項		05 都市計画費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目		04 公園緑地費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
3,500		0		0		0		0		3,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			3,500						
事業の目的・効果	【目的】 西の久保公園を会場に「天草花しょうぶ祭り」を開催し、公園の魅力と情報を発信することにより、市民のレクリエーションと観光客の招致を図る。 【効果】 天草花菖蒲まつりは、市民の憩いの場としての公園利用推進はもとより、天草の自然・文化・郷土芸能・特産品等のPRに絶大な効果がある。年々天草市を代表するイベントとして知名度が上がっており、好天に恵まれた、H26年度は来園者が4万人と合併後最高を記録している。今後も県内はもとより県外からの観光客増加及び天草市のPR効果が期待出来る。										
	○花菖蒲まつり補助金 3,500千円 【花菖蒲まつり概要】 ・イベント開催・バザー出店 ・ポスター、チラシ製作 ・会場警備、会場設営 ・PR広告										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	来園者数	人	目標値 実績値	25,000 11,932	25,000	10,000	10,000	10,000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策	(25) 良好なまちなみの形成					款	07 土木費					
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業					項	05 都市計画費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度		目	05 公園建設費					
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
60,043		28,000		0		30,400		0		1,643		80,043
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			43			国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費			28,000
	12	委託料			3,000			市	市債・公園整備事業債			30,400
	14	工事請負費			57,000							
事業の目的・効果	【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。 【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。											
	事業内容 ○委託料 3,000千円 ・うしぶか公園施設改修設計業務委託 1,000千円 ・西の久保公園施設改修設計業務委託 2,000千円 ○工事請負費 57,000千円 ・西の久保公園施設改修整備工事 13,000千円 ・うしぶか公園遊具施設改修工事 40,000千円 ・うしぶか公園照明施設改修工事 3,000千円 ・広瀬公園照明施設改修工事 1,000千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2 ○公園施設長寿命化計画（令和3年度計画策定） ・事業期間：令和4年度～令和13年度		
	改修施設数（48施設）		目標値 実績値	7 2	21	6	4	9				
	施設の改築更新率（R4～R13年度）	施設	目標値 実績値	16.7 6.3	60.5	64.6	73.0	91.7				
		%	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費				
事業名称	02 都市公園整備単独事業						項	05 都市計画費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成23年度 ～ 令和 9年度			目	05 公園建設費				
事業費		財 源						内 訳				前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
52,251		0		0		49,500		0		2,751		56,200
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費				51		市	市債・公園整備事業債			49,500
	12	委託料				2,200						
	14	工事請負費				50,000						
事業の目的・効果	【目的】 公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。 【効果】 適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○役務費 51千円 ・ 建築確認手数料		
	施設改修箇所数		実績値	3	3	6	3	3		○委託料 2,200千円 ・ 緑公園トイレ更新設計業務委託 ・ 南町ポケットパーク施設改修設計業務委託		
		箇所	目標値	6						○工事請負費 50,000千円 ・ 十万山公園駐車場舗装工事 ・ 南町ポケットパーク整備工事 ・ 緑公園トイレ改修工事 ・ 都市公園照明施設改修工事(LED化) ・ 十万山公園園路改修工事 ・ 都市公園トイレ洋式化改修工事(桜町・浜田公園)		
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建設総務課 市営住宅係						
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費						
事 業 名 称	04 市営住宅営繕事業						項	07 住宅費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	01 住宅管理費							
事業費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
39,230		11,510		0		0		27,720		0		40,189		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	08	旅費			111		国	国庫支出金・既設公営住宅再編事業費				9,720		
	12	委託料			500		国	国庫支出金・移転費等助成事業費				1,790		
	14	工事請負費			35,039		他	使用料及び手数料・市営住宅使用料				27,720		
	21	補償補填及び賠償金			3,580									
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。 【効果】 分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。											事業内容	○工事設計業務委託 ・家屋解体工事設計委託 2件 ○営繕工事 ・家屋解体工事（18戸） ・その他営繕工事 4件 ○移転費等助成事業 ・移転費用補償 20戸	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	既設公営住宅再編事業（家屋解体） 国庫補助率（45%） 移転費等助成事業 国庫補助率（50%）				
	長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値 実績値	10 11	10	10	10	10						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 建築課 建築係				
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備					款		07 土木費				
事業名称		05 廃屋及び空き家等対策事業					項		07 住宅費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		01 住宅管理費			
事業費		財 源 内 訳					前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
34,700		16,808		0		0		750		17,142		30,778	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			90			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費			16,808	
	08	旅費			146			他	諸収入・緊急安全措置本人負担金			750	
	10	需用費			60								
	12	委託料			1,366								
	18	負担金補助及び交付金			33,038								
事業の目的・効果	【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。												
	【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○老朽化や管理放棄された家屋に対する啓発事業等 740千円 ・チラシの配布、出前講座や広報誌への掲載等		
	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数		件	実績値	73	60	65	65	65		○空き家無料相談会の実施		
				目標値							○【拡充】老朽危険家屋等除去促進事業補助金 33,000千円 事前調査を実施し、判定委員会において老朽危険家屋の認定を受けた家屋について解体の補助金を交付 ・補助率 解体費用の 1/2（通常の上限を500千円とし、狭あい道路や未接道敷地等の手壊し解体の上限を600千円）		
				実績値							○【新規】緊急安全措置 750千円		
				目標値							○【新規】空家等対策審議会 210千円		
				実績値							○財源 国1/2（老朽危険家屋等除去促進事業補助金等）		
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建設総務課 市営住宅係						
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費						
事 業 名 称	02 市営住宅ストック総合改善事業						項	07 住宅費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成24年度 ～ 令和 9年度			目	02 住宅建設費						
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費								
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他			一 般 財 源						
139,566		11,141		0		0		128,425		0		150,983		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	08	旅費			40		国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費				11,141		
	11	役務費			132		他	使用料及び手数料・市営住宅使用料				128,425		
	12	委託料			21,270									
	14	工事請負費			118,124									
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業等を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。 【効果】 住宅の改修工事等を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。											事業内容	○外壁等改修工事 ・渡ノ浦一般住宅外壁外改修工事 1件 国補助なし ・渡ノ浦一般住宅排水管改修工事 1件 国補助なし ・宮野河内団地1号棟排水管改修工事 1件 国補助45% ・須の脇団地駐車場整備工事 1件 国補助50% ○外壁改修等設計業務委託 2件 国補助なし ○公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 1件 国補助45%	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	外壁等改修戸数	戸	目標値 実績値	36 36	35	40	68	68						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実					款		08 消防費		
事 業 名 称		02 天草広域連合負担金（消防施設費）					項		01 消防費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目		01 常備消防費
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費			
82,264		0		0		76,500		0		5,764	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			82,264		市	市債・消防防災施設整備事業債			76,500
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。 【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。										
	事業内容										
	○消防施設費負担金 ・消防庁舎等改修工事（東天草分署・松島分署・倉岳分署・五和分署） ・高規格救急車（倉岳分署、有明分署） ・自動心肺蘇生機 ・高機能指令システム設計業務委託 ○各市町負担金 ・天草市 82,264千円 ・上天草市 30,647千円 ・苓北町 11,167千円										
	備考										
	○年度別主な事業 ・令和4年度 小型水槽付ポンプ車（五和・倉岳分署） 高規格救急車（新和分署） 輸送車（中央署）、指揮車（南署） 消防艇エンジンオーバーホール（御所浦分署） 水槽車更新（中央署） ・令和5年度 苓北分署庁舎新築 小型水槽付ポンプ車（東天草分署） 高規格救急車（中央署）										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
	消防署・分署新築数		目標値 実績値	1 1	0 1	0 1	0 1	0 1			
	消防・救急車両購入数	件	目標値 実績値	2 2	4 1	2 1	0 1	1 1			
		台	目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係							
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費							
事 業 名 称		03 消防団訓練等事業						項		01 消防費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 非常備消防費							
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		市 債		内 訳		その他の		一般財源		前年度事業費	
23,709		0		0		0		0		23,709		33,065					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	01	報酬				13,926											
	08	旅費				4,699											
	10	需用費				3,380											
	13	使用料及び賃借料				1,658											
	18	負担金補助及び交付金				46											
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を災害から守るために、消防団が行う訓練に対する経費を確保し市民の安全確保を図る。 また、消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。 【効果】 教育訓練（消防学校）等の実施で有事の際の的確な行動につながる。												事業内容	○消防団訓練 ・夏季訓練、冬季訓練、出初式訓練、新入団員訓練、幹部訓練、非常呼集訓練、防災訓練、操法訓練 ○教育訓練（消防学校） ・指揮幹部科（現場指揮課程）20名 ・指揮幹部科（分団指揮課程）10名 ・指導員科 5名 ・女性隊員科 4名			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○訓練参加延べ人数 ・令和元年度 消防団訓練 6,423人 教育訓練35人 ・令和 2年度 消防団訓練 117人 ・令和 3年度 消防団訓練 2,769人 ・令和 4年度 消防団訓練 5,425人 教育訓練25人 ・令和 5年度 消防団訓練 5,351人 教育訓練25人							
			実績値	6	8	8	8	8									
	各方面隊訓練回数	回	目標値	6													
			実績値	6													
	消防学校入校者数	人	目標値	35	35	39	39	39									
			実績値	25													
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
		目標値															
		実績値															

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係			
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費			
事 業 名 称		06 熊本県消防協会天草市支部補助金						項		01 消防費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 非常備消防費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
800		0		0		0		0		800		1,100	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				800							
事業の目的・効果	【目的】 熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。 【効果】 熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。												
	事業内容												
	○熊本県消防協会天草市支部 ・ 防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること ・ 支部運営 ・ 消防出初式の開催 ・ 熊本県女性消防操法大会出場												
	熊本県消防協会市支部に補助金を支出する。 天草市支部の取り組み ・ 消防技術向上のための研修の実施 ・ 消防出初式の開催												
	備考												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実					款		08 消防費		
事業名称		02 消防施設整備事業					項		01 消防費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		03 消防施設費
事業費		財 源		内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
99,914		0		0		94,100		0		5,814	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			120		市	市債・消防防災施設整備事業債			94,100
	12	委託料			1,350						
	14	工事請負費			29,900						
	17	備品購入費			46,707						
	18	負担金補助及び交付金			21,700						
	26	公課費			137						
事業の目的・効果	【目的】 火災等災害発生時の消防力の強化・充実に目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し消火用設備を確保する。 【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○設計業務委託 ○消防機材購入 ・ 積載車 7台、小型ポンプ 3台 ○消防格納庫整備 ・ 新築工事 1棟、解体工事 1棟 ○防火水槽整備 ・ 新設 1基 ○消火栓設置負担金 ・ 新規、取替 18基 ・ 修繕	
	積載車更新台数	台	目標値 実績値	8	8	7	2	16		○消防団各部の消防ポンプ及び積載車の更新（更新年限：24年） ○老朽化した消防格納庫の整備 ○消防水利の未整備地における防火水槽の設置 ○消火活動のための消火栓の整備	
	小型ポンプ更新台数	台	目標値 実績値	12	10	3	5	14			
	消防格納庫新築数	棟	目標値 実績値	1	0	1	1	1			
	防火水槽設置数	基	目標値 実績値	1	1	1	0	1			
	消火栓改良・新設数	箇所	目標値 実績値	3	20	18	10	10			
				15							

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係					
政 策		(30) 災害に強いまちの形成					款		08 消防費					
事業名称		01 災害対策費					項		01 消防費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		05 災害対策費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源	前年度事業費	
41,342		0		0		0		0		41,342		40,036		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬			1,434									
	08	旅費			238									
	10	需用費			5,468									
	11	役務費			6,376									
	12	委託料			24,097									
	13	使用料及び賃借料			1,596									
	15	原材料費			1,000									
	17	備品購入費			1,133									
事業の目的・効果	【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。 【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながる。							事業内容	○防災会議、防災連絡協議会の開催 ○備蓄品、防災資機材等の整備 ○防災・減災費用保険制度保険料 ○災害時等の土砂等取り除き ○避難路整備の原材料支給 ・1避難路あたり10万円（限度額） ○避難場所運営業務の外部委託					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○年度別主な災害対策事業 ・ 令和3年度 パーティーション購入（避難所用） ・ 令和4年度 災害備蓄品（インスタントトイレ、保存用ビスケット等）購入 災害用資機材等（土のう、ブルーシート他） ・ 令和5年度 防災マップデータ作成・印刷 指定緊急避難場所運営委託				
	原材料支給件数	件	目標値 実績値	15 4	15	10	10	10						
	地域運営による避難場所数	箇所	目標値 実績値	59 14	59	59	59	59						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係						
政 策	(30) 災害に強いまちの形成						款	08 消防費						
事 業 名 称	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業						項	01 消防費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	05 災害対策費							
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費								
		国庫支出金	県支出金	市債	その他					一般財源				
1,720		0		0		0		0		1,720		1,870		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1,720									
事業の目的・効果	【目的】 東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。 災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。 【効果】 市民による自らの防災力向上につながる。											事業内容	○自主防災組織の活性化に伴う補助 ・ 1団体あたり50,000円 ○補助事業の対象 ・ 防災資機材、防災ワークショップ用品、防災啓発研修会、防災士資格取得費用等 ○防災士資格保有者のスキルアップに伴う活動等への補助 ・ 1回あたり50,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○年度別活用実績 ・ 令和元年度 21団体 1,009,000円 ・ 令和 2年度 34団体 (新規2団体を含む) 1,692,000円 ・ 令和 3年度 42団体 (新規2団体及び防災士取得補助12団体を含む) 1,646,000円 ・ 令和 4年度 5団体 363,000円 ・ 令和 5年度 24団体 982,000円				
	訓練実施組織数		目標値	150	150	150	150	150						
		団体	実績値	173										
	新規組織設立のための補助件数		目標値	8	8	5	5	5						
		件数	実績値	1										
	既設組織活性化のための補助件数		目標値	48	48	25	25	25						
		件数	実績値	23										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費				
事 業 名 称		06 水難救済会補助金						項		01 消防費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		05 災害対策費				
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
570		0		0		0		0		570		570		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				570								
事業の目的・効果	【目的】 天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。 【効果】 水難による人命救助及び船舶の救済。													
	事業内容													
	○3地区の水難救済会救難所への補助 ・熊本県水難救済会牛深救難所 190千円 ・熊本県水難救済会有明救難所 190千円 ・熊本県水難救済会五和救難所 190千円 ○各救難所の活動内容 ・水難救助への出動活動 ・水難救済従事者の訓練及び教育 ・水難救済に要する設備又は資材の整備など													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
		救難所ごとの訓練回数	回	目標値 実績値	2 2	2	2	2	2					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 総務企画係				
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費				
事業名称		02離島高校生修学費支援事業					項		01教育総務費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和9年度		目		03教育振興費		
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内債		その他の一般財源		前年度事業費	
5,422		1,968		1,486		0		0		1,968		6,864	
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			5,422				国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費			1,968
									県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1,486
事業の目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。 【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。												
	○離島高校生修学支援補助金 御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費等を助成 ・通学費補助……定期券代（13千円/月・18千円/月）を補助 補助額 2,112千円（12人） ・下宿費等補助…10千円/月を上限に補助 補助額 2,880千円（24人） ○御所浦航路利便性強化補助金 御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、課外や部活動等で定期船を利用できない場合に海上タクシー料金の全額を助成 ・補助額 430千円（延べ140便）												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	○財源 ・離島高校生修学支援補助金 通学費補助 国1/4、県1/2 下宿費等補助 国1/2 ・御所浦航路利便性強化補助金 県10/10		
	補助対象者数（離島高校生修学支援事業）		人	実績値	58	42	36	28	34				
				目標値	47								
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		教育部 教育総務課 総務企画係			
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現						款		09 教育費			
事 業 名 称		03 姉妹都市教育交流事業						項		01 教育総務費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
3,881		0		0		0		0		3,881 444			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	08	旅費				700							
	11	役務費				26							
	13	使用料及び賃借料				155							
	18	負担金補助及び交付金				3,000							
事業の目的・効果	【目的】 本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流により地域の活性化につながる。												
	事業内容 ○姉妹都市エンシニータス市交流事業に伴う派遣 ・派遣期間 7月下旬から8月上旬 ・対象者 中学生6人、教職員1人、市職員1人 ・内容 ホームステイによる現地体験及び各種交流事業等参加 ・事業費 補助金 3,000千円（渡航費用補助） 生徒 渡航費用のうち150千円を超える額 教職員 渡航費用の全額 その他経費 旅費 700千円 通信料 26千円 車両借上料 155千円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○隔年でエンシニータス市への派遣と訪問団受入れを実施 ・令和5年度 派遣（中学生6人、教職員1人） ・令和6年度 受入れ（生徒3人、引率者1人） ・令和7年度 派遣（中学生6人、教職員1人、市職員1人）			
	受入れ・派遣人数	人	目標値 実績値	7 7	4	8	4	8					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		11 理科教育設備等整備事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		前年度事業費		
3,500		1,750		0		0		0		1,750 3,500		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	17	備品購入費			3,500		国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			925	
							国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			825	
事業の目的・効果	【目的】 理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。 【効果】 学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を購入する。 ・ 小学校（17校） ・ 中学校（13校） ○財源 国1/2 ・ 国庫補助対象備品 小学校：1組1万円以上の備品 中学校：1組2万円以上の備品	
		備品を整備する小学校数		実績値	17	17	17	17	17			
			校	実績値	14							
		備品を整備する中学校数		目標値	13	13	13	13	13			
			校	実績値	12							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費			
事 業 名 称	12	小中学校 I C T 整備事業					項	01 教育総務費			
事 業 分 類	拡充事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度	目	03 教育振興費			
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源				
440,372		1,000	202,727		0	195,000	41,645		119,354		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	08	旅費			866		国	国庫支出金・リーディングDXスクール事業委託金		1,000	
	10	需用費			1,234		県	県支出金・公立学校情報機器購入事業費		202,727	
	11	役務費			11,501		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		195,000	
	12	委託料			29,042						
	13	使用料及び賃借料			46,132						
	17	備品購入費			351,597						
事業の目的・効果	【目的】 市内の小・中学校へ I C T 機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。 【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待でき、校務の効率化を図ることができる。						事業内容	○研修旅費 866千円 ○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕 1,000千円 ○消耗品費 234千円 ○ネットワーク通信料等 8,203千円 ○機器設定手数料等 3,298千円 ○ICT支援員業務委託料 27,573千円 ○学校ネットワーク整備業務委託 1,469千円 ○授業目的公衆送信補償金 365千円 ○校務支援ソフト使用料等 45,767千円 ○【拡充】児童生徒用パソコン（5,510台）購入 350,492千円 ○その他ICT機器購入 1,105千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/2	
	児童生徒用パソコン更新台数	台	目標値 実績値			5,510	0	0			
	校務用パソコン更新台数	台	目標値 実績値	200 240	240	0	200	0			
	I C T 支援員の数	校	目標値 実績値	4 4	4	5	5	5			
	公開授業・公開校内研修の実施	回	目標値 実績値		4	4	4	4			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費			
事業名称		13総合的な学習活動支援事業					項		01教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03教育振興費		
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他の一般財源		前年度事業費
12,625		0		0		0		0		12,625		8,732
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費			153							
	08	旅費			90							
	11	役務費			100							
	13	使用料及び賃借料			12,282							
事業の目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習や「御所浦恐竜の島博物館」見学などを行い、地域の貴重な歴史的遺産等について理解を深める。 【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。											
	事業内容 使用料及び賃借料 12,282千円 報償費 153千円 役務費 100千円 旅費 90千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	○市内小中学校30校で実施する「総合的な学習活動」 ○市内中学校13校で実施する「世界遺産現地見学」 ○市内小学校17校で実施する「御所浦恐竜の島博物館見学等」 ○市内小学校17校で実施する「イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～」		
	御所浦恐竜の島博物館見学実施校数（小学校）	校	目標値 実績値		17	17	17	17		○総合的な学習活動内容 地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ○世界遺産学活動内容 小6と中1を対象とした「崎津集落」に係る学習 ○御所浦恐竜の島博物館見学等活動内容 小6を対象とした「御所浦恐竜の島博物館見学」を中心とする体験学習 ○イルカウォッチング体験学習内容 小4を対象とした「イルカウォッチング」を核とする体験学習		
	世界遺産現地学習実施校数（中学校）	校	目標値 実績値	13	13	13	13	13				
	イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～実施校数（小学校）	校	目標値 実績値			17	17	17				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
		目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費					
事業名称		14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業						項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費					
事業費		国庫支出金		財 源 県支出金		市 債		内 訳 その他の		一般財源		前年度事業費			
3,000		0		1,500		0		0		1,500		3,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	13	使用料及び賃借料				3,000		県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費				1,500		
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。 【効果】 水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。												事業内容	水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。 ・対象は、熊本県から指定を受けた小学校の5年生 ・現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料） 3,000千円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/2					
	実施校数（小学校）		実績値	17	17	17	17	17							
		校	実績値	17											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 教務係		
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費		
事業名称	15	集団宿泊教室参加補助金						項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～		令和 9年度	目	03 教育振興費		
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費			
2,362		0		0		0		0		2,362	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	18	負担金補助及び交付金		2,362							
事業の目的・効果	【目的】 生命や自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。 【効果】 児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。										
	○集団宿泊教室参加補助金 2,362千円 市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行う。 ・対象経費 交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料 ・補助額 対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額 (1人1日当たり1千円を上限とする) ・事業費内訳 ①実施期間：1泊2日 2千円×1,116人 ②複数校実施加算 100千円 ③天草市内施設利用に係る加算 30千円										
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○実施学年 小学校5年生、中学校1年生 ○研修先 熊本県立天草青年の家 熊本県立あしきた青年の家 新和町ふれあいの里「みどりの村」 天草交流センターブルーアイランド天草 御所浦交流センター
		集団宿泊を実施した小学校数		目標値	17	17	17	17	17		
			校	実績値	17						
		集団宿泊を実施した中学校数		目標値	13	13	13	13	13		
			校	実績値	13						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 教務係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費			
事業名称		16 スクールバス運行事業						項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費			
490,100		0		0		0		0		490,100		490,329	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				490,100							
事業の目的・効果	【目的】 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。 【効果】 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。												
	事業内容 ○スクールバス（ポート）運行管理業務委託料 490,100千円 ・バス44台、タクシー3台、船1隻 〔地区別〕 本渡(小・中学校)： 5台 牛深(小・中学校)： 5台、タクシー2台 有明(小・中学校)： 6台 倉岳(小学校)： 2台 新和(小学校)： 4台 五和(小・中学校)： 11台 天草(小・中学校)： 3台 河浦(小・中学校)： 6台 御所浦(小・中学校)：2台、タクシー1台、船1隻												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	現契約は令和6年度から令和8年度まで			
	バス運行台数	台	目標値 実績値	51 51	44	44	44	44					
	ポート運行台数	隻	目標値 実績値	1 1	1	1	1	1					
	タクシー運行台数	台	目標値 実績値	2 2	3	3	3	3					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係		
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費		
事業名称		17 遠距離通学補助金					項		01 教育総務費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
3, 203		0		0		0		0		3, 203	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			3, 203						
事業の目的・効果	【目的】 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が4 km以上の児童及び6 km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。										
	【効果】 遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。										
	○通学バス補助金 学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付 ・ 小学校 250千円 (5人) ・ 中学校 2, 425千円 (12人)										
	○遠距離通学費補助金 自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付 ・ 小学校 36千円 (3人) ・ 中学校 492千円 (15人)										
	※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考		
	補助を行った児童数	人	実績値	7	11	8	8	8			
	補助を行った生徒数	人	実績値	7							
			目標値	35	33	27	27	27			
			実績値	32							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		18 各種大会出場奨励事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
9,000		0		0		0		0		9,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			9,000							
事業の目的・効果	【目的】 部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。なお、中学校部活動の地域移行に係る取組を進めており、その影響による対象の大会等の変更に伴う全体計画や活動指標の変更については、逐次、反映していく。 【効果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。											
	○各種大会出場奨励金 9,000千円											
	〔交付対象の大会〕 ・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会若しくは中学校英語教育研究会が主催若しくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会 ・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会 ・その他教育長が認める大会											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	〔奨励金額〕 ・県大会 開催地や交通手段により1人あたり1～3千円 宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算 ・九州大会等 開催地により1人あたり3～30千円 ・全国大会 1人あたり50千円	
		小学校の大会出場件数		実績値	20	20	20	20	20			
			校	実績値	13							
		中学校の大会出場件数		目標値	150	150	150	150	150			
			校	実績値	141							
		社会体育クラブからの出場件数		目標値			5	10	15			
			件	実績値								
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		19 中学校駅伝競争大会開催補助金					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成21年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
800		0		0		0		0		800		1,600
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			800							
事業の目的・効果	【目的】 駅伝を通じて、青少年の健全育成を図る。 【効果】 開催期間を通して、県内からの人口流入による地域活性化が期待できる。							事業内容	○熊本県中学校駅伝競走大会開催補助金 800千円 ・ 補助対象者 天草郡市中学校体育連盟 ・ 補助対象経費 大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	熊本県中学校駅伝参加チーム数		目標値	56	56	56	56	56				
		チーム	実績値	56								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係		
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費		
事業名称		20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業					項		01 教育総務費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費	
528		0		528		0		0		408	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	13	使用料及び賃借料			528		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			528
事業の目的・効果	【目的】 単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。 【効果】 御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。										
	事業内容										
	御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援する。 ・ 船舶使用料 528千円										
	活動指標										
	備考										
	○財源 県10/10										

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		21 教育研究所等補助金					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
14,551		0		0		0		0		14,551		14,451	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				14,551							
事業の目的・効果	【目的】 天草2市1町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。 【効果】 天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。												
	事業内容												
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容			
	活動事業数（天草教育研究所等）			目標値	22	22	22	22	22	○天草教育研究所補助金 3,047千円 研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助 ①教職員の研修の推進 ②部門別研修会の事業推進 ③各部会の連絡調整 ④児童・生徒の文化・体育の振興 ⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整 など			
			件	実績値	22					○天草教育研究所天草部会補助金 11,504千円 研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助 ①児童生徒の文化の振興に関する事業 ②児童生徒の体育の振興に関する事業 など			
	活動事業数（教育研究所天草部会）			目標値	5	8	8	8	8	○天草教育研究所の主な活動等 ・教職員に対する部門別研修会の実施 ・文化展、科学展、音楽会等の開催 ・水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催			
			件	実績値	8					・教育関係諸団体との連絡調整			
				目標値						○天草教育研究所天草部会の主な活動等 ・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送 ・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送 ・中学校体育部…中体連各種大会、駅伝大会等運営及び出場生徒輸送			
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費				
事業名称		41教育振興費扶助経費					項		01教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03教育振興費			
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他の一般財源		前年度事業費	
66,454		2,905		0		0		0		63,549		63,334	
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称				金額	
	19	扶助費			66,454		国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費				2,905	
事業の目的・効果	【目的】 ①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。 【効果】 義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。												
	事業内容												
	○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 60,839千円 学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費、災害共済掛金を給付 ・支給者数 696人												
	○特別支援教育児童生徒就学奨励費 5,615千円 学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付 ・支給者数 138人												
	○財源												
	・要保護・準要保護児童生徒就学援助費 要保護の修学旅行費、医療費分について、国1/2												
	・特別支援教育児童生徒就学奨励費 国1/2												
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値	実績値	670	660	696	696	696			
		特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値	実績値	130	140	138	138	138			
				目標値	実績値								
				目標値	実績値								
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		42 学習指導補助事業					項		01 教育総務費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和 9年度		目		03 教育振興費					
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		内訳		市債		その他の一般財源		前年度事業費	
146, 207		0		0		0		0		146, 207		138, 048			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	01	報酬				100, 643									
	03	職員手当等				20, 129									
	04	共済費				20, 957									
	08	旅費				3, 679									
	12	委託料				799									
事業の目的・効果	【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行い、また、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置し、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。 【効果】 担任教諭と補助教員や教育活動支援員がティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。														
	事業内容														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に対して、授業の支援を行う会計年度任用職員を配置する。 ・会計年度任用職員報酬等 145, 408千円（48人分） ○外国人児童生徒等への日本語指導の実施 委託契約を締結した団体の指導員が、日本語指導が必要な児童・生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行う。 ・日本語指導業務委託料 799千円					
	学習指導補助教員・教育活動支援員数	人	目標値	40	50	48	48	48							
			実績値	41											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係		
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費		
事業名称		43外国語指導助手招致事業					項		01教育総務費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03教育振興費	
事業費		国庫支出金		財源		内訳		前年度事業費			
62,766		0		0		0		2,112		60,65457,437	
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬			45,480		他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金			2,112
	04	共済費			7,441						
	08	旅費			2,504						
	10	需用費			100						
	13	使用料及び賃借料			4,104						
	17	備品購入費			200						
	18	負担金補助及び交付金			2,727						
		(上記以外)			210						
事業の目的・効果	【目的】 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。 【効果】 外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。 これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。										
	外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行う。 ・外国語指導助手報酬等52,921千円（11人分） ・使用料及び賃借料4,104千円 ・負担金補助及び交付金2,727千円 ・旅費2,504千円 ・備品購入費200千円 ・需用費100千円 ・役務費50千円 ・委託料100千円 ・報償費60千円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考		
	外国語指導助手数	人	実績値	11	11	11	11	11			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます				所属		教育部 学校教育課 教務係					
政策		(6)子どもたちの学びの充実				款		09教育費					
事業名称		44学校読書活動支援事業				項		01教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03教育振興費			
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市債		その他の一般財源		前年度事業費	
49,320		0		0		0		0		49,320		44,167	
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬			33,535								
	03	職員手当等			6,708								
	04	共済費			7,043								
	08	旅費			1,613								
	10	需用費			88								
	12	委託料			165								
	17	備品購入費			168								
事業の目的・効果	【目的】 学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 【効果】 図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育における効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。								事業内容	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校に1～2校に1人の割合で巡回配置。 ・学校司書報酬等 48,899千円（16人分） ・図書システム関連経費 421千円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考				
	学校司書配置数	人	目標値 実績値	16 16	16	16	16	16					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事 業 名 称	45	心の教室相談事業					項	01 教育総務費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度	目	03 教育振興費				
事 業 費		財 源					内 訳			前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
8,956		0		0		0		0		8,956		7,099	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			8,420								
	08	旅費			509								
	11	役務費			27								
事業の目的・効果	【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。 【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しかけることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。												
	中学校の相談室等に心の教室相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行う。 ・心の教室相談員報酬等 8,956千円 〔相談員活動内容〕 ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・原則は月平均40時間程度とするが、相談量が多い学校については、学校からの要望に応じ適宜対応する。												
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
		心の教室相談員	人	目標値 実績値	13 12	13	13	13	13				
		相談件数	件	目標値 実績値	7,500 5,126	5,000	5,000	5,000	5,000				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		46 適応指導教室設置事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
6,681		0		0		0		0		6,681		6,154
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			4,542							
	03	職員手当等			909							
	04	共済費			933							
	08	旅費			155							
	10	需用費			100							
	11	役務費			42							
事業の目的・効果	【目的】 様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。 【効果】 学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。											
	複合施設こらすの一室に適応指導教室「カワセミ学級（本渡中学校分教室）」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行う。 ・ 適応指導教室教員報酬等 6,539千円（2人分） ・ その他教材費等 142千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	適応指導教室開設日数		目標値 実績値	201	201	201	201	201				
		日	目標値 実績値	201								
	学校に復帰した生徒の割合		目標値 実績値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0				
		%	目標値 実績値	9.1								
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係						
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		06 中学校部活動地域移行推進事業					項		01 教育総務費						
事業分類		継続事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費					
事業費		財源内訳						前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市債						その他		一般財源	
19,015		0		10,871		0		0		8,144		10,605			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬				15,909			県	県支出金・部活動支援員配置事業費			10,871		
	03	職員手当等				326									
	04	共済費				352									
	08	旅費				2,390									
	10	需用費				38									
事業の目的・効果	【目的】 国及び県が示す「改革推進期間（令和５年度～令和７年度）」に伴い、休日の部活動の地域移行を推進する。 【効果】 児童生徒のスポーツ及び文化的活動を持続的に維持・支援しつつ、教職員の時間外勤務時間の縮減が図られる。												事業内容	○部活動指導員報酬等 16,308千円 ○中学校部活動地域移行コーディネーター報酬等 2,354千円 ○推進協議会委員報酬等 353千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国1/3 県1/3（部活動指導員の報酬及び交通費分）					
	部活動指導員を配置した学校数		目標値		13	13	13	13							
		校	実績値	0											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

あ り た い 姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所 属		教育部 学校教育課 指導係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事 業 名 称		62 特別支援教育総合推進事業					項		01 教育総務費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費		
							国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他
433		0		0		0		0		433		387		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			20									
	08	旅費			389									
	10	需用費			24									
事業の目的・効果	【目的】 社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。 【効果】 児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。													
活動指標	指標名		単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	会議等の開催					100	100	100	100	100				
			%			100								
	巡回相談達成率					100	100	100	100	100				
			%			100								
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		63 教育相談事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費
4,087		0		0		0		0		4,087		3,846
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,625							
	03	職員手当等			326							
	04	共済費			336							
	07	報償費			1,277							
	08	旅費			523							
事業の目的・効果	【目的】 教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援するとともに、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。 【効果】 子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。											
	○教育相談カウンセラーの配置 1,749千円 臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（4人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園、保育園等に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施する。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等も行う。 ○教育指導アドバイザーの配置 2,338千円 会計年度任用職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施する。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考			
	教育相談日数	日	目標値 実績値	40 37	40	40	40	40				
	カウンセリングの対応	%	目標値 実績値	100 100	100	100	100	100				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係		
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費		
事業名称		64 教職員地域学習研修事業					項		01 教育総務費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
216		0		0		0		0		216 430	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			16						
	13	使用料及び賃借料			200						
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。 【効果】 教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。										
	令和元年度に単元化を行った「世界遺産学」のほか、御所浦恐竜の島博物館を活用した教職員研修を行う。 ・ガイド手数料 16千円 ・車両借上料 100千円 ・船舶借上料 100千円 〔研修内容等〕 ・研修期間 夏季休業期間 ・研修参加者 80名（世界遺産学担当者等、新規採用職員等） ・研修内容 ①潜伏キリシタン関連遺産研修 ②御所浦恐竜の島博物館見学等視察研修										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	研修の回数		実績値	2	2	2	2	2			
		回	実績値	2							
	研修参加者数		目標値	80	80	80	80	80			
		人	実績値	70							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係		
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費		
事業名称		66 教育研究推進校補助金					項		01 教育総務費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03 教育振興費	
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		前年度事業費	
1,000		0		0		0		0		1,000	
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			1,000						
事業の目的・効果	【目的】 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。 また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。 【効果】 教師の授業力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。										
	○市指定教育研究推進校補助金 1,000千円 市教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助する。 指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有する。 ・市指定校 10校										
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	
		指定校数	校	目標値 実績値	5 5	5	10	10	10		
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係				
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		67 学校教育研究委員会補助金					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		03 教育振興費			
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内債		その他の一般財源		前年度事業費	
1,268		0		0		0		0		1,268		1,268	
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金			1,268								
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。 【効果】 学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。												
	○学校教育研究委員会補助金 1,268千円 学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対する補助。 〔活動内容〕 ・生徒指導部会 ・学力向上・ICT活用研究部会 ・部活動改革部会 ・学校経営部会												
	活動指標		指標名		単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	
			中学校部活動改革部会の実施回数		回	目標値	4	4	4	4	4		
					回	実績値	4						
			学力向上・ICT活用研究部会の実施回数		回	目標値	6	7	7	7	7		
					回	実績値	6						
			生徒指導問題への天草市の実態と分析の資料作成回数		回	目標値	5	5	5	5	5		
					回	実績値	7						
			外国語科研修会の実施		回	目標値	2	2	2	2	2		
					回	実績値	2						
						目標値							
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		68 中学校英語検定チャレンジ事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
6,179		0		1,041		0		0		5,138		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			6,179		県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費			1,041	
事業の目的・効果	【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。 【効果】 英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。											
	○中学校英語検定チャレンジ事業補助金 6,179千円 ・ 補助対象者 市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学生の保護者（英語検定を受験した中学生1人につき年1回） ・ 補助対象英語検定 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定 ・ 補助額 受験料の全額 ・ 令和7年度中学校生徒数（予定） 1,756人 ・ 受験率目標 全学年 100%											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 県1/3 ※中学3年生分のみ	
		英検受験者数	人	実績値	1,886	1,831	1,756	1,756	1,756			
		英検受験率	%	目標値	100	100	100	100	100			
				実績値	80							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 教育総務課 施設係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実						款		09 教育費			
事業名称		02 教職員住宅営繕事業						項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		04 住宅管理費			
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内債		その他の一般財源		前年度事業費	
5,867		0		0		0		3,508		2,359		8,000	
事業費内訳	節	節名称				金額		区分	款・節以下名称				金額
	14	工事請負費				5,867		他	財産収入・教職員住宅賃貸料				3,508
事業の目的・効果	【目的】 小中学校に勤務する教職員及びその家族が、居住するための住宅の確保と維持管理を行う。 【効果】 快適な居住空間の提供を行うことができる。また、建物の耐久性についても、維持向上が図られる。												
	○工事請負費 ・ 御所浦町教職員住宅玄関ドア改修工事 ・ 御所浦町教職員住宅防水改修工事												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	点検の結果及び居住者からの要望等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。			
	修繕・改修住宅数		目標値	2	2	2	2	2					
		棟	実績値	2									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		21 小学校臨時教員配置事業					項		02 小学校費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		01 小学校管理費		
事業費		国庫支出金		財源		内訳		その他の		一般財源		前年度事業費
18,330		0		0		0		0		18,330		22,863
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	02	給料			9,349							
	03	職員手当等			6,340							
	04	共済費			2,567							
	08	旅費			74							
事業の目的・効果	【目的】 学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。 【効果】 複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。											
	事業内容 ○市費負担教職員の配置 複式が見込まれる学級に、市費により教員を雇用し、担任として配置する。 ・給料等 18,330千円（3人分） ・配置校 倉岳小学校・天草小学校											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※複式学級…2学年を16人以下で構成（第1学年を含む複式学級は8人以下で構成）		
	配置教員数	人	目標値 実績値	3	4	3	4	4				
	複式が解消された学級数	学級	目標値 実績値	3	4	3	4	4				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 教育総務課 施設係					
政策		(6)子どもたちの学びの充実						款		09 教育費					
事業名称		01 小学校施設営繕事業						項		02 小学校費					
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度～令和 9年度		目		03 小学校建設費					
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他の		一般財源		前年度事業費	
408,054		0		0		0		398,700		0		9,354		32,351	
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	12	委託料				9,715			市	市債・小学校施設整備事業債				398,700	
	14	工事請負費				398,339									
事業の目的・効果	【目的】 小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、児童が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。														
	○設計等委託 ・ 営繕工事等設計業務委託（4校分・特支教室） ・ 小学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（17校分） ○工事 ・ 【拡充】小学校体育館空調設備設置工事（17校分） ・ 亀川小学校普通教室床研磨塗装工事 ・ 楠浦小学校特別教室棟給水管改修工事 ・ 佐伊津小学校家庭科室空調設備設置工事 ・ 黒板改修工事（本渡北小、新和小） ・ 記念碑等整備工事（本渡南小、天草小） ・ 小学校樹木伐採工事（2校分） ・ その他緊急を要する営繕工事														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	学校からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。					
	修繕・改修小学校数		実績値	17	17	17	17	17							
		校	実績値	17											
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

あ り た い 姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所 属	教育部 教育総務課 施設係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費			
事 業 名 称	02	小学校施設大規模改造事業						項	02 小学校費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 9年度		目	03 小学校建設費		
事 業 費		財 源		内 訳					前 年 度 事 業 費			
59,925		18,322		0		41,000		0		603		40,902
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	12	委託料			4,287		国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金				18,322
	13	使用料及び賃借料			1,568		市	市債・小学校施設整備事業債				41,000
	14	工事請負費			54,070							
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。											
	事業内容 ○設計等委託 ・ 小学校トイレ改修工事監理業務委託（2校分） ・ 小学校照明設備改修設計業務委託（3校分） ○使用料及び賃貸 ・ 本渡北小学校仮設校舎賃貸借 ○工事 ・ 楠浦小学校トイレ改修工事 ・ 御所浦小学校トイレ改修工事											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国基準額の1/3		
	大規模改造小学校数		目標値	1	1	2	1	2				
		校	実績値	1								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事 業 名 称	01	中学校施設営繕事業						項	03 中学校費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度			～	令和 9年度	目	03 中学校建設費			
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費							
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他			一 般 財 源					
24, 843		0		0		19, 500		0		5, 343		453, 361	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			4, 215			市	市債・中学校施設整備事業債			19, 500	
	14	工事請負費			20, 628								
事業の目的・効果	【目的】 中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、生徒が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。												
	○営繕工事等設計業務委託（3校分・特支教室） ○工事 ・稜南中学校通信機器改修工事 ・本渡東中学校屋外通路改修工事 ・有明中学校ベランダ床防水改修工事 ・牛深東中学校黒板改修工事 ・新和中学校放送設備改修工事 ・倉岳中学校放送設備改修工事 ・天草中学校 プール改修工事 ・中学校樹木伐採工事（2校分） ・その他緊急を要する営繕工事												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	学校からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。			
	修繕・改修中学校数	校	目標値 実績値	13	13	13	13	13					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 教育総務課 施設係						
政策		(6)子どもたちの学びの充実						款		09 教育費						
事業名称		02 中学校施設大規模改造事業						項		03 中学校費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和 9年度		目		03 中学校建設費						
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他		一般財源		前年度事業費		
51,312		16,879		0		34,400		0		33		97,696				
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額		
	12	委託料				1,175			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金				16,879		
	14	工事請負費				50,137			市	市債・中学校施設整備事業債				34,400		
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。													事業内容	○委託 ・河浦中学校トイレ改修工事監理業務委託 ○工事 ・河浦中学校トイレ改修工事	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○財源 国基準額の1/3						
	大規模改造中学校数		目標値	2	2	1	1	2								
		校	実績値	2												
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 教育総務課 施設係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実						款		09 教育費			
事業名称		06 幼稚園施設営繕事業						項		04 幼稚園費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和 9年度		目		01 幼稚園費			
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内債		その他の一般財源		前年度事業費	
2,149		0		0		0		0		2,149		600	
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料				949							
	14	工事請負費				1,200							
事業の目的・効果	【目的】 幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。												
	事業内容												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○営繕工事設計業務委託 ・ 幼稚園改修設計業務委託			
	修繕・改修幼稚園数	園	目標値 実績値	3 1	2	1	1	1		○工事 ・ 本渡北幼稚園改修工事 ・ 緊急を要する営繕工事			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
											園からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。		

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校給食課 管理係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費			
事業名称		12学校給食設備整備事業					項		06学校給食費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		01学校給食費		
事業費		国庫支出金		財源		県支出金		市内		その他の一般財源		前年度事業費
182,298		0		0		147,600		0		34,698		45,656
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称				金額
	12	委託料			5,676		市	市債・共同調理場施設整備事業債				147,600
	13	使用料及び賃借料			172							
	14	工事請負費			149,748							
	17	備品購入費			26,702							
事業の目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過及び老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	事業内容 ○委託料 5,676千円 ・牛深学校給食センター厨房機器改修工事監理業務委託料 ○賃借料 172千円 ・スポットクーラーリース料（五和） ○工事請負費 149,748千円 ・牛深学校給食センター電気設備その他改修工事 牛深学校給食センター機械設備その他改修工事 ○備品購入費 26,702千円 ・ガスメーター購入（栖本） ・配送用コンテナ更新2台（牛深） ・パススルー冷蔵庫更新（牛深） ・真空冷却機更新（御所浦） ・食缶等購入（天草） ・配送車更新2台		
	設備整備件数	件	実績値	5	4	3	1	1				
			目標値	9								
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校給食課 管理係		
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費		
事業名称		18 学校給食（地産地消）推進事業					項		06 学校給食費		
事業分類		統合事業		事業年度		令和 7年度 ～ 令和 9年度		目		01 学校給食費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
370,981		0		0		0		340,977		30,004	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			370,981		他	諸収入・学校給食費収入			325,477
							他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			15,500
事業の目的・効果	【目的】 児童及び生徒の心身の健全な発達のために学校給食を実施する。 また、学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。										
	【効果】 学校給食の地産地消を推進することで、児童生徒が地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、食材を提供してくれる人たちへの感謝の心を育むことにつながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりにつながる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○徴収した学校給食費から賄材料費を支出する。 ・事業費 325,478千円 ・対象者 園児・児童・生徒、職員等 5,742人 ○月2回程度、天草産食材を使用した給食を提供する。 ・事業費 15,500千円 肉 6回 牛肉1,000千円×1回＝1,000千円 大王・豚肉500千円×5回＝2,500千円 魚 6回 1,000千円×6回＝6,000千円 野菜12回 500千円×12回＝6,000千円 ○学校給食の食材費の値上がり分を助成する。 ・事業費 30,000千円（1食30円×200食×5,000人） ・対象者 市内の小中学生、幼稚園児 約5,000人（小学生3,150人、中学生1,800人、幼稚園児50人）	
	天草産食材の日実施回数	回	実績値			24	24	24		備考	※令和7年度より「地産地消（学校給食）推進事業」、「学校給食管理運営経費」の賄材料費を統合 （前年度事業費合計 334,371千円）
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部生涯学習課生涯学習推進係						
政策		(8)生涯にわたる学びの推進					款		09教育費						
事業名称		03二十歳のつどい開催事業					項		07社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		01社会教育総務費					
事業費		国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度事業費			
944		0		0		0		0		944		924			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	10	需用費				147									
	11	役務費				32									
	12	委託料				765									
事業の目的・効果	【目的】 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。 【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。														
	事業内容 ○二十歳のつどいの開催に係る経費 944千円 ・各地区ごとに、10地区で開催 8月16日 牛深 1月3日 本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦 1月4日 新和、五和 ・式の企画、立案や司会等を実行委員が担当 ・記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典等で配信														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考						
	二十歳のつどい開催		目標値 実績値	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10							
	二十歳のつどい出席率	地区	目標値 実績値	86.0 83.2	86.0 83.2	86.0 83.2	86.0 83.2	86.0 83.2							
		%	目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費		
事業名称		04 青少年健全育成事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会教育総務費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
4,053		0		0		0		0		4,053	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			42						
	10	需用費			55						
	12	委託料			2,356						
	18	負担金補助及び交付金			1,600						
事業の目的・効果	【目的】 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。 また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。 【効果】 社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。										
	事業内容 ○青少年健全育成事業補助金 1,600千円 ・青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対して対象経費の1/2を補助 居住地を限定して実施する事業 上限10万円 4団体 市内全域を対象とする事業 上限15万円 8団体 ○社会を明るくする運動の開催 97千円 ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等 ○社会教育施設を活用した体験学習事業 606千円 ○青少年の体験学習や活動に関する情報発信 1,750千円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	青少年健全育成事業補助団体		目標値	5	8	12	12	12			
		団体	実績値	5							
	社会を明るくする運動 標語・作文応募数		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
		人	実績値	1,063							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係					
政 策		(4) 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進					款		09 教育費					
事業名称		05 人権教育推進事業					項		07 社会教育費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		01 社会教育総務費			
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源	前 年 度 事 業 費	
317		0		0		0		0		317		2,198		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	08	旅費			27									
	10	需用費			33									
	18	負担金補助及び交付金			257									
事業の目的・効果	【目的】 天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。 【効果】 多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。													
	天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会 における会議や研修会を実施する。 ・ 会議・研修会旅費・その他事務経費 80千円 ・ 天草郡市人権教育推進連絡協議会負担金 237千円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○その他の事業内容 ・ 人権に関する公民館講座の開催 ・ 市民が開催する学習会への社会教育指導員の派遣 ・ 各組織・機関に対する研修会等の情報提供と参加支援 ・ 広報紙等を活用した市民への啓発活動				
	人権に関する公民館講座等開催数		目標値	60	80	80	80	80						
		回	実績値	75										
	人権に関する公民館講座等延べ受講者数		目標値	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800						
		人	実績値	1,588										
	天草郡市人権教育研究大会の参加者数		目標値	250	250	250	250	250						
		人	実績値	0										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係						
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費						
事業名称		06 地域と学校の連携・協働体制構築事業					項		07 社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会教育総務費					
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費	
6,982		0		4,217		0		0		2,765		7,086			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	07	報償費				6,388		県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費				4,217		
	08	旅費				300									
	10	需用費				114									
	11	役務費				103									
	12	委託料				77									
事業の目的・効果	【目的】 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。 【効果】 子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。														
	○地域学校協働活動 6,156千円 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域を創生する活動を実施する。 ○放課後子ども教室 471千円 ・地域のコーディネーターが中心となり地域住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供する。 （島子地区・御所浦地区で実施） ○家庭教育支援事業 103千円 ・社会教育指導員や外部講師が就学時健診やPTA研修会等保護者が集まる場所に出向いて、家庭教育講座を開催。 ○地域とともにある学校づくり推進フォーラム 252千円														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○地域学校協働活動推進員の活動内容 ・地域協働活動の企画、立案 ・学校や地域住民等（団体、企業等）の関係者との連絡調整 ・地域ボランティアの募集、確保					
	推進員配置数		実績値	19	19	19	19	19		○財源 国1/3、県1/3					
		地域	実績値	19											
	放課後子ども教室実施校数		目標値	2	2	2	2	2							
		校	実績値	2											
	放課後子ども教室参加者数		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000							
		人	実績値	900											
	家庭教育講座		目標値	110	110	110	110	110							
		回	実績値	68											
	家庭教育講座参加者数		目標値	2,200	2,300	2,400	2,500	2,500							
	人	実績値	1,354												

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部生涯学習課生涯学習推進係		
政 策		(8)生涯にわたる学びの推進					款		09教育費		
事業名称		07社会教育団体補助金					項		07社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		01社会教育総務費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
3,918		0		0		0		0		3,918	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			3,918						
事業の目的・効果	【目的】 PTA、子ども会、婦人会等は、それぞれの目的に向かって自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。 【効果】 これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。										
	○社会教育関係団体運営費補助金 3,418千円 社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助する。 ・天草市PTA連絡協議会補助金 562千円 ・天草市子ども会育成連絡協議会補助金 1,220千円 ・天草市地域婦人会連絡協議会補助金 1,636千円 ○熊本県PTA研究大会あまくさ大会負担金 500千円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考		
	補助対象社会教育団体数		実績値	3	3	3	3	3			
		団体	目標値	3							
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

あ り た い 姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			
政 策	(8)	生涯にわたる学びの推進						款	09 教育費			
事 業 名 称	02	社会教育施設整備事業						項	07 社会教育費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～ 令和 9年度		目	02 社会教育施設費			
事 業 費		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費						
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他			一 般 財 源				
14,518		0		0		14,000		0		518		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			647			市	市債・社会教育施設整備事業債			14,000
	13	使用料及び賃借料			515							
	14	工事請負費			13,356							
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。 【効果】 利用者の利便性と安全性の向上が図られる。											
	事業内容 ○社会教育施設の整備工事等 ・天草交流センターブルーアイランド天草改修工事 空調設備・LED改修工事 13,356千円 空調機器リース代 515千円 ・御所浦交流センター改修工事 LED改修設計業務委託 647千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○市内の社会教育施設（5施設） ・地域交流センターおおくす（五和） ・生涯学習センター（牛深） ・天草交流センターブルーアイランド天草（天草） ・御所浦交流センター（御所浦） ・複合施設こくらす（本渡）		
	整備施設数	施設	目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策	(8)	生涯にわたる学びの推進						款	09 教育費				
事業名称	04	生涯学習推進事業						項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度						目	03 公民館費			
事業費		財 源		内 訳				前年度事業費					
4,586		0		0		0		0		4,586		4,625	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			1,545								
	08	旅費			562								
	10	需用費			684								
	11	役務費			1,773								
	13	使用料及び賃借料			22								
事業の目的・効果	【目的】 生涯学習の推進を図るため、幅広い年齢層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を図ることを目的とする。 【効果】 各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。												
	○各種講座の開催に係る経費 ・講師謝礼・旅費等 2,107千円 ・保険料 1,773千円 ・その他経費 706千円 〔講座内容〕 ・教養講座（中央生涯学習センターで開催）60回 料理講座、着物着付け講座、ペン習字講座 ・全体講座（公民館単位で開催）75回 人権講座、家庭教育講座、地域づくり講座など ・地域講座（コミュニティセンター等单位で開催）255回 郷土歴史、健康・体操・福祉・医療・環境・防災講座など ・生涯学習人材バンク等を活用した講座 16回												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	講座開催数		実績値	480	500	500	500	500					
		回	実績値	653									
	参加者延べ人数		目標値	10,700	11,300	11,900	12,200	12,400					
		人	実績値	13,252									
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係		
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費		
事業名称		04 移動図書館事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 図書館費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費	
11,101		0		0		0		0		11,101 9,918	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			7,228						
	03	職員手当等			1,447						
	04	共済費			1,599						
	08	旅費			367						
	17	備品購入費			460						
事業の目的・効果	【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。 【効果】 小・中学校等に巡回サービスを行うことで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、及び市民の学習意欲や読書率の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。										
	移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行う。 ○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区 ○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・御所浦地区 ○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区 ○事業費内訳 事務補助員報酬等 10,641千円（4人分） 図書購入費 460千円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	移動図書館利用者数（延べ）		実績値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000			
		人	実績値	10,751							
	移動図書館貸出冊数		目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000			
		冊	実績値	96,793							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費					
事業名称		05 読書活動推進事業					項		07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 図書館費				
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		そ の 他		一 般 財 源		前年度事業費		
7,549		0		0		0		0		7,549		15,594		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬			2,096									
	03	職員手当等			420									
	04	共済費			446									
	07	報償費			125									
	11	役務費			71									
	12	委託料			250									
	13	使用料及び賃借料			4,070									
		(上記以外)			71									
事業の目的・効果	【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図るとともに、レファレンス（相談業務）による必要な情報や資料の提供に努め、図書館の必要性を浸透させる。また、電子書籍サービスにより、市民の利便性の向上、読書バリアフリーの推進、学習環境の整備を行い、市民の読書活動の推進及び読書環境の充実を図る。 【効果】 読書が市民の生活の一部として浸透することにより利用者増につながり、読書意欲や読書率の向上とともに、豊かな心の育成と幸福度の向上が期待できる。また、市民が利用しやすい形態での読書方法の選択肢が広がることで、多様な市民ニーズに応えることができる。													
	○読書活動を推進するためのイベント等の開催 476千円 ・読書イベント（絵本作家による講演会） ・読み聞かせボランティア交流会 ・読み聞かせボランティア講座 ・古文書学習会 ・巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会） ○レファレンス（相談業務） ・利用者が、学習、研究、調査を目的として求める情報や資料の提供 ○電子書籍サービス 7,073千円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	読書イベント開催数	回	目標値 実績値	1	1	1	1	1						
	読書イベント参加者数	人	目標値 実績値	120	150	150	150	150						
	図書館貸出冊数	冊	目標値 実績値	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000						
	電子書籍貸出冊数	冊	目標値 実績値		7000	16,000	18,000	18,000						
	レファレンス（相談業務）数	件	目標値 実績値	8,500	8,700	8,700	8,700	8,700						

ありたい姿	4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係						
政 策	(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款	09 教育費						
事業名称	03 芸術文化振興事業					項	07 社会教育費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	05 文化振興費						
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費						
28,140		国庫支出金 0		県支出金 0		市 債 0		その他の 2,455		一般財源 25,685		26,440	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬			1,807		他	諸収入・第一映劇ビル使用料				2,100	
	03	職員手当等			362		他	諸収入・地域伝統芸能等保存事業助成金				300	
	04	共済費			369		他	諸収入・第一映劇ビル水道使用料				55	
	10	需用費			1,725								
	12	委託料			7,962								
	13	使用料及び賃借料			3,300								
	18	負担金補助及び交付金			12,083								
		(上記以外)			532								
事業の目的・効果	【目的】 ・市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図るとともに、文化団体が実施する事業に補助金を交付することにより、より活発な活動への支援を行う。 ・全国でもめずらしいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。 ・天草市芸術文化協会事務局の事業運営強化のために補助金を交付する。 【効果】 ・芸術文化への関心を高めることができ、心豊かな人間性を育むことができる。 ・市民が気軽に映画文化に触れることができ、市内外の映画ファンの誘致・交流が図られる。 ・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。 ・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。						事業内容	○芸術文化の振興 21,399千円 ・小中学生を対象とした「ふれあい出前コンサート」 ・ギャラリー四季の運営管理 ・市民芸術祭・子ども芸術祭開催補助金 ・文化活動補助金（補助対象経費の2分の1、上限9万円を補助） ・五足の靴顕彰全国大会短歌大会補助金 ・天草市民謡全国大会補助金 ○市民シアターの実施 3,000千円 ・市民向けの映画上映（年6回、1回当り2週間程度上映） ○天草市芸術文化協会補助金 1,152千円 ○その他経費（会計年度任用職員等） 2,589千円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考				
	出前コンサート等参加者数	人	目標値 実績値	5,000 7,879	5,000	5,000	5,000	5,000					
	市民シアター観客数	人	目標値 実績値	2,400 1,939	2,400	2,400	2,400	2,400					
	市民芸術祭参加者数	人	目標値 実績値	6,500 6,327	6,500	6,500	6,500	6,500					
	五足の靴短歌出詠数	首	目標値 実績値	1,550 1,391	1,550	1,550	1,550	1,550					
	天草民謡大会入場者数（参加者数含む）	人	目標値 実績値	700 190	700	700	700	700					

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費			
事 業 名 称		03 文化財調査事業					項		07 社会教育費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 文化財保護費		
事 業 費		財 源					内 訳					前 年 度 事 業 費
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
4,770		0		0		0		0		4,770		4,787
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			236							
	08	旅費			361							
	10	需用費			245							
	12	委託料			3,636							
	13	使用料及び賃借料			226							
	15	原材料費			66							
事業の目的・効果	【目的】 市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。 【効果】 文化財の調査により各種文化財の把握・再評価が図られる。また、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。											
	指定文化財及び埋蔵文化財の調査を行う。 ○委託料 ・ 指定文化財・埋蔵文化財調査業務 836千円 ・ 古文書調査業務 2,800千円 ○その他経費（旅費、消耗品等） 1,134千円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考			
	文化財等調査件数		目標値	5	5	5	5	5				
		回	実績値	9								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費		
事業名称		04 文化財保存整備事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		06 文化財保護費
事業費		財 源		内 訳		前年度事業費					
		国庫支出金	県支出金	市	債						その他
54,460		31,291		0		0	0	23,169	61,014		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			100		国	国庫支出金・文化財調査事業費			31,291
	07	報償費			30						
	08	旅費			366						
	10	需用費			909						
	12	委託料			50,356						
	15	原材料費			1,199						
	18	負担金補助及び交付金			1,500						
事業の目的・効果	【目的】 ・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理を行う。主には、指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 ・個人所有の指定文化財の修復等に対し補助金を交付する。										
	【効果】 ・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝えることができ、また、周辺整備により文化財の周知活用を図ることで、住民への公開に供することができる。 ・修復等に伴う経費補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	指定文化財等の管理・修復等を行う。 ○指定文化財説明用板修繕 899千円 ○委託料 ・三宅藤兵衛の墓修復業務 1,200千円 ・久玉城跡支障木伐採業務 500千円 ・祇園橋調査設計業務【補助対象】 48,140千円 ・「ペーが墓」案内板設置業務 400千円 ・「木山弾正の墓」説明板新設業務 116千円 ○祇園橋補修用下浦石購入 1,199千円 ○指定文化財整備補助金 1,500千円 ※補助額：事業費から国県等の補助金を除いた額の2分の1 ○その他事務経費（消耗品等） 506千円 ○財源 国 補助対象経費の65%	
	文化財修復件数	件	目標値	1	2	2	2	2			
	補助申請件数	件	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	1							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費			
事業名称		05 棚底城跡調査整備事業					項		07 社会教育費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		06 文化財保護費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
41, 773		19, 293		0		19, 100		0		3, 380		45, 343
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	01	報酬			80		国	国庫支出金・文化財調査事業費				19, 293
	08	旅費			289		市	市債・文化財整備事業債				19, 100
	10	需用費			131							
	12	委託料			2, 971							
	14	工事請負費			38, 302							
事業の目的・効果	【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行うとともに、平成29年に策定した整備活用基本計画に基づき、城跡の保存・活用に努め、天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。 【効果】 天草一揆衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値が高められる。また、地域活性化の核として天草市東部地域の振興に寄与する。											
	事業内容											
	史跡棚底城跡整備活用基本計画書に基づき整備を行う。 ○整備検討委員会の開催【補助対象】 254千円 ○委託料 ・棚底城跡管理業務（草刈り・見回り） 488千円 ・整備管理用道路維持管理業務 236千円 ・出土遺物実測等業務委託 2, 247千円 ○工事請負費 ・土塁・横堀・サイン整備工事【補助対象】 38, 302千円 ○その他事務経費（消耗品等） 246千円 ○財源 国 補助対象経費の1/2											
	備考											

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費		
事業名称		02 市民会館整備事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		07 文化施設費	
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源 前年度事業費	
144,259		2,325		0		108,600		0		33,334 28,125	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費			9,549		国	国庫支出金・住宅・建築防災力緊急促進事業費			2,325
	14	工事請負費			134,710		市	市債・文化施設整備事業債			108,600
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立ち、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。 【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。							事業内容	老朽化が進む施設の改修及び備品の更新を行う。 ○天草市民センター ・キュービクル塗替え修繕 1,518千円 ・インターカム設備取替修繕 3,642千円 ・舞台機構制御盤部品取替修繕 3,520千円 ・舞台照明設備ハロゲン照明機材更新工事 49,500千円 ・体育館照明設備改修工事 40,000千円 ○牛深総合センター ・自家発電設備始動用蓄電池取替修繕 869千円 ・特定天井落下防止処置工事〔補助対象〕 45,210千円 (補助対象経費：6,976千円) ○財源 国 補助対象経費の1/3		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	天草市民センター改修工事		目標値	1	2	2	1	1			
		箇所	実績値	4							
	天草市民センター利用者数		目標値	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000			
		人	実績値	146,035							
	牛深総合センター改修工事		目標値	1	1	1	1	1			
		箇所	実績値	2							
	牛深総合センター利用者数		目標値	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000			
		人	実績値	36,110							
			目標値								
		実績値									

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費		
事業名称		04 棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 8年度		目		08 資料館費	
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		内 訳		前年度事業費	
1,924,149		194,455		0		1,641,600		0		88,094 89,326	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			140		国	国庫支出金・文化財調査事業費			194,455
	11	役務費			716		市	市債・資料館整備事業債			1,641,600
	12	委託料			53,933						
	13	使用料及び賃借料			641						
	14	工事請負費			1,868,719						
事業の目的・効果	【目的】 史跡棚底城跡整備活用基本計画に基づき、史跡棚底城跡の価値、天草一揆衆の歴史・城郭を紹介するために、ガイダンス施設を整備するとともに、老朽化した倉岳支所を新たにガイダンス施設と併設し、市民の利便性を向上させる。 【効果】 史跡棚底城跡ガイダンス施設は、来訪者が棚底城跡の学術的・歴史的価値について理解を深める場を提供し、国史跡への追加指定を目指す中世城郭群の普及啓発の場となる。また、倉岳支所を併設することで、市民の利用を促進し地域活性化の核として天草東部地域の振興に繋がる。										
	史跡棚底城跡整備活用基本計画及び（仮称）史跡棚底城跡ガイダンス施設整備基本構想に基づき、施設整備を行う。 ○委託料 ・工事監理業務 53,790千円 ○工事請負費 ・建築工事 922,696千円 ・展示設備工事 [補助対象] 388,912千円 ・機械設備工事 168,419千円 ・電気設備工事 163,698千円 ・外構工事 139,194千円 ・土地造成工事 85,800千円 ○その他事務経費 1,640千円 ○財源 国 補助対象経費の1/2										
活動指標	指標名		目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	整備進捗率（事業費ベース）	単位	実績値	10	20	70	100				
		%	実績値	10							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費			
事業名称		06 資料館活動事業					項		07 社会教育費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 資料館費		
事業費		国庫支出金		財 源 内 訳 県支出金		市 債		その他の		一般財源		前年度事業費
33,868		0		0		0		1,000		32,868		45,624
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			5,602			他	諸収入・文化交流館等体験学習材料代			700
	03	職員手当等			1,121			他	諸収入・天正遣欧少年使節ゆかりの地派遣事業個人負担金			300
	07	報償費			2,015							
	08	旅費			1,658							
	10	需用費			4,680							
	12	委託料			14,714							
	18	負担金補助及び交付金			3,065							
		(上記以外)			1,013							
事業の目的・効果	【目的】 ・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにするため、天草の歴史と文化に関する調査研究を行い、これらに関する資料の収集・保存及び企画展の開催、情報発信・啓発を行うことにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。 【効果】 ・市民が郷土の歴史・文化を理解し、愛着をもって生活ができるようになることにより、地域を活性化させ市民の幸福感が醸成される。 ・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値が継承されるとともに、来館者がその価値を理解し保全意識の高揚に繋げることができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容	○計画策定 10,846千円 ・資料館整備活用計画の策定		
	資料館調査事業の件数		実績値	3	3	3	3	3		○調査研究 847千円 ・天草の歴史文化の調査研究		
		回	実績値	3						○企画展等 9,706千円 ・資料館企画展の開催		
	資料館の入館者数		目標値	96,700	133,100	144,000	144,000	144,000		・文化交流館事業の開催（子ども作陶体験など）		
		人	実績値	82,270						・講演会・講座等の開催		
			目標値							・体験学習の開催（わくわく歴史探検隊、平和学習等）		
			実績値							○情報発信・啓発 792千円 ・資料館情報紙の作成		
			目標値							○交流活動 3,177千円 ・天正遣欧少年使節ゆかりの地 中学生海外派遣事業への参加		
			実績値							○その他経費（会計年度任用職員等） 8,500千円		
			目標値							備考		
		実績値										

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	16	豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています					所属	観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係			
政 策	(36)	自然資源を活用した地域の魅力向上					款	09 教育費			
事 業 名 称	07	恐竜の島博物館振興事業					項	07 社会教育費			
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成29年度		～	令和 9年度	目	08 資料館費			
事 業 費		財 源		内 訳			前 年 度 事 業 費				
16,461		1,000		0		0	955	14,506		34,921	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			4,158		国	国庫支出金・離島活性化交付金			1,000
	03	職員手当等			833		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			955
	04	共済費			994						
	08	旅費			1,675						
	10	需用費			842						
	12	委託料			6,800						
	17	備品購入費			610						
		(上記以外)			549						
事業の目的・効果	【目的】 化石の発掘調査や自然遺産に関する調査研究に加え、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。 【効果】 御所浦地域特有のフィールドを活かすため、御所浦地域の各種団体と連携し、化石採集体験や島の自然ワークショップを通じ、豊かな自然を体感することで、更なる自然資源の魅力及び認知度向上に繋がる。						事業内容	○調査研究 2,101千円 ・化石発掘、調査、クリーニング等 ・カーター郡立博物館との共同調査 ○企画展等 4,579千円 ・恐竜絵画コンテスト ・化石セミナー ・島の自然ワークショップ ○情報発信・啓発 2,892千円 ・館報、ポスター等の作成 ・島内回遊促進アプリの保守等 ○化石採集体験場等の維持管理 498千円 ○その他経費（会計年度任用職員等） 6,391千円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	化石教室・化石セミナー等開催数	回	実績値	4	10	10	10	10			
	化石教室・化石セミナー等参加者数	人	実績値	500	1,000	1,500	1,500	1,500			
	御所浦恐竜の島博物館来館者数	人	実績値	1,000	20,000	30,000	35,000	37,500			
			目標値	2,634							
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興						款	10 災害復旧費					
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）								項	01 農林水産施設災害復旧費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～		令和 9年度		目	01 農業施設災害復旧費			
事業費		国庫支出金		財 源		県支出金		市 債		内 訳		その他の一般財源		前年度事業費
10,000		0		0		1,700		0		8,300		10,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款・節以下名称				金 額	
	08	旅費			40			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債				1,700	
	10	需用費			200									
	12	委託料			9,760									
事業の目的・効果	【目的】 異常気象により農地及び農業用施設等に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。 また、農業用施設等の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を行い、施設機能の回復を図る。 【効果】 迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農業経営の安定化が図られる。													
	事業内容													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考					
	災害復旧・応急対策件数	件	目標値 実績値	4										
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		10 災害復旧費			
事業名称		02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）					項		01 農林水産施設災害復旧費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業施設災害復旧費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳				前年度事業費		
2,500		0		0		1,600		0		900		2,500
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	12	委託料			2,500		市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			1,600	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧事業を速やかに実施し、施設の機能回復を図る。 【効果】 被災した林道の応急対応業務を実施することにより早期の通行確保に寄与することができる。また、補助災害復旧事業箇所の調査測量設計業務を速やかに委託することにより、スムーズな災害査定、工事の発注に寄与することができる。											
	事業内容											
	○崩土等除去業務委託 10件 2,500千円											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
		林道施設災害復旧事業件数	件	実績値								
		応急対応業務件数	件	実績値	2							
				目標値								
				実績値	4							
				目標値								
				実績値								
			目標値									

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		10 災害復旧費		
事業名称		01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）					項		02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 公共土木施設災害復旧費	
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費			
20,210		0		0		0		0		20,210	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			76						
	10	需用費			134						
	11	役務費			5,000						
	12	委託料			15,000						
事業の目的・効果	【目的】 補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。							事業内容	測量設計等委託 75件		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	災害復旧件数	件	目標値 実績値	0							
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 7年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	10 災害復旧費		
事業名称	02 災害応急対策事業						項	02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	01 公共土木施設災害復旧費		
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
17,000		0	0	16,000		0	1,000		17,000	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料		15,000			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債		16,000
	14	工事請負費		1,000						
	15	原材料費		1,000						
事業の目的・効果	【目的】 台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。 【効果】 早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。						事業内容	土砂取除き委託 75件 災害応急工事 4件		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	
	土砂取除き実施箇所	件	目標値 実績値	66						
	災害応急工事実施箇所	件	目標値 実績値	0						
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

2. 国民健康保険特別会計

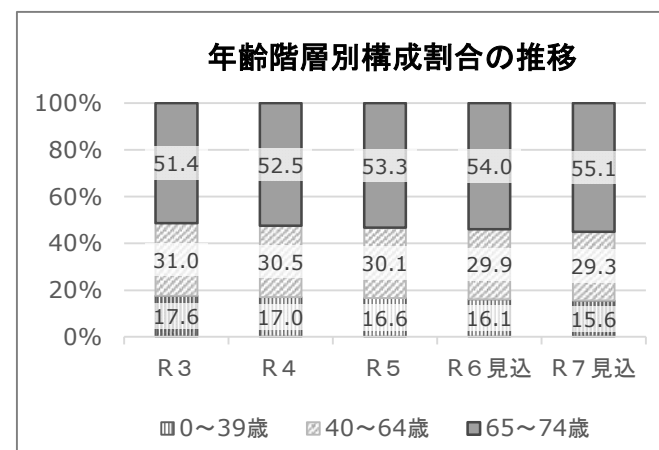
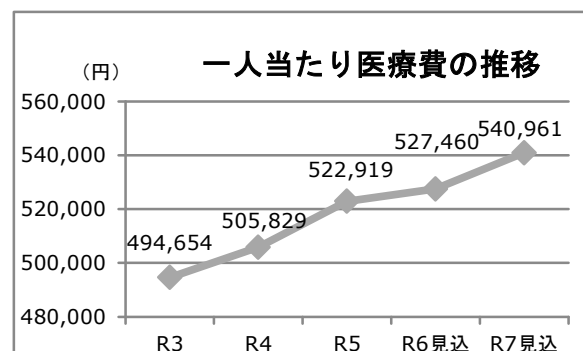
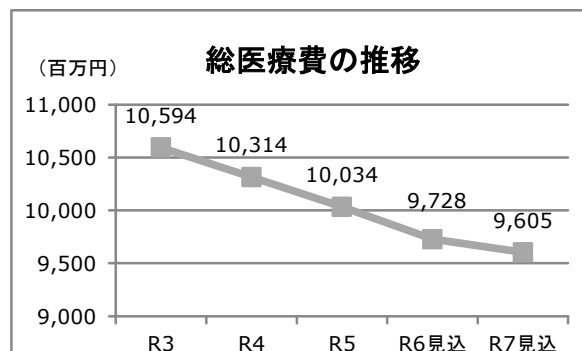
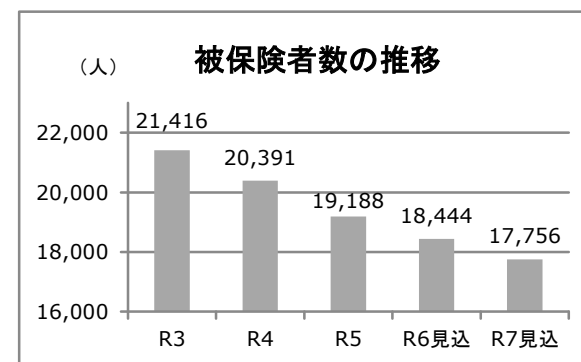
(1) 当初予算の概要

国民健康保険特別会計は、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るために、年々増加する一人当たり医療費の伸びの抑制が大きな課題となっている。令和7年度予算においては、過去4年間の医療費実績、被保険者数や年齢構成並びに国民健康保険事業費納付金の動向等を考慮するとともに、保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた医療費適正化・保健事業の推進に伴う効果等も配慮し、予算編成を行った。

その基礎数値は、被保険者数17,756人(対前年度比3.7%減)とし、一人当たり医療費を540,961円と見込んだ。予算総額は、歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して4.6%減の11,204,269千円とした。

【基礎数値関係】

項 目 (単位)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (見込)	比 較	増減率(%)
1 被保険者数(人)	17,756	18,444	△ 688	△ 3.7
2 総医療費(百万円)	9,605	9,728	△ 123	△ 1.3
3 一人当たり医療費(円)	540,961	527,460	13,501	2.6



(2) 歳入の概要

歳入のうち『国民健康保険税』は、過去３年間の課税標準所得額の実績並びに被保険者数の動向を踏まえて、前年度比3.2%減の1,365,223千円を計上した。

『国庫支出金』は、制度改正に伴うシステム改修等に係る補助金で、前年度比46.0%減の2,914千円を計上した。

保険給付費等交付金などの『県支出金』は、前年度比4.9%減の8,689,926千円を計上した。歳入予算総額の77.6%を占めている。

『財産収入』は、基金の財産運用利子として1,281千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比3.9%減の1,130,277千円を計上した。その内訳は、一般会計繰入金を993,510千円計上し、財源不足が見込まれることから基金繰入金を136,767千円計上した。

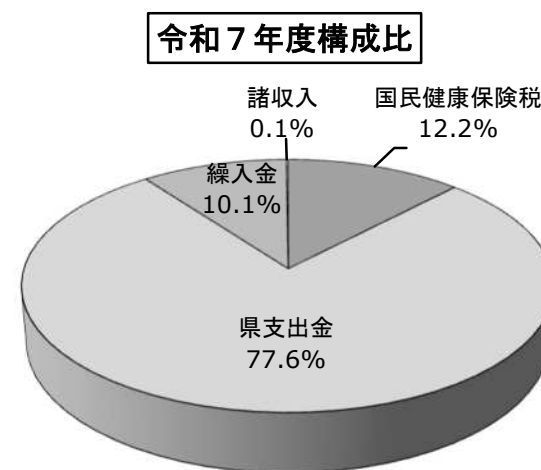
滞納保険税延滞金、第三者行為による納付金などの『諸収入』は、13,847千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,365,223	1,410,358	△ 45,135	△ 3.2	12.2
2 使用料及び手数料	800	1,000	△ 200	△ 20.0	0.0
3 国庫支出金	2,914	5,394	△ 2,480	△ 46.0	0.0
5 県支出金	8,689,926	9,133,018	△ 443,092	△ 4.9	77.6
6 財産収入	1,281	618	663	107.3	0.0
7 繰入金	1,130,277	1,176,481	△ 46,204	△ 3.9	10.1
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	13,847	14,298	△ 451	△ 3.2	0.1
合 計	11,204,269	11,741,168	△ 536,899	△ 4.6	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費等の一般管理費、保険税の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、国民健康保険団体連合会への負担金、国民健康保険運営協議会の開催に係る経費等として、前年度比2.9%減の155,459千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たり医療費の増加が見込まれるものの、被保険者の減少に伴い前年度比3.6%減の8,420,070千円を計上した。これは、歳出予算総額の75.2%を占めている。

国保税などを財源として県へ納付する『国民健康保険事業費納付金』は、前年度比5.2%減の2,450,717千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費及び保健福祉センターの運営費等で、前年度比1.0%増の145,754千円を計上した。

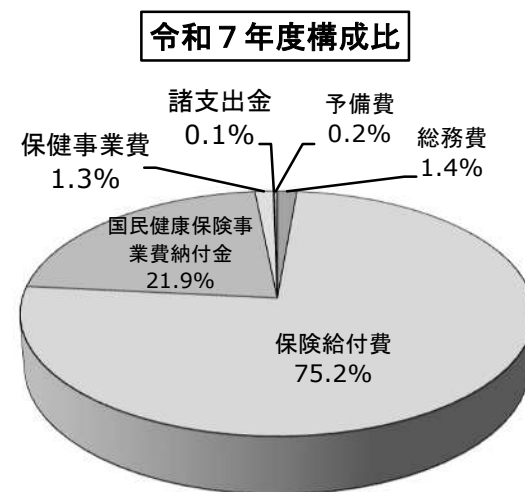
『諸支出金』は、過年度分保険税の還付金や国民健康保険診療施設が行う設備整備に対する国助成分の繰出金など10,988千円を計上した。

【歳 出】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
1 総 務 費	155,459	160,034	△ 4,575	△ 2.9	1.4
2 保 険 給 付 費	8,420,070	8,737,741	△ 317,671	△ 3.6	75.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,450,717	2,583,997	△ 133,280	△ 5.2	21.9
6 保 健 事 業 費	145,754	144,377	1,377	1.0	1.3
7 基 金 積 立 金	1,281	618	663	107.3	0.0
9 諸 支 出 金	10,988	94,401	△ 83,413	△ 88.4	0.1
10 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.2
合 計	11,204,269	11,741,168	△ 536,899	△ 4.6	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

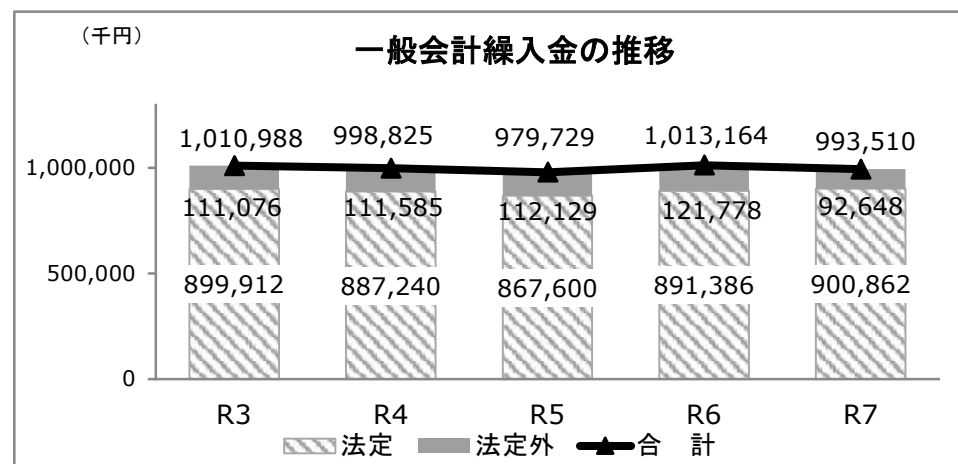
項 目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	350,270
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	196,430
	未就学児均等割保険税繰入金	2,840
	職員給与費等繰入金	148,973
	産前産後保険税繰入金	938
	出産育児一時金繰入金	10,666
	財政安定化支援事業繰入金	190,745
	小 計	900,862
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	13,462
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	26,596
	保健事業費繰入金	52,590
	小 計	92,648
合 計		993,510

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法定	899,912	887,240	867,600	891,386	900,862
法定外	111,076	111,585	112,129	121,778	92,648
合 計	1,010,988	998,825	979,729	1,013,164	993,510

(注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。
令和6年度及び令和7年度の数値は当初予算額。



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険基金	928,489	826,520	1,281	136,767	691,034

令和 7年度 国民健康保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化					款		01 総務費		
事業名称		01 医療費適正化特別対策事業					項		04 国民健康保険特別対策事業費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 9年度		目		01 医療費適正化特別対策事業費
事業費		国庫支出金		財 源		県 支 出 金		内 訳		前年度事業費	
12,522		0		596		0		40		11,886	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			5,421		県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			392
	03	職員手当等			1,085		県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）			204
	04	共済費			1,160		他	諸収入・雇用保険料個人負担金			40
	08	旅費			75						
	10	需用費			557						
	11	役務費			3,369						
	12	委託料			855						
事業の目的・効果	【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。							事業内容	○レセプト内容点検業務 7,841千円 レセプト点検業務員（会計年度任用職員） 3名体制 研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ○医療費通知業務 4,063千円 被保険者のチェック機能を図るため、医療費通知を作成・送付 年3回（6月、10月、2月）送付、約10,800世帯/回 ○後発医薬品の普及促進業務 596千円 後発医薬品の差額等通知 年2回（5月、11月）送付 ○第三者求償にかかる調査業務 22千円 第三者行為にかかる届出勧奨通知 年12回		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	80	80	80	80	80			
	レセプト関係機関の情報提供による勧奨件数	件	目標値	200	200	180	170	160			
			実績値	207							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 7年度 国民健康保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		06 保健事業費		
事業名称		01 疾病予防事業						項		01 保健事業費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生普及費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
8,850		0		4,623		0		0		4,227		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費				292			県 県支出金・保険者努力支援分		3,698	
	11	役務費				17			県 県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）		925	
	12	委託料				5,430						
	13	使用料及び賃借料				33						
	18	負担金補助及び交付金				3,078						
事業の目的・効果		【目的】 被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。 【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。						事業内容		○疾病分類等各種統計の作成 1,149千円 国保連合会への委託により実施。 ○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業 4,298千円 レセプトと特定健診データをデータベース化し、医療費適正化や保健事業に係る分析を行う。 多剤重複服薬者へ服薬情報を通知し、服薬の改善を図る。 ○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成 3,040千円 1回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。 ○その他保健事業 363千円 健康教育や歯科の保健事業等を実施。		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	(参考：指標の説明) 多剤・重複服用は、薬物有害事象のリスクの増加が指摘されていることから、医薬品種類の減により、医療費適正化を図るもの。		
	多剤・重複服薬の通知者数		実績値	1,050	1,050	900	850	800				
		人	実績値	1,029								
	服薬通知者の医薬品種類の減(一人当たり)		目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
		種類	実績値	0.7								
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 7年度 国民健康保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係						
政 策	(17) 健康寿命の延伸						款	06 保健事業費						
事 業 名 称	01 特定健康診査・特定保健指導事業						項	02 特定健康診査等事業費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度		目	01 特定健康診査等事業費							
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費						
108,302			0		41,856		0		15		66,431		103,604	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称					金 額	
	01	報酬			2,096		県	県支出金・特定健康診査等負担金					28,666	
	03	職員手当等			420		県	県支出金・保険者努力支援分					10,552	
	04	共済費			468		県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）					2,638	
	07	報償費			20		他	諸収入・雇用保険料個人負担金					15	
	08	旅費			63									
	10	需用費			1,117									
	11	役務費			3,105									
	12	委託料			101,013									
	事業の目的・効果	【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。 【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の適正化が図られる。												
○特定健康診査 72,021千円 生活習慣病の発症予防のため、40歳～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施する。 ○特定保健指導 8,756千円 特定健診の結果から、生活習慣病発症リスクの高い方に対して、生活習慣の改善に向けた支援を実施する。 ○がん検診個人負担金の一部助成 14,335千円 各種がん検診の検診料を助成して、検診料金を1割の自己負担に抑えることで、被保険者のがん検診の受診を促す。 ○特定健診の未受診者対策 9,425千円 ・受診勧奨通知、電話による勧奨等 ・情報提供事業（みなし健診）の実施 ○早期介入健診・保健指導 3,765千円 特定健診の対象外である40歳未満の人への健診と保健指導を実施し、生活習慣病の一次予防を図る。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	※活動指標としている特定健診受診率は、翌年10月に前年度の確定数値が公表される。				
	特定健診受診率（速報値）		実績値	42.0	44.0	46.0	47.0	48.0		※特定健診受診率（確定値）令和5年度 42.7%				
		%	実績値	42.6										
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 7年度 国民健康保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政 策	(17) 健康寿命の延伸						款	06 保健事業費		
事 業 名 称	03 重症化予防対策事業						項	02 特定健康診査等事業費		
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 9年度		目	01 特定健康診査等事業費			
事 業 費		財 源					内 訳		前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
4,140		0	4,125		0	15	0	2,042		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			2,096		県	県支出金・保険者努力支援分		3,312
	03	職員手当等			420		県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）		813
	04	共済費			446		他	諸収入・雇用保険料個人負担金		15
	08	旅費			24					
	10	需用費			281					
	11	役務費			352					
	12	委託料			120					
	13	使用料及び賃借料			401					
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い者に対して、適切な受診勧奨や保健指導をすることで重症化の予防を図る。 【効果】 重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導を行うことで、生活習慣病に関する意識が高まり、疾病予防・重症化予防が図られる。						事業内容	○生活習慣病の一次予防 935千円 糖尿病に関する関心と理解を深め、必要な知識を身につけるため糖尿病予防教室を実施する。 ○生活習慣病等の重症化予防 3,085千円 尿検査の有所見者に対し、尿蛋白定量検査を実施し、保健指導を行う。 健診結果やレセプト等で抽出したハイリスク者に対して、医療の受診を促し、保健指導を実施する。 ○高血圧対策 120千円 天草市食生活改善推進員と連携し、「減塩」についての情報提供やレシピの周知等を通して食環境を整え、減塩を推進する。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
糖尿病予防教室実施回数		回	目標値 実績値	4	4	4	4	4		
糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合		%	目標値 実績値	3.8 4.7	4.2	4.1	4.0	3.9		
Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合		%	目標値 実績値	3.0 4.6	4.7	4.6	4.5	4.4		
新規人工透析患者数		人	目標値 実績値			11	11	10		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

3. 介護保険特別会計

(1) 当初予算の概要

介護保険特別会計は、要介護・要支援認定を受けた者に対する各種介護サービスの提供に係る保険給付のほか、高齢者が要介護状態等となることを予防し、人と人とのつながりを通じて、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした地域支援事業を行っている。

本市の高齢化率（65歳以上人口割合）は42.9%（令和6年9月末）で、全国平均29.1%（令和6年版高齢社会白書）を大きく上回る超高齢社会を迎えており、全国的に介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっていることから、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の維持に努めることが求められている。

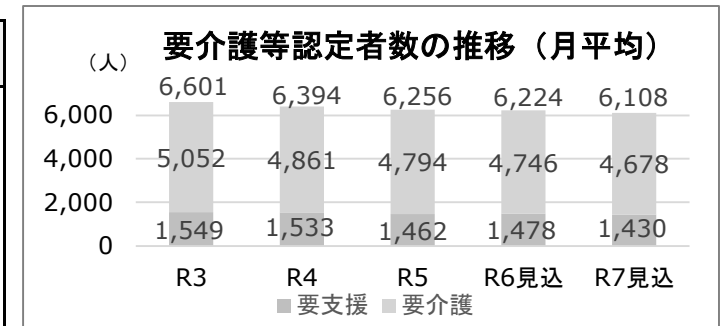
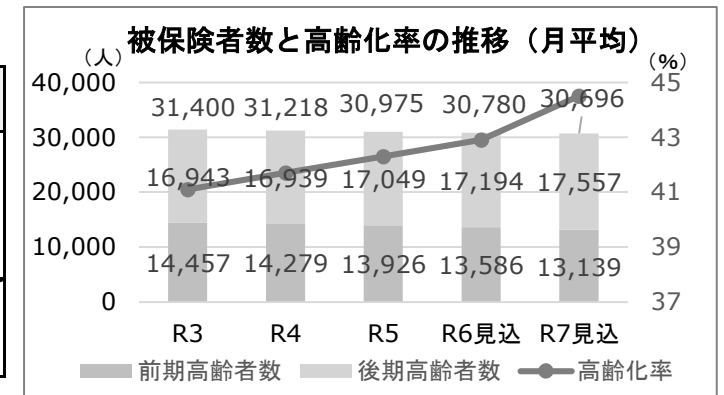
令和7年度当初予算については、令和6年度上半期の実績及び第9期介護保険事業計画等を踏まえて編成し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で生きいきと暮らし、認知症や支援が必要な状態になっても安心して日常生活を過ごすことができる地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を推進していくことを念頭に予算編成を行った。予算の総額は、要介護等認定者数が減少傾向にあることから前年度当初予算と比較して1.6%減の11,339,579千円とした。

【基礎数値関係】

項 目（単位）	令和7年度 （見込）	令和6年度 （見込）	構成比（%）	備 考
第1号被保険者数（人）	30,696	30,780	100.0	月平均数
内 前期高齢者数（人）	13,139	13,586	42.8	
後期高齢者数（人）	17,557	17,194	57.2	
高齢化率（%）	44.5	42.9		
介護保険料（基準額）	5,700円/月	5,700円/月		

（単位：人，%）

項 目	令和7年度 （見込）	令和6年度 （見込）	増減率	備 考
要介護認定者数	6,108	6,224	△ 1.9	月平均数
サービス利用者数	4,827	4,849	△ 0.5	
居宅サービス利用者数	3,242	3,301	△ 1.8	
地域密着型サービス利用者数	1,099	1,131	△ 2.8	
施設サービス利用者数	1,142	1,190	△ 4.0	



(2) 歳入の概要

歳入のうち『介護保険料』は、所得段階区分が高い人が増加したことにより、前年度比0.5%増の1,798,482千円を計上した。

『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金並びにインセンティブ交付金である保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金で、前年度比4.3%減の2,947,790千円を計上し、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金で、前年度比0.5%減の2,957,674千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金で、前年度比3.0%減の1,604,773千円を計上した。

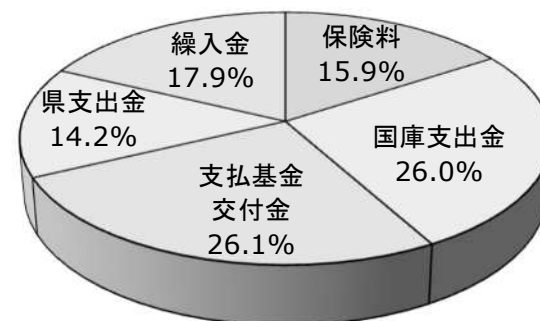
『財産収入』は預金利子の増加により前年度比142.3%増の1,129千円を計上し、『繰入金』は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等繰入金、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の合計1,798,309千円と、財政調整基金繰入金230,000千円で、前年度比0.1%減の2,028,309千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 保 険 料	1,798,482	1,790,258	8,224	0.5	15.9
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,947,790	3,080,474	△ 132,684	△ 4.3	26.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,957,674	2,971,174	△ 13,500	△ 0.5	26.1
5 県 支 出 金	1,604,773	1,654,577	△ 49,804	△ 3.0	14.2
6 財 産 収 入	1,129	466	663	142.3	0.0
7 繰 入 金	2,028,309	2,031,038	△ 2,729	△ 0.1	17.9
8 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	1,221	637	584	91.7	0.0
合 計	11,339,579	11,528,825	△ 189,246	△ 1.6	100.0

令和7年度構成比



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費である一般管理費、第1号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、認定審査会の負担金、認定調査員の報酬等である認定調査等費及び計画策定委員会費等として前年度比10.0%増の286,277千円を計上した。

『保険給付費』は、要介護等認定者数が減少傾向となり、介護サービス利用者数が減少する見込みであることから、前年度比0.5%減の10,638,000千円を計上した。

『地域支援事業費』は、一部の事業が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことから、前年度比38.7%減の349,178千円を計上した。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として1,129千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として500千円計上した。

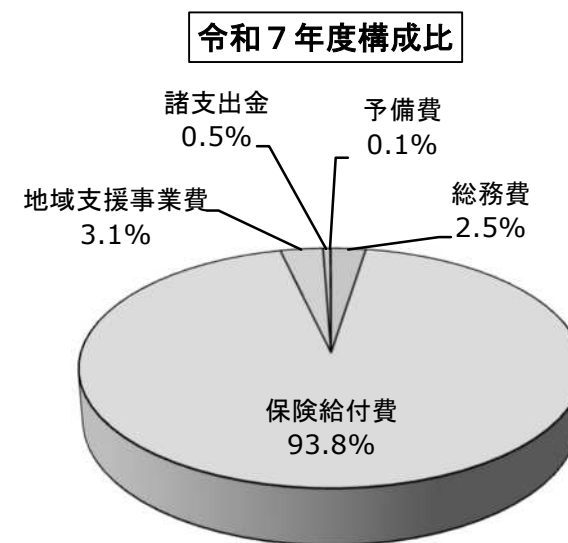
『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金3,000千円と国庫支出金等返還金1千円のほか、地域支援事業の一部事業が重層的支援体制整備事業に移行したことに伴う一般会計繰出金53,060千円を新たに計上し、『予備費』は、8,434千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	286,277	260,140	26,137	10.0	2.5
2 保険給付費	10,638,000	10,687,000	△ 49,000	△ 0.5	93.8
5 地域支援事業費	349,178	570,079	△ 220,901	△ 38.7	3.1
6 基金積立金	1,129	466	663	142.3	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	56,061	3,001	53,060	1,768.1	0.5
9 予備費	8,434	7,639	795	10.4	0.1
合計	11,339,579	11,528,825	△ 189,246	△ 1.6	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

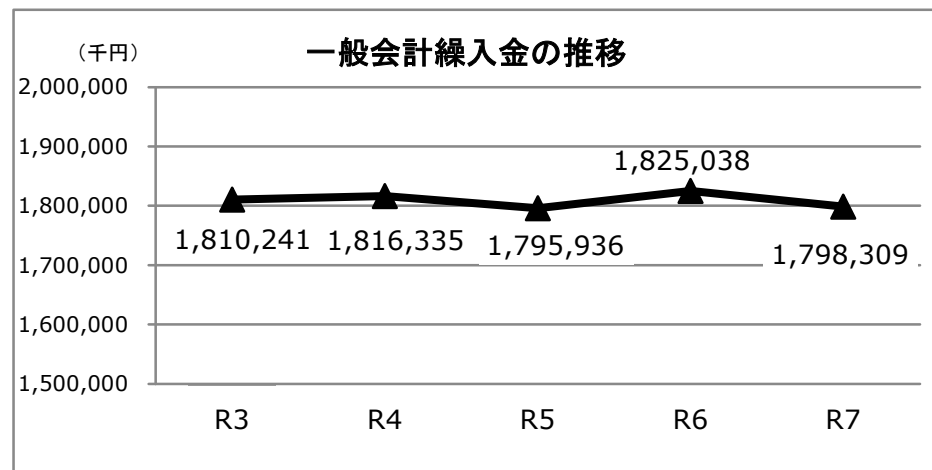


(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項 目		繰入金
基準内	介護給付費繰入金	1,329,750
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	38,525
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,885
	職員給与費等繰入金	154,713
	事務費繰入金	130,658
	低所得者保険料軽減繰入金	136,778
合 計		1,798,309



(注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。令和6年度及び令和7年度の数値は当初予算額。

(5) 繰出金の概要

【一般会計繰出金の内訳】

(単位:千円)

項 目	繰入金
一般介護予防事業(地域介護予防活動支援事業)	3,785
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	38,113
生活支援体制整備事業	9,662
聴こえの支援事業	1,500
合 計	53,060

(6) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	817,818	846,509	1,129	230,000	617,638

(7) 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の概要

【交付金の目的】 国は、市町村及び都道府県に対し、自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するため、予算の範囲内において、交付金を交付する。

【交付額の算定方法】

$$\text{天草市の交付額} = \frac{\text{第1号被保険者規模別配分額(※)}}{\text{天草市の評価点数} \times \text{天草市の第1号被保険者数}} \times \text{(各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の第1号被保険者数)の規模別合計}$$

※第1号被保険者規模別配分額とは、第1号被保険者数による市町村の規模を5つに区分し、各区分の合計人数で予算総額を配分した各区分の額
本市は区分3(1万人以上5万人未満) (参考) ①3千人未満・②3千人以上1万人未満・③1万人以上5万人未満・④5万人以上10万人未満・⑤10万人以上

【交付金ごとの評価指標及び交付見込額等(令和7年度)】

交付金名	保険者機能強化推進交付金				介護保険保険者努力支援交付金			
評価項目	介護保険事業計画の進捗管理や介護給付費の適正化に関する取り組みなど21項目				介護予防・健康づくり等に資する取り組みなど32項目			
評価結果	配点	得点	全国平均	県平均	配点	得点	全国平均	県平均
	400点	316点	219.3点	232.1点	400点	295点	215.8点	224.0点
交付金見込額	10,484千円				21,726千円			
交付金の使途	一般会計の「聴こえの支援事業」及び「包括的支援事業」(一般会計繰出金)				「地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)」			

【評価指標の全国及び県内における順位】

	令和7年度			(参考)令和6年度		
	得点	順位		得点	順位	
		全国 (1,741市町村)	県内順位 (45市町村)		全国 (1,741市町村)	県内順位 (45市町村)
保険者機能強化推進交付金	316点	28位	2位	292点	83位	2位
介護保険保険者努力支援交付金	295点	25位	2位	289点	68位	3位
合計	611点	17位	2位	581点	56位	2位

令和 7年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策	(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款	05 地域支援事業費				
事業名称	05 介護予防・生活支援サービス事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度 ～ 令和 9年度			目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費				
			国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
299, 421			107, 297		37, 426		0		80, 841		73, 857	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費			1, 027		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			59, 882	
	12	委託料			48, 309		国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			25, 689	
	18	負担金補助及び交付金			250, 085		国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金			21, 726	
							県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			37, 426	
							他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			80, 841	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 要支援認定者や事業対象者（支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者）を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型（ホームヘルプサービス）、通所型（デイサービス）の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。 【効果】 身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○訪問型サービス ・訪問型自立支援サービス(旧介護予防訪問介護) ・訪問型短期集中サービス(リハ職による生活機能向上支援) ○通所型サービス ・通所型自立支援サービス(旧介護予防通所介護) ・通所型フレイル予防サービス(基準緩和型デイサービス) [推進] ・通所型短期集中サービス(リハ職による心身機能向上支援) [推進] ○介護予防ケアマネジメント ・心身機能や生活状況に応じたケアプランの作成 ○住民支え合い活動推進事業 ・有償ボランティア等住民主体による生活支援活動の支援		
	通所型フレイル予防サービス		実績値	1, 560	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320		○財源 (法定負担) 国20%、調整交付金8. 58%、県12. 5%、市12. 5%、 支払基金(2号保険料) 27% ※残り19. 42%は1号保険料負担（うち、一部に保険者努力支援交付金を充当）		
		件数	実績値	1, 068								
	通所型短期集中サービス		目標値	1, 200	1, 080	1, 080	1, 080	1, 080				
		件数	実績値	685								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 7年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿	9	市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策	(20)	高齢者の生きがいつくりの推進					款	05 地域支援事業費			
事業名称	04	一般介護予防事業					項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 9年度	目	02 一般介護予防事業費			
事業費		財 源		内 訳			前年度事業費				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
8,792		2,512	1,099	0	2,386	2,795	16,566				
事業費内訳	節	節 名 称		金額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金額		
	01	報酬		1,868		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		1,758		
	03	職員手当等		374		国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		754		
	04	共済費		409		県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		1,099		
	07	報償費		20		他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分		2,373		
	08	旅費		25		他	諸収入・雇用保険料個人負担金		13		
	10	需用費		872							
	11	役務費		648							
	12	委託料		4,576							
	事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。 【効果】 介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。						事業内容	○介護予防把握 地域における介護予防活動の現状や支援等を要する高齢者の把握を行い、必要な地域活動の創出及び参加促進を図る。 ○介護予防（認知症予防）普及啓発 高齢者のリスクとなっている「認知症・フレイル」の予防をテーマに高齢者の予防意識向上に向けた啓発活動を行う。 介護福祉サービスガイドや介護予防ガイドブックの作成し効果的な普及に活用する。 ○地域リハビリテーション活動支援 リハビリ専門職の現地支援による助言指導を行うことで、地域活動における予防効果の強化と継続支援を行う。		
						○財源 (法定負担) 国20%、調整交付金8.58%、県12.5%、市12.5%、 支払基金(2号保険料) 27% ※残り12.29%は1号保険料負担 ※令和7年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行（前年度事業費 7,874千円）					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考		
	リハビリ専門職現地支援等		目標値	30	15	15	15	15			
		回数	実績値	10							
	介護福祉サービスガイド発行部数		目標値			3,000	3,000	3,000			
		部数	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 7年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進						款		05 地域支援事業費			
事 業 名 称		02 包括的支援事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		03 包括的支援事業費			
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費					
1, 007		387		193		0		0		427		166, 717	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			80			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			387	
	10	需用費			91			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			193	
	12	委託料			826								
	18	負担金補助及び交付金			10								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。 【効果】 包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	○地域ケア会議の実施（個別課題解決・ネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発・政策形成の5機能） ○一般介護予防及び支え合い活動の推進 ○要支援認定者等の介護予防ケアプランの作成 ○虐待防止法に基づく虐待対応を実施		
		地域ケア会議 個別事例検討		実績値	400	300	300	300	300		○財源 (法定負担) 国38. 5%・県19. 25%・市19. 25% ※残り23%は第 1 号被保険者保険料で負担 ※令和 7 年度より「介護保険特別会計」から「一般会計」へ一部移行（前年度事業費 906千円） ※上記に関する債務負担行為（地域包括支援センター運営業務委託料）は、令和 7 年度以降「一般会計」にて記載		
			件数	278									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 7年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費		
事 業 名 称		04 任意事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		04 任意事業費		
事 業 費		国 庫 支 出 金		財 源		内 訳		前 年 度 事 業 費				
21,975		8,462		4,231		0		0		9,282		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費				113		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			8,462
	11	役務費				979		県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			4,231
	12	委託料				3,878						
	19	扶助費				17,005						
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45第3項に基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。 【効果】 介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようにする。											
	事業内容											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業内容			
	介護給付費通知	件数	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	○介護保険の安定化に資する事業 ・介護給付費等費用適正化事業（認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修点検、医療との突合・縦覧点検、給付費通知） ○家族介護支援事業 ・家族介護用品支給（オムツ等助成）、家族介護者交流会の実施、介護者手当支給（介護サービスを利用せず在宅で中重度要介護者を介護している者を対象。年間10万円） ○その他被保険者の自立支援に資する事業 ・成年後見制度利用支援（申立費用や後見人等報酬の助成） ・住宅改修支援（支給申請に係る書類作成経費の助成） ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）家賃等助成 ・認知症サポーター養成（認知症の理解者を増やす取り組み） ・配食サービス（栄養改善を要する高齢者への配食）			
	家族介護交流事業参加者	人数	実績値	300	300	300	300	300	○財源 （法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25% ※残り23%は第1号被保険者保険料で負担			
	認知症サポーター養成	人数(累計)	実績値	29,200	30,200	31,200	32,200	32,200	備考			
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		05 地域支援事業費			
事業名称		01 在宅医療・介護連携推進事業					項		02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		05 在宅医療・介護連携推進事業費		
事業費		財 源					内 訳			前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
2,687		1,034		517		0		0		1,136		4,168
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			150			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			1,034
	08	旅費			53			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			517
	12	委託料			2,484							
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【効果】 住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。											
	○下記に係る業務を天草郡市医師会へ2市1町で共同委託 (1)在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、医療・介護関係者に対する周知を行う事業 (2)在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発を行う事業 (3)その他、医療及び介護の連携に必要な事業 ○委託事業以外に市独自の住民向け講座の実施											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備 考	○財源 (法定負担) 国38.5%・県19.25%・市19.25% ※残り23%は第 1 号被保険者保険料で負担		
	地域住民への普及啓発	回数	目標値 実績値	12 15	15	15	15	15				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 7年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいつくりの推進					款		05 地域支援事業費		
事業名称		01 認知症総合支援事業					項		02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 9年度		目		07 認知症総合支援事業費
事業費			財 源		内 訳			前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源			
15,296			5,888	2,944	0		0	6,464		17,602	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額	
	07	報償費		180			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		5,888	
	08	旅費		76			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		2,944	
	10	需用費		300							
	12	委託料		14,740							
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。 【効果】 認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。 認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。							事業内容	○2事業を天草郡市医師会へ委託し実施 ・認知症初期集中支援推進事業 認知症初期集中支援チーム1チーム設置 （保健師・作業療法士・精神保健福祉士・専門医） ・認知症地域支援・ケア向上事業 認知症地域支援推進員2名配置、嘱託医配置 （初期集中支援チームと兼務） 専門医や介護専門職による相談室の開催 ○市で直接実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会（年2回実施）		
	活動指標								備考	○財源 （法定負担）国38.5%・県19.25%・市19.25% ※残り23%は第1号被保険者保険料で負担	
指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度			
初期集中支援チーム対応			実績値	80	90	90	90	90			
		件数	実績値	61							
初期集中支援チーム検討委員会			目標値	3	2	2	2	2			
		回数	実績値	2							
認知症相談センター相談			目標値	200	400	400	400	400			
		件数	実績値	375							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

4. 後期高齢者医療特別会計

(1) 当初予算の概要

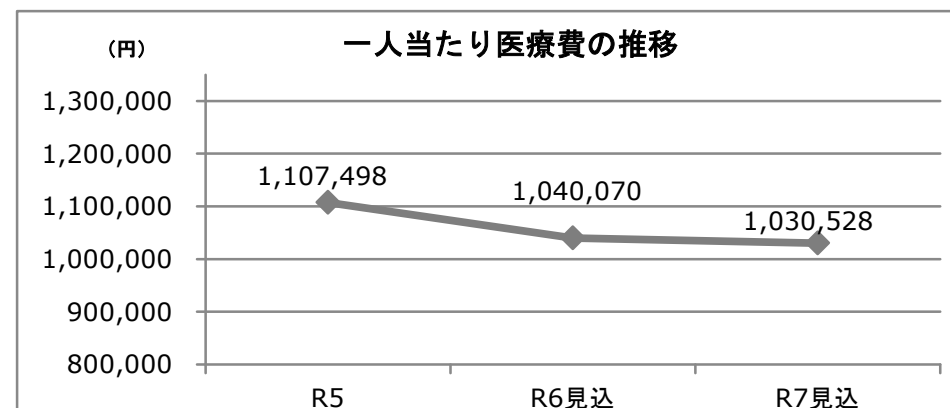
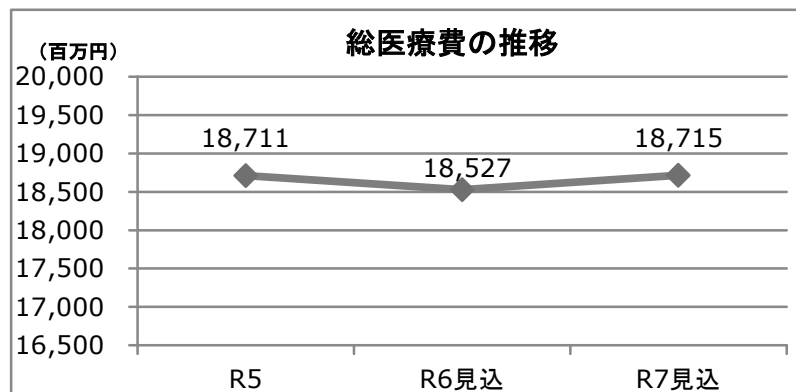
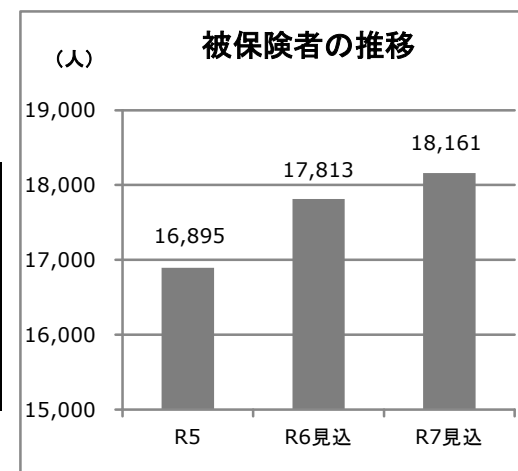
後期高齢者医療制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、資格確認書等の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市は保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付等）を行うこととなっている。保険料徴収及び窓口業務に要する経費について、予算編成を行った。

その基礎数値は、被保険者数18,161人（対前年度比2.0%増）とし、一人当たり医療費を1,030,528円と見込んだ。

予算総額は、歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して4.1%増の1,693,065千円とした。

【基礎数値関係】

項目（単位）	令和7年度 （見込）	令和6年度 （見込）	比 較	増減率 （%）	令和5年度
1 被保険者数（人）	18,161	17,813	348	2.0	16,895
2 総医療費（百万円）	18,715	18,527	188	1.0	18,711
3 一人当たり医療費（円）	1,030,528	1,040,070	△ 9,542	△ 0.9	1,107,498



(2) 歳入の概要

歳入のうち『後期高齢者医療保険料』は、被保険者数の動向及び保険料率の見直し等を踏まえて、前年度比5.7%増の1,102,016千円を計上した。

国庫支出金は、制度改革に伴うシステム改修等に係る補助金の増により、1,382千円を計上した。

一般会計からの『繰入金』は、前年度比0.1%増の569,521千円を計上した。その内訳は、保険基盤安定金を539,800千円、事務費分を29,721千円計上した。

『諸収入』は、前年度比35.2%増の20,020千円を計上した。主なものは、同広域連合への派遣職員に係る人件費負担金が18,641千円となっている。

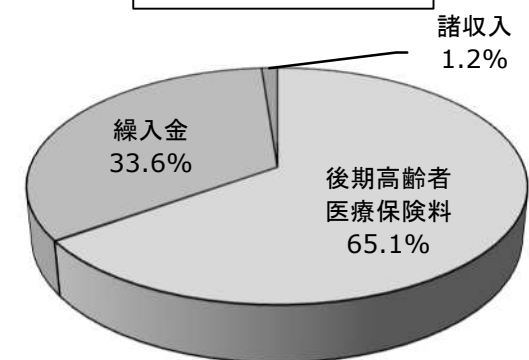
【歳入】

(単位:千円,%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,102,016	1,042,527	59,489	5.7	65.1
2 使用料及び手数料	125	124	1	0.8	0.0
3 国庫支出金	1,382	0	1,382	皆増	0.1
4 繰入金	569,521	569,204	317	0.1	33.6
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	20,020	14,809	5,211	35.2	1.2
合計	1,693,065	1,626,665	66,400	4.1	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和7年度構成比



(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への派遣職員分を含む）及び資格確認書等の送付並びに保険料の通知・徴収に要する経費として、前年度比21.7%増の49,474千円を計上した。

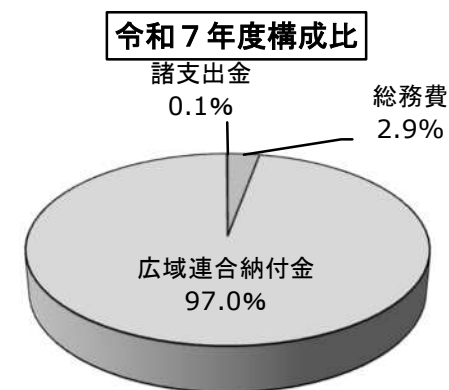
『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料・延滞金及び保険基盤安定に要する経費として、前年度比3.6%増の1,642,091千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	49,474	40,665	8,809	21.7	2.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,642,091	1,584,500	57,591	3.6	97.0
4 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
合計	1,693,065	1,626,665	66,400	4.1	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項目	繰入金
基準内 保険基盤安定繰入金	539,800
事務費繰入金	29,721
合計	569,521

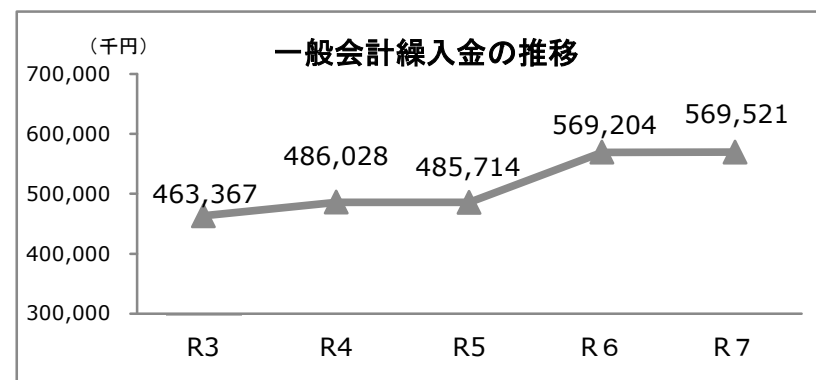
【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	463,367	486,028	485,714	569,204	569,521

(注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。

令和6年度及び令和7年度の数値は当初予算額。



5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、新規設置については平成28年度をもって廃止した。また、それまでに設置した浄化槽については、令和8年度までは引き続き市が管理し、その後は使用者へ譲渡することとしている。

令和7年度の予算については、倉岳地区、新和地区及び天草地区で、市が設置した浄化槽を適切に維持管理する経費及び使用者へ譲渡するための準備に要する経費等を計上した。

(2) 歳入の概要

令和7年度予算総額は、前年度比23.5%増の163,122千円となった。

『使用料及び手数料』は、浄化槽使用基数の増加に伴い、前年度比0.7%増の58,785千円を計上した。『繰入金』は前年度比41.6%増で、一般会計繰入金104,323千円を計上した。

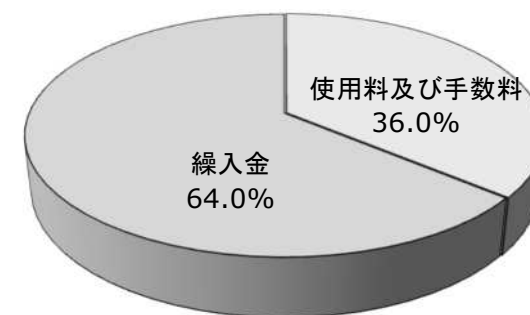
【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
2 使用料及び手数料	58,785	58,403	382	0.7	36.0
6 繰入金	104,323	73,675	30,648	41.6	64.0
7 繰越金	14	12	2	16.7	0.0
合計	163,122	132,090	31,032	23.5	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和7年度構成比



(3) 歳出の概要

『浄化槽市町村整備推進事業費』は、適正な維持管理を行うため、前年度比27.4%増の146,310千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査に係る経費、譲渡に係る修繕費等となっている。

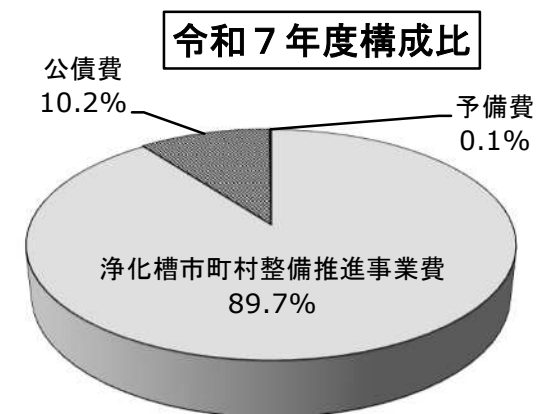
『公債費』は、特定地域生活排水処理事業債の元利償還金で、前年度比2.5%減の16,612千円を計上した。

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	146,310	114,845	31,465	27.4	89.7
3 公 債 費	16,612	17,045	△ 433	△ 2.5	10.2
4 予 備 費	200	200	0	0.0	0.1
合 計	163,122	132,090	31,032	23.5	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	152,265	137,818	0	14,245	123,573

(5) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

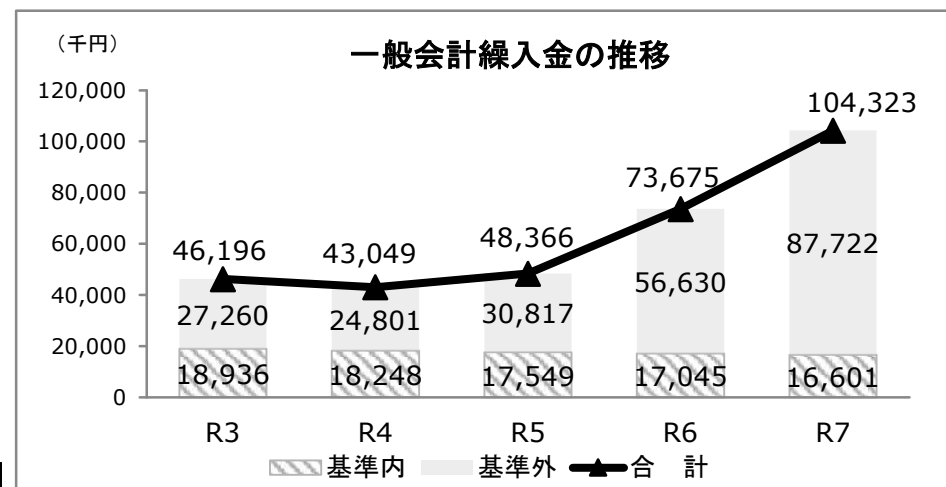
項 目		繰入金
基準内	分流式下水道等経費	16,429
	個別排水処理事業経費	172
	小 計	16,601
基準外	人件費等・維持管理費	87,722
	小 計	87,722
合 計		104,323

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	18,936	18,248	17,549	17,045	16,601
基準外	27,260	24,801	30,817	56,630	87,722
合 計	46,196	43,049	48,366	73,675	104,323

(注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。令和6年度～令和7年度の数値は当初予算額。



6. 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

令和7年度の予算に関しては、県の離島振興補助金を活用した医療機器の整備及び更新など、予算総額で前年度比7.3%増の318,388千円とした。

【御所浦診療所業務の予定量】

(単位:人, %)

項 目		令和7年度 (見込)	令和6年度 (見込)	比 較	増減率
1	延べ外来患者数	17,356	17,863	△ 507	△ 2.8
	うち内科業務	14,258	14,722	△ 464	△ 3.2
	うち歯科業務	3,098	3,141	△ 43	△ 1.4
2	一日平均外来患者数	80.9	83.4	△ 2.5	△ 3.0
	うち内科業務	68.1	70.2	△ 2.1	△ 3.0
	うち歯科業務	12.8	13.2	△ 0.4	△ 3.0

※御所浦町の人口が年約3.8%減少していることを踏まえ、令和7年度の延べ外来患者数は17,356人と見込んだ。

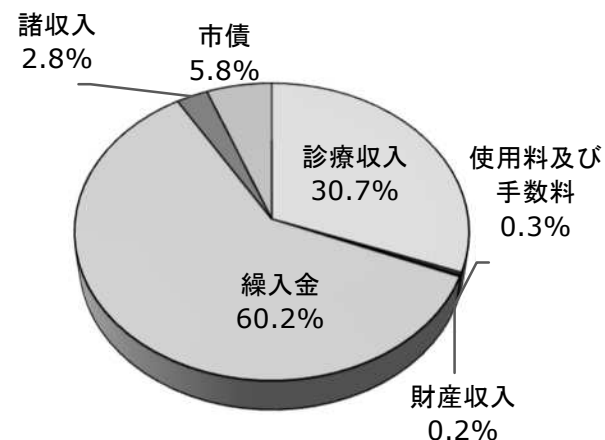
(2) 歳入の概要

歳入では、『診療収入』は、外来患者数の減少を踏まえて、前年度比1.2%減の97,800千円を計上した。『繰入金』は、人件費や備品購入費の増により前年度より9.9%増の191,694千円を計上。また、庁用器具及び医療機器の購入について『市債』を活用することとし18,500千円を計上した。

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	構成比
1 診 療 収 入	97,800	99,000	△ 1,200	△ 1.2	30.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	962	746	216	29.0	0.3
5 財 産 収 入	509	509	0	0.0	0.2
6 繰 入 金	191,694	174,420	17,274	9.9	60.2
7 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸 収 入	8,922	9,455	△ 533	△ 5.6	2.8
9 市 債	18,500	12,600	5,900	46.8	5.8
合 計	318,388	296,731	21,657	7.3	100.0

令和7年度構成比



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の概要

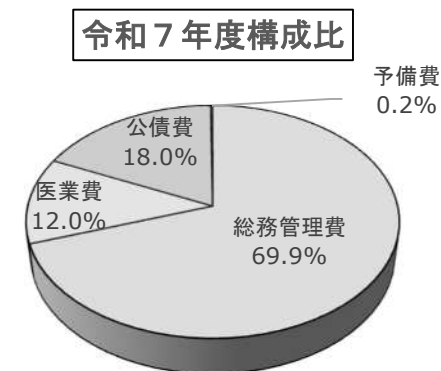
歳出では、『総務管理費』は、人件費や備品購入費等の増により前年度比17.1%増の222,415千円を、『医業費』は、医療機器購入費の減により前年度比23.2%減の38,209千円を、診療所建設等に伴う市債償還金として『公債費』を1.2%増の57,163千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	222,415	189,899	32,516	17.1	69.9
2 医業費	38,209	49,723	△ 11,514	△ 23.2	12.0
3 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
4 公債費	57,163	56,508	655	1.2	18.0
5 予備費	600	600	0	0.0	0.2
合 計	318,388	296,731	21,657	7.3	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

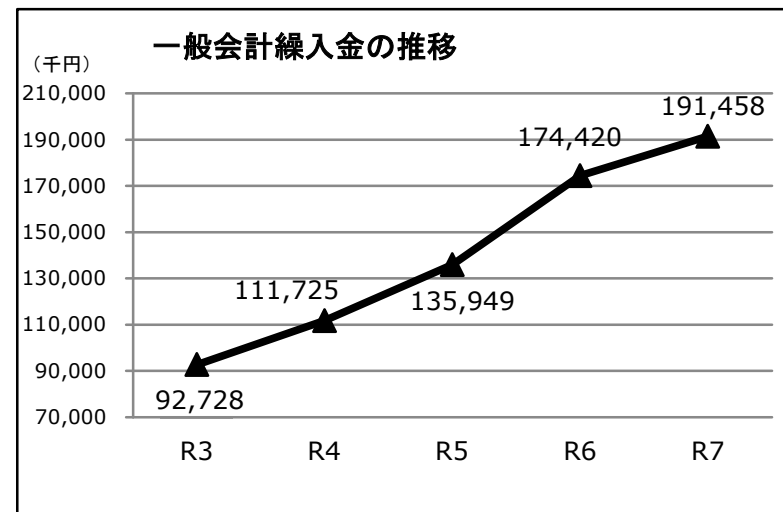
項目	繰入金
基準内 経営基盤の確立	114,547
施設及び医療機器整備	76,911
合 計	191,458

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	合算	92,728	111,725	135,949	174,420	191,458
	御診	84,962	111,725	135,949	174,420	191,458
	歯科診	7,766				

(注)令和3年度～令和5年度の数値は決算額。令和6年度～令和7年度の数値は予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
国民健康保険診療施設事業債	525,058	483,298	18,500	55,920	445,878

(6) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	190	190	1	0	191

7. 斎場事業特別会計

(1) 当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。
 全施設に利用者のための待合室等があるほか、火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置し、環境保全対策を取っている。
 天草本渡斎場は平成15年に建設され、火葬炉は4炉設置している。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。
 牛深火葬場は、旧施設の老朽化に伴い、新たに久玉町内の原地区に建設し、令和3年2月1日から供用開始した。施設概要は、鉄筋コンクリート一部鉄骨平屋造りで火葬炉を2炉設置し、告別室、炉前ホール、待合室2室、待合ホールなどを備えている。
 御所浦火葬場は平成12年に建設され、火葬炉は1炉設置し、点検を行いながら施設運営を行っている。
 天草火葬場は平成7年に建設され、火葬炉は1炉設置し、点検を行いながら施設運営を行っている。
 天草市営火葬場の直近3カ年の平均火葬件数は、天草本渡斎場が1,155件/年、牛深火葬場が400件/年、御所浦火葬場が10件/年、天草火葬場が104件/年となっている。
 令和7年度の当初予算は、これまでの実績を踏まえ、斎場施設管理費では、各施設の運転管理業務委託費、機器の修繕料等を計上している。斎場建設費は、施設の改修に係る工事請負費を計上した。償還金は、新牛深火葬場建設及び既存施設の改修工事に係るものであり、予算総額は前年度当初予算と比較して5.3%増の166,660千円となった。

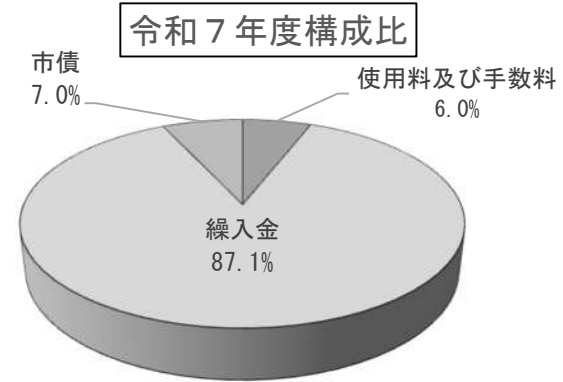
(2) 歳入の概要

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く3施設の前年度の利用者数の実績を踏まえて前年度比3.9%増の9,953千円を計上した。
 『繰入金』は、前年度比1.9%増の145,105千円を計上した。
 『市債』は、既存施設の改修工事分であり、11,600千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円,%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	9,953	9,583	370	3.9	6.0
2 繰入金	145,105	142,467	2,638	1.9	87.1
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
5 市債	11,600	6,200	5,400	87.1	7.0
合計	166,660	158,252	8,408	5.3	100.0



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の概要

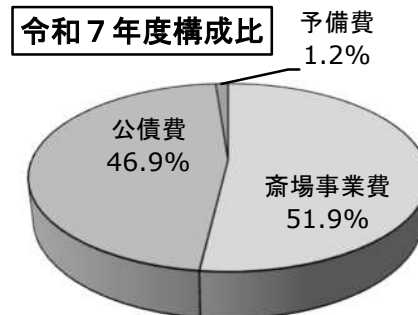
歳出のうち『斎場事業費』は、斎場施設管理費及び斎場建設費であり、施設の改修工事等を含め前年度比10.3%増の86,504千円とした。
『公債費』は、新火葬場建設事業及び既存施設の改修工事に伴う償還金であり、前年度比0.4%増の78,156千円を計上した。
『予備費』は、突発的な修繕等への対応として2,000千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円,%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 斎場事業費	86,504	78,424	8,080	10.3	51.9
2 公債費	78,156	77,828	328	0.4	46.9
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	1.2
合計	166,660	158,252	8,408	5.3	100.0

令和7年度構成比



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 繰入金の概要

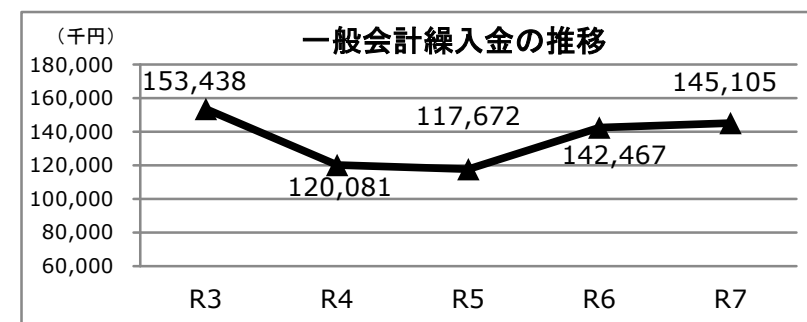
【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	153,438	120,081	117,672	142,467	145,105

注) 令和3年度～令和5年度の数値は決算額。

令和6年度及び令和7年度の数値は当初予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	684,867	613,858	11,600	77,519	547,939

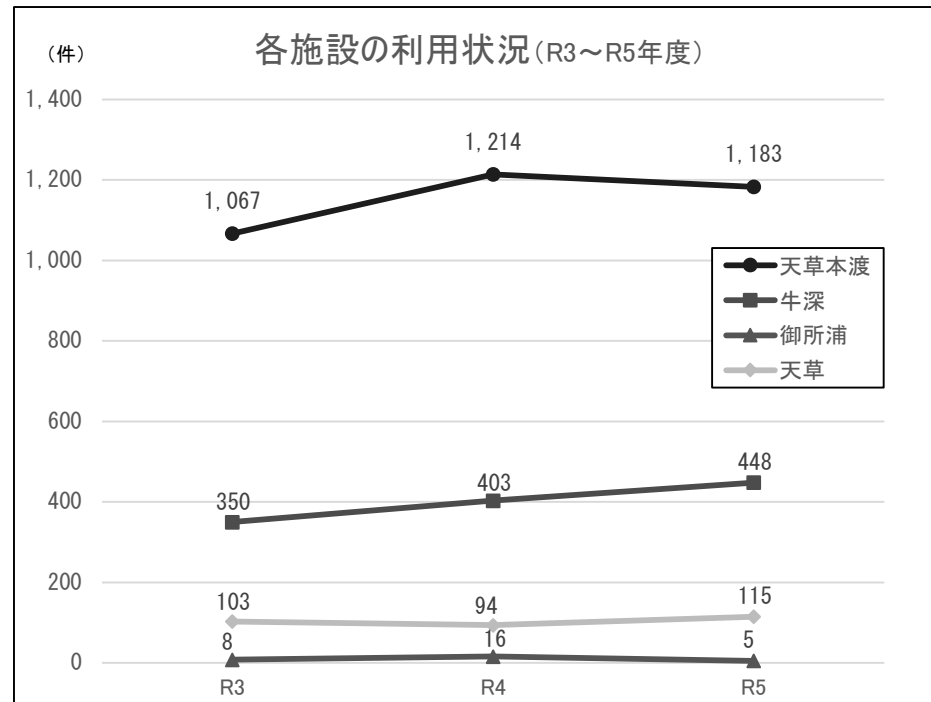
(6) 各施設の利用状況

各施設の利用状況について、令和3年度以降の推移を年度別、四半期別に集計したもので、近年、改葬での利用も多くなっている。

年度別利用件数

(単位:件)

施設名	年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	改葬 (内数)
天草本渡斎場	R 3	245	238	267	317	1,067	29
	R 4	251	274	309	380	1,214	59
	R 5	286	257	310	330	1,183	113
	R 6	286	269	281	***	836	66
牛深火葬場	R 3	87	81	83	99	350	9
	R 4	109	81	130	83	403	31
	R 5	98	117	112	121	448	65
	R 6	85	98	105	***	288	16
御所浦火葬場	R 3	2	1	2	3	8	0
	R 4	1	3	11	1	16	8
	R 5	2	0	0	3	5	0
	R 6	0	0	0	***	0	0
天草火葬場	R 3	28	21	26	28	103	0
	R 4	18	27	25	24	94	18
	R 5	20	24	37	34	115	33
	R 6	25	14	14	***	53	0



令和 7年度 斎場事業特別会計 当初予算

(単位：千円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 施設管理係			
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		01 斎場事業費			
事業名称		02 斎場・火葬場施設整備事業					項		01 斎場事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		03 斎場建設費		
事業費		国庫支出金		財 源		内 訳		前年度事業費				
11,619		0		0		11,600		0		19		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	14	工事請負費			11,619			市	市債・斎場整備事業債		11,600	
事業の目的・効果	【目的】 公衆衛生施設（斎場・火葬場）の快適な利用に向けて、定期的な点検結果をもとに設備の補修や更新を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 施設及び設備の補修や更新を行うことにより、適正に業務を行なうことができる。							事業内容	○工事請負費			
									・天草本渡斎場及び牛深火葬場 1件 5,940千円 （耐火台車取替工事 6台分） ・天草本渡斎場 2件 3,456千円 （誘引排風機用パター更新工事 他） ・天草火葬場 1件 2,223千円 （耐火物補修工事）			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	備考	事業実績		
	整備件数	件	目標値	4	1	4	2	3		(単位：千円)		
			実績値	4						R5年度	R6年度	
			目標値							天草本渡斎場	10,626	5,940
			実績値							牛深火葬場	0	0
			目標値							御所浦火葬場	1,870	0
			実績値							天草火葬場	0	0
			目標値							合計	12,496	5,940
			実績値									
			目標値									

8. 一町田財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で937.8haを有し、そのうち山林が908.2haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比0.9%増の14,703千円となった。

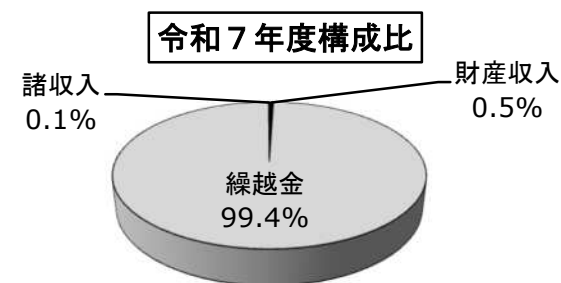
歳入のうち『財産収入』は、前年度比1.4%増の75千円を、『繰越金』は前年度繰越金の14,613千円を計上した。

歳出では『総務費』として、前年度比0.2%増の1,265千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

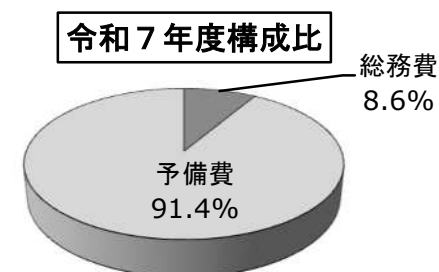
款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	75	74	1	1.4	0.5
2 繰越金	14,613	14,503	110	0.8	99.4
3 諸収入	15	2	13	650.0	0.1
合計	14,703	14,579	124	0.9	100.0



【歳出】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	1,265	1,263	2	0.2	8.6
2 予備費	13,438	13,316	122	0.9	91.4
合計	14,703	14,579	124	0.9	100.0



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

9. 新合財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.3haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比3.8%減の1,224千円となった。

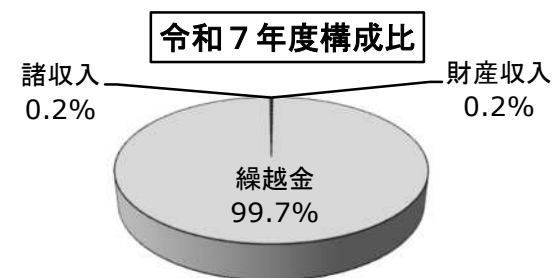
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の2千円を、『繰越金』は前年度繰越金の1,220千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の295千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

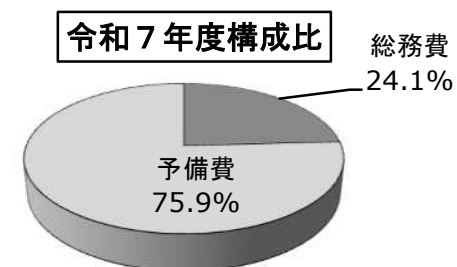
款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0.0	0.2
2 繰越金	1,220	1,268	△ 48	△ 3.8	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.2
合計	1,224	1,272	△ 48	△ 3.8	100.0



【歳出】

(単位:千円, %)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	295	295	0	0.0	24.1
2 予備費	929	977	△ 48	△ 4.9	75.9
合計	1,224	1,272	△ 48	△ 3.8	100.0



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。